

神奈川中央交通

*100*年史

刊行にあたって

神奈川中央交通は、おかげさまで、本年創立100周年を迎えることができました。ここに、お客さまをはじめ関係者の皆さまに深く感謝申し上げます。

当社の歴史は、1921（大正10）年、横浜市大岡町において前身の相武自動車が発立されたことに遡ります。

大正から、昭和、平成、令和と100年にわたる当社のあゆみは、決して平坦な途ばかりではなく、関東大震災およびそれに続く昭和初期の大恐慌、さらに日中戦争から第二次世界大戦といった政治、経済の激動期に直面し、その後の昭和の高度成長とともに当社も発展を続けましたが、二度にわたるオイルショックから平成のリーマンショック、また東日本大震災等の自然災害による危機など、幾多の困難を乗り越えてまいりました。

先人たちが様々な努力により築き上げてきたこの100年の歴史を踏まえ、今後も、時代の変化を的確に捉えながら、公共交通機関としての役割をしっかりと果たし、神奈川県を中心とした地域の皆さまの生活向上に貢献してまいります。

この度、創立100周年の節目に合わせ、『神奈川中央交通100年史』を刊行いたしました。本史では、当社100年の歴史を、最近の10年を中心に振り返っておりますが、資料編につきましては可能な範囲で創立時からの記録を掲載しております。

100周年を契機に、社員一同気持ちを新たにし、お客さまに信頼・支持される神奈川中央交通を目指してまいりますので、皆さま方には、今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

2021年10月

神奈川中央交通株式会社

経営理念

神奈中グループ経営理念

お客様の「かけがえのない^{とき}時間」と「ゆたかなくらし」の実現に貢献します。

神奈中グループが事業活動を通じて社会に対して果たすべき役割・責任や、企業市民として社会に存在する意義を表しています。神奈中グループは、お客様の期待に応え、お客様に満足していただける価値ある時間や空間を創造・提供していくことで、お客様の大切な時間を快適で心地よいものにするお手伝いをし、良きパートナーとしてお客様の明るくしあわせなくらしの実現に貢献します。

経営方針

- ・お客様の視点に立ち、期待に応える価値を提供します。
- ・地域の明日を考え、みなさまとともに歩みます。
- ・従業員が働くよろこびを実感できる、活気ある企業を目指します。

経営方針に則って事業活動を行い、経営理念を実現することで、関わり合うすべてのステークホルダーの発展と、会社の価値向上を目指してまいります。

行動指針

お客様のために、私たちは

- ・一人ひとりが会社の顔としての自覚をもち、今日の仕事をやり遂げます。
- ・相手のことを理解し、協力して互いにとって「よりよい答え」を見つけます。
- ・何事にも信念をもって取り組み、積極的に挑戦します。

神奈中グループの社員は、この行動指針を常に念頭において業務に従事します。また、様々な問題に向き合った時にはこの行動指針に立ち返って何をすべきか考えます。

Kanachu

〈ブランドマークに込められた想い〉

地域に暮らす人々の声に耳を傾け、その時々
の期待や要請に応じて新たなサービス、新た
な事業領域へと果敢に挑戦していく、そのよ
うな神奈中グループのあるべき姿を表現する
デザインといたしました。

ブランドマークのカラーは、神奈中グルー
プが目指す真摯で誠実な企業姿勢を表す深い
ブルーを採用しました。

また神奈中グループの頭文字である「K」
を三重線でまとったフォルムとしました。

これは、お客さま・地域社会と神奈中グルー
プ各社が相互に響きあい、発展していく姿を
表しています。



当社100周年記念施策の実施にあたり、100
周年記念ロゴを制定いたしました。

数字の「1」は当社がこれまでバス業界の先
駆けとしてたくさんのお客さまを運び、豊か
な未来をつくってきたことを表しています。

これに続く2つの「0」は、車輪とともにヒ
トやモノが移動する様子を表しており、それ
らを神奈中バスのカラーである3色で表現して
います。また、下部にブランドマークを配す
ることで、より視覚的に「神奈川中央交通100
周年」を認識していただけるようにしました。

神奈川中央交通社歌

藤浦 洸 作詞

古関裕而 作曲

著作権の都合上、
ホームページでは掲載しておりません



本社およびグランドホテル神奈中・平塚の全景





平塚駅北口のバスロータリー



かなみんのラッピングバス「街の風景」バージョン（2014年）



河口湖湖畔を走行する都市間高速バス（2015年）



辻堂駅北口～湘南ライフタウン・慶応大学間に導入した連節バス ツインライナー（2018年）



横浜市栄区で実施した、中型自動運転バスでの実証実験（2021年）



分譲を開始した「プレミスト湘南辻堂」(2017年)



岩手県胆沢郡金ヶ崎町に建設した太陽光発電所（2015年）

刊行にあたって	3
経営理念	4
ブランドマーク・100周年記念ロゴ	5
神奈川中央交通社歌	6
口絵	7

沿革 1921 ▶ 2010

序章

設立前史

自動車の出現とバス事業の始まり	20
交通の要衝であった神奈川県の古道	20
神奈川県におけるバス事業	21
自動車の法整備	21

第1章 1921(大正10)年 ▶ 1945(昭和20)年

船出、戦時色が強くなるなかでの生き残り

相武自動車の創業と事業拡大	22
バス事業への統制と燃料不足のなかで	23
神奈川中央乗合自動車の誕生	24
「代燃車」の運行と空襲による被災	24

第2章 1946(昭和21)年 ▶ 1955(昭和30)年

戦後復興とともに事業拡大へ

戦後の混乱をくぐり抜けて路線網を拡充	26
小田急グループの一員となって新たな船出	27
路線バスの輸送力増強と新社屋でのスタート	27
貸切事業の業容拡大	28
乗用事業（ハイヤー・タクシー）の業容拡大	28

第3章 1956(昭和31)年 ▶ 1965(昭和40)年

大量輸送の効率化と多角経営への道

経済成長、人口増加でバス路線を拡大	30
全国で初めて多区間制ワンマンバスの運行開始	31
観光をはじめとする関連事業への進出	32
増資と経営トップの交代	33

第4章 1966(昭和41)年 ▶ 1975(昭和50)年

生活スタイルの多様化とともに

バス事業のエリア拡大	34
業界初の深夜バス運行開始	34
経営合理化の推進	34
整備工場の拡充	35
貸切バス事業の進展	35

乗用事業（ハイヤー・タクシー）の子会社への営業権譲渡	35
神奈中商事による事業の拡大	36
省力化と環境問題への対応	36
不動産事業への本格的な進出	36

第5章 1976(昭和51)年 ▶ 1985(昭和60)年

利便性向上の取り組みや他業種への進出

「自由乗降バス」、「買物バス」の運行を開始	38
主要駅にバスターミナルが設置される	39
国内旅行事業に本格的に進出	39
社有地を利用した貸店舗の建設	39
スポーツ施設の拡充	40
新社屋建設をきっかけにホテル事業に進出	40
ラーメンの人気の注目に食堂事業に進出	40
遊技場事業にも参入	41
長尾社長が他界、後任に青山茂が取締役社長に就任	41

第6章 1986(昭和61)年 ▶ 1995(平成7)年

時代のニーズへの取り組み

業界初のバスカードシステムを実用化	42
バスモニター制度、バス総合案内システムを導入	42
「カナちゃん号」登場	43
深夜急行バスの運行を開始	43
綾瀬営業所を新設	44
バスターミナルの整備、バス専用・優先レーン規制が実施される	44
バスダイヤ自動編成システムで事務の効率化を実現	44
貸切バスの高級化を進める	45
夜間高速バスの運行を開始	45
当社最大の複合ビル「秦野アルファビル」が竣工	46
ホテルの別館完成、秦野にも進出	46
念願のゴルフ場を伊豆にオープン	46
社内組織を見直し、効率化を追求	47
齋藤寛が取締役社長に就任	47

第7章 1996(平成8)年 ▶ 2005(平成17)年

平成不況の続くなかで、さらなる経営基盤の強化

乗合事業の規制緩和に対応	48
公共車両優先システムを導入	49
連節バスを基軸とした新たな公共交通システムを導入	49
「バスロケーションシステム」を導入	49
空港連絡バスの運行を開始	49
中型・小型バスの投入やコミュニティバスの運行	50
ユニークな乗車サービスを開始	50
営業所の新設と移転拡充	50
神奈中情報システムの設立	51
バスダイヤシステムの再構築	51
次々と新店舗を展開	52
子会社の設立と統合	52
賃貸ビルの建替えと新築を進める	53

取締役会長青山茂が勲二等瑞宝章を受章	53
高橋幹が取締役社長に就任	53

第8章 2006(平成18)年 ▶ 2010(平成22)年

効率的な事業経営を推進

機構改革で経営効率化を進める	54
横浜市交通局と相模鉄道からバス路線を譲受	54
川崎市交通局からの管理受託	55
「バス・鉄道運行情報システム」を導入	55
厚木市にも連節バスを導入	55
空港連絡バスのエリア拡大	55
神奈交バスへのバス運行業務委託を拡大	56
バスの乗降方式を「中乗り」「前降り」方式に変更	56
バス共通カードから交通系ICカード「PASMO」へ	56
「運輸安全マネジメント制度」が導入される	56
自転車利用者に対する取り組み	57
環境に配慮した取り組み	57
サービス向上の取り組み	57
輸送安全の確保	58
新たな子会社の設立	58
乗用事業（ハイヤー・タクシー）の中間持株会社を設立	59
グループ各社の新店舗開設	59
湘南めぐみが丘で分譲開始	60
取締役会長齋藤寛が旭日重光章を受章	60
三澤憲一が取締役社長に就任	60

近10年のあゆみ 2011 ▶ 2021

I 10年の概観

当社を取り巻く経営環境の変化	62
(1) 多発する自然災害と長期政権下の日本経済	62
(2) 新型コロナウイルス感染症による経済への影響	62
法整備に伴う様々な変化	63
(1) 交通政策基本法と地域交通政策の推進	63
(2) 貸切バスをめぐる動向	64
(3) 働き方の変化と働き方改革関連法の成立	65
神奈中グループの中期経営計画の策定と実施	66
(1) 「神奈中グループ中期経営計画（2012年度～2014年度）」	66
(2) 「神奈中グループ中期経営計画（2015年度～2017年度）」	66
(3) 「神奈中グループ中期経営計画（2018年度～2020年度）」	67
(4) 「神奈中グループ中期経営計画（2021年度～2023年度）」	68
三澤会長、堀社長の新体制がスタート	68
本社組織の改正	68
<コラム>	
青山茂元会長逝去、「お別れの会」開催	64
高橋幹会長、日本バス協会会長に就任	65
三澤憲一会長、日本バス協会会長に就任	68

II 社内の動向

健全な経営体制への取り組み	70
(1) コーポレートガバナンス・コードへの対応	70
(2) 経営会議の発足	70
(3) 執行役員制度の導入	71
企業価値向上に向けた取り組み	71
(1) 働き方の見直しによる制度の導入と改定	71
(2) 採用の強化と資格取得の支援	72
(3) 格付融資による資金調達	72
(4) 社債の発行	73
(5) グリーン経営認証を取得	73
(6) 株主優待制度の拡充と株式併合の実施	73
(7) 「グループ神奈中」を発行	74
ブランド力向上の取り組み	74
(1) ブランドマーク制定	74
(2) 「かなみん」の誕生	74
(3) 広報発信の強化	75

III 一般旅客自動車運送事業

乗合事業の組織変更と再編	76
(1) 営業所の組織変更	76
(2) 乗合事業における再編の背景	76
(3) 3社体制への移行	76
顧客ニーズに合ったサービス提供	77
(1) 交通系ICカードの全国相互利用サービス開始	77
(2) 輸送人員をデータベース化するODシステムが完成	77
(3) バス運行情報案内表示機等運用開始	77
(4) ノンステップバスの安全性の拡充	78
(5) 行先表示器の白色LED化	78
(6) 交通結節点の開設と整備	78
(7) 消費税率引き上げに伴う運賃改定	79
CSRへの取り組み	80
(1) ラオスに2回目の車両寄贈	80
(2) 神奈川県と「ボランティアバス運行に関する協定」締結	80
(3) コミュニティバスの運行	80
(4) 湘南ベルマーレのユニフォームでシャトルバス運行	81
安全・安心への取り組み	81
(1) 訓練・講習会の実施	81
(2) 全車両にセイフティレコーダ、ドライブレコーダを設置	82
(3) アルコール検知器の機能を強化	83
(4) イエローストップ運動の推進	83
(5) 発車時の「車内よし」の励行	83
(6) 交差点右左折時に一時停止を励行	83
(7) EDSS搭載バスを導入	83
(8) 研修センターの移転および運転教習コースの新設	84
新規開通路線	84
(1) 路線バス	84
(2) 連節バス	86
(3) 深夜急行バス	86

(4) 空港リムジンバス	87
(5) 都市間高速バス	87
川崎市交通局からの管理受託	88
営業所施設の整備	88
(1) 相模原営業所峡の原操車所(現・橋本営業所)の建替え	88
(2) 相模原営業所三ヶ木操車所整備工場(現・津久井営業所整備工場)の建替え	88
(3) 大和営業所中山操車所(現・中山営業所)の移転	88
(4) 平塚営業所の建替え	88
(5) 秦野営業所の建替え	89
(6) 茅ヶ崎営業所の建替え	89
<コラム>	
2019年ゴールデンウィーク神奈中10日間フリーバス	81
バスルートマップ	84

IV 不動産事業

分譲マンション事業	90
(1) クレヴィア戸塚	90
(2) リーフィアレジデンス伊勢原	90
(3) プレミスト湘南辻堂	90
戸建・宅地分譲事業	90
(戸建事業)	
(1) 平塚市めぐみが丘	91
(2) 藤沢市遠藤	91
(3) 横浜市磯子区洋光台	91
(4) 茅ヶ崎市室田	91
(5) 横浜市旭区さちが丘	91
(6) 横浜市都筑区荏田南4丁目	91
(7) 世田谷区上馬	91
(8) 茅ヶ崎市小和田	91
(9) 横浜市泉区緑園	91
(10) 横浜市都筑区荏田南2丁目	92
(宅地事業)	
(1) 藤沢市大庭	92
(2) 茅ヶ崎市菱沼	92
(3) 横浜市都筑区荏田南2丁目	92
賃貸事業	92
(1) 舞岡貸店舗(マルエツ)	92
(2) 高島町賃貸マンション	92
(3) 戸塚駅東口ビル(スーパーホテル)	93
(4) 平塚市浅間町貸店舗(ホームセンターコーナン)	93
新規事業としてメガソーラー事業への参入	93
不動産センターの移転	93

V 神奈中グループ各社の動向

一般旅客自動車運送事業	94
(1) 貸切事業 神奈中観光(株)	94
(2) 乗用事業 神奈中タクシー(株)	95
自動車販売事業	97
(1) 神奈川三菱ふそう自動車販売(株)	97

(2) 神奈中相模ヤナセ(株)	97
飲食・娯楽事業およびホテル事業	97
(1) (株)神奈中システムプラン	97
(2) (株)ランドホテル神奈中	98
その他の事業	99
(1) (株)アドベル	99
(2) (株)神奈中スポーツデザイン(旧・(株)クリエイイトL&S)	100
(3) (株)神奈中商事	100
(4) 横浜ビルシステム(株)	101
(5) 神中興業(株)	101

VI 次世代に向けた取り組み

自動運転推進への取り組み	102
(1) 小田急電鉄(株)、慶應義塾と連携協定を締結	102
(2) 小田急電鉄(株)、SBドライブ(株)と協定を締結	102
(3) 中型自動運転バスでの実証実験	103
MaaSアプリを使ったオンデマンド交通	104
「NEXT 神奈中プロジェクト」始動	104
100周年記念施策	105
(1) 記念コンセプトワードの制定	105
(2) 記念ロゴの制定	105
(3) 制服の刷新	105
(4) 記念サイト	105

特集

特集1 写真資料を基に歴史を振り返る 写真アーカイブズ	108
特集2 現物資料を基に歴史を振り返る 資料アーカイブズ	113

資料編

定款 118 / 歴代社長 120 / 現役員 121 / 歴代役員任期一覧 122 / 業務組織図 129 / 単体 従業員数の推移 130 / 単体 資本金、売上高・当期純利益の推移 132 / 連結 セグメント別売上高・当期純利益の推移 134 / 連結 セグメント別従業員数の推移 135 / 在籍車両数の推移 136 / 乗合バス路線略図 138 / 運行系統表 140 / 会社・営業所の概要 154 / グループ会社の概要 161 / 神奈川中央交通の変遷 168 / 神奈川中央交通およびグループ会社の変遷 170 / 労働組合の概要 174 / 年表 I 1921年～2010年 175 / 年表 II 2011年～2021年 192
--

編集後記	199
------	-----

凡例

1. 本史の記述範囲は、序章を除き原則として1921年～2021年3月までとしたが、適宜4月以降の記述も加えた。
2. 年号は西暦を用い、各項目の初出時および年号改正時のみ和暦を併記した。
3. 会社名・市町村名などについては、原則として当時の名称を用い、適宜現名称を併記した。

沿革
1921 ▶ 2010

序章

設立前史

■自動車の出現とバス事業の始まり

初めて日本の土を踏んだ自動車は、1898（明治31）年にフランス人のデフネにより輸入され、築地～上野間でデモ走行を行った4輪自動車であったといわれている。こののち、自動車は少しずつ輸入されるようになったが、燃料となるガソリンが高価であり、また、自動車を運転できる者がきわめて少なかったことから、ほとんど実用に供せられていなかった。

1903年に大阪市で開催された「第5回内国勸業博覧会」では、自動車輸入に関与していた数社の外国商社によって自動車が出品され、開催中にバスの運転も行われた。これがきっかけとなって各地でバス事業が計画され、同年9月20日、京都の二井商会が乗合自動車による運行を行った。これが日本におけるバス事業の

始まりとされる。1905年には、日本で初めて国産車による乗合バス事業が広島県で開業した。

しかし、当時は日本がロシアを相手に戦争状態に入ったことで、新しくバス事業を経営する経済状態になかったことや、戦争中は自動車の輸入が活発でなかったこと、すでに開業したバス事業の成績が振るわなかったこと、などの背景から実際は必ずしも経営されていたとはいえない状況であったようである。

自動車の出現によって、大正後期に入ると荷馬車や人力車など古い時代の乗り物は次第に影が薄らいでいった。

■交通の要衝であった神奈川県 の古道

神奈川県に目を向けてみると、県内には多くの古道があり、それらは古来から

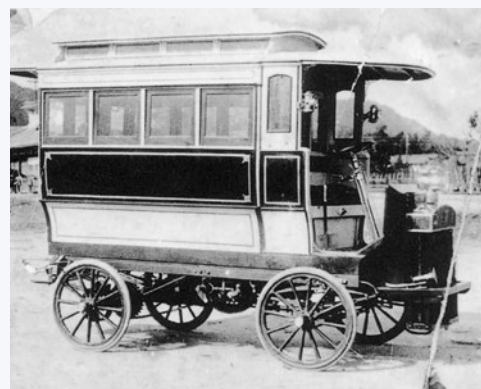
主要な道路として利用されていた。

江戸時代には、江戸と全国の重要な地域を結ぶ「五街道」が順次整備された。東海道、中山道、甲州街道、日光道中、奥州街道の五つを指し、そのうちの一つ、江戸・日本橋から京都・三条大橋に至る東海道は、現在の神奈川県においては、保土ヶ谷・戸塚・藤沢・平塚・大磯などに宿場が設けられ、街道の拠点となっていた。また、五街道に付随する主要な道は「脇往還」と位置付けられ、中原街道、八王子道、津久井往還、矢倉沢往還などが経済流通の道として発達した。そのうちの一つである矢倉沢往還は、江戸の赤坂御門から相模国を経て駿河に至る道で、参勤交代でにぎわう東海道の脇往還として富士や大山参りに利用された。

このように、脇往還は、江戸に送りこむ物資の輸送路として、また大衆の交通



京都の二井商会が運行した最初の乗合自動車
（日本バス協会より）



日本初の国産乗合バス（横川商店街より）

路として重要な役割を果たし、これらの道に、当社のバスが走っているのである。

■神奈川県におけるバス事業

神奈川県下における乗合自動車は、明治の末から大正にかけて現れ始めた。当初、厚木～平塚間にホロ型自動車1両をもって門沢橋の人、佐藤某が努力したが、乗合馬車や人力車のほうが軽便で安いためあまり客が乗らず、間もなく姿を消してしまった。また、1911（明治44）年末、秦野町において内藤伊三郎・大西元吉・普川準吉の3氏が車両3両で相陽自動車(名)を設立して秦野～平塚間を走らせたが、道路事情の悪さや運転技術の未熟さなどの問題が露呈し、1年ほどで廃業してしまった。

1913（大正2）年には、小田原電気鉄道(株)（現・箱根登山鉄道(株)）が貸自動車としてのバスを1両保有し、ユニオン商

会も同じく1両で営業した。さらに1915年8月、富士屋ホテル(株)の経営による富士屋自動車(株)が、当時としては全国でも最長の路線といわれた箱根の富士屋ホテルから横浜までの定期運行を開始した。

■自動車の法整備

バス事業関係の法制は、1903（明治36）年、愛知県で制定された「乗合自動車営業取締規則」が最初で、京都府、岡山県でも同様のものが続いて制定された。これらはいうまでもなく、民間におけるバス事業の計画に刺激されて制定されたもので、すでに試運転の形式で営業を開始している事業者も存在した。

神奈川県では、1904年8月16日に「自動車取締規則」が公布され、運転営業免許・運転（営業・運行整備）制約がこと細かく規定された。免許の条件としては、公安公益に反するおそれのないものと明記

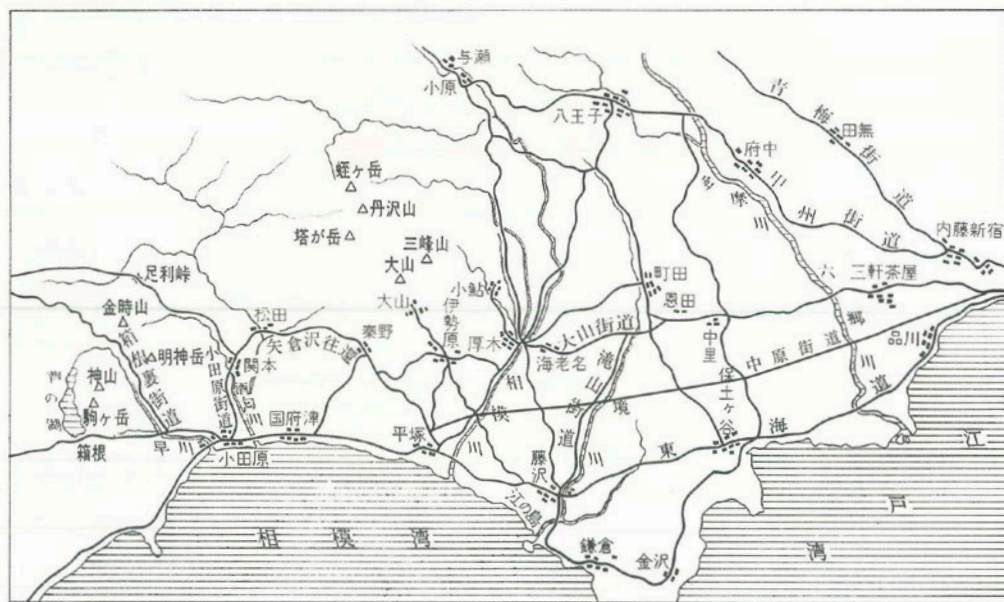
されている。具体的には、車掌・運転手が規則を守らない場合は全免許を取り消すこと、飲酒運転が厳しく取り締まられている点など、時の運転営業に対しての制約は、現在の道路運送法においてもその骨子となっていることがうかがえる。

各地でバス事業が開始されたことで、全国統一的な交通規制が必要となり、1919（大正8）年に「自動車取締令」が制定公布された。これによると、自動車の定義を「原動機ヲ用キ軌條ニ依ラズシテ運轉スル車輛ヲ謂フ」と定め、その最高時速を16哩（約26km）としていた。

1912年からのバス事業者数をみると、表のとおり10年間で約100倍もの事業者数となっていることがわかる。この結果、日本の道路は次第にバス網で覆われていくが、その使用車両数は営業料に比べてきわめて少なく、その業態は今日からみれば、型の古いタクシーやハイヤーが乗合行為を行っているようなものであった。

表 1912年から1921年までのバス事業者の開業数
『バス事業50年史』より作図

年代	その年開業のバス事業者	累計
1912	3	
1913	20	23
1914	13	36
1915	15	51
1916	16	67
1917	19	86
1918	40	126
1919	59	185
1920	73	258
1921	91	349



相模国の古街道図

船出、戦時色が強くなるなかでの生き残り

■相武自動車の創業と事業拡大

1921(大正10)年6月5日、当社の前身である相武自動車(株)(資本金2万円、代表取締役・野口貞一)が横浜市大岡町に設立された。弘明寺から鎌倉までの路線など数系統から出発し、翌年にかけて個人経営のバス路線などを承継した。1923年2月には鎌倉駅から逗子駅まで路線を延長し、7月には横浜市南吉田町～お三の宮～引越～戸塚町旭町、鎌倉駅～長谷大仏前～藤沢駅の新路線許可を得て、次々と規模を拡大していった。

ところが、1923年9月1日、南関東一帯が関東大震災に見舞われ、神奈川県内は甚大な被害を受けた。地震に続いて大火災、津波が襲い、当時の県内27万4,300世帯のうち23万7,300世帯が消失または倒壊し、死者・行方不明者は合わせて3万

1,800人の大惨事となった。

被災地の交通網は寸断されたところが多く、相武自動車(株)のバスも運行を休止せざるを得ない路線が多かったが、震災後の9月21日には横浜八幡橋～横浜駅(現・桜木町駅)の免許を得て走らせ、急場をしのいだ。また、1926年まで乗合自動車や貸切自動車の出張所を増設したり、1927(昭和2)年10月には本店を横浜市大岡町から横浜市磯子区に移転し再建に努力するも社運ひらけず、当時梁瀬自動車(株)、梁瀬商事(株)の社長であった梁瀬長太郎が翌年7月に取締役社長に就任した。

この前後の時期には、バス事業者の乱立が目立っていた。過当競争が激しくなり、そのあおりで鉄道・軌道事業者の経営まで圧迫された。昭和に入るとすぐに金融恐慌が起こり、経済活動は停滞して深刻な不況に見舞われた。さらに、追い

打ちをかけるように、1929年にアメリカで発生した大恐慌が世界に波及し、日本でも失業者が街にあふれた。この状況を打開すべく、政府は産業合理化を進めるとともに、輸出振興や緊急財政などの政策を掲げた。

地方の鉄道・軌道事業者はこのような不況に対応しつつ、バス事業の発達による影響もあり、沿線のバス業者を直営ないし傍系会社として傘下に収めるようになった。さらに大都市では、鉄道のターミナル駅で百貨店を経営し、沿線の住宅地を開発して収入を増やすというビジネスモデルが不況対策の一環として考え出された。合併や譲渡による統廃合で輸送の調整も図り、同一地域内でのほかの事業者との競争を避けようとした。

政府はバス事業の正常な発展を促し、鉄道・軌道事業者などの運輸機関と調整



関東大震災で発生した亀裂により立ち往生した自動車



鶴屋商会 戸塚駅前発着所 (1924年4月)



平塚駅前にあった各社の案内所 (1930年頃)

を図る必要があるとして、1931年4月に「自動車交通事業法」を公布し、1933年に施行された。これにより、交通業界の統廃合が進んだ。

1931年11月、相武自動車(株)は戸塚～厚木間の路線を運行する(資)鶴屋商会の創立者の一人である大木敏行が取締役社長に就任した。

大木社長は経営立て直しのため、杉田～逗子間の路線を他社に譲渡し、弘明寺～鎌倉間、横浜（中区吉野町）～戸塚間の運行に集中して全力を注いだ。1933年2月には本店を横浜市磯子区から横浜市中区に移転した。1936年12月には(資)鶴屋商会と、戸塚～岡津間の路線を運行していた(資)戸塚自動車商会を合併し、翌年1月に商号を相武鶴屋自動車(株)に改めるとともに、本店を横浜市中区から鎌倉郡戸塚町に移転した。

■バス事業への統制と 燃料不足のなかで

1937(昭和12)年に起こった日中戦争は、

やがて中国全土に戦火を拡大させた。戦争による社会情勢の変化と政府の統制は、バス業界にも暗い影を落としていった。

戦争が激しくなると、政府は輸送においても軍需を優先する方針をとり、1937年12月に10%程度の石油節約を目標とした第1次石油統制が実施され、翌年5月に実施された第2次石油統制では、バスとタクシーのガソリンおよび諸資材が30%の消費規制となった。戦時下において、バスの燃料としてのガソリンは不要不急として後回しにされたのである。

1938年4月には、陸上交通会社の経営合理化や路線の整理、競争の緩和などを目的とする「陸上交通事業調整法」が公布され、陸上交通への規制は厳しくなり、バス事業者に対しては路線の休止や廃止、運行車両数の削減、企業統合を迫る圧力が高まった。さらに翌年2月には、石油の消費規制によるバスの輸送力低下回復を図る目的で、鉄道省（現・国土交通省）監督局長から「バスの代替燃料への転換指令」が出され、代燃車（石油代用

燃料使用装置設置自動車）が増えていった。1940年には石油の消費規制が強化されて、全車両の70%が代燃車となった。

1941年8月には、アメリカが対日石油輸出禁止策を決定した。これを受けて鉄道省は、10月に液体燃料を配給停止とし、ガソリンは100%消費規制の対象となった。また、路線の休止および廃止、運行時間の制限方針も打ち出され、ここからバス業界は国の統制のもとで暗黒時代を迎えることになった。

こうしたなかでも、相武鶴屋自動車(株)は路線網を拡大していった。1938年5月にはバス会社の買収と合併で当時事業を急拡大していた東京横浜電鉄(株)（現・東急(株)）の傘下に入り、翌年6月には厚木～横浜間の路線を持つ中央相武自動車(株)を合併し、社名を東海道乗合自動車(株)とした。1941年12月には関東乗合自動車(株)（現・関東バス(株)）の原町田営業所管轄の路線、江ノ島電気鉄道(株)（現・江ノ島電鉄(株)）の茅ヶ崎線と平塚線を譲り受け、翌年2月には秦野自動車(株)と合併した。



秦野自動車（1931年）



相武鶴屋自動車（1938年頃）

■神奈川中央乗合自動車の誕生

1941（昭和16）年12月、日本がハワイ真珠湾を急襲したことが発端となり、太平洋戦争へと突入した。

戦時下の1942年8月、鉄道省監督局長名で「旅客自動車運輸事業ノ統合ニ関スル通達」が発令され、旅客運輸会社の強制的な企業統合が進められた。バス会社の統合は、1943年から1944年にかけて自動車局と地方庁の指導により行われた。神奈川県下のバス業界は川崎、横浜、相模、箱根の4ブロックに分けられ、ブロックごとに選定された有力企業が他社を合併することとなった。川崎地区は1943年に川崎鶴見臨港バス(株)に一本化され、横浜地区は市営バスのみとなった。箱根地区は

富士箱根自動車(株)（現・箱根登山バス(株)）が箱根登山鉄道(株)に吸収合併された。

相模地区では東海乗合自動車(株)が主体となり、1944年5月に伊勢原自動車(株)、藤沢自動車(株)を合併した。同年6月に神奈川中央乗合自動車(株)に社名を変更すると共に社紋を制定した。これにより路線はさらに広がり、東は横浜から鎌倉、北は東京都八王子、山梨県上野原、西は国府津まで及び、神奈川県下の大部分を占めた。これに加えて同年11月には相模鉄道(株)と江ノ島電気鉄道(株)の旅客自動車運送事業を譲り受け、12月には本社を藤沢市に移転し神奈川県下におけるバス事業の要として戦時下の旅客輸送を担った。

■「代燃車」の運行と空襲による被災

太平洋戦争末期の1944（昭和19）年から翌年にかけては、国内の食糧事情が悪化し、人々は近郊の農村から山間僻地にまで買い出しや物々交換に出かけていった。このため、電車やバスは朝夕を問わず満員となり、バスで荷物を運ぶ際には荷物運賃が必要となった。

1945年にはアメリカ軍の本土空襲が頻繁になり、横浜地域を走る戸塚営業所のバスは装甲車と同じ色にカモフラージュされた。運転中に警戒警報が発令されると、車両を塀や木の陰など安全な場所に寄せて乗客を待避させたほか、夜間も空襲になると営業所にある車両を安全な場所に運ぶため、たびたび営業所に駆けつ



3社合併当時の路線図



代燃車と従業員（1939年）



渋沢の薪工場

けなければならなかった。

バスを運行させるには、燃料を確保しなければならぬ。代替燃料のなかでも比較的取り扱いやすい木炭は、次第に入手困難となり、産地である清川村の人手不足もあって、やがて薪を燃料として走る代燃車が中心となった。その後、その薪さえも入手が難しくなり、足柄上郡の山奥まで自家用トラックとバスを使って取り寄せるなどして、何とかかき集めているのが実情であった。このバスは、ガソリン車に比べて馬力が不足しているの、坂道でストップすることもめずらしくなく、乗客にバスを押しってもらうという、本来の交通機関の在り方とは逆の光景もみられるようになった。しかも始動時に黄色い煙を吹き上げるので、近所からの苦情が絶えなかった。良質の薪は乾燥していてよく燃えたが、次第に生乾き

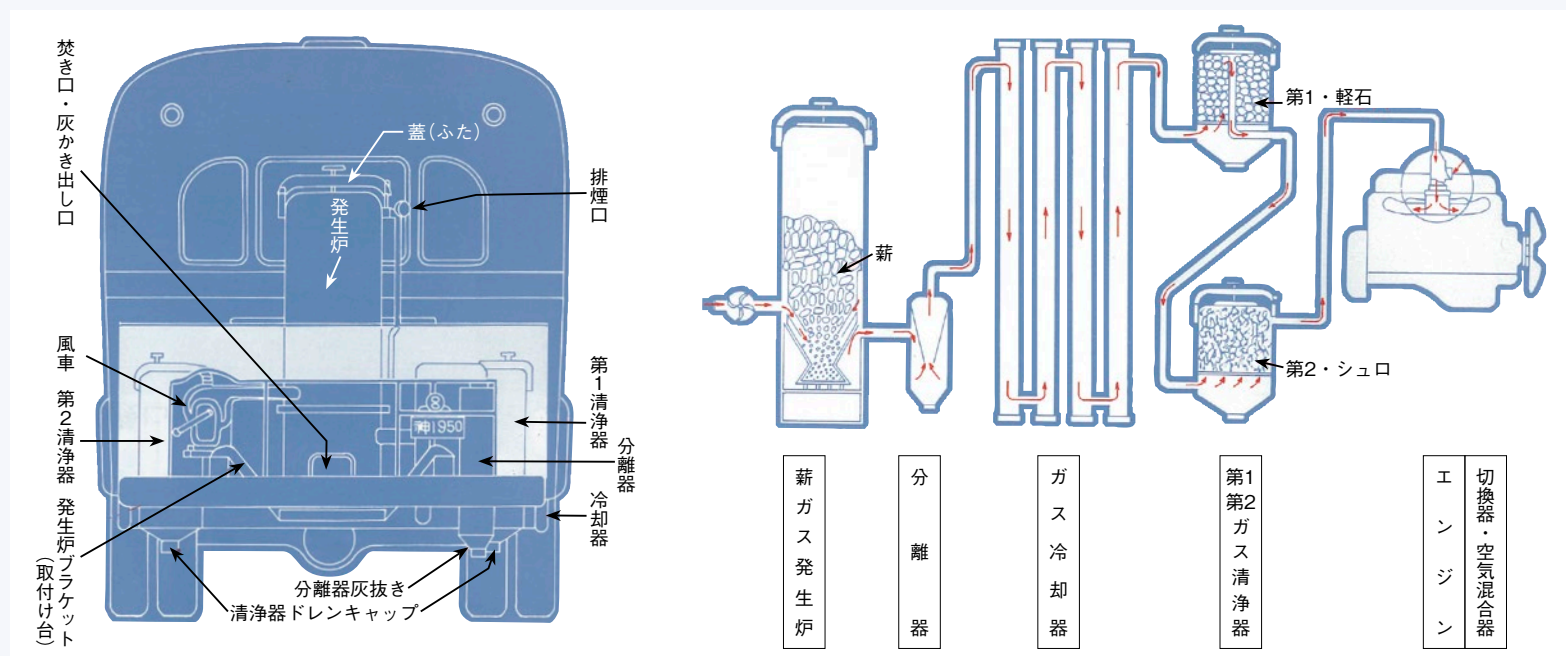
の薪が増えて燃えが悪くなったため、竹を細かく切って混ぜた質の悪いものが増えていった。

そのようななか、当社では1946年に渋沢に薪の生産工場を設け、自家生産を開始した。この工場生産した薪は営業所に運び、駅前広場に広げて乾燥させて使用した。

燃料のみならず、1940年頃からオイルも不足し始め、一度使ったオイルを工場で再生したものが配給された。当時のオイルは鉱物油と植物油、魚油の混合油であった。自動車用部品が必要になると、東京や横浜の自動車解体業者を訪れて探しても見つからないことが多く、窓ガラスが割れると板や炭俵を代用した。雨が降ればバスの屋根から雨漏りし、車内で傘をささなければならぬほど、資材が不足していた。

1945年5月29日、横浜は大空襲により焦土と化した。神奈川中央乗合自動車(株)は車庫1棟と遊休車8両を焼失した。すでに川崎、鶴見の一带は空襲を受けて東京に達するまでの地域が焦土と化し、戸塚、平塚、藤沢もいつアメリカ軍の焼夷弾と機銃の標的となるか予断を許さなかった。そして7月16日、本社で緊急所長会議が開かれた夜に平塚上空にB29が襲来し、平塚営業所、車庫、その他建物10棟が全焼、乗合車21両を焼失した。同月28日には、厚木駅(現・本厚木駅)においてアメリカ軍の機銃掃射により、常務取締役角田正實が死亡するという不幸にも見舞われた。

このように、バス会社は戦時下において運行を継続するために苦労が絶えなかった。この状況は戦争が終わってからもしばらく続くことになる。



代燃車の薪ガス発生装置およびガス経路

戦後復興とともに事業拡大へ

戦後の混乱をくぐり抜けて 路線網を拡充

1945(昭和20)年8月15日、長きにわたった戦争は終結の日を迎えた。

戦時体制から解放されたとはいえ、焼け跡が広がるなかであらゆる物資が不足し、人々は街や近郊、遠く離れた田舎の農家まで食糧を求めて回った。その主要な足として活用されたのがバスであり、車内は買い出し客や通勤客で常にすし詰め状態であった。しかし、そのバスは相変わらず焼け残った戦時中の代燃車のままで、燃料やオイル、部品などの調達に追われた。しかも急激なインフレーションによる物価上昇と賃上げが進むなかでも、バス会社は公共性の高い企業として運賃が規制されていたため、神奈川中央乗合自動車(株)は、1946年5月に初めて赤

字決算に陥り、欠損金を計上した。同年8月には「会社経理応急措置法」による特別経理会社に指定され、翌年10月に解除されるまで指定状態が続いた。

そのようななかでも、1両でも稼働できる車両を確保して車両不足を解消するため、部品不足で倉庫に眠っていた遊休車や老朽車を整備する必要に迫られた。そこで、神奈川中央乗合自動車(株)は1946年8月に中郡秦野町(現・秦野市)曾屋にあった神中自動車工業(株)秦野工場を買収した。この新工場は、遊休車や老朽車を新品同様に再生しただけにとどまらず、会社再建のうえでも大きな弾みとなった。またこの頃、当社初の女性整備士が誕生した。

戦後復興が進むにつれて、経済や社会活動が活気を取り戻す兆しが見え始めた。それに伴って、次第にバス路線を再

開してほしいという声が各地で聞かれるようになり、本社や営業所にも、連日人々が陳情に訪れるようになった。

旧車両の整備だけではとても需要に追いつかないため、新車を購入する必要性が高まった。そのための資金需要を賄うべく、1948年3月、臨時株主総会で資本金増額を可決した。新株の発行は役員と従業員に割り当て、さらに一般公募も行った。各営業所のほか、湘南一带の国鉄や小田急線の各駅に立て看板を置いて告知すると、約1カ月間で必要な出資者が集まった。この増資で、終戦時に86万6,000円であった資本金が一気に500万円となった。10月には増資で得た資金をもとに新型の大型ディーゼル車「いすゞBX91型」5両を購入し、弘明寺支所に3両、戸塚営業所に2両配車した。この新車は乗車定員が55人で、従来の35人から大型



戦火車両を改造したバス(茅ヶ崎駅前にて)



いすゞの大型ディーゼル車(1948年)



神奈川中央乗合自動車の戸塚営業所(1951年)

化し、乗客の収容力も高まった。

■小田急グループの一員となって 新たな船出

1948（昭和23）年6月、大手私鉄である小田急電鉄(株)、京王帝都電鉄(株)（現・京王電鉄(株)）、京浜急行電鉄(株)の3社が東京急行電鉄(株)（現・東急(株)）から分離した。これに伴い、当社の前身である神奈川中央乗合自動車(株)は、小田急電鉄(株)の関係会社となり、現在に至っている。

■路線バスの輸送力増強と 新社屋でのスタート

戦時中に一時閉鎖していた藤沢営業所を1948（昭和23）年8月に再開させると、増車を続けて休止路線を復活させていった。また、翌年3月には3倍増資を敢行して資本金を1,500万円とし、5月に東京証券取引所に株式上市した。

1950年に勃発した朝鮮戦争による「朝鮮特需」をきっかけに、日本経済の急成長が始まるなか、需要の高い横浜地域と東海道沿線に注力するため、同年平塚より東の営業所に10両の新車を配置し、

横浜市内と国道1号線の輸送力増強をはかった。

1951年6月には、社名を現在の神奈川中央交通(株)に改称し、新社名で気持ちも新たに事業拡大に取り組んだ。10月には資本金を3,600万円に増資して借入金返済と新車購入費に充てた。その後段階的に増資した結果、資本金は終戦時に86万6,000円であったが、1954年までの間に、6回の増資により97倍の8,400万円に増えた。得られた資金は、新車購入のほか、事業規模の拡大に伴う営業施設の整備などに充てた。なお業績の伸長とともに、1952年3月期には20%配当を実施した。

1952年7月、戦後も続いていた石油類の統制がようやく撤廃されたことで、旅客自動車運送事業の幅広い展開に弾みをつけた。

急激な経済成長に伴い当社路線の乗客も次第に増加したため、バスのダイヤを一斉に改正し、藤沢～平塚～国府津の系統を30分間隔とするなどして輸送力を増強した。特に需要が大きい市街地やその周辺の主要路線に大型車を積極的に投入し、輸送効率を向上させた。1953年には

藤沢駅～横浜駅間で急行運転を15分間隔で開始し、これに続いて平塚駅～国府津駅間、藤沢駅～平塚駅間も15分間隔の運行とした。交通網が整っていない県北地域などでも路線を新設し、延伸していった。

1枚の通し乗車券でバスと鉄道を利用できる国鉄との連絡運輸においては、すでに実施していた平塚駅～大山駅間に加え、1952年7月に平塚駅～半原駅、平塚駅～南秦野駅、橋本駅～相模中野駅が加わって4系統76kmとなった。この通し乗車券を発売していた停留所を「駅」と呼んでいた。翌年には、さらに戸塚駅～用田駅、戸塚駅～阿久和駅、淵野辺駅～半原駅を追加し、7系統114kmに拡充した。小田急電鉄(株)と相模鉄道(株)とも連絡運輸を行い、中津溪谷、丹沢、大山といった観光地への旅客誘致につなげた。1954年3月には、当社の保有バスは300両に達した。

日本にバスが走るようになってから50年目の1953年6月、平塚駅南口に敷地面積1,818㎡、木造2階建の新本社事務所の落成式が開催された。それまで、1945年8月に戦災を逃れるために藤沢から移転した伊勢原駅前前の疎開事務所が本社機能



国鉄との連絡運輸が行われた「大山駅」（1962年）



平塚駅南口に落成した本社



平塚にゆかりのある
書家 田中真洲が手掛けた会社表札

を果たしていたが、業務拡張に伴い手狭となり老朽化も進んでいたことを理由に、新本社事務所の建設に踏み切った。この年に新本社で再スタートを切ったことは、当社が戦中戦後の混乱期を乗り越えて復活した証ともいえた。

輸送力増強と併せて事業所網も充実し、業績は右肩上がり伸びていった。事業の発展に伴い、若年労働者の需要が急増し深刻な求人難が続くなかで従業員、特に車掌の人員確保が重要課題となったが、それでも1954年9月には従業員1,000名を突破した。

福利厚生にも配慮できる余裕が生まれ、1952年には出産祝金、結婚祝金、入学祝金、退職餞別金などの各種手当が支給される「神奈川中央交通共済組合」が設立され、1955年12月には「神奈川中央交通健康保険組合」が設立されるに至った。



箱根十国峠の観光バス（1953年頃）

■貸切事業の業容拡大

1948（昭和23）年頃になると、生活が落ち着き始めた国民にレジャーを楽しむ心のゆとりが生まれてきた流れを受け、他社にさきがけて貸切事業を再開した。1936年型フォード車を秦野工場で改造して貸切バスとし、戸塚と平塚に1両ずつ配車した。すでに観光地では旅行客を受け入れる態勢が整いつつあったが、当時はまだバスガイドなしの遊覧バスであった。

1950年代にはバスの大型化と高級化が進み、バスガイドが同乗する観光バスが人気を集めた。そこで(社)日本乗合自動車協会(現・(公)日本バス協会)でも全国バスガイドコンクールを開催するなど、業界全体でバスガイドの質の向上を図った。

当社は、1953年6月に新車6両を投入して大型車に切り替え、同年から本格的に

ガイドを養成するための高卒新人採用を開始した。

貸切事業の拠点はそれまで横浜営業所と藤沢営業所であったが、乗合路線が県下の大部分と東京都の南多摩地域に広がったことから、経営資源を有効活用するため1953年にすべての乗合営業所に貸切事業を併設した。

■乗用事業(ハイヤー・タクシー)の業容拡大

駅前にはバスだけでなくタクシーの姿も目立つようになったことを受けて、戦時中の国策により県央部の乗用業界を統合し、1945（昭和20）年に設立された相模中央交通(株)を1950年5月に合併した。この合併は、当社が乗用事業を再開する足掛かりとなった。

1951年4月、横浜市西区高島町の土地



バスガイドの研修（1954年頃）



観光バス（1954年）

と建物を購入し、横浜営業所高島町出張所を新設した。それまで横浜営業所では乗用事業の拠点を弘明寺車庫に置いていたが、高島町出張所に移すことでより便のよい拠点となった。

1953年10月には鶴間、12月に長後と平原に営業所を新設し、保有車両数を79両までに増車して充実を図った。また、翌年には、旧平塚営業所の跡地に「ハイヤー案内所」を新設した。

さらに、当社は1951年8月に辻堂タクシー(株)を傘下に入れ、平塚に本社を置いて湘南交通(株)と社名変更した。1953年7月には、厚木町に湘北交通(株)を設立した。湘南交通(株)が湘南を地盤とする一方で、湘北交通(株)は小田急沿線を地盤とし、当社を中心に子会社2社を合わせたグループ3社体制で乗用事業の基盤の確立を目指した。

1952年に神奈川県で大量にハイヤーとタクシーの免許が付与されると、横浜地区を中心に事業者数が増え、1954年には相模地区で十数社が乗用事業を展開するようになった。

タクシー・ハイヤーはそれまで戦前からの老朽車や中古車を集めて営業していた状態であった。しかし、1952年頃から市場に新車の小型車が出回るようになり、当社でも平塚営業所でルノーの新車を2両採用したのを皮切りに、1955年にはトヨペットを採用するなど順次小型車の新車へと切り替えていった。

こうして戦中・戦後の困難を全力で克服した当社は、今日につながる発展の基盤を着々と整えていった。



湘南交通



湘北交通



戦後活躍した大型外車とあらたに登場した小型車

大量輸送の効率化と多角経営への道

■ 経済成長、人口増加で バス路線を拡大

日本は、1954(昭和29)年12月から「神武景気」と呼ばれた好況期に突入し、経済成長が加速した。1956年の『経済白書』は「もはや戦後ではない」とうたい、これは敗戦後の貧窮と混乱から復興をなし遂げたという国の宣言でもあった。さらに1960年には、池田勇人内閣が10年間にわたる「所得倍増計画」を掲げ、本格的な高度経済成長期に入っていった。

経済成長が急速に進むにつれて、産業構造も大きく変化した。産業活動の中心は首都・東京であり、都内とその周辺の首都圏への人口流入が目立った。神奈川県でも人口増加は著しく、1955年の291万9,000人から1960年には344万3,000人、1965年には443万人と、10年間で約1.5倍

に増加した。なかでも1960年代前半は、人口増加の70%以上が県外からの流入であった。

この時期、神奈川県内に工業団地が造成される一方で、大型住宅団地も次々と建設された。1962年に東京都町田市に高ヶ坂団地が完成すると、これに続いて神奈川県では、厚木市に尼寺原団地、横浜市に磯子団地、公田団地、千丸台団地、茅ヶ崎市に浜見平団地、藤沢市に辻堂団地が建設され、急増する人口の受け皿となった。当初は都市部への人口集中が顕著であったが、そこからさらに周辺部へと住宅が増え、神奈川県は東京のベッドタウンとなっていった。そこに東海大学をはじめとした学校の郊外移転が重なり、交通機関の利用者の増加に拍車をかけた。

このような大量輸送の需要に対応する

ため、路線網の整備が急務となった。住宅地から最寄り駅へ、勤務先の最寄り駅から職場へと結ぶバスの果たす役割が高まっていき、当社は通勤通学客を中心に輸送力の増強に全力を注いだ。また、神奈川県内だけでなく東京郊外の調布、吉祥寺、聖蹟桜ヶ丘などへの路線も開通させた。

当社の路線バス事業は需要の拡大に合わせて急成長し、車両も次々に増やした。1956年上期には411両(乗合車315両、乗用車86両、貸切車10両)であったが、1966年上期には1,174両(乗合車896両、乗用車252両、貸切車26両)と大幅に増車した。この間、1961年には1日の走行距離が6万1,600km、同輸送人員は1957年からほぼ倍増の29万5,000人に及んだ。

路線網の拡大とともに営業所や整備工場、車庫などの増設や配置転換も頻繁に



朝のラッシュ時輸送



団地輸送

行われた。特に国鉄や小田急線の駅前付近にある施設は手狭になったことや、内陸部における団地の発展に伴い需要発生地への回送ロスをなくすため、郊外に広大な用地を取得し移設するなどして運行効率を向上させた。

厚木営業所は1957年に整備工場、1959年に事務所を建設した。1958年には町田市森野に町田営業所の事務所を開設し、翌年に整備工場を建設した。相模原営業所は1958年に国鉄相模原駅前に事務所を移転し、翌年2月に整備工場を、1961年には寄宿舎も完成した。横浜営業所は1961年に増改築し寄宿舎を新築した。戸塚営業所は1963年4月に戸塚駅前から戸塚区中田町（現・泉区中田）の立場に移転した。併せて同年5月には、交通上の

問題をかかえていた戸塚駅近くの踏切の東側の路線を分離して舞岡営業所を新設し、バス運行の効率化を図った。1964年8月には平塚営業所から茅ヶ崎営業所を独立させた。

貸切事業に目を転じると、国民の暮らしに余裕が生まれたことを背景に団体旅行が定着し、1961年には「レジャー」が流行語になった。職場や学校のバス旅行のほかに主婦層の利用も増え、需要が拡大していった。当社は、東京都下南多摩地域の需要開拓のため、1957年11月に町田市に貸切営業所を増設した。1957年から1961年までの5年間で貸切専用車両を12両増やし、小グループ向けにマイクロバス1両も導入した。

ハイヤー・タクシー業界では、1957年

に神奈川県で新規免許申請が続出した。当社は相模地区を中心に横浜、町田と広い地域をカバーしていたが、さらに1957年に淵野辺と東神奈川、1959年に大磯、1960年に渋沢に営業所を開設して22営業所とした。そして、1957年から1961年の間で105両の乗用車を増車するなど、急速な成長をとげた。

■全国で初めて 多区間制ワンマンバスの運行開始

輸送力増強のために多くの設備投資を行ったことで、当然ながら資金面の負担は増し、さらに人件費の高騰で経費が年々上昇していた。しかし、運賃は政府の強い抑制を受けていたため1959（昭和34）年1月の運賃改定は1951年以来8年ぶ



新設した舞岡営業所



ワンマンバス

37.11.1 運賃

路線	区間	運賃	備考
大磯 - 大磯線	大磯 - 大磯	100	
	大磯 - 大磯	100	
長谷 - 大磯線	長谷 - 大磯	100	
	大磯 - 長谷	100	
大磯 - 中田線	大磯 - 中田	100	
	中田 - 大磯	100	
大磯 - 大磯線	大磯 - 大磯	100	
	大磯 - 大磯	100	
市内線	市内	100	
	市内	100	
大磯 - 大磯線	大磯 - 大磯	100	
	大磯 - 大磯	100	
大磯 - 大磯線	大磯 - 大磯	100	
	大磯 - 大磯	100	

ワンマン路線ダイヤ

最初のワンマン路線ダイヤ（1961年11月1日実施）

りで、その次は1965年4月まで待たなければならなかった。

また、乗務員の確保も困難を極めた。当時は中卒の女子を車掌として採用していたが、若年労働者の雇用が社会全般で拡大する一方で、進学率が上がったことから中卒の人材が不足した。そこで当社は、神奈川県外まで求人範囲を拡大したほか、全営業所の寄宿舎を整備したが、それでもなかなか人手が集まらず、さらなる運営の合理化や新技術の導入が課題として浮き彫りとなった。その解決策のひとつとして、当社はワンマンバスシステムの推進を図った。

1951年から、大阪市で均一運賃区間内でのワンマンバスが運行されていたが、当社は均一運賃区間に加えて、多区間制ワンマンバスの導入を検討し、1962年11月に2区間での運行を開始したほか、乗車した停留所を確認する整理券の自動発行器も独自開発した。さらに、色別のプラスチック整理券を使う5区間系統用自動発行器も完成させ、1964年4月に伊勢原駅～平塚駅間など5区間系統、同年10月には藤沢駅～平塚駅間の8区間系統で

ワンマン化を実現させたほか、硬貨の計算にも特別仕様の計算機を導入した。1966年には整理券に紙を使う軟券式整理券器に切り替えたことで、現金と整理券を分離するシステムが1968年に導入され、機械化が進んだ。

このように、整理券器や運賃箱の改良を進めつつワンマンバス化を推進した結果、1966年下期には全車両の60%を超える562両がワンマン車両となった。経費節減と省力化の必要から生まれた多区間制ワンマンバスの運行は全国初の画期的な試みで、バス業界全体へと広がっていった。

車掌が乗車するツーマンバスでも、1966年10月に車内での乗車券の販売を全路線で廃止し、ワンマンバスと同じ整理券方式に切り替えた。これにより、車掌の業務が大幅に軽減された。乗車券がなくなったことで会計業務も大きく変わって合理化され、それに伴い帳票類が簡素化されるという効果ももたらした。

なお、従業員の福利厚生として、1957年6月に「貯蓄組合」を設立した。また、1962年には健康保険組合が伊勢原町に総

合グラウンドとクラブハウスを開設、翌年にプール、1967年に体育館を増設するなど、厚生施設を充実させる取り組みも継続させた。

■観光をはじめとする 関連事業への進出

好況期を迎えたバス事業者は、観光などの関連事業にも積極的に進出するようになった。当社も沿線の土地開発などの事業を展開し、1957（昭和32）年5月の定時株主総会で定款を一部変更し、事業目的に「索道及び軌道業」「不動産業」「遊園地及びレストハウスの経営」を加えた。

最初に手掛けたのは、平塚市内にある千畳敷山の開発であった。湘南の海から丹沢、大山までを一望できる景勝地にあり、軍用地として使われた千畳敷山は、戦後長らく放置されたまま、荒れ地となっていた。当初はこの自然美を活かして独自に観光地開発を計画したが、平塚市が市民公園を開設する方針を打ち出し、当社はこの計画に協力することにした。

まず1958年2月に旧軍用路を改修して千畳敷山と平塚駅間にバス路線を開通さ



最初に使用した整理券ケース



多区間用の整理券器



当社が建設した「湘南平レストハウス」

せ、同年9月には大磯駅との間にも路線を開設、沿線には桜を植えて観光地としての環境を整えた。環境整備が進むと千畳敷山は観光地として人気を呼び、平塚市の戸川貞雄市長により「湘南平」と命名された。1959年4月には当社がレストハウスを建設して平塚市に寄贈し、市からその運営を委託された。

1959年8月には、関連事業を担当する子会社として神奈中商事(株)を設立し、レストハウスの運営を引き継いだ。同社はほかにも当社が手狭になったなどの理由で移転した営業所、車庫の跡地を活用していった。1962年4月に食品や雑貨を主に扱うスーパーマーケット「神奈中ストア」を横浜市 of 弘明寺車庫跡に開店し、1964年には隣接地でクリーニング店と貸店舗を始めた。また、1963年に高島町車庫跡に賃貸ビルを建設、戸塚営業所跡に「神奈中のれん街」を開店したほか、1965年には平塚営業所跡に「レストランかな中」を開店するなど、新規事業を積極的に開拓していった。

また、1960年5月に丹沢大山地区が県立自然公園に指定されることを受けて、

当社は県の施策に呼応して丹沢への乗り入れを計画し、同年3月に路線を開通させた。小田急線渋沢駅から大倉までのルートと、丹沢の表登山口である小田急線大秦野駅(現・秦野駅)からヤビツ峠までのルートにより、一般行楽客が気軽に登山できるようになった。その効果は大きく、1959年には18万人であった登山客が翌年には一気に30万人となった。

戦時中にレールを撤去されていた大山ケーブルカーは、大山観光電鉄(株)が再建して1965年7月に運行を再開した。これと同時に当社は、従来は大山駅停留所までであったバス路線を大山ケーブル停留所まで延長した。小田急電鉄(株)の鉄道と当社のバス、ケーブルカーの連携により、古くから霊山として篤く信仰されている大山が行楽地としても人気が高まった。また、1963年3月に丹沢の山奥の札掛地区にバス路線、翌年9月には相模湖駅～新宿駅西口で日曜祝日の定期運行バスを開通した。

1964年7月には、ボウリングブームを背景に(株)平塚ボウリングセンターを設立し、1965年3月に平塚営業所整備工場跡

に「平塚ボウリングセンター」がオープンした。同年6月には社名を神奈中産業(株)と改め、12月に藤沢営業所整備工場跡に「藤沢ボウリングセンター」がオープンした。

■増資と経営トップの交代

この間、業務拡大による資金需要に充てるため、1958(昭和33)年10月に資本金を倍増して1億6,800万円とし、初めて1億円を超えた。1961年には3億5,000万円、1963年には7億円と短期間に増資を続けた。

なお、1957年11月には、戦中戦後の混乱期から成長期まで役員として会社を支え、1953年から取締役社長を務めてきた山口長七が退任して取締役相談役となり、専務取締役長尾忠男が取締役社長に就任した。取締役相談役山口長七はその4年後の1961年3月に、同年12月には終戦時に取締役社長を務めていた取締役会長利光學一が逝去し、戦後の復興を担った経営トップが相次いで鬼籍に入った。



弘明寺車庫の跡地に開店した「神奈中ストア」



戸塚営業所跡に開店した「神奈中のれん街」



バス路線が開通したヤビツ峠

生活スタイルの多様化とともに

■バス事業のエリア拡大

日本経済は、高度経済成長の波に乗って順調に発展し続けていた。神奈川県の人人口も、県外からの流入とともに増加し続け、1968(昭和43)年9月には500万人を突破した。

好景気と県内人口増に背中を押される形で、当社のバス部門は拡大し、1965年3月に保有バス車両が1,000両を超えた。その後、運行効率を考慮し、1968年4月に平塚営業所田村操車所を新設したほか、大和市周辺の需要増に対応するため、1970年7月には町田営業所の管轄であった鶴間操車所を分離独立させて大和営業所を新設した。こうして1970年下期には13営業所、442系統の路線網を持つまでになった。営業エリアは小田原から東京都の南多摩地域、山梨県の一部

にまで広がり、免許キロは1,357kmに達し、この時点で保有する乗合車は1,193両、貸切車26両、乗用車322両で、1日平均82万5,000人を輸送した。1971年3月には八王子市、町田市、稲城市にまたがる多摩丘陵を開発した大住宅都市である多摩ニュータウンと私鉄沿線の間を結ぶバス輸送も開始し、当社は主要な交通機関のひとつとして、地域社会を支える存在となった。

■業界初の深夜バス運行開始

1970(昭和45)年7月、当社は全国に先駆けて深夜バスの運行を開始した。当時はタクシーが不足しており、タクシー待ちの行列ができていた。ただでさえ退社が遅いのに、帰宅はさらに遅くなる。そんな帰宅困難者の負担を軽減すべく、深夜バスの運行に踏み切った。

さしあたって、東京23区のベッドタウンとなった東京・町田市で運行時間の延長を求める声から多く寄せられたことから、小田急線鶴川駅発鶴川団地行のバスで夜11時台の運行を始め、1971年4月からは湘南地区の辻堂団地と鶴が台団地でも運行を開始した。

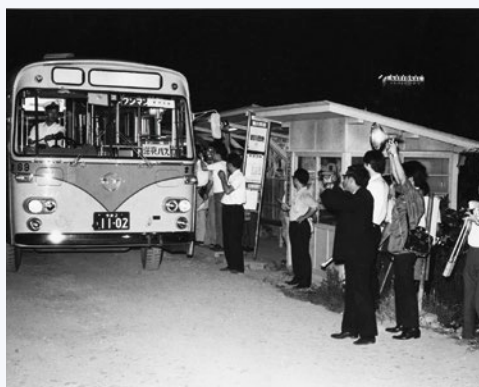
■経営合理化の推進

1962(昭和37)年に運行を開始した多区間制ワンマンバスでは、運行当初から運賃表示器の表示盤を系統ごとに手で差し替えていたが、1973年秋から、表示幕をローラーで巻き取る自動式に変更した。また、停留所名などの案内を乗務員がマイクで行っていたのを音声テープ装置で車内放送するなど、人的作業の軽減を図った。

1974年5月には、路線バスの全路線で



多摩ニュータウンを走行するバス



業界初の深夜バス運行



中型バスでの運行によりヤビツ峠線でもワンマン化達成

ワンマン化を実現した。それまで見通しの悪い箇所がある路線では車掌の誘導が必要であったが、バックミラーや待避所を設置したほか、中型バスによる運行により特に条件の厳しかった丹沢山塊・ヤビツ峠線でもワンマンバスの通行が可能となった。こうしたワンマンバスの進化は、経営合理化に大きく貢献した。

■整備工場の拡充

当社は1951（昭和26）年の「道路運送法」制定に合わせて、全整備工場を自動車分解整備事業の認証工場としていたが、1,000両を超える乗合バスなどの営業車両を保有するようになると、車両検査で陸運事務所に回送するだけでも多くの労力と費用を要し、自社整備工場での車両検査業務を実施できる体制づくりが課題となった。そこで、車検整備に必要な施設の改善と検査機器の導入で車両管理の近代化を図った。そして、整備士が自動車検査員の資格を取得し、1968年9月に運輸大臣（現・国土交通大臣）による優良自動車整備事業者の認定を受けたのを皮切りに、同年11月から翌年12月まで

に全13整備工場が指定自動車整備事業の指定を受けた。

このように、整備作業を合理化して効率が高まると、営業車両の有効活用により輸送力が向上するとともに安全運行とサービスの向上にもつながった。

なお、1972年4月、相模原市峡ノ原に移転竣工した相模原営業所整備工場は、将来の車両増を十分に考慮して建設され、バス車両9両が同時に整備可能な作業場を持つなど当社最大規模の整備工場となった。そのほか、表1のとおり、施設整備を推し進めた。

表1 整備工場の拡充（1966年～1972年）

1966年 6月	秦野営業所社屋と整備工場竣工
12月	厚木営業所整備工場竣工
1969年 5月	町田営業所鶴間整備工場竣工
8月	町田営業所社屋と整備工場竣工
1972年 1月	戸塚営業所整備工場拡張

■貸切バス事業の進展

貸切バス事業は、1967（昭和42）年12月に川崎市、逗子市、横須賀市、三浦市

から小田原市の一部まで事業区域を広げ、神奈川県全域をカバーした。他社との競争が激しくなると、スキーバスやスケートバス、東北や九州方面への帰省バスなどを運行して需要開拓に努めた。1969年5月に東名高速道路が全線開通すると、これに合わせて観光用高速バスを導入し、1970年に開催された大阪万博への輸送に活躍した。1973年10月には、各営業所単位で行っていた貸切事業を集中管理方式に切り替え、戸塚営業所と平塚営業所に統合して効率化した。

■乗用事業（ハイヤー・タクシー）の子会社への営業権譲渡

1967（昭和42）年6月、乗用事業で事業区域の重複があった傘下の湘北交通(株)と湘南交通(株)の合理的運営と営業基盤の強化を図るため、両社を合併し相模中央交通(株)（1950年に合併した相模中央交通(株)とは別の会社）を設立した。同社は相模地区と町田市を営業圏とし282両を保有した。

また、この頃は自家用車が普及し始めたことと、それに伴い激しくなった交通



最大規模となった相模原営業所整備工場



スキーバスを運行



相模中央交通の車両

渋滞により、ハイヤー・タクシーの利用者数が伸び悩み、乗車効率が著しく下がっていた。他社で一般的に採用されていた歩合制の賃金体系を採用していなかったこともあり、人件費負担が重くのしかかった。その対応策として、1972年11月に譲渡計画を決定し、同年12月に神奈中ハイヤー(株)を設立のうえ、当社の乗用事業の営業権を1973年4月から1975年4月にかけて譲渡した。

■神奈中商事による事業の拡大

神奈中商事(株)は、1962(昭和37)年に神奈中ストアの第1号店を開店以降、1970年までの間に5店舗新設するなど多店舗化を進めた。また、クリーニング事業については、1967年末をもって取次店が100店舗にまで増えたことから、翌年2月に自家工場の「神奈中クリーニング工場」を大和市に新設し事業の拡張を図った。



神奈中ストア伊勢町店

こうしたなか、レジャー部門を担っていた神奈中産業(株)と1967年11月に合併した。合併後もレジャー部門のボウリングは急伸を続け、大船や小田原、町田などで11のボウリング場を営業し、同一県内レーン所有数で全国一となった。しかし、ボウリング場が乱立して過当競争となり、ブームの鎮静化で利用客も減少したため、1974年5月にこの事業から撤退した。以後、同社はストア事業とサービス事業に力を入れ、プロパン・省エネルギー機器販売部門の強化に取り組むなど、幅広いサービスを実施した。

■省力化と環境問題への対応

社内では事務作業の量が急増した。そこで、1967(昭和42)年3月にパンチ方式の電算機を導入し、同年8月には総務課に計算係を置き、賃金計算や経理帳票類、報告書類の計算事務作業を機械化する



神奈中クリーニング工場

ることにより、省力化に努めた。

また、大気汚染や水質汚濁をはじめとする公害問題にもいち早く対応した。これらの環境問題がクローズアップされたことを受けて、営業所で洗車の際に出た排水の油や汚泥を水槽で濾過してから排水路に流すようにした。さらに、水質規制が強化されていた1975年8月には、相模原営業所に汚水から油や汚泥を化学的に分離する排水処理装置を備えた車両洗浄機を設置して浄化効果を高めた。この洗浄機は分離した水を再利用可能にしたほか、使用する水の量も従来の5分の1で済むため、節水の面でも力を発揮した。

■不動産事業への本格的な進出

1967(昭和42)年8月、「不動産部」を新設し、経営の多角化によって体質を強化するため、当社はかねてから計画していた不動産事業に本格的に進出した。不



車両洗浄機

動産部には、「不動産課」のもとに「土地係」・「施設係」・「営繕係」を置いて、自社沿線の宅地開発に注力した。

最初の宅地分譲は総面積約4万㎡の横浜市の「大船みどりが丘住宅地」で、1969年7月に第1期分譲地として58区画を売り出すと、多くの購入希望者があり、1970年4月までに全227区画を完売した。また、中郡二宮町に買収していた13万9,000㎡の土地に、472区画の「湘南二宮住宅地」の造成工事を開始した。国鉄二宮駅から徒歩12分、丹沢連峰や富士山が一望できる好立地で、1972年7月に第1期148区画を販売開始すると、倍率100倍を超える申し込み区画が出るほど人気を集めた。

1970年11月には、松竹大船撮影所の東側丘陵地を宅地開発した立地条件の良い高級住宅地「大船南が丘住宅地」(72区画)を販売したところ、ここもまた好評のうちに完売した。

さらに当社は、1973年2月に不動産部「工事課」を「建設課」・「工務課」の2課に分割し、湘南二宮住宅地の第3期分

らは、当社では初となる建売住宅（50戸）の販売も始めた。1976年7月には大和市の「大和桜ヶ丘住宅地」を販売した。

1975年1月からは、大磯町内で二宮団地に隣接する約33万㎡に及ぶ丘陵地を買収した大型プロジェクトの宅地造成が始まり、1978年10月末、この地に「湘南大磯住宅地」(712区画)が完成し、当社の収益に大きく貢献した。

大都市圏への人口流入は相変わらず著しく、また所得水準の上昇も加わって住宅地の取得意欲が高まり、これが地価高騰につながって社会問題となった。政府は、1969年に「都市計画法」、1974年に「国土利用計画法」を制定し、首都圏の土地開発を規制した。この2つの法律によって、神奈川県内でも大規模な用地取得が困難となったため、当社は県外での宅地開発にも進出し、1974年5月、県外第一号となる兵庫県の「三木青葉台住宅地」(51区画)を、同年10月には名古屋市の「グリーンパーク横井住宅地」(13区画)の販売を開始した。

そのほか、老朽化や手狭になったなど

の理由で移転した営業所や整備工場、車庫の跡地などの社有地を不動産として有効活用すべく、表2のとおり相次いで再開発した。

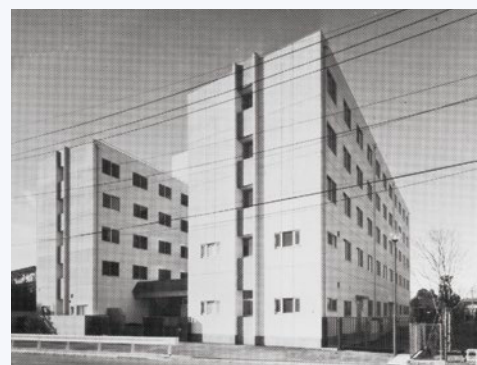
その後も、不動産部門は成長を続けて大きく発展し、バス部門で培った社会的信用が大きな支えとなった。

表2 再開発した主な賃貸物件
(1966年～1975年)

1966年11月	伊勢原駅前店舗
1972年 7月	戸塚店舗
1972年12月	原町田駅前店舗
1973年 8月	神奈中厚木ビル
1975年12月	神奈中鶴間ビル



神奈中厚木ビル



神奈中鶴間ビル



宅地分譲した「大船みどりが丘住宅地」の抽選の様子 (1969年)

利便性向上の取り組みや他業種への進出

■「自由乗降バス」、「買物バス」の運行を開始

1973(昭和48)年の第1次オイルショックに続き、1979年の第2次オイルショックに見舞われた日本経済は高度成長期の勢いを失い、景気後退から安定成長に入っていた。

そうしたなか当社では、乗客の利便性を高めるために新たなサービスを導入した。まず、運行路線上の一定区間内であれば停留所以外でも乗り降りが自由のできる「自由乗降バス」がスタートした。自由乗降バスは1973年に三重県で運行が始まり、当社では、1976年5月に東京陸運局(現・関東運輸局)管内で最初に自由乗降バスを運行した。その第1号は津久井郡藤野町(現・相模原市)の藤野駅～和田線で、日野停留所から和田停留所



手を挙げて乗車の意思を示す「自由乗降バス」

間の4.6kmであった。その後も交通量の少ない区間を選んで相次いで運行させた。

1977年10月には、町田市内の大規模団地間をつなぐ「買物バス」が登場した。地域で孤立しがちな大規模団地を結ぶ路線で、ほかの団地内にあるストアへ行くことができるため買い物の幅が広がり、団地の住民同士の交流にも役立つと好評を得た。

1979年5月には冷房車の導入を開始した。まず、舞岡・平塚・厚木・相模原の4営業所に1両ずつが配置され、翌1980年4月には全営業所で計64両の冷房車を運行させた。車両前部にペンギンマークとともに「冷房車」と掲示したこれらの車両は「ペンギン車」の愛称で親しまれ、1987年5月には1,774両の乗合バス全車両が冷房車となった。これと並行して、バスターミナルへの上屋の取り付けが順次



団地間を運行する「買物バス」

進んでいった。

一方では、1977年11月から翌年5月までの7カ月間に管内で交通事故が続き、数名の人命が失われるに至った。これに危機感を持った当社は死亡事故撲滅運動や徹底した指差呼称の実施(1982年4月に義務づけ)のほか、乗合バス全車両に巻き込み防止装置の取り付けなど、さまざまな事故防止策を強化した結果、1年間死亡事故ゼロを達成した。



ホイールベース間に取り付けた巻き込み防止装置



全車両冷房化達成を知らせるポスター

■主要駅にバスターミナルが設置される

当社は駅前のバスターミナルの新設や整備を進めるため、自治体などと協力体制を取っていった。

当社の路線が発着する国鉄大船駅前にはバスターミナルがなく、出口の道路上に発着場を設置していたが、周辺道路に交通渋滞を来す原因の一つになっていた。この状態を解消するため、1983（昭和58）年4月に駅東口から200mのところバスターミナルが設置され、当社と江ノ島電鉄(株)、横浜市交通局の計17系統のバスが発着するようになった。

また小田急線本厚木駅前では、バス発着場が数カ所に分散しており、利用者の負担が大きかった。この問題を解決するため、厚木市により厚木バスセンターの設置および駅東口からの連絡地下道の建設が進められ、1984年10月に完成した。翌1985年9月には、横浜駅東口にもバスターミナルが設置された。



紅葉の箱根

■国内旅行事業に本格的に進出

貸切事業は、高速道路の整備とともに長距離化を進めてきたが、景気後退やレジャーの多様化、旅行の小グループ化を背景に観光バスの顧客離れが進んだ。特に1970（昭和45）年に開催された大阪万博ののち、業績の伸び悩みが顕著となった。

この状況に対処するため、1978年4月に国内旅行業者登録の認可を取得し、各営業所に国内旅行業取扱主任者を配置することで、旅行事業に本格的に進出した。貸切バスと宿泊や観光施設をセットにした企画商品を開発し、沿線エリアでの知名度を活かして旅客の勧誘に取り組むことで、貸切バスの稼働率向上とシーズンオフの旅客確保を目指した。

1981年10月には全日本空輸(株)・東亜国内航空(株)の両社と代理店契約を結び、国内航空券の取り扱いも開始した。1984年7月には日本航空(株)とも同様の代理店契約を結んだ。

国内旅行事業部門は年を追うごとに業績が伸長し、1981年度には収入が前年比

51%増、1982年度が81%増と急成長していった。これに合わせて新型車両を増やし、1982年3月には座席の一部を回転させてコの字型に配置できるサロンタイプのニューフルデッカー1両を初めて導入した。1983年には20～30人程度の小グループ旅行の需要増加に応えるため、小型マイクロバスを導入した。

そのほか、1985年3月に他社に先がけて自動車電話を設置したところ利用者から好評を博し、以後小型マイクロバスを除く全車両に取り付けた。

貸切事業と旅行事業については、それまで運輸部営業課観光係が業務を行っていたが、こうした旅行事業の拡大に伴い、1982年7月に「観光課」を新設し、「旅行係」・「貸切係」を置いた。さらに、1983年3月には「神奈中トラベルセンター」を平塚営業所の1階に開設し、観光課の事務所を本社から移すとともに各営業所の旅行業を統括する体制を取った。

■社有地を利用した貸店舗の建設

不動産部門では、営業所施設の移転などで生じた当社所有の遊休地などを利用



「神奈中トラベルセンター」を開設

した賃貸ビルの建設をさらに進め、表1のとおり賃貸業務を拡大して不動産賃貸事業による収益基盤を固めていった。

表1 貸店舗の新設など（1976年～1985年）

1976年 2月	長後貸店舗
9月	厚木貸店舗 「厚木レジャーセンター」
9月	平塚市宝町貸店舗 「神奈中スイミングスクール」
12月	大磯駅前貸店舗
1977年 1月	相模原駅前貸店舗
10月	伊勢原駅前貸店舗
11月	町田市中町貸店舗
1978年 3月	相模原貸レストラン
3月	茅ヶ崎駅前貸店舗
10月	湘南大磯住宅地貸店舗
1979年11月	小田原貸店舗 「スポーツプラザ神奈中」
1982年 6月	「平塚アルファビル」
9月	「神奈中宝町ビル」
1985年 3月	「相模原アルファビル」

■スポーツ施設の拡充

1976（昭和51）年8月には㈱神奈中スイミングスクールを設立し、ボウリング



平塚にオープンした「神奈中スイミングスクール」

場事業の廃止に伴い遊休施設となっていた「平塚ボウリングセンター」を改築し、10月に「神奈中スイミングスクール」をオープンした。そして、1979年11月には、2号店として小田原への進出を図り、旧小田原ボウリング場を「スポーツプラザ神奈中」に改称し、スイミングスクールをオープンした。1981年1月には3階にインドアテニススクールもオープンした。なお、同社は1981年5月に社名を㈱神奈中クリエイトに改めた。

■新社屋建設をきっかけに ホテル事業に進出

国鉄平塚駅南口から徒歩1分のところにあった木造2階建の本社事務所は、1953（昭和28）年の建築で老朽化が進んでいた。しかも事業拡大に伴い手狭になっていたことから、創立60周年を迎える1981年に合わせて建替えることとなった。

平塚市は戦前から商業の街として栄え、戦後は復興とともに急速に都市化が進み、1979年には人口21万人に達していた。ところが市内に都市型ホテルがないため、市内に工場を持つ大手企業などが

ら研修者や視察者が市内で宿泊できず不便だという声が出ていた。

そこで、当社はその点に注目し本社社屋の土地有効活用を兼ねるため、本社事務所のほか、貸事務所とホテルを備えた複合ビルの建設を検討し、老朽化した本社の建替えを機にホテル事業に進出することを決め、1980年5月に着工した。そして、同年12月に㈱平塚グランドホテルを設立し、ホテル営業に関する業務を委託することとした。

翌年11月、地下1階地上9階建てで延床面積約9,188㎡の複合ビルが竣工し、当社直営の「平塚グランドホテル」がオープンした。同ホテルは6階から9階までの全98室に121人が収容可能な客室としたほか、結婚式や各種会合・パーティーなどに利用できる宴会場、レストランやコーヒESHOPなども備え、多くの市民や企業関係者に利用された。

■ラーメンの人気に注目し 食堂事業に進出

1977年以降、当社はラーメン店をはじめとする食堂事業へ進出した。



平塚駅南口に竣工した「平塚グランドホテル」

ラーメンは戦前から日本にもなじみがあり、戦後にはインスタント食品も登場するなど根強い人気を保っていた。全国の都市近郊では、多くのラーメン店がフランチャイズチェーンを展開していた。

当社はこの一大市場に注目し、「サッポロラーメンくるまや」と業務提携して、1977（昭和52）年10月、横浜市戸塚区（現・栄区）の横浜営業所本郷操車所前社有地に「大船店」をオープンした。1979年8月には、それまで不動産部にて販売課賃貸係が兼務していた食堂事業を、新設した「事業課事業係」に移管して業容の拡大に備えた。社有地を中心に、表2のとおりラーメン店を次々とオープンし1985年12月までに計13店舗とした。

ラーメン店のチェーン展開に続いて、アイスクリームが若者を中心に季節にかかわらず人気があることに着眼し、ビー・アールジャパン(株)（現・B-R サーティワン アイスクリーム(株)）と業務提携して、1983年7月に茅ヶ崎駅前の社有地に「サーティワンアイスクリーム茅ヶ崎店」をオープンした。1985年8月には横浜市戸塚区（現・泉区）に「サーティワンアイスクリー



開店を待つお客さま（川崎中原店）

ム戸塚ロードサイド店」をオープンするとともに、くるまやラーメンの戸塚店を同敷地に移転して複合店舗とした。

なお新規事業の開拓を促進するため1982年7月には「事業部」を新設し、本格的な多角化に乗り出した。

表2 サッポロラーメンくるまやの新店舗（1978年～1985年）

1978年 7月	町田店
11月	笹下店
1979年 8月	大和店
1980年 3月	戸塚店、厚木店
12月	茅ヶ崎店
1981年10月	荻野店
1982年12月	原宿店
1983年 6月	川崎中原店
1985年 1月	田谷店
8月	図師店
12月	上溝店

※1985年より「くるまやラーメン」に変更

■遊技場事業にも参入

当社は横浜市戸塚区（現・栄区）田谷



子どもたちで賑わうくるまやの店内

町にある約1万3,000㎡の社有地の有効利用を検討していたなかで、戦後から庶民の娯楽として人気があるパチンコ業界に着眼した。現地の市場調査の結果、郊外型遊技場事業のパチンコ店の立地条件としてふさわしい環境であることがわかった。

そこでこの社有地の一部に1984（昭和59）年9月「スクランブル」をオープンし、営業は同年4月に設立していた子会社の(株)仲交商事に委託した。

■長尾社長が他界、後任に青山茂が取締役社長に就任

1976（昭和51）年12月、取締役社長長尾忠男が他界した。小田急電鉄(株)、東京急行電鉄(株)を経て、1944年12月に当社の総務部長として入社し、1957年11月から取締役社長を務めていた。在任中の訃報に接し、社内は悲しみに包まれた。1976年12月には当社生え抜きの専務取締役青山茂が取締役社長に就任した。

この時期にも当社は増資を続け、1977年2月に資本金を21億円、1985年2月には31億6,000万円とした。



田谷町にオープンした「スクランブル」

時代のニーズへの取り組み

■業界初のバスカードシステムを 実用化

1985(昭和60)年、ドル高是正のために先進国5カ国が協同行動をとる「プラザ合意」が発表され、日本経済は急速な円高が進行した。これに対して金融緩和と政策が実施されたことで、投機資金が土地や株式に集まり地価、株価は高騰した。その結果、経済は実態以上に膨れ上がり、のちにいう「バブル景気」が始まった。しかし1990(平成2)年以降、金融引き締めにより株価の低下が目立ち、バブル経済は崩壊し、これ以降は企業にとって厳しい経営環境となった。

このような景気の変動が激しいなか、当社は乗客の利便性を向上するための施策を次々と打ち出していった。

バス業界で初となる、プリペイドカー

ド方式で運賃の支払いができるバスカードシステムを開発し、1987年10月に伊勢原営業所の路線で試験的に運用を開始した。磁気カードとカードリーダー、デジタル運賃表示器で構成されるシステムで、1985年5月から研究開発を進めていた。小児運賃や障がい者割引、複数人での乗車にも乗務員の簡単なボタン操作で対応し、カードの残金が不足しても現金や別のカードで支払いができるなど、サービス改善とともに業務合理化につながった。ほかのバス会社から次々に見学者が訪れ、1988年3月には南アフリカ共和国からの視察団も迎えた。

試験運用ののち、1988年5月から平塚・秦野・伊勢原の各営業所全路線でバスカードシステムを実用化し、これに伴い回数券に代わる「神奈中バスカード」(1,000円・3,000円・5,000円)を発売した。

1990年3月には保有する1,853両すべてのバスにカードリーダー付き運賃箱を設置し全路線で採用した。

さらに1992年6月には横浜市営バス、川崎市バス、横浜市営地下鉄でも利用できる「バス共通カード」に発展した。1994年10月には東京都の区内でも共通使用が可能になり、やがて埼玉や千葉へと広がり、導入事業者は拡大していった。

■バスモニター制度、 バス総合案内システムを導入

1988(昭和63)年5月には、利用者からの希望や意見を取り入れるため「神奈川中央交通バスモニター制度」を開始した。各営業所に2名のモニターを置き、月4回のアンケートや、年3回のモニター会議への出席を依頼した。当社からは社長、運輸担当役員、関係部門の室・部長、



神奈中バスカードの発売当時のチラシ



バス共通カードの券面



バス共通カードの利用風景

次長、課長、営業所長がモニター会議に出席し、業務運営や接客サービスについて助言を受け、業務や乗務員教育に反映していった。

1989（平成元）年2月には「バス総合案内システム」をJR平塚駅北口駅前広場に設置した。このシステムでは行き先の停留所名や公共施設名を入力すると、バス路線や乗り場、発車時刻などの案内が画面に表示され、印刷することもできたほか、平塚市のタウンガイドや観光案内の情報も提供された。翌年4月には小田急線町田駅西口の町田バスセンターにもバス総合案内システムが設置され、これに続いて1993年3月にJR藤沢駅北口、同年4月に小田急線本厚木駅前、1995年3月にJR橋本駅前に設置された。

そのほか、高齢者や幼児などに配慮して開発した上下昇降可動ステップリフト付きバスを開発し、1992年9月から順次各営業所に導入した。また1994年4月には、車いす用リフト付きバスを愛甲石田駅～神奈川リハビリ～七沢病院線で運行開始した。



前扉からの乗降がしやすいステップリフト付きバス

■「カナちゃん号」登場

地域住民の交通需要に応えることを使命とする当社は、地域密着の試みとして1987（昭和62）年4月、車内広告の代わりに地元の小学校の児童が描いた絵画を掲出する、走るチビっ子ギャラリーバス26両の運行を始めた。各営業所に1～3両が配置され、児童の絵画は学校ごとに2カ月交代で掲出した。車体にはゾウやクマ、ウサギなど動物のイラストが描かれ、基本色を淡いクリーム色に統一した。これがテレビや新聞で紹介され、愛称を一般募集した結果、同年6月に「カナちゃん号」と命名された。

■深夜急行バスの運行を開始

1989（平成元）年12月からは、最終電車の運行が終わった後も東京から帰宅できる深夜急行バスを、平日に毎日運行した。新宿駅西口を深夜1時に出発し、東名高速道路を経て町田バスセンター、相模大野駅、相武台前駅に停車し、終点本厚木駅まで1時間28分で到着した。翌年10月には、出発時間を10分早めて停留所

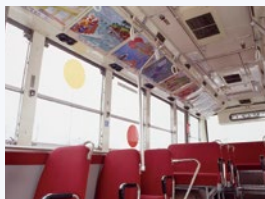
を2カ所（小川原、金森4丁目）増やした。

1990年2月からは、ジェイアールバス関東(株)と共同で新宿駅南口から平塚駅までを1時間27分で結ぶ深夜急行バス「ミッドナイトアロー」を1日2便運行した。その後、横浜や湘南地区への停車の要望があったことから同年10月にルートを変更した。第1便は横浜駅西口、保土ヶ谷駅東口などを経由し、湘南ライフタウンから終点の辻堂駅北口まではフリー降車区間で、所要時間は1時間50分だった。第2便は藤沢駅北口などを経由して1時間41分で終点平塚駅に到着した。さらに、1991年11月には第1便が東京駅への乗り入れを開始するなど、深夜の輸送力を増強した。

またこの頃、道路幅員などの制約によりバス路線の空白地域が生じていたエリアの住民から路線の新設や延伸の要望を受け、中型・小型バスによる運行を開始した。1992年にいずみ野駅～阿久和団地～いずみ野駅線および辻堂駅～城南～赤羽根線、1993年には東海大学前駅～オレンジヒル～東海大学前駅線および鶴巻温泉駅～真田神社・北金目入口～東海大学



「カナちゃん号」の外観とバス車内の様子



深夜急行バスに乗り込む乗客

線の運行を開始した。

そのほか、1995年7月には愛川町町内循環バスの運行を開始した。これは、行政が住民のために車両を負担して路線を設定するコミュニティバスであり、高齢化が進むなか、行政施設や福祉施設への足として利用された。

■綾瀬営業所を新設

1988（昭和63）年12月、綾瀬市と藤沢市北部などを輸送エリアとする綾瀬営業所を綾瀬市吉岡東に新設した。綾瀬市にはJRや私鉄の駅がないため、同営業所は路線網を整備・拡充するため藤沢営業所から独立させたものである。これに伴って長後操車所は廃止された。また1990（平成2）年4月に開設された慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの輸送需要にも対応した。

■バスターミナルの整備、バス専用・優先レーン規制が実施される

この間、行政によるバスターミナルの整備も進められた。1987（昭和62）年10月には、本厚木駅に集中している交通機



新設した綾瀬営業所

関を西部地域に分散する整備事業の一環で、愛甲石田駅北口のバスターミナルが運用を開始したほか、橋本駅南口や戸塚駅東口、相模大野駅でも順次バスターミナルが整備された。

1988年7月からは、小田急線町田駅前通りでバスを定時運行させるためのバス専用レーン規制が始まった。町田駅周辺は大型店舗が立ち並んでいることから、駐車場の空き待ちやデパートの納品車などが頻繁に出入りし常時混雑していた。そのため当社は関係機関にレーン規制を要請していた。区間は市民ホール交差点からバスターミナル前交差点までの900mで、9時から23時と長時間にわたる規制は全国でも珍しく注目を集めた。

1994（平成6）年11月には、すべてのバス優先レーンが道路の左側車線に設置されているなかで、“道路の中央側車線”にバス優先レーンを設置するという全国初の試みが湘南ライフタウン～辻堂駅北口線で始まった。雨の日は駅まで送る自家用車で渋滞しており、7時～8時半に限って実施した。中央線を走行することで駐車車両などに影響されず、定時性確



町田駅前通りに設置されたバス専用レーン

保に効果を生んだ。

このほか、表1のとおり導入をすすめた。

表1 規制レーンの主な実施状況
(1993年～1996年)

◆バス専用レーン	
1993年 4月	宮の前交差点～四ツ角交差点間（平塚市）
1995年10月	十日市場駅前交差点～十日市場交差点間（横浜市）
1996年 3月	水引交差点～厚木第一歩道橋交差点間（厚木市）
◆バス優先レーン	
1993年 4月	日枝神社入口交差点～追分交差点間、追分交差点～横浜ゴム前交差点間（平塚市）
1993年 8月	町田バスターミナル～原町田3丁目4番地間（町田市）
1994年12月	合同庁舎前交差点～宮の前交差点間（平塚市）
1995年10月	十日市場交差点～霧が丘公園入口交差点間（横浜市）

■バスダイヤ自動編成システムで事務の効率化を実現

バスダイヤの作成にあたっては、車両・乗務員数・系統数・路線数・操車所



藤沢市内に設置された“中央側車線”のバス優先レーン

など、さまざまな条件を踏まえながら利用者のニーズに対応する必要があり、完全自動化は難しいとされてきた。当社はメーカーと共に1982（昭和57）年からその実現に取り組み、1988年8月にバスダイヤを自動編成するシステム「AIDIA」を完成させ、1989（平成元）年4月から全営業所で稼働した。これにより所要時間は手作業の14分の1、コストは12分の1となり、ダイヤ改正時や日常業務の省力化に大きく貢献した。

「AIDIA」と同時に営業所総合オンラインシステム「KATIS」も稼働した。これは営業所の収入精算、乗合勤務実績、路線内・特定・貸切の別や未収などを管理するシステムで、「AIDIA」とも連動して自動集計し、データを一元管理して営業所の関連事務作業を自動化した。これとともに本社のホストコンピューターと全営業所の端末がオンライン化された。1990年6月には旅行業システム、7月に高速バス予約発券システムも稼働した。

■貸切バスの高級化を進める

貸切事業では、車両を高級化してより

「AIDIA」で作成した交番表など

快適に旅行が楽しめるように配慮した。

1989（平成元）年3月には、ハイグレードの中2階建バス「エアロキーン」2両と、同バスのサロンタイプ2両を導入した。同車は床が従来より約30cm高く、車窓からの眺めがより広がった。翌年3月にはレーザーディスクのカラオケ装置と後方座席用の小型テレビを装備した。1991年3月には、座席裏に液晶テレビを装備した41人乗りのサロンタイプを導入した。

1989年3月に、横浜市制100周年・開港130周年記念の横浜博覧会が開幕した。当社はJR横浜駅西口と会場をつなぐシャトルバスを運行するとともに、小中学生を中心に一般客用の貸切バス輸送に取り組み、約1万2,000人が利用した。そのほか、博覧会開催に関連した2泊3日行程の主催旅行を企画し、期間中に約1,500人が利用した。

■夜間高速バスの運行を開始

1989（平成元）年2月に奈良交通㈱と共同で横浜・町田～奈良間に当社初の高速道路を路線バスにより運行する高速定



座席裏に液晶テレビを装備したサロンタイプの車内

期路線を開設した。横浜と地方都市を結んだ初めての高速バス路線であったことから業界の注目を集めた。運行距離は約500kmで1日1往復、運行時間は7時間50分であった。車両はトイレ、洗面所、自動車電話、ステレオ、テレビ、ビデオなどを装備した28人乗りのスーパーハイデッカー（中2階建バス）を採用した。

これに続いて西日本方面には、奈良のほかに表2のとおり4路線を開設した。

1990年7月には東北方面に向かう新路線として、厚木市を起点とする本厚木・町田・横浜～盛岡線を岩手県交通㈱との共同運行で開設した。

表2 夜間高速バスの新規路線（1989年）
〈〉内は共同運行会社

1989年 3月	横浜・町田～大阪線 〈西日本ジェイアールバス㈱〉
7月	横浜・町田～京都線 〈同上〉
12月	横浜・町田～広島線 〈中国ジェイアールバス㈱〉
12月	横浜・町田～和歌山線 〈和歌山バス㈱〉



和歌山行の高速バス

■当社最大の複合ビル 「秦野アルファビル」が竣工

不動産部門では、1992(平成4)年に茅ヶ崎市緑が浜住宅地(宅地)、1995年にはネオシティ平塚(マンション)、横浜市泉区中田住宅地(戸建)の販売を行った。

神奈川県外では、岐阜県岐阜市郊外の岐阜石原台住宅地が1986年に全90区画を完売。同じく岐阜市の岐阜岩井住宅地が1989年10月に全93区画を完売した。このほか、秋田県秋田市の秋田外旭川住宅地も1991年度に完売した。

小田急線秦野駅前の当社所有地は、操車所や駐車場として使用していたが、秦野駅前再開発計画に基づき、秦野の新しい街づくりの先駆けとして、1990年6月に地上9階・地下2階建、延床面積1万5,248㎡となる当社最大の複合ビル「秦野アルファビル」が竣工した。翌月には(株)神奈中クリエイトのスポーツプラザや当社の秦野営業所秦野駅前サービスセンター、不動産センター秦野店などがテナントと



秦野アルファビル

ともにオープンした。

このほか、賃貸を開始したビルは表3のとおりである。

表3 賃貸物件の状況(1986年～1994年)

1986年10月	相模原アイワールドパーキングビル
1987年7月	相模原アイワールドビル
1988年11月	クローバーハイツ (ワンルームマンション)
1990年6月	神奈中八重咲町ビル
1993年11月	本厚木駅前ビル
1994年10月	スポーツプラザ神奈中平塚ビル

■ホテルの別館完成、秦野にも進出

当社直営の平塚グランドホテルは、1990(平成2)年2月に「グランドホテル神奈中・平塚」に名称を変更し、当社グループであることを前面に押し出した。運営を委託する(株)平塚グランドホテルも、(株)グランドホテル神奈中に社名変更した。同年5月には、本館の西側に地上8階・地下1階建の別館が完成した。客室



相模原アイワールドビル

66室で収容人員96人、本館と合わせると全164室217人収容で、地元随一の規模のホテルとなった。

この年7月には、先述の秦野アルファビル内に「グランドホテル神奈中・秦野」がオープンした。5階から8階までの客室は102室で収容人数142人、3階に大宴会場、最上階の9階にはスカイラウンジが置かれた。

■念願のゴルフ場を伊豆にオープン

当社は早くからゴルフ場事業への進出に向けて、静岡県田方郡中伊豆町冷川(現・静岡県伊豆市冷川)の丘陵地の買収を1973(昭和48)年から始めていた。温暖な気候と景観に恵まれ、熱海、伊東、修善寺などの温泉郷にも近く、ゴルフ場としては最適な立地であった。その後ゴルフ場の全国的な開発規制などもあって開発承認が大幅に遅れたが、1988年2月



グランドホテル神奈中・平塚の別館

にようやく着工し、1990（平成2）年10月、18ホール、7,152ヤード、パー72の「中伊豆グリーンクラブ」をオープンし、1988年4月に設立した（株）中伊豆グリーンクラブに賃貸し、同社によって運営された。

食堂事業では、このほかに1986年12月、平塚市四之宮に「サーティワンアイスクリーム平塚ロードサイド店」と「くるまやラーメン四之宮店」を併設し同時オープンした。また、1987年6月、（株）ダスキンと業務提携し、「ミスタードーナツ橋本駅前店」をJR橋本駅北口前に開店した。1990年7月には、日本ケンタッキー・フライド・チキン（株）（現・日本KFCホールディングス（株））と業務提携し、秦野アルファビル内に「ケンタッキーフライドチキン秦野駅前店」を開店した。

なお「くるまやラーメン」については、前述の四之宮店のほか、表4のとおり店舗を次々とオープンした。

表4 くるまやラーメンの主な新店舗（1986年～1995年）

1986年 8月	中津店
10月	相模原アイワールド店
11月	田村店
12月	山際店
1987年12月	河口湖店
1988年11月	棚沢店
1989年 3月	大辻店
3月	大船駅前店
10月	相模大野駅前店
1990年 3月	小野橋店
1992年 5月	下瀬谷店
1993年 9月	大磯店
1994年 6月	相模新橋店
9月	荻野店
1995年 8月	東豊田店

■社内組織を見直し、効率化を追求

この時期、当社は外部環境の変化に対

応しながら業績向上や効率運営、コスト削減を進めるため、組織の見直しをたびたび行った。

1988（昭和63）年7月に「人事部」「開発部」「観光部」を新設し、教養課を廃止して人事部に「研修センター」を置いた。1991（平成3）年10月にはOAルームを開設して事務職員へのコンピューター操作教育を開始。1992年9月には電算課を「情報システム部」に昇格して本社の事務作業の省力化を進め、1995年4月にはコンピューターシステムを汎用機での集中処理からクライアントサーバ・システムに切り替えた。

1992年3月には、旅行事業の収益向上とサービス充実のため戸塚・平塚・厚木・町田の各営業所に「トラベルセンター」を新設した。一方で、1995年4月には、人件費比率の高さやバブル経済の崩壊による消費の冷え込みを受けて赤字経営となっていた貸切事業を再生するため、貸切事業の大半を神奈中ハイヤー（株）に委譲した。併せて管理部門をスリム化するため、観光部を廃止し「旅行課」として運輸部に集約し、同年6月には調査室と開発部を集約し「企画調査室」とした。さらに運輸部門では、経営体質改善のため乗合事業を分社化する方針を打ち出した。

■齋藤寛が取締役社長に就任

1993（平成5）年6月には、16年7カ月にわたり取締役社長を務めた青山茂が取締役会長となり、専務取締役の齋藤寛が取締役社長に就任した。



ゴルフ場事業への進出

平成不況の続くなかで、さらなる経営基盤の強化

乗合事業の規制緩和に対応

1990(平成2)年のバブル経済崩壊後、景気の低迷は長期化した。その後いったん景気は拡大基調に転じるも、2003年のイラク戦争を機に原油価格が高騰し実体経済を押し下げた。

当社の乗合事業も、少子高齢化の進行により利用者の減少が続き、コスト構造の抜本的な見直しに迫られた。1995年、乗合事業の最初の子会社として設立した(株)湘南神奈交バスが、箱根登山鉄道(株)から廃止の危機にあった秦野駅～渋沢～新松田駅間の路線を譲り受け、他の路線も含め翌年4月から営業を開始した。

1996年3月に地方バス路線の維持のために適用されていた「管理の受委託」が都市部でも許可され、子会社への運行業務委託が可能になった。1997年7月には、



湘南神奈交バスのオリジナルカラー

運輸省(現・国土交通省)の運輸政策審議会で、乗合事業への参入自由化を基本とする規制緩和が検討されたことを受けて翌年5月、運輸部に「構造改革推進課」を新設した。

また、それぞれの地域性を考慮した運営を重視するためさらに分社化を進め、1999年7月に(株)津久井神奈交バス、翌年6月には(株)横浜神奈交バスを設立した。最初に分社化した(株)湘南神奈交バスも、規模が拡大したため、同社の営業エリアを3社に分割し、同年12月に(株)相模神奈交

バスと(株)藤沢神奈交バスを設立した。このようにして、図のとおり神奈交バスは5社9営業所体制となった。

さらに2005年4月には、当社の藤沢営業所および津久井営業所の運行業務をそれぞれ(株)藤沢神奈交バス、(株)津久井神奈交バスに全面的に移管した。

また、2002年2月に施行された改正道路運送法により従来の需給調整規制が廃止され、路線ごとの免許制から事業ごとの許可制へ移行されたことで参入が容易となったほか、運賃規制も緩和された。

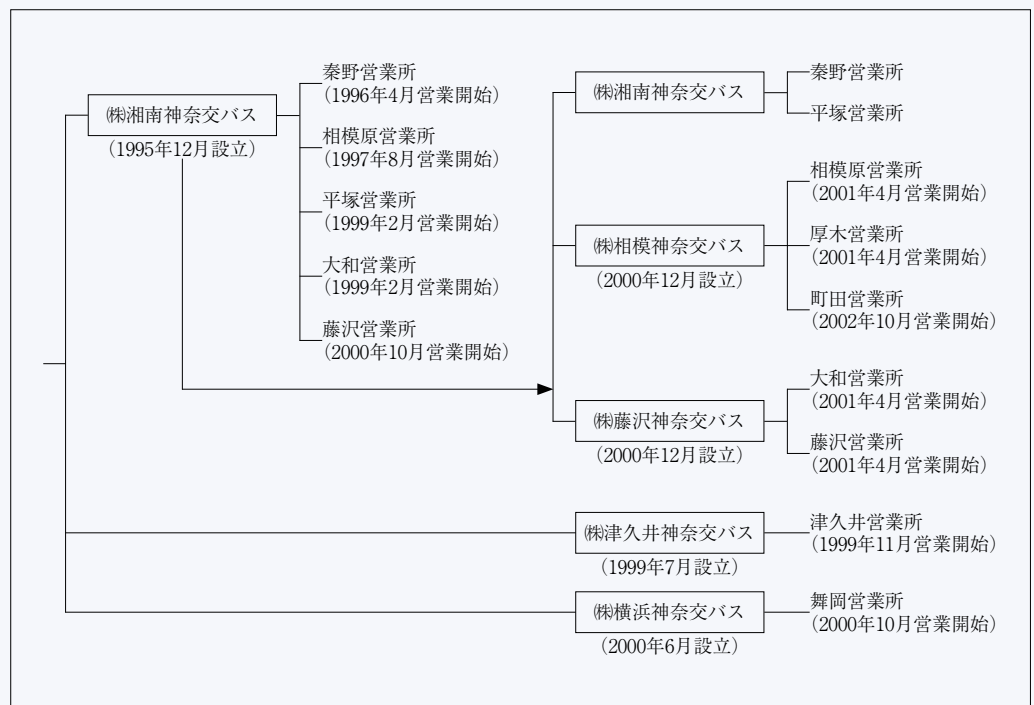


図 各神奈交バスの設立状況 (1995年～2002年)

■公共車両優先システムを導入

2000（平成12）年3月、湘南ライフタウン～辻堂駅北口線で公共車両優先システム「PTPS」が導入された。神奈川県警察が整備したこのシステムは、車載機を搭載しているバスの接近を感知するセンサーと神奈川県警交通管制センターの中央装置によって信号機を制御するもので、交差点での先詰まりの排除などが可能になった。これにより、ラッシュ時の運行所要時間が6分前後短縮された。

■連節バスを基軸とした 新たな公共交通システムを導入

小田急線湘南台駅では、1999（平成11）年の横浜市営地下鉄線、相鉄いずみ野線の延伸以来、駅の利用客が5万人から10万人に倍増し、朝のピーク時には停留所に並ぶ人があふれていた。また、公共交通不便地域からの自家用車による送迎で駅前渋滞が深刻化していた。これらの課題解決に向けて、2003年に当社と国土交通省、神奈川県、神奈川県警察本部、慶應義塾大学、藤沢市による「藤沢市新



湘南台駅に向かう連節バス

たな公共交通システム導入検討委員会」が発足した。そして2005年3月に、連節バスを基軸とした幹線バス交通システムと、フィーダー（支線）バスによる交通ネットワークに、高度道路交通システム「ITS」の活用を加えた新しい公共交通システムによる運行を開始した。連節バス「ツインライナー」は湘南台駅西口～慶応大学間を、フィーダーバス「ふじみ号」は慶応大学～瀬郷・宮原・打戻地区を運行した。また、連節バス運行区間にPTPSを強化したことにより、ラッシュ時の運行時間が6分前後短縮されたほか、高効率な運行によりCO₂排出量も削減された。

■「バスロケーションシステム」を導入

2005（平成17）年2月には、厚木市・愛川町・清川村の一部で「バスロケーションシステム」のサービスを開始した。これはGPSでバスの現在位置を把握し、利用者の携帯電話やパソコンを通じてリアルタイムで運行情報を提供するシステムで、バスの接近情報や目的地到着予測時刻などの情報を容易に入手することが可能となった。その後も順次サービスエリアを



フラットな床が続く連節バスの車内

拡大し、利用者の利便性向上に努めた。

■空港連絡バスの運行を開始

旅客機による移動が増えたことに着目し、空港連絡バスの路線を次々と開設した。1999（平成11）年6月、京浜急行電鉄（株）と共同で田村車庫・本厚木駅～羽田空港線の運行を開始した。翌年6月には、相模大野駅・町田バスセンター～成田空港線を京成電鉄（株）と共同で運行を開始した。さらに表1のとおり路線を拡大し、空港に直行する当社沿線住民のニーズに応えた。

表1 空港連絡バスの主な路線（2001年～2004年）〈 〉内は共同運行会社

2001年 6月	田村車庫・本厚木駅～成田空港線〈京成電鉄（株）〉
8月	相模大野駅・町田バスセンター～羽田空港線〈京浜急行電鉄（株）〉
2003年 7月	港南台駅～羽田空港線〈京浜急行電鉄（株）〉
2004年12月	港南台駅～羽田空港線の一部を戸塚駅東口まで路線延長
12月	相模大野駅・町田バスセンター～成田空港線の一部を橋本駅南口まで路線延長



空港連絡バスの路線を次々と開設

■中型・小型バスの投入や コミュニティバスの運行

年々バス離れが進むなかで、バス活性化対策の一環として交通空白地域への路線乗り入れや、道路幅員の状況と利用実態に合わせて、表2のとおり中型・小型バスで運行する路線を新設したほか、行政が車両を負担するコミュニティバスの運行も行った。

表2 中型・小型バスとコミュニティバスの主な新路線（1997年～2005年）

◆中型・小型バス	
1997年 5月	藤沢駅～藤が岡循環線
12月	戸塚駅～上矢部循環線
1998年 3月	平塚駅～市民病院～金田公民館線
5月	愛甲石田駅～あかね台団地～愛甲石田駅線
1999年 6月	長後駅西口～上土棚団地前～長後駅西口線
◆コミュニティバス	
1997年11月	町田市「まちっこバス」
2002年 5月	茅ヶ崎市「えぼし号」
2003年10月	寒川町「もくせい号」
2004年 4月	大和市「のろっと」
2005年 1月	平塚市シャトルバス



藤沢団地内を走る藤沢駅～藤が岡循環線

■ユニークな乗車サービスを開始

1996（平成8）年9月から、70歳以上の方が「敬老の日」に1乗車現金100円で乗車できる「ワンコインサービスデー」を開始した。

1997年には、ゴールデンウィーク期間中に小学生以下が1乗車現金50円で乗車できる「ちびっ子50円キャンペーン」を実施し、その後は春休み、夏休み、冬休み、さらには土日祝日にも適用日を拡大させた。

また、同年9月20日の「バスの日」に合わせて「環境定期券制度」を導入した。これは、通勤定期券の所持者と同伴の同居家族が、土日祝日、盆休み、年末年始に100円（小学生以下50円）で乗車できるサービスで、買い物や行楽などにおけるマイカー利用者をバスに誘導することで、大気汚染の軽減を図ることを目的とした。これに合わせて「スヌーピーバス環境保護キャンペーン」を展開し、スヌーピーをデザインしたバスの運行やバスカードを発売した。なお、この制度は2002年4月から通学定期券にも適用を拡



ワンコインサービスデーの取り組みを知らせるポスター

大した。当社からスタートした本制度は、この後バス業界で広がりを見せ、環境保護の一助となった。

また、環境保護への取り組みとして、1998年3月にハイブリッドバスを、同年4月にはアイドリングストップ機能付きスヌーピーバスを26両導入した。

2000年11月、バリアフリーに関する「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」が施行された。これにより、バス車両の構造は路面から床面までが65cm以下と規定されたため、新規購入バス車両はノンステップまたはワンステップ型式となった。

2001年6月には、65歳以上を対象とした割引乗車証「かなちゃん手形」や、観光客の利用を想定した「一日フリー乗車券」の発売を開始した。

■営業所の新設と移転拡充

横浜市営地下鉄がJR戸塚駅から小田急線湘南台駅へと延伸する計画において、新設を予定する立場駅が当社の戸塚営業所の用地に計画されたため、1990（平成2）年9月から代替地の検討を開始した。その結果、横浜市泉区上飯田地区を新拠



使用年月日を削って使用する「一日フリー乗車券」

点とすることを決定し、1999年8月から稼働することになった。

1997年11月には、横浜市から舞岡営業所車庫用地の一部を河川改修計画用地としたいとの申し出があった。当社としては車庫用地の確保の問題があったが、同営業所に隣接する工場が閉鎖することになったため、当社はその敷地を賃借し、2001年3月に営業所と整備工場を建替えた。

相模原市の北部に位置していた相模原営業所（峡の原車庫）は、営業エリアの中心から離れていたことで効率的な運行の妨げになっていた。そこで、小田急線近くの下溝地区に用地を取得後、1999年11月に建物と車庫を新設し麻溝操車所として営業を開始した。なお同操車所は2001年7月に相模原営業所となった。

2001年7月には、東京都で2カ所目の営業所となる多摩営業所を新設した。橋本駅～堂の前～神奈中多摩車庫線ほか2系統を新設し、相模原および町田営業所から36系統を移管して運行を開始した。

■神奈中情報システムの設立

1996（平成8）年8月、情報システム部では、運賃と運行時刻、区間キロ程、所要時間、定期運賃が検索できるシステムを開発した。運輸部と総務課、各営業所にこの検索システムを導入し、バス利用者からの問い合わせに速やかな対応が図られることとなった。

1999年4月には、全社的な新経理システムが本稼働した。手書き会計伝票が廃止され、各端末から仕訳データを入力して本社のサーバーで集中処理することで正確な会計書類が迅速に作成できるようになった。そのほか、営業所システムを再構築して本社集中処理化を図り、2000年3月に本稼働した。

同部は、社内情報システムの維持・管理などの業務も担ってきたが、業界に適した専門子会社として運営の効率化を図るため、2002年4月に分離独立させ㈱神奈中情報システムを設立した。当社および当社グループへのサービス提供だけで

なく、2003年2月にはパソコンスクール「富士通オープンカレッジ」平塚駅前校を、9月には秦野駅前校をオープンした。さらに、蓄積したノウハウを「営業所会計」「ダイヤ編成」「バス運行管理」などのシステムとしてパッケージ化し、全国のバス会社向けに販売を始めた。

■バスダイヤシステムの再構築

バス利用者数が低迷するなかで、1989（平成元）年4月に導入したバスダイヤ自動編成システム「AIDIA」では次第に路線状況に見合ったバスダイヤの対応が難しくなった。そこで、1998年9月、利用実態に即応できるダイヤ設定や山型ダイヤの自動化などに対応できる分散型のシステムの構築に着手した。さらに、2000年1月の労働協約改訂を受けて、改訂内容に対応できるプログラム開発を早急に行い、同年3月に「開放交番」などの新しい労働条件や、利用者のニーズに合ったバスダイヤの設定に柔軟に対応可能なシステムへ改良を行った。



戸塚営業所跡地に整備された立場ターミナル



新設した多摩営業所

■次々と新店舗を展開

食堂・娯楽事業およびホテル事業で、下記の表3のとおり次々と新規出店した。なお、ラーメン店は、くるまやラーメンのチェーン店から独立し、2000（平成12）年4月から「らーめん花樂」に改称した。

表3 新たに展開した主な店舗（1996年～2005年）

◆ケンタッキーフライドチキン	◆TSUTAYA
1996年 3月 伊勢原店	1999年 3月 平塚真土店
◆生そば箱根	2000年10月 辻堂駅前店
1996年10月 茅ヶ崎店	2002年 4月 京王橋本店
◆ドトールコーヒーショップ	原当麻駅東店
1997年 4月 秦野北口店	2003年 4月 白旗神社前店
1998年 6月 相模原駅前店	5月 愛甲石田店 ※神奈中丸菱
2001年11月 大和鶴間イトーヨーカドー店	7月 港南中央店
2002年 9月 上野浅草通り店	◆サーティワンアイスクリーム
10月 上野中央通り店	2002年11月 OSC湘南シティ店
2003年11月 立場イトーヨーカドー店	2004年 7月 愛川中津ロードサイド店
◆東光苑	2005年 6月 立場イトーヨーカドー店
1998年 5月 狛江店	◆はなまるうどん
◆くるまやラーメン	2003年 7月 横浜港南中央店
1998年11月 上宿店	11月 イトーヨーカドー立場店
◆らーめん味噌工房	◆ミスタードーナツ
2003年10月 町田店	2005年 9月 上溝ショップ



味噌ラーメンの専門店として出店した
らーめん味噌工房町田店



ドトールコーヒーショップ大和鶴間イトーヨーカドー店

子会社として(株)神奈中システムプランを設立し、同年12月から業務を委託して効率的な運営と人件費の抑制を図った。

1990年10月にオープンしたゴルフ場の中伊豆グリーンクラブは、景気低迷の影響により来場者数が減少し、近隣ゴルフ場との競争もあって厳しい経営を強いられていた。そこで、運営会社の(株)中伊豆グリーンクラブは物品販売、保険代理店などの事業を長年展開してきたグループ会社の(株)湘南神奈中サービスと1997年4月に合併し、経営基盤の強化を図るとともに商号を(株)湘南神奈中サービスに変更した。

2000年4月、当社のバス事業の主要な燃料供給元である丸菱石油(株)と、神奈中商事(株)が合併して(株)神奈中丸菱が誕生した。長年にわたり当社と良好な関係を続けてきた丸菱石油(株)をグループの一員として迎えたものである。

2000年に実施された貸切バスの規制緩和の影響に伴い、価格競争力向上を図るため、神奈中ハイヤー(株)は同年7月に神奈川県観光(株)の株式を取得し、同年12月に事業統合を行った。その後、神奈川県観光(株)は2002年7月に社名を神奈中ハイ



神奈中ハイヤー観光バス

ヤー観光バス(株)に変更し、2004年3月には当社の完全子会社になるとともに、翌月神奈中観光(株)に変更した。

2002年12月、輸入車販売事業は長引く不況による個人消費の低迷などから厳しい状況が続いていたので、神奈中相模ヤナセ(株)は経営基盤強化のため、自動車整備業という共通の事業を持つ神中興業(株)と合併し、商号を神中興業(株)に変更した。それに先立ち、2002年10月にその販売受託会社として新たに神奈中相模ヤナセ(株)を設立した。

2003年3月、当社とグループ2社は、ビルの清掃や管理を主な事業とする横浜ビルシステム(株)の株式を横浜銀行グループから取得し、当社グループの一員として迎えた。

2004年4月、(株)神奈中クリエイトは(株)伸交商事を吸収合併し(株)クリエイトL&Sとなり、同年同月、老朽化した遊技場スクランブル田谷店の建替え計画に伴い、横浜市栄区田谷町に日帰り温泉施設「野天湯元・湯快爽快・たや」をオープンした。8月に当社から遊技場事業を、10月に(株)湘南神奈中サービスからゴルフ



日帰り温泉施設「野天湯元・湯快爽快・たや」

場事業を継承し、これによりグループのレジャー・スポーツ事業は同社に集約された。

同年10月には、(株)湘南神奈中サービスと(株)神奈中丸菱が合併し、商号を(株)神奈中商事に変更した。

■賃貸ビルの建替えと新築を進める

不動産部門では、1978（昭和53）年11月に販売を開始した湘南大磯住宅地が1999（平成11）年7月に最終販売となり、合計669区画が完売した。

社有地活用による賃貸物件は、建物の老朽化や周辺の再開発、高収益化などの理由からビルの建替えや新築を行った。なお、1976年9月に開業した厚木貸店舗「厚木レジャーセンター」を2001年に神奈中厚木第一ビルおよび第二ビルに建替えたほか、2003年に横浜営業所（笹下車庫）の跡地に港南中央ビル「gooday place」、戸塚営業所（立場車庫）の跡地に立場駅前ビルをそれぞれ新築した。

これらのほか、表4のとおり不動産物件の開発を行った。



港南中央ビル「gooday place」

■取締役会長青山茂が勲二等瑞宝章を受章

1997（平成9）年5月、取締役会長青山茂が勲二等瑞宝章を受章した。1946（昭和21）年、当社の前身である神奈川中央乗合自動車(株)に入社し、1976年から16年7カ月にわたり社長を務め、今日の発展の礎を築いた。また1993年から1998年まで3期5年にわたり(社)日本バス協会（現・(公)日本バス協会）会長を務め、全国のバス事業者の経営改善に取り組んだ功績が認められた。

■高橋幹が取締役社長に就任

2003（平成15）年6月には取締役社長齋藤寛が取締役会長となり、専務取締役高橋幹が取締役社長に就任した。

表4 不動産物件の状況（1996年～2004年）

◆宅地および建売物件	
1996年 8月（建売）	大磯町国府本郷
1997年 4月（宅地）	横浜市あおば奈良分譲地
8月（宅地）	大和市下福田分譲地
1998年 4月（建売）	ライトピア伊勢原
6月（建売）	ライトピア大和
1999年 6月（宅地）	横浜市泉区中田住宅地
2000年 6月（宅地）	ライトピア大和
2002年 7月（宅地）	厚木市棚沢用地
2003年 5月（宅地）	ライトピア伊勢原
8月（宅地）	伊勢原市岡崎用地
2004年 5月（宅地）	厚木みはる野
8月（宅地）	伊勢原八幡台
◆賃貸物件	
1997年 8月	伊勢原貸店舗
1998年 3月	相模原市矢部貸店舗
1999年 5月	大船駅西口貸店舗
11月	神奈中相模大野ビル
2002年 3月	長後駅前ビル

効率的な事業経営を推進

■ 機構改革で経営効率化を進める

2006(平成18)年6月、監査室を「法務監査室」に名称変更し、内部統制、コンプライアンスに関する業務を追加した。2009年6月には、当社およびグループ各社の基本政策、戦略の立案・策定、長期計画および予算の基本骨子の策定などを行うため「経営企画部」を新設した。業務内容が多岐にわたるようになった運輸部は、「運輸計画部」と「運輸営業部」の2部体制とした。これに伴い、従来は社長直轄の組織となっていた営業所は運輸営業部のもとに置かれた。また、事業開発部と不動産部を統合し「事業部」とした。このような機構改革により、事業環境の変化に対応し経営効率化を図った。

■ 横浜市交通局と相模鉄道からバス路線を譲受

2008(平成20)年、アメリカの投資銀行破綻をきっかけに、リーマンショックと呼ばれる世界的な金融危機が拡大し、日本経済にも多大な影響をもたらした。

これと前後して県内のバス業界では、事業運営の合理化のため再編を進める動きがあった。

2004年2月、横浜市交通局より競合する赤字路線の移譲について協議の申し出があった。当社は市民の生活交通手段の確保と市内のバスネットワークの維持のため、これを受け入れ、2005年から2008年にかけて11系統を譲受した。

また、同交通局は2006年に神奈川県生

活交通確保対策地域協議会に系統の退出などの申し出を行い、横浜市生活交通バス路線維持制度の対象となる15系統の公募が同年11月に行われた。当社はこれに応じ、2007年4月より3系統の運行を開始した。そのうちの保土ヶ谷駅東口～桜木町駅前線において、周辺の街並みにあわせた新しいボディカラーのバスを導入し、「YAMATE LINER」と名付けて運行を開始した。

同時期に相模鉄道(株)からも、当社との競合路線や近接路線の移譲について協議の申し出があり、2006年から2008年にかけて4系統を譲受した。



横浜市交通局から譲受した路線



YAMATE LINER

■川崎市交通局からの管理受託

（株）相模神奈交バスは、2010（平成22）年7月に川崎市交通局の管理委託業務の入札に応募し、翌年4月に同交通局から管理委託を受けた。車両や制服などは同交通局のものを使用し、菅生営業所の4路線の運行を開始した。

■「バス・鉄道運行情報システム」を導入

2005（平成17）年2月に始まったバスロケーションシステムは、順次導入エリアを拡大していった。2007年8月からは、「バス・鉄道運行情報システム」を厚木・愛甲地区で開始した。これは、当社のバスロケーションシステムに小田急電鉄（株）の列車運行情報提供サービスを付加したもので、バスと鉄道を乗り継いだ目的地までの所要時間、運賃、乗り継ぎ可能な出発時刻などの情報を携帯電話やパソコンを通じてリアルタイムに提供するものである。その後も、導入エリアの拡大を進めた。



菅生営業所での運行初日

■厚木市にも連節バスを導入

2008（平成20）年2月、藤沢市での導入に続いて、厚木市の厚木バスセンター～厚木アクスト間でも連節バスの運行が始まった。厚木アクストは約5,000人がビル内に勤務しているオフィスタワーで、その多くが小田急線本厚木駅から路線バスを利用してしたが、朝夕のラッシュ時に交通混雑が起きていた。そこで当社と国土交通省、神奈川県、神奈川県警察本部、厚木市で検討した結果、連節バスの導入により大量輸送と交通混雑の緩和が実現可能との結論に至り、運行区間の一部にはPTPSを整備し、定時性・速達性の確保を図った。

また、連節バス車内には「バス・鉄道運行情報システム」のディスプレイを設置し、小田急線との乗り継ぎの利便性を高めた。

2009年12月には松蓮寺発厚木バスセンター、2011年10月からは厚木バスセンター～神奈川工科大学間においても、連節バスでの運行を開始した。



厚木アクストに向かう連節バス

■空港連絡バスのエリア拡大

2007（平成19）年3月に、東海道線沿線からの初の運行となる辻堂駅・藤沢駅・戸塚バスセンター～成田空港線の運行を京成バス（株）と共同で開始し、2009年3月には、同路線をJR茅ヶ崎駅まで延長した。

2010年10月に羽田空港新国際線ターミナルが開業されると、各羽田空港線を同ターミナルに乗り入れた。また、相模大野・町田バスセンター～羽田空港線については、羽田空港を深夜に出発する便を開始し、利用客のニーズに合わせた運行を行った。



羽田空港新国際線ターミナルに乗り入れを開始した空港連絡バス

アクスト					本厚木駅				
9:29					9:44				
上り					下り				
本厚木	海老名	相模大野	町田	新宿	本厚木	新松田	小田原		
急	9:52	9:55	10:08	10:11	10:51	急	9:54	10:22	10:32
特急	9:55	-	10:05	-	10:39	急	10:05	10:35	10:51
各	9:57	10:01	10:13	10:15	11:15	急	10:16	10:43	11:02
急	10:01	10:05	10:16	10:21	10:57	急	10:25	-	10:54
特急	10:05	10:10	10:21	10:24	11:17	急	10:27	10:54	11:10

特急ロマンスカー 快速急行 急行 準急 区間準急 各駅停車
 ※上記の小田急線乗継情報は平常時運行のもので、

小田急線は正常運行中です

連節バス車内の「バス・鉄道運行情報システム」のディスプレイ

■ 神奈交バスへの バス運行業務委託を拡大

2008（平成20）年2月、国土交通省の通達改正によりバス事業の委託可能範囲が車両数の2分の1から3分の2へと拡大されたことを受け、当社も乗合事業の子会社への委託をさらに進め、同年4月に大和営業所中山操車所（2004年10月開設）を（株）横浜神奈交バスに全面的に移管し、操車所から同社の営業所に改めた。

2008年5月には秦野営業所を（株）湘南神奈交バスに全面的に移管し、運転士および事務職を外向させた。

（株）相模神奈交バスが管理を受託した菅生営業所を含めると、2011年4月時点で当社の乗合事業の子会社は、5社11営業所となった。

■ バスの乗降方式を 「中乗り」「前降り」方式に変更

この時期、当社の乗合バスは「前乗り」「前降り」方式を基本としていた。これは、運転士がお客さまの乗降を確認して事故を防止し、正確な運賃を収受するため

であった。しかし利用者から「中乗り」「前降り」方式の要望があったことや、車内混雑緩和、乗降の円滑化を期待し、2006（平成18）年3月に伊勢原営業所管内で実証実験を始めた。同管内の停留所付近は、関係機関の協力により植栽やガードレールの撤去などバリアフリー整備が完了しており、実験期間中は事故や問題も発生しなかったため、ほぼすべてのエリアで本格実施となった。

■ バス共通カードから 交通系ICカード「PASMO」へ

2007（平成19）年3月、JR東日本が発行する交通系ICカード「Suica」との相互利用が可能な「PASMO」のサービスが始まり、当社は首都圏の鉄道およびバス事業者とともに運用を開始した。まず戸塚営業所管内と連節バスに導入し、2009年3月には路線バス全路線で利用が可能となった。また、バス共通カードの金額ごとの特典継承として1カ月のバスの利用額に応じてバスポイントが付与される「特典バスチケット」を提供するサービス（バス利用特典サービス「バステ」）

も開始した。

そして、「PASMO」の普及が進んだことから、2010年3月31日にはバス共通カードの発売を終了した。

■ 「運輸安全マネジメント制度」が 導入される

運輸業界において2005（平成17）年にヒューマンエラーに起因すると考えられる事故・トラブルが連続して発生したため、2006年10月に道路運送法の一部を改正する法律が施行され、「運輸安全マネジメント制度」が導入された。この制度は、経営トップ主導で安全管理体制の構築を図り、輸送の安全に関する方針などの策定、実行、チェック、改善のPDCAサイクルを機能させながら、輸送の安全のための取り組みを継続して向上させていくことが目的である。

当社はこれを受け、安全統括管理者（運輸部担当役員）を推進委員長とする運輸安全推進委員会を立ち上げ、事故防止対策委員会などを統括し、輸送の安全を確保する取り組みを推進させた。翌2007年3月には「安全管理課」を設置した。7月



「中乗り」「前降り」方式の実証実験



交通系ICカード「PASMO」のサービス開始

には安全方針、達成目標、重点施策を策定し、安全方針と達成目標を記載した個人携帯用カードを全従業員に配布し、12月からはネクストラップに同カードを入れて携帯することで輸送の安全に関する意識の高揚に努めた。

2007年3月には国土交通省の「運輸安全マネジメント評価」が実施された。これは安全管理体制とその実施状況を確認し、改善に向けた助言をするため運輸事業者立ち入りチェックを行うものである。その結果当社は、安全管理体制のさらなる向上に向けた組織的取り組みを進めていることなどが高い評価を受けた。

■自転車利用者に対する取り組み

2006（平成18）年4月に、厚木営業所でサイクル&バスライドの取り組みを開始した。この取り組みは、自転車とバスの乗り継ぎをしやすくし、利便性を向上してマイカーから公共交通機関への転換を目指したものである。厚木市のサイクル&バスライド自転車整備事業に協力し、営業所用地の一部を無償で貸し出し、収容台数約100台の自転車駐輪場として



平塚営業所に導入したサイクル&バスライド

厚木市が整備を行った。2008年には、(株)相模神奈交バス厚木営業所・相模原営業所、当社平塚営業所・町田営業所にも広げていった。

また、茅ヶ崎市が整備した自転車駐輪場には当社が作成した看板を設置し、利用促進を図った。

2009年3月から、バス前面に自転車が搭載できる「自転車ラックバス」の実証実験を開始した。実証実験は湘南海岸と並行して走るサイクリングロードがある茅ヶ崎駅南口および辻堂駅南口発着の一部系統で行われ、好評だったことから同年9月から本格運行となった。2010年9月には、本厚木駅～宮ヶ瀬間でも実験運行を開始した。観光地の宮ヶ瀬湖までバスで移動してからサイクリングを楽しめると好評を得て、翌年から本格運行となった。

■環境に配慮した取り組み

2008（平成20）年、軽油価格が高騰したことで当社の燃料費も増加しバス事業の経営を圧迫した。この状況を踏まえ、同年7月から3カ月間、「燃料消費量削減推進運動」を全社挙げて展開した。「車

庫内での暖機運転は2分以内をめどとする」「ターミナル、折り返し場での待機中はエンジン停止」などの重点実施事項を掲げ、燃料および経費の節減に努めた。その結果、一定量の節減効果があったため、以後年間を通して実施することとした。

2009年3月、環境に優しく経済的な定期券「グリーンエコパス」を発売した。これは通常よりも割引率が高い6カ月通勤定期券で、マイカー通勤からバス通勤への転換を促進して地球環境への負荷を軽減することを目指した。この定期券は、日本で初めてカーボンオフセットを導入しており、発売額の約0.8%を(一社)日本カーボンオフセットに支払い、同法人が自然エネルギー事業を支援するために活用する仕組みである。当社はこの制度を利用し、環境に優しい通勤定期券として企業などの法人に一括販売を推進した。

■サービス向上の取り組み

安全輸送と気持ちの良い接客・接遇が当社において重要な役割であることを認識し、サービス向上のため、さまざまな施策を行った。



宮ヶ瀬を走る「自転車ラックバス」

2009（平成21）年度から、法務監査室による添乗監査の結果やお客さまから寄せられるお便りなどにより順位を決定して表彰する「接客コンクール」を実施し、2010年7月に第1回表彰が行われた。

2010年度からは、班長運転士（のちに全乗合運転士）を対象に専門の外部講師による「運転士接客研修」において、接客や聞き取りやすいアナウンス方法などの研修を行った。

2010年8月からは、旅客接客およびサービスの質の向上を目的として、運輸営業部長を委員長とし、各営業所から選出された運転士などで構成される「サービス向上委員会」を設立した。お客さまから寄せられた声を題材に、接客サービスの



外部講師による講習



第1回サービス向上委員会

向上に向けた活発な意見交換を行った。

■ 輸送安全の確保

大型車の運転未経験者の入社が増加していたため運転技術向上やさらなる事故防止強化への取り組みを推進した。従来の指導運転士の経験を頼りにした実技指導だけでなく、客観的な数値等を提示し理解しやすい指導を行うため、2008（平成20）年3月より運転中の視線を記録するアイマークレコーダや速度・エンジン回転数・左右前後の動揺などの記録再生が可能な装置を搭載した運転訓練車を導入し、教育の充実を図った。

2008年度下期から、路線バス全車両に高性能な「セイフティレコーダ（運行記



セイフティレコーダの診断結果



従来のガラス（左）と、熱線吸収ガラス（右）

録計）」の取り付けを開始した。これはエンジン回転数超過のほかにアイドリングストップ状況や急加速、急減速など運転操作全般を記録し評価するもので、燃費の向上とともに事故防止を図るうえでも効果を発揮した。

2009年7月からは、新型車両に熱線吸収ガラスを順次導入し、車内への日差しを和らげるとともに、日差しを避けるための走行中の座席移動による車内人身事故の防止を図ることを目的とした。

■ 新たな子会社の設立

2007（平成19）年4月、当社100%出資による㈱神奈中アカウントティングサービスを設立し、同年6月から営業を開始した。グループ各社の経理業務を集約し業務の効率化を図った。決算情報の精度と迅速性を高めるとともに、グループファイナンスを導入し、グループ全体で資金の効率的な運用・調達を行い、連結有利子負債と金融費用の削減を図ることにより、企業価値向上を目指した。



■乗用事業(ハイヤー・タクシー)の 中間持株会社を設立

当社グループの乗用事業は、相模中央交通グループ4社、神奈中ハイヤーグループ4社の計8社体制で、切磋琢磨しながら経営を続けてきた。しかし2002(平成14)年の改正道路運送法により従来の需給調整規制が廃止され、事業への参入や運賃規制が緩和されたことでタクシーの車両数が供給過剰になった。また、景気後退による乗り控えの影響も受けていたため、2007年には運賃改定を実施したものの、その改定効果はほとんどない状況だった。

そこで2009年9月、連携強化によってグループの相乗効果を高めるため、一体的な営業体制を構築することを目的に、相模中央交通(株)と神奈中ハイヤー(株)の2社によって当社の中間持株会社となる(株)神奈中タクシーホールディングスを設立した。持株会社は事業戦略立案と経営管理を行い、傘下の2社グループは事業子会社として業務運営することとした。

なお、2010年6月からは、藤沢・茅ヶ崎・

平塚の3地域で共同配車システムを運用開始し、迅速配車の実現を図った。

■グループ各社の新店舗開設

2006(平成18)年10月、神奈中相模ヤナセ(株)はメルセデス・ベンツの販売が専売化されることに伴い、2007年4月に厚木地区の新規販売拠点「メルセデス・ベンツ厚木」をオープンした。2008年6月には「メルセデス・ベンツ厚木サーティファイドカーセンター」を開設し、メルセデス・ベンツの基準を満たした認定中古車を取りそろえた。

2007年3月に、(株)アドベルが産業廃棄物中間処理施設「平塚新町リサイクルセンター」を開設し、各種飲料容器の回収から再資源化処理までを一括して行うリサイクル事業を本格化した。

当社は、新たなフランチャイズ業態について検討する中で、イタリアンレストランのPIZZA SALVATORE CUOMOに着目した。そこで、(株)グランドホテル神奈中を業務委託先とする契約を2007年3月に(株)SALVATORE CUOMO JAPANと締結し、翌月にセンター南店をオープ

ンした。さらに、2011年2月には同社から綱島店とたまプラーザ店を営業譲受した。

(株)神奈中システムプランは、表1のとおり新規店舗を展開し業容を拡大した。

(株)クリエイイトL&Sでは、2006年7月

表1 新規店舗の状況(2006年～2010年)

◆ミスタードーナツ	
2006年 3月	原町田ショップ
2007年 7月	ミスターマックス 町田多摩境ショップ
2010年 9月	アリオ橋本ショップ
◆TSUTAYA	
2006年 3月	La vista新杉田店
	港南台駅前店
	港南台2号店
2007年 2月	金沢文庫駅前店
	追浜店
	3月 富岡店
2010年12月	辻堂駅前店
◆はなまるうどん	
2006年 6月	ミスターマックス湘南藤沢店
◆ドトールコーヒーショップ	
2010年 9月	アリオ橋本店



メルセデス・ベンツ厚木ショールーム



薪窯で焼き上げるナポリピッツァが自慢のPIZZA SALVATORE CUOMO

にグランドホテル神奈中・秦野の2階に「岩盤浴Spa KARAKARA」をオープンした。翌年7月には、川崎市麻生区片平に2店舗目の日帰り温泉施設となる「野天湯元・湯快爽快・くりひら」をオープンした。

2009年3月、(株)神奈中商事は座間市相模が丘のガソリンスタンドを閉店した跡地に「かなちゅうクリーニング&コインランドリー相模が丘複合店」をオープンした。同社はクリーニング店とコインランドリーを運営するが、その複合店舗として出店した。

■湘南めぐみが丘で分譲開始

東京急行電鉄(株)が開発した分譲地を取得し2007(平成19)年11月に、湘南めぐみが丘の住宅4棟の建売分譲を開始した。湘南めぐみが丘はJR平塚駅から西北に約5.5kmのところにある丘陵地帯で、広々とした敷地、幅広い道路、自然を活かした公園などが特長となっている。

一方、総区画数75区画の造成を進め、2008年9月からは宅地分譲を、翌月からは建売分譲を開始した。

2009年6月、神中興業(株)および横浜ビルシステム(株)と共同で、小田急線下北沢駅から徒歩2分に立地する地上5階・地下2階建の商業ビルを取得し、収益基盤強化のため不動産賃貸事業の拡充を図った。

このほか、建物の老朽化が進んでいることや敷地活用の効率を高めるため、表2のとおり建替えを推進し、さらなる安定的収益の確保を図った。

表2 賃貸物件の主な建替え
(2007年～2010年)

2007年 4月	東八幡賃貸建物
2008年 6月	町田市森野貸店舗
2009年 2月	座間市ひばりが丘貸店舗
3月	神奈中弘明寺ビル
2010年 3月	セリス弘明寺 (横浜市高齢者向け賃貸住宅)
11月	秦野駅前ビル

■取締役会長齋藤寛が 旭日重光章を受章

2008(平成20)年4月、取締役会長齋藤寛が旭日重光章を受章した。1959(昭和34)年に当社に入社し、社内外にさまざまな業績を残した。早くから多角化による経営安定を目指し、関東で乗合バス会社として初めて分社化による機構改革を推進した。社外では(株)日本バス協会会長などの要職を務め、全国規模で交通産業の活性化に尽力した。

■三澤憲一が取締役社長に就任

2010(平成22)年6月には取締役社長高橋幹が取締役会長に、専務取締役三澤憲一が取締役社長に就任した。



かなちゅうクリーニング&コインランドリー相模が丘複合店



湘南めぐみが丘の建売分譲

近10年のあゆみ 2011 ▶ 2021

I 10年の概観

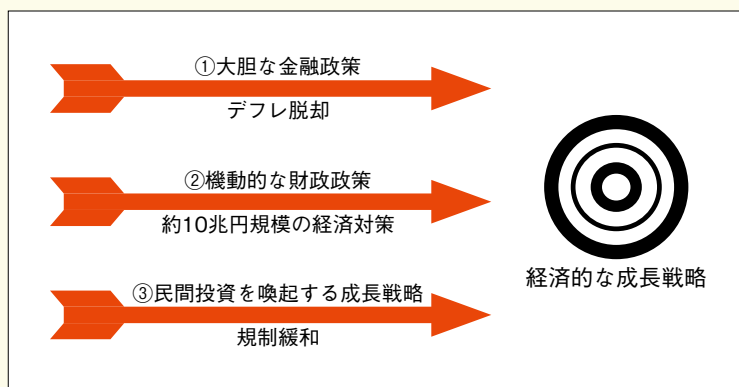
■当社を取り巻く経営環境の変化

(1) 多発する自然災害と長期政権下の日本経済

2011（平成23）年3月11日に発生した東日本大震災は、きわめて激しい揺れと津波により東北地方から関東地方の太平洋側に甚大な被害をもたらした。さらに、東京電力福島第一原子力発電所の原子炉建屋の水素爆発によって放射性物質が大気中に放出された。これにより周辺地域に避難および屋内退避指示が発令された。加えて、交通網の寸断や首都圏の電力不足、サプライチェーン断絶、風評被害なども引き起こされ、国民生活および経済活動に多大なマイナスの影響を与えた。

その後も、日本列島は台風・豪雨などによる自然災害にたびたび見舞われた。なかでも、平成30年7月豪雨（死者約230人、家屋全壊約6,800棟）、令和元年東日本台風（死者約100人、家屋全壊約3,100棟）、令和2年7月豪雨（死者約80人、家屋全壊約1,600棟）により、各地で大きな被害が発生した（消防庁『消防白書』平成30年・令和2年版）。

この間、2012年12月に発足した安倍晋三内閣は、長年続くデフレ脱却を目指した経済政策である、通称「アベノミクス」を打ち出した。大規模な金融緩和により、直前まで1万円台を切



アベノミクスの3本の矢

ることも多かった日経平均株価は上昇を始め、2018年10月には2万4,270円を記録して27年ぶりの高値となった。円安の進行により大企業を中心に業績が向上し、完全失業率も改善した。

安倍内閣はさらに、日本社会の構造的な問題に取り組む数々の成長戦略を打ち出した。2014年には東京一極集中を是正して若者が将来に夢や希望を持つことができる魅力ある地方をつくる「地方創生」、2015年には女性が輝く社会、お年寄りも若者も誰もが生きがいを感じられる社会をつくる「一億総活躍社会」を掲げた。そして2016年に発表した「働き方改革」では、長時間労働の是正、同一労働同一賃金の実現などを掲げた。

(2) 新型コロナウイルス感染症による経済への影響

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大

2020（令和2）年、新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延した。日本では、1月15日に最初の国内感染者が報告され、2月13日には国内初の死者が発生した。世界保健機関（WHO）は3月11日にパンデミック（感染症の世界的な大流行）を宣言し、感染拡大防止のため多くの国や都市で住民の外出や企業活動などが制限された。

・感染拡大防止への取り組み

当社は2020年2月から、お客さまや従業員の安全性を確保するため、「新型コロナウイルスの感染予防対策」として以下の対策を行った。

- ①乗務員の出勤前、乗務前の検温
- ②従業員の手洗い、うがい、アルコールによる手指消毒の徹底
- ③従業員のマスク着用義務付け



一部座席の使用を中止

- ④バス車内の手すり、吊り革などの消毒
- ⑤バス車内の換気装置の使用および一部の窓を開けての運行
- ⑥待機中における車内の換気
- ⑦バスの一部座席の使用中止（4月～）
- ⑧運転席左側にビニールカーテン設置（5月～）

・緊急事態宣言の発出に伴い、ダイヤを変更

政府は、感染拡大を防止するため2月27日に全国の小中学校・高校と特別支援学校に臨時休校を要請した。4月7日には東京、大阪など7都府県に緊急事態宣言を発出し、16日には全都道府県が対象となった。公共施設や商業施設が次々に休業し、学校は休校となり、大都市の駅や繁華街でも人影がまばらになった。

こうしたことから、運輸業界では運休や減便を余儀なくされた。休校やりモトワークの浸透で通勤通学客が減ったことを受けて、当社グループの乗合バスについても4月4日以降順次、お客さまの利用実態に即したダイヤに変更した。

・政府による需要喚起政策

新規の感染が減少傾向になったことから、政府はすべての都道府県で5月14日から25日にかけて、緊急事態宣言の解除を決定した。そして、需要喚起政策として7月22日からは観光業への支援策Go To トラベル事業が始まり、10月には飲食店を応援するGo To Eatキャンペーン事業もスタートした。

そこで、これら事業の実施期間中において当社グループでも利用促進策を展開した。当社では、御殿場プレミアム・アウトレット線において、日帰り温泉「木の花の湯」の割引入館券をセットにした旅行商品を販売し、神奈中観光(株)では各種日帰りバスツアーを開催した。(株)グランドホテル神奈中では、Go To トラベル事業を活用した宿泊プランを販売した。

・感染再拡大の動き

しかし、2021年に入ると、感染者の増加が加速した。こうしたことから、各地の自治体からは飲食店に営業時間短縮を要請する動きが相次ぎ、2021年1月7日には1都3県に再び緊急事態宣言が発出され、社会経済活動にブレーキがかかる状態が続いた。

■法整備に伴う様々な変化

(1) 交通政策基本法と地域交通政策の推進

日本の乗合バスの輸送人員は1968（昭和43）年度に101億人でピークを迎えたが、下図のとおり2009（平成21）年度には41億人となり、ピーク時の約4割まで減少した。加えて、軽油価格の高騰、運転士不足などの問題から、一般路線バスを運行する全国の民営事業者の70%以上が赤字を抱えていた。

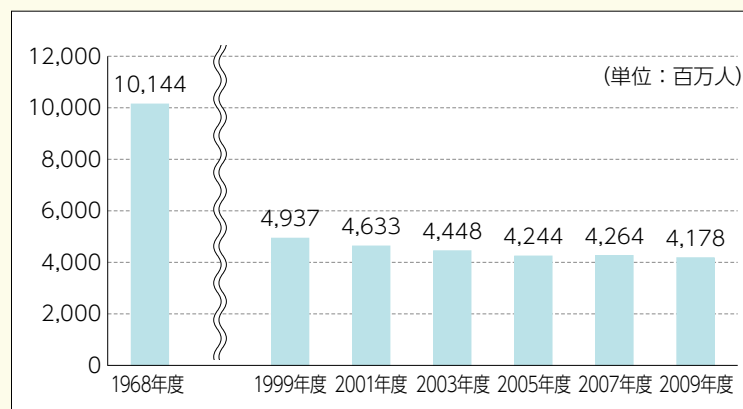


図 乗合輸送人員の推移（1968年度～2009年度）
『自動車輸送統計年報』国土交通省から作図

このような時代の変化のなかで、交通に対する基本的な需要が適切に充足されることが重要であるという認識のもと、地域交通の在り方を見直すため、2013年12月に「交通政策基本法」が施行された。この法律は、国民生活の安定向上および国民経済の健全な発展を図ることを目的として、交通に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本理念を定めたものである。そして、その基本理念を実現するために必要な交通に関する基本的な施策として以下の内容が定められた。

- ・まちづくりと一体となった公共交通ネットワークの維持・発展を通じた地域の活性化
- ・国際的な人流・物流・観光の拡大を通じた我が国の国際競争力の強化
- ・交通に関する防災・減災対策や多重性・代替性の向上による巨大災害への備え
- ・少子高齢化の進展を踏まえたバリアフリー化をはじめとす

る交通の利便性向上

- ・以上の取り組みを効果的に推進するための情報通信技術（ICT）の活用

この法律の枠組みをさらに具体化した交通政策基本計画では、以下3つの基本的方針のもと、国、自治体、事業者、利用者、地域住民等の関係者がそれぞれの責務・役割を担いつつ連携・協働することとされた。

- ①豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現
- ②成長と繁栄の基盤となる国際・地域間の旅客交通・物流ネットワークの構築
- ③持続可能で安心・安全な交通に向けた基盤づくり

また、2014年11月には「地域公共交通の活性化及び再生に関

する法律」の改正が施行され、自治体を中心となり、まちづくりと連携した面的なネットワークの再構築を実施するための地域公共交通網形成計画（現・地域公共交通計画）の策定や交通計画を実現するための再編実施計画（現・利便増進実施計画）が策定できるようになった。これにより、これまで民間事業者を中心に検討されてきた公共交通計画を、地域の総合行政を担う自治体を中心となって策定することで、地域戦略の一環としてまちづくりと連携した持続可能な公共交通ネットワークの形成が進められることとなった。当社運行エリアにおいても、藤沢市、海老名市、大和市、伊勢原市、平塚市が地域公共交通計画を策定している。

さらに、2020年11月にも同法が改正され、地域公共交通計画の策定が努力義務とされたほか、乗合バスの新規参入等の申請があった場合に国が自治体に通知することや、路線バス等の維持が困難と見込まれる段階で、自治体等が関係者とサービス継続の在り方を協議して実施方針を策定し、公募により代替となる輸送サービスを導入できることなどが定められた。また、独占禁止法特例法により、乗合バス事業者間の共同経営についてはカルテル規制が適用除外されることとなり、等間隔運行や乗継割引運賃（通し運賃）といったサービス改善を促進する取り組みなどが新たに盛り込まれた。

（2）貸切バスをめぐる動向

貸切バス事業に目を向けると、2000年の規制緩和後に新規参入事業者が増加し、受注競争が激化したことや運転士の長時間労働の問題など、安全よりも効率や収益を優先する動きが目立ち、大事故が相次いで起きてしまう事態を招いた。

2012年4月、関越自動車道で高速ツアーバスとして運行していた貸切バスが防護壁に衝突し、乗客7人が死亡、運転士を含む39人が重軽傷を負う重大事故が発生した。これを受けて国土交通省は事故対策本部を立ち上げ、2013年4月に「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」を策定した。高速ツアーバスは旅行業法しか適用されず、安全性などに問題があったことから、同年8月には道路運送法に基づく高速乗合バスと一本化し「新高速乗合バス」として再スタートした。さらに業界団体などによる適正化事業の導入、過労運転防止のための運転者配置基準

COLUMN

青山茂元会長逝去、「お別れの会」開催

2011（平成23）年10月19日、元取締役会長青山茂が逝去した。青山元会長は1946（昭和21）年、神奈川中央交通(株)の前身である神奈川中央乗合自動車(株)に入社。1963年に取締役、1971年に専務取締役、1976年に取締役社長に就任。1993年には取締役会長となり、2001年から2003年まで相談役を務めた。

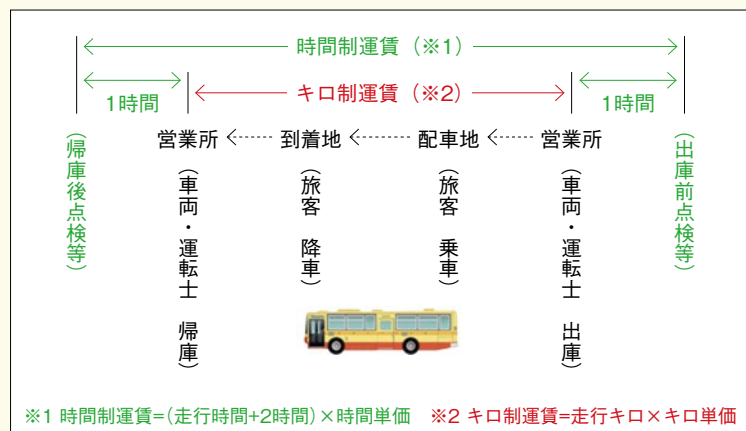
社内の要職を歴任するなかで、業界初となるバスカードの導入を推進したほか、長距離輸送のニーズに応えるため、深夜急行バスおよび夜間高速バスを運行させた。また、食堂事業やホテル事業への進出、ゴルフ場開発の推進など、経営の多角化にも尽力した。

社外においても1986年に(株)神奈川県バス協会（現・(株)神奈川県バス協会）会長となり、1993年には民間事業者から初めて(株)日本バス協会（現・(公)日本バス協会）会長に就任するなど、数々の要職を務めた。

2011年11月30日には大磯プリンスホテルで「お別れの会」が行われ、故人を知る多くの関係者が集まり、その業績を偲んだ。



の見直し、安全のためにかけるコストを反映させた運賃・料金制度への改正が行われた。



時間・キロ併用制運賃方式の図「貸切バスをご利用される皆様へ」国土交通省から作図

ところが2014年3月、北陸自動車道で高速乗合バスが死者2人、重軽傷者26人の犠牲者を出す事故が発生した。さらに2016年1月には、長野県軽井沢町の国道18号碓氷バイパスで、スキー客を乗せた大型観光バスが道路脇に転落し、乗客・運転士15人が死亡、26人が重軽傷を負う惨事が起きた。この事業者は前述の高速・貸切バスの安全・安心回復プランで定めた基準よりも低い料金で貸切バス運行を請け負っていた。

そこで、(社)日本バス協会は2016年2月に「安全輸送緊急決議」を行い

- ①客席シートベルトの着用推進
- ②運転者の技量の確認および個別指導の実施
- ③的確な運行指示・より安全な運行ルートを選定
- ④国土交通省が作成した「事業用自動車の運転者の健康管理マニュアル」の確実な執行
- ⑤運輸安全マネジメントの徹底

といった安全確保のための取り組みの指針が示された。

その後、国土交通省は「軽井沢スキーバス事故対策検討委員会」を設置し、同年6月に

- ①貸切バス事業者、運行管理者等の遵守事項の強化
- ②法令違反の早期是正、不適格者の排除等
- ③監査等の実効性の向上

高橋幹会長、日本バス協会会長に就任

2012(平成24)年6月、取締役会長高橋幹が(社)日本バス協会の会長に選任された。当社からの日本バス協会会長就任は、1993年の取締役社長青山茂、2003年の取締役社長齋藤寛に続き3人目となる(役職はいずれも就任当時)。高橋新会長は就任のあいさつで、事業者数の増大や高速ツアーバス問題など業界が直面する課題に触れながら、改めて安全輸送の重要性について述べた。



④旅行業者、利用者等との関係強化

⑤ハード面の安全対策による事故防止の促進の対策を打ち出した。

2016年12月には道路運送法が一部改正され、法令違反者への処罰が厳格化された。2017年には、貸切バス適正化センターが活動を開始したほか、貸切バス事業許可の更新制などが導入された。こうして、貸切バスの安全安心な運行のために、さまざまな事故防止対策が講じられたのである。

(3) 働き方の変化と働き方改革関連法の成立

政府は働き方改革を進めるため、関連法を最重要法案と位置づけた。働き方改革関連法は2018年6月に成立し、翌年4月から順次施行された。長時間労働の是正については、法定外労働時間の上限は月45時間・年360時間を原則とし、臨時的な特別な事情があって労使が合意する場合でも年720時間・単月100時間未満(休日労働含む)、複数月平均80時間(休日労働含む)が上限となり、自動車運転業務については5年間の猶予の後、2024年4月から年960時間とする内容である。

(社)日本バス協会は同法施行に合わせて法定外労働時間の上限が適用される2024年度において、すべての運転者の法定外労働時間が年960時間以下となることを目標とする「アクションプラン」を策定した。当社においてもこれに積極的に取り組み、将来的には一般則の水準を目指すこととした。

■ 神奈中グループの中期経営計画の策定と実施

(1) 「神奈中グループ中期経営計画（2012年度～2014年度）」

2012（平成24）年度から公表を行った中期経営計画では、当社グループが担う社会的使命である地域貢献を実現できる以下4つの事業を「中核事業」と位置づけた。

①一般旅客自動車運送事業 乗合事業、乗用事業、貸切事業



②不動産事業 賃貸事業



③レジャー・スポーツ事業 スポーツ施設事業



④その他の事業 飲食・娯楽事業、資源活生事業、 ビル管理事業



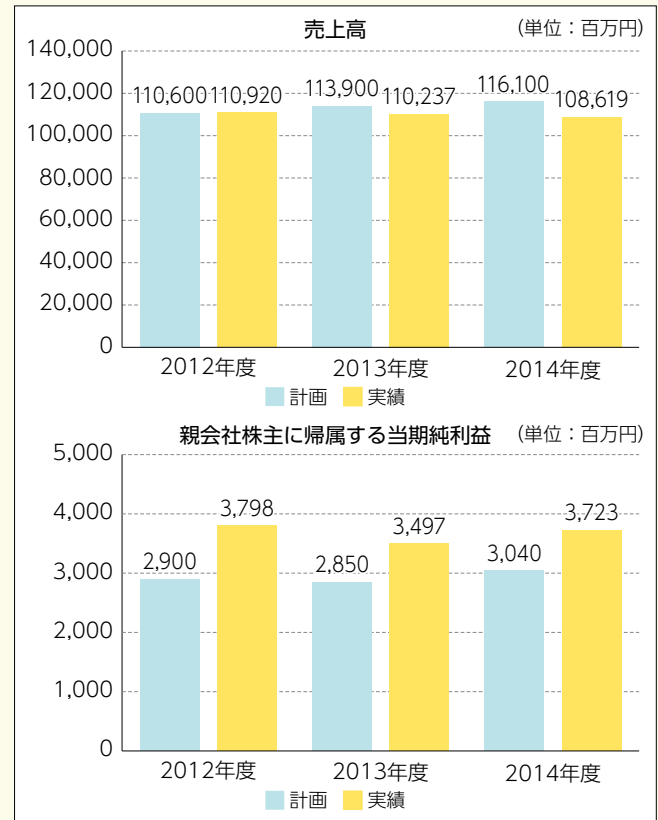
この計画では、「事業環境の変化に適応するために自らが『変革』し、新たな価値の創造や企業価値の向上に向けて『挑戦』し続けること」を基本方針とした。

3年間の連結経営数値目標を定め、計画を実現するための施策として、連節バスの導入による輸送力の強化や羽田空港国際化による旅客需要の取り込みなどを掲げた。

3年間の実績は、レジャー・スポーツ事業における遊技場事業の事業譲渡による影響などにより売上高の計画は未達となったが、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、乗合事業のほか自動車販売事業などが堅調に推移したことなどによりいずれも計画を上回った。



堅調に推移した自動車販売事業



計画と実績の比較（2012年度～2014年度）

(2) 「神奈中グループ中期経営計画（2015年度～2017年度）」

これに続く中期経営計画では、次の3点を基本方針とした。

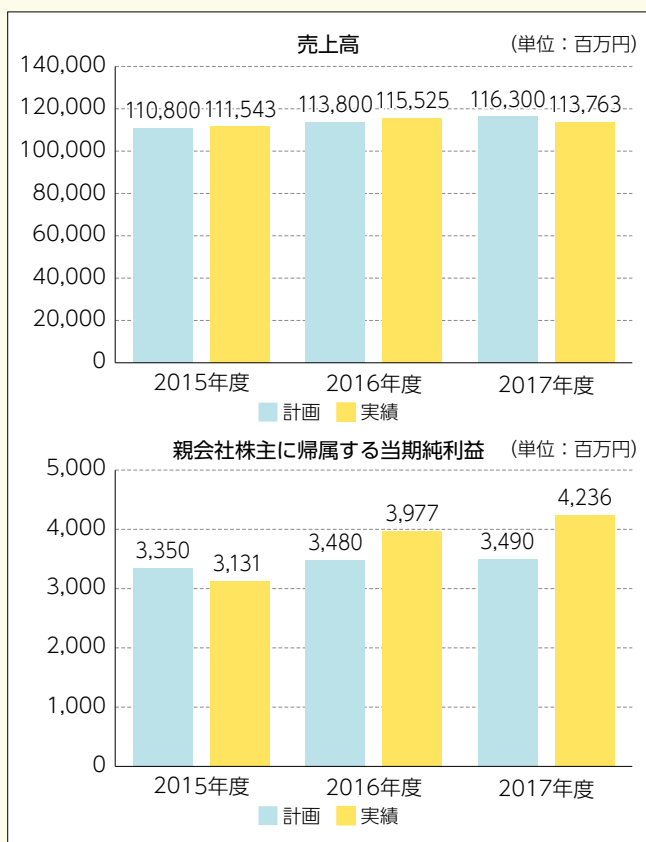
- ①当社グループ経営理念である「お客さまの『かけがえのない時間（とき）』と『ゆたかなくらし』の実現」に向けて、グループ各社が一体となって、お客さまの視点を常に意識した施策を積極的に実施
 - ②当社創立100周年(2021年)に向けて事業基盤を強化すべく、今回の中期経営計画および次期の中期経営計画の6年間で成長するための施策を実施
 - ③事業環境の変化や既存事業の将来性を勘案し、各事業の方向性を見定め、拡大すべき事業への積極投資やグループ事業の再編を進めることにより、経営資源の有効活用を図る
- 3年間の売上高および各利益の連結経営数値目標に加え、連結経営指標として売上高営業利益率、ROE、有利子負債/EBITDA倍率を定め、乗合事業の再編による運行の最適化と運営の効率化や社

有地の有効活用等による太陽光発電事業への参入などを掲げた。

3年間の実績は、乗合事業や自動車販売事業が堅調に推移したことにより売上高の計画はおおむね達成した。営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、乗合事業の増収に加え燃料価格の下落による燃料費の減少や有利子負債の減少などによる金融費用の減少により3年間合計で計画を上回り、2017年度の親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を更新した。



増収となった乗合事業



計画と実績の比較 (2015年度～2017年度)

(3)「神奈中グループ中期経営計画 (2018年度～2020年度)」

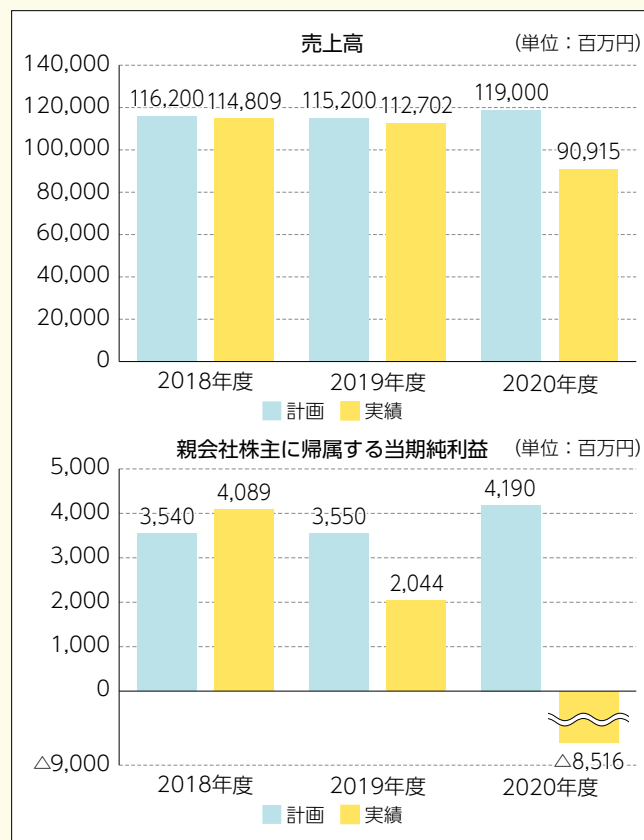
次の100年に向けて更なる成長を遂げるために「時代の変化に柔軟に対応し、新たな価値の創造に挑戦し続ける」ことを掲げた。目標とする経営指標には、3年間および2021 (令和3) 年

度における売上高、EBITDA、売上高営業利益率の数値を定め、AI・IoTなど最新技術を活用し、自動運転バスの導入に向けた実証実験の推進や、東京オリンピック・パラリンピックの開催需要を取り込む施策などを計画した。

2019年度第3四半期まではおおむね計画通り進捗したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大は、一般旅客自動車運送事業をはじめとしてレジャー・スポーツ事業、ホテル事業、飲食・娯楽事業など、当社グループが営む多くの事業に対して深刻な影響を与えた。その結果、2020年度の実績は目標とする経営指標すべてにおいて大幅に下回り、当期純損失の計上に至った。このような状況を踏まえ、2021年度を目標とする経営指標も取り下げることとなった。



コロナ禍のなか、デリバリー注文が好調となったPIZZA SALVATORE CUOMO



計画と実績の比較 (2018年度～2020年度)

(4)「神奈中グループ中期経営計画(2021年度～2023年度)」

本計画では、売上高が感染症拡大前の水準に戻らないことを想定しコロナ禍で悪化した収益力の回復と財務状況の改善に努めることとした。ESGやSDGsへの取り組みが重要視されているなか、経営理念である「お客さまの『かけがえのない時間(とき)』と『ゆたかなくらし』の実現」を目指すため、次の3点を重点課題として掲げた。

- ①持続的な成長を支える基盤づくり
- ②モビリティサービスの変革
- ③「ゆたかなくらし」への貢献

この3カ年は「体質変革期」と位置付け、持続可能な経営を実現するために、厳しい経営環境下でも利益を創出するための取り組みを進め、売上高営業利益率および有利子負債/EBITDA倍率を感染症拡大前の水準に回復させることとした。

■三澤会長、堀社長の新体制がスタート

2016(平成28)年6月、取締役社長三澤憲一が取締役会長に就任し、専務取締役堀康紀が取締役社長に就任した。堀社長は1979(昭和54)年に入社し、労務・人事部門を経て2000年5月から大和営業所長、翌年6月から取締役人事部長を歴任した。2003年6月に常務取締役運輸部長、2011年6月には専務取締役に就任した。



三澤会長、堀社長の就任

COLUMN

三澤憲一会長、日本バス協会会長に就任

2013(平成25)年6月7日、新横浜プリンスホテルで開催された(一社)神奈川県バス協会の総会において、取締役社長三澤憲一が同協会の会長に選任された。

2017年6月23日、経団連会館で開催された(公社)日本バス協会の総会において、会長に選任された。三澤会長は就任の挨拶で、バス事業の根幹である安全の確保に取り組む決意を述べた。また、乗合バス事業においては高齢化社会のなかで地域の身近な足の確保が求められていることや、貸切バス事業においては軽井沢スキーバス事故対策を事業者自ら着実に進めることが重要だと述べた。



■本社組織の改正

当社は事業環境の変化に臨機応変に対応するとともに、新たな事業展開を積極的に進めるため、組織と職制の改正を実施した。

2013(平成25)年5月、安全管理対策のさらなる深化と業務効率化を図るため、安全管理課の安全対策係と安全指導係を統合して「管理課」に改称するとともに、運転課に所属していた渉外係を管理課へ移管した。運転課には、輸送人員をデータベース化するODシステムを活用した市場調査に基づいて運行計画を立案する部署として「調査係」を新設した。さらに人事課には、採用業務の強化を図るため「採用係」を新設した。

2015年6月、当社およびグループ各社における新規事業の立案および保有不動産の有効活用に向けた企画・開発等を行うため、経営企画部新規事業グループと事業部事業推進グループを統合して「経営企画部事業推進グループ」に改編した。また運輸営業部には「お客様サービス課」を新設し、「サービス向上係」「お客様サービス係」の2係体制とすることで、お客さまに対するサービス向上および満足度向上に関する業務の強化を図った。また、事業部を「不動産部」に名称変更し、不動産営業課を「販売課」と「賃貸課」の2課に改編した。さらに販売課には「分

讓係」と「仲介係」、賃貸課には「賃貸係」を設置して収益力の強化を図ったほか、不動産管理課を「用地課」に改称した。

2016年6月、それまで人事課のもとにあった採用係を格上げし、人事部に採用課を新設した。これは、大型自動車第二種免許所持者の減少による受験者数の減少に加え、事務職、整備職についても採用環境が変化し、採用関係での業務が増加していることから、必要な時に必要な人を採用できる体制を確立するためである。

2018年6月、経営企画部の改編を実施し、新たに「経営戦略部」と「グループ経営部」を設置した。経営戦略部において当社の経営に関する基本政策および経営戦略の策定や新規事業の立案などを行うとともに、グループ経営部においてこれらの方針に基づくグループ各社の事業戦略策定および業務管理を行う体制

とすることにより、神奈中グループとしての総合力強化を図った。また自動運転バスの実用化に向けた課題解決などに迅速に対応するため、運輸計画部に「自動運転推進課」と「自動運転推進係」を新設した。

同年12月には、非現業の事務職に「主任」職を新設した。これは現業の助役に相当し、役職を持たない事務職のリーダー役として上位職の係長、課長の業務を補佐することでステップアップへの自覚を促すものであり、労働意欲を向上させた。

2020（令和2）年4月、事業環境の変化に対する迅速な対応および部署横断的な業務を効率化することが可能な組織とするため、本社業務組織において課および係を廃止し担当制とすることで、円滑な業務運営を図ることとした。



採用課で行っている積極的な採用活動の一例（上段左：パンフレット、上段右・下段：ラッピングバス）

III 社内の動向

■ 健全な経営体制への取り組み

(1) コーポレートガバナンス・コードへの対応

2015（平成27）年、国内大手企業による製品性能試験データの改ざんや不適切な会計処理など、企業の不正に絡む報道が世間を騒がせた。

内部統制システム等の重要性が増すなか、当社では同年11月の取締役会で上場企業に求められるコーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方を決議し公表した。

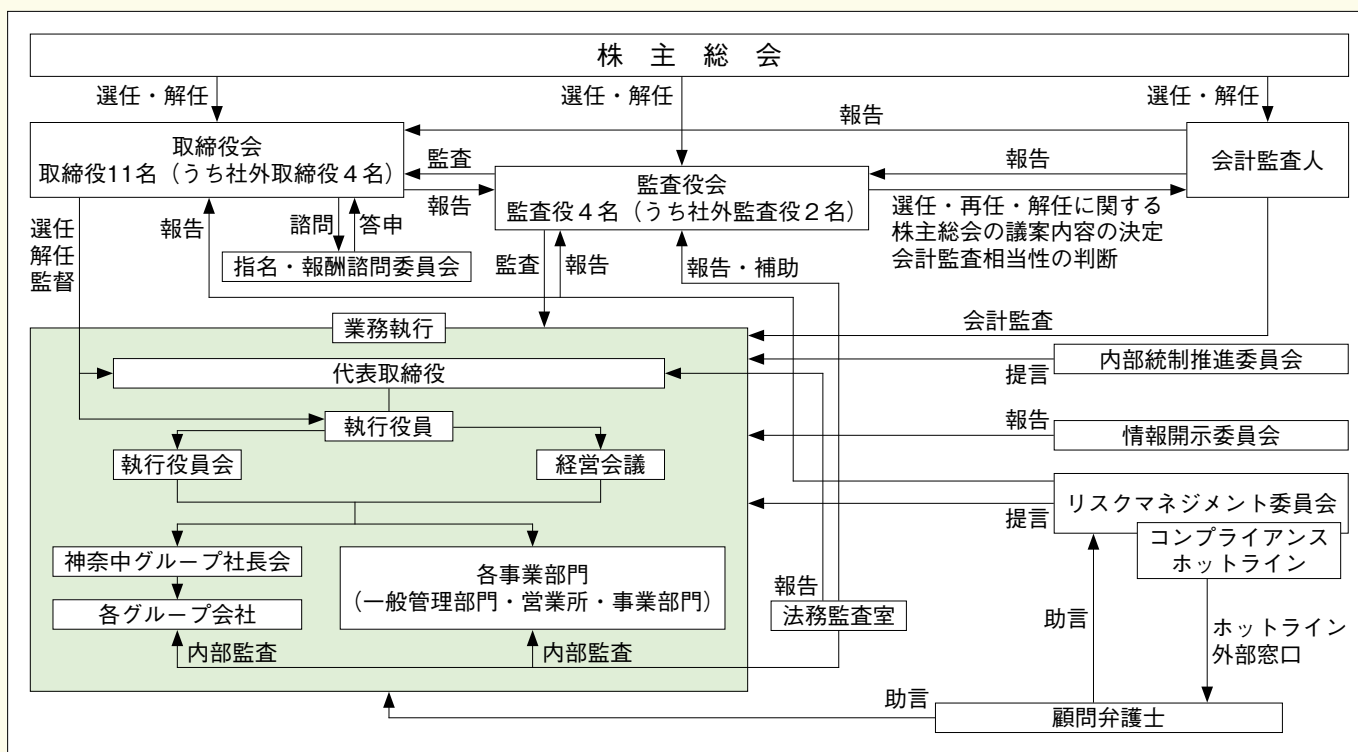
また、2016年には、「コーポレートガバナンス体制の充実」を掲げ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、東京証券取引所が制定したコーポレートガバナンス・コードの

原則に従って社内体制を整備し、ホームページや報告書などにより情報開示を行った。

なお、コーポレートガバナンス向上のための具体的な取り組みとして、2017年4月には独立性の確保された社外取締役の選任や取締役の指名および報酬の決定に際し諮問を行う、指名・報酬諮問委員会（過半数を社外取締役で構成）の設置などを行った。

(2) 経営会議の発足

2016年4月、取締役会および常勤役員会（現・執行役員会）の付議事項には該当しないが業務執行上重要となる事項を審議するため、経営会議を発足した。毎週月曜日の開催を原則とし、常勤取締役（現・執行役員）全員と各室部長で構成され、監査役は本会に出席して意見を述べることであった。



現在のコーポレートガバナンス体制

(3) 執行役員制度の導入

執行権限と執行責任を明確にし、経営の機動性を高めることを目的に、2019年3月の取締役会で執行役員制度の導入を決議し、同年4月に導入した。取締役は執行役員を兼務できるとし、社員の身分を有する執行役員は5人以内とした。これにより代表取締役の指揮監督のもとで執行役員が業務を執行する体制を構築した。すぐれた人材を執行役員に登用することで、経営幹部の育成も目指している。

■ 企業価値向上に向けた取り組み

(1) 働き方の見直しによる制度の導入と改定

2003（平成15）年7月に制定された「次世代育成支援対策推進法」に基づき、一般事業主行動計画を策定した。当社はこの行動計画で目標とした出産・育児などによる退職者の再雇用を進める制度として、2013年6月に「職場復帰規程」を制定した。対象となるのは、正社員で妊娠・出産・育児のために退職した者で、子どもが小学生未満、退職後6年以内、勤続3年以上という条件を満たし、復帰時に所定の審査を実施する。原則として退職したときの所属・職務で契約社員として復帰するが、正社員への登用も可能とした。

2013年10月には、それまで書面で作成していた稟議書を電子化し、社内ネットワーク上で稟議を決裁するワークフローシステムを導入した。申請から承認まで電子化されたことで、稟議の回付状況が可視化され承認の進捗状況を常に確認できるようになったほか、電子化対応以降の稟議が容易に検索できるよう

になり作業の効率が上がった。

2017年10月には、社長をプロジェクトリーダーとした「働き方改革プロジェクトチーム」が発足し、労働生産性の向上を目的として営業所業務を中心に業務の見直しを行った。主に、営業所ごとの特性に合わせた事務職人員の配置や勤務シフトの新設、営業所窓口の営業時間見直しを実施し、業務の効率化と時間外労働の削減を図った。

2018年4月には、本社と20拠点の営業所および研修センターを結ぶテレビ会議システムを導入し、毎月本社で開催していた事故防止対策委員会、サービス向上委員会、車両故障防止対策委員会などに活用することにより、業務運営の効率化と時間外労働の削減に努めた。

また、年次有給休暇取得率向上の取り組みを実施し、2019年度の年間平均取得日数は約18日、平均取得率は85%を超えている。

2020年8月には、経営戦略部長を統括責任者とし、部署を横断した「オフィス改革推進チーム」が編成され、業務改革および職場環境の整備を進めた。従来の業務を不断に見直し、重複業務や非付加価値業務を排除する一方で、アナログの定型業務を中心にクラウド型システム等を活用するなど業務の省力化を図った。また、テレワークやWeb会議等のツールの活用により、場所や時間にとらわれない多様で柔軟な働き方を推進し、業務効率化やワークライフバランスの向上を図った。さらには、ワークショップ等を通じて役職や年次、部署間の垣根を越えたコミュニケーションを活性化させることで、働きやすい職場環境



テレビ会議システムを使ってサービス向上委員会を開催



オフィス改革推進チームのメンバー

の実現を目指している。

2019年4月には、従業員の定年を60歳から65歳に延長した。それまで60歳からは再雇用制度を適用していたが、労働条件を向上させて就業継続の意欲向上を図った。

(2) 採用の強化と資格取得の支援

2016年6月に新設された採用課は、雇用環境の変化に対応するためさまざまな施策を行った。2018年8月、ホームページ内の採用ページをスマートフォン対応へとリニューアルし、運転職のエントリーを24時間対応可能にするとともに、当社の魅力がわかりやすく伝わるように動画中心でビジュアル重視の構成とした。

またバス運転士不足対策の採用強化の一環として、2019年4月より高校新卒者などが入社後に大型自動車第二種免許を取得してバス運転士となる養成運転士制度を導入した。養成運転士は、大型自動車第二種免許を取得するまでの期間、事務職等の業務を担当し、運転以外の接客・接遇サービスの基礎を学ぶ。2020（令和2）年4月には、養成運転士として入社する者を対象に入社後に普通自動車免許を取得する費用を貸し付けにより支援する制度も始めた。

整備職についても2018年10月に、2年制の自動車整備士課程のある学校に入学予定で、卒業後は当社へ入社する者に対し、

入学金や授業料等の全額を貸し付ける自動車整備士奨学金制度を整えた。

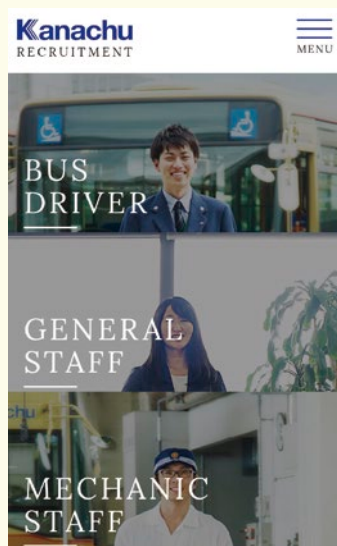
(3) 格付融資による資金調達

2011年3月、㈱日本政策投資銀行（DBJ）の「DBJ環境格付」を取得し、同格付に基づく融資を受けた。これは、DBJが開発した格付システムにより企業の環境経営度を評点化するもので、すぐれた企業には点数に応じて3段階の優遇金利を適用する世界で初めて導入された融資メニューである。バス事業者がこの格付を取得するのは、当社が全国で初の事例となった。

格付取得時にはDBJにより次の3点が評価された。

- ①渋滞対策として公共車両優先システムの構築に協力し、交通バリアフリー法に対応したノンステップ連節バスを日本で初めて導入。社会全体の交通システム効率化に貢献
- ②マイカーから公共交通機関への利用転換を促進するため、環境定期券やカーボンオフセット付きバス通勤定期券「グリーンエコバス」を業界に先駆けて導入
- ③自転車からバスへの乗り継ぎを容易にするサイクル&バスライドエリアを拡大し、利便性の向上を通じて環境に配慮する行動を促す取り組み

翌年以降も、DBJから同格付を取得し融資を受けるとともに、あらたに防災および事業継続への取り組みを評価する「DBJ



スマートフォン対応へと
リニューアルした採用ページ



DBJ環境格付を取得（左：金子常務取締役）



「グリーンエコバス」を業界に先駆けて導入

BCM格付」、健康管理および健康経営を評価する「DBJ健康経営格付」を取得し、優遇金利で融資を受けた。

(4) 社債の発行

排ガス規制対応車両やノンステップバスへの更新、ICカード対応車載器、セイフティレコーダおよびドライブレコーダの導入など、環境面、安全面の対策や利便性の向上に資する設備投資が増加していくことに伴い、年々有利子負債が増加していた。そこで、銀行・生命保険など既存の取引金融機関からの融資に加え、社債を発行し金融市場を通じて機関投資家から資金調達すべく、2013年1月に株日本格付研究所から新規に長期発行体格付「BBB+（安定的）」を取得した。これにより2014年12月に第1回無担保社債50億円を発行し、以後2020年12月の第5回無担保社債100億円の発行まで、合計300億円の社債を発行し資金を調達した。

(5) グリーン経営認証を取得

2015年3月、当社および神奈交バス各社は、(財)交通エコロジー・モビリティ財団より「グリーン経営認証」を取得した。これは環境保全について一定レベル以上の取り組みを行っている運輸事業者を認証し登録する制度で、同財団による定期的な審査を受けるとともに、環境保全への取り組みを継続していくことが求められる。

当社はエコドライブ運動、低公害車の導入、事業所における省エネルギーなどを推進してきた実績と、今後の計画が評価さ

れて認証を取得するに至った。これらの活動は企業の社会的責任を果たすうえで重要な取り組みであるとともに、省エネルギーによるコスト削減にもつながる。この認証により環境保全に積極的な姿勢を広くアピールしていった。

(6) 株主優待制度の拡充と株式併合の実施

当社では単元株を保有する株主に対して株主優待制度を設けているが、当社への投資に対する魅力をさらに高めるため、2015年9月末の基準日から株式の長期保有特典を実施した。対象となるのは、2012年9月30日以降、3年以上継続して3,000株（現在は600株）以上保有し、株主番号が継続して同一の株主で、保有株式に応じて株主優待乗車券を追加発行した。

全国証券取引所では、2018年10月1日までに普通株式の売買単位を100株に統一することを目指していた。また、証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）の水準に調整するため、当社でもこれに合わせて株式併合を行うこととした。2017年6月の定時株主総会での決議により、同年10月から単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに株式併合（5株を1株に併合）を行い、株主優待制度の対象も従来の1,000株以上の保有者から200株以上に改めた。

2018年3月末の基準日からは株主優待制度の一部を変更し、100株以上の保有者にも株主優待乗車券およびグループ各社の割引券等を発行した。



導入が進むノンステップバス

神奈川中央交通の株主優待制度をご存知ですか?

NEW 長期保有の株主さまへの優待制度を拡充いたしました。

株主優待乗車券と乗車証の発行（年2回）			
1,000株以上	乗車券 10枚	10,000株以上	乗車券 40枚
2,000株以上	乗車券 15枚	15,000株以上	乗車券 50枚
3,000株以上	乗車券 20枚	20,000株以上	乗車券 70枚
4,000株以上	乗車券 25枚	25,000株以上	乗車券 100枚または全額乗車券 1枚
5,000株以上	乗車券 30枚	10,000株以上	乗車券と全額乗車券の双方も発行
7,000株以上	乗車券 35枚		

※株主優待乗車券・乗車証の発行は、2015年9月30日基準日から開始し、2017年6月30日基準日まで有効です。2018年3月31日基準日より、100株以上の保有者にも株主優待乗車券およびグループ各社の割引券等を発行いたします。

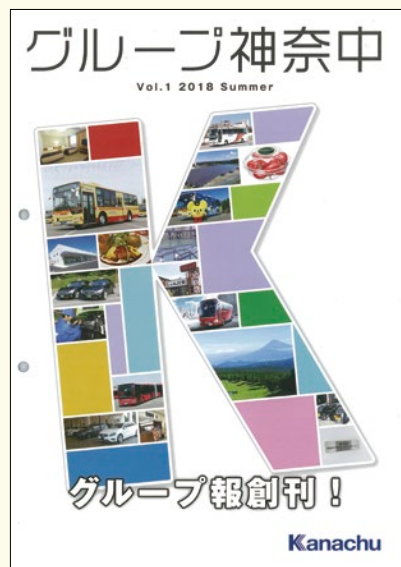
©2015 Kanachu 神奈川中央交通株式会社

お問い合わせ Kanachu 神奈川中央交通株式会社 0463-22-8800 (受付時間: 午前9時～17時) <http://www.kanachu.co.jp/>

長期保有特典を知らせるポスター（2015年当時）

(7) 「グループ神奈中」を発行

2018年8月、グループ報「グループ神奈中」を創刊した。年4回発行の季刊誌としてスタートし、グループ各社の中から毎号1社を取り上げて特集する記事や、各社での取り組み、決算情報などを掲載している。グループ報の発行によりグループ全体での情報を従業員全員が共有するとともに、一体感を高めることを目的としている。



グループ神奈中の創刊号

■ ブランド力向上の取り組み

(1) ブランドマーク制定

2012（平成24）年6月に神奈中グループのブランドマークを制定した。カラーは、神奈中グループが目指す真摯で誠実な企業姿勢を表す深いブルーで、頭文字の「K」を三重線でまとったフォルムとした。このデザインは、お客さまおよび地域社会と神奈中グループが相互に響き合い発展していく姿と、経営方



バス車両にブランドマークを貼付

針で掲げている3つの行動指針「自覚と責任」「相互理解と協調」「信念と挑戦」を表現している。地域に暮らす人々の声に耳を傾け、その期待や要請に応じて新たなサービスや事業領域へと挑戦していくグループのあるべき姿への思いを、このブランドマークに込めた。路線バスのほか、サービスセンター・当社ホームページ・ポスターなどで表示している。

(2) 「かなみん」の誕生

2014年3月には、地域の人々や利用者により親しみを持ってもらうことを目指して、マスコットキャラクター「かなみん」が誕生した。社名の略称である「神奈中」の「チュウ」にちなんだねずみのキャラクターで、同年1月から2月にかけて1カ月間ホームページで愛称を公募した結果4,842件の応募があった。そのなかから、神奈中のキャラクターであることがわかりやすく、幅広い年代に親しみやすく、かつ呼びやすいことから「かなみん」が選ばれた。この愛称には「神奈中の“かな”」「“みん”なから愛される」「“みん”なのバス」という意味を込めた。

また、2014年6月から全18拠点にて「かなみん」を車体にあしらったラッピングバスの運行が始まったほか、地域の各種イベントや交通安全教室、警察署のキャンペーンなどにもかなみんが参加して、“神奈中とみんなをつなぐ課”の社員として幅広く活動を展開した。

2019年3月には、ラッピングバスのデザインをリニューアルし、運行エリアによって異なる「横浜の風景」「海の風景」「山



かなみんを紹介するポスター

の風景「街の風景」という従前のコンセプトを受け継ぎながら、新しいポーズをとる「かなみん」を描き、営業エリアの名所や名物もデザインに取り入れた。



「かなみん」を車体にあしらったラッピングバス



かなみんが参加した活動の一例
(上) 神奈川大学で行われた急行路線バス運行開始式典
(下) 児童を対象とした交通安全教室

(3) 広報発信の強化

2014年7月にはFacebook、2019年1月にはInstagramの公式アカウントを開設した。若年層が多く利用するSNSで沿線情報や安心・安全への取り組み、グループ各社の情報、かなみんの活動記録などを発信しており、バス利用の促進や企業イメージの向上を図っている。

さらに2018年5月には、バス車内に設置したデジタルサイネージ「かなch.」を利用して、動画による広報活動を開始した。それまでの紙媒体による神奈中バス情報誌「くる〜ず」を休刊し、スピーディーに情報発信することができるデジタル媒体へと社外広報手段を切り替えた。これに合わせて当社ホームページにも、デジタルサイネージと同じ動画が閲覧できる専用ページを開設した。



30秒の動画をデジタルサイネージで発信した「神奈中からののお知らせ」



一般旅客自動車運送事業

■ 乗合事業の組織変更と再編

(1) 営業所の組織変更

2005（平成17）年4月の藤沢営業所と津久井営業所、2008年5月の秦野営業所の各神奈交バスへの移管に続き、2011年10月には、舞岡営業所の運行管理を(株)横浜神奈交バスに全面移管し、当社に在籍していた運転職および事務職を外向させた。また、これに伴い職制の一部を改正し、横浜営業所のもとに舞岡操車所として所属させた。

2016年8月には平塚営業所の運行管理を(株)湘南神奈交バスに移管し、(株)湘南神奈交バス平塚営業所と一元化した。これに伴い職制の一部を改正し、伊勢原営業所のもとに平塚操車所として所属させた。

(2) 乗合事業における再編の背景

1995年に当社は(株)湘南神奈交バスを設立し、企業体質の強化と

地域性を考慮した運営を目指した。しかし、設立から20年が経過し、こうした所期の目的の効果が徐々に減衰していた。しかも人口減少、少子高齢社会の進展等、バス事業を取り巻く経営環境の厳しさが増すことが想定された。また、2013年12月に施行された交通政策基本法の趣旨などから地方自治体の公共交通に対する位置付け等を考えると、さらに盤石な経営体制を構築する必要があることから、乗合事業の再編が実施されることとなった。

(3) 3社体制への移行

2017年1月、乗合事業を運営している当社および各神奈交バス（(株)湘南神奈交バス、(株)津久井神奈交バス、(株)横浜神奈交バス、(株)相模神奈交バス、(株)藤沢神奈交バス）を、当社および神奈川中央交通東(株)、神奈川中央交通西(株)の3社に再編した。当社が(株)横浜神奈交バスを吸収合併し、(株)藤沢神奈交バスが(株)相模神奈交バスを吸収合併して神奈川中央交通東(株)となり、(株)湘南神奈交バスが(株)津久井神奈交バスを吸収合併して神奈川中央

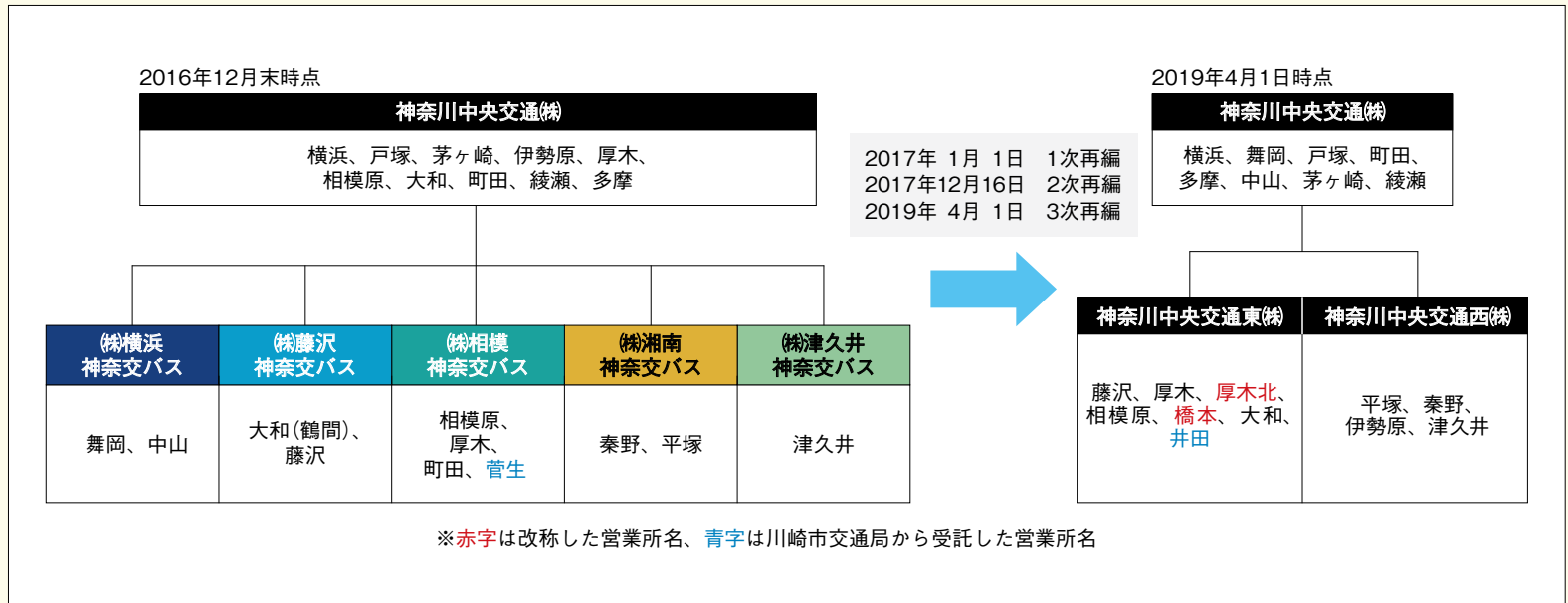


図1 2016年12月～2019年4月までの再編の状況

交通西(株)となった。事業エリア全体を見渡し、生産性（乗車密度）を考慮したうえでの再編である。

これに合わせて(株)相模神奈交バス厚木営業所(上荻野操車所)は神奈川中央交通東(株)厚木北営業所に、(株)相模神奈交バス相模原営業所(峡の原操車所)は神奈川中央交通東(株)橋本営業所に改称し、(株)相模神奈交バス町田営業所は神奈川中央交通(株)町田営業所に一元化した。

この1次再編に続き、2017年12月には2次再編として神奈川中央交通(株)の厚木・相模原・大和の各営業所を神奈川中央交通東(株)に移管した。2019年4月には3次再編を行い、神奈川中央交通(株)伊勢原営業所を神奈川中央交通西(株)に移管した。2017年から2019年までの再編の動きは左ページの図1のとおりである。

■ 顧客ニーズに合ったサービス提供

(1) 交通系ICカードの全国相互利用サービス開始

当社は2007（平成19）年3月から交通系ICカードPASMOを導入し、2009年3月には一般路線バス全路線で、さらに2012年3月には羽田空港リムジンバス、深夜急行バスでの利用が可能になった。2013年3月にはICOCAなど9種類の交通系ICカードとの相互利用を開始し、全国のJR、私鉄、バスでも利用できるようになった。その後、成田空港リムジンバス、アクアラインバス、圏央ライナー川越湘南線、御殿場アウトレット線でも利用が可能になった。

(2) 輸送人員をデータベース化するODシステムが完成

2011年7月、乗合バスの輸送人員の実態を、人手を介さず効率的に把握するODシステムを完成させた。これは、交通系ICカードや現金等の乗降データをもとに、ダイヤシステム（運行系統・予定発車時刻）やバスロケーションシステム（実発車時刻）のデータを取得して集計し、各種帳票に出力するシステムである。これにより、取得したデータを路線別、天候別、期間や日付など細かな条件下で出力・分析できるようになり、利用実態に即した運行ダイヤを臨機応変にかつ効率的に編成することが可能になった。また、ダイヤ改正後の効果検証や、小田急線各駅の乗降データなどと組み合わせた利用動向の分析も行っている。

(3) バス運行情報案内表示機等運用開始

当社では2005年2月より、バス総合運行管理システム（バスロケーションシステム）のサービスを厚木市・愛川町・清川村の一部において開始した。2013年3月には、サーバの増強を図るとともにスマートフォン対応を行い、全エリアでのサービスを展開した。

サーバの増強を経て、2014年2月、町田市と連携してJR町田駅と小田急線町田駅の出口付近の2カ所に、町田バスセンターのバス乗り場ごとの発車時刻、行き先などの詳細情報をリアルタイムに表示する「バス運行情報案内表示機」を設置し、運用



通過型バス運行情報案内表示機



タッチ式デジタルサイネージの
目的地検索システム（右画面）と、バス運行情報案内表示機（左画面）

を開始した。この表示機は、バスロケーションシステムと連携しているため、町田バスセンターを出発した全系統の平均遅延時間などの運行情報を知ることができるほか、次発情報とバス乗り場案内図も表示する。さらに2015年3月に町田バスセンターのペDESTリアンデッキ上と、町田ターミナルに設置することで、より多くの利用者に情報提供できる体制を整えた。

また、藤沢市内では、辻堂駅北口～湘南ライフタウン線の連節バス導入に合わせて、2016年度から2017年度にかけて「通過型バス運行情報案内表示機」を連節バスが停車する湘南ライフタウン、滝の沢不動前、滝の沢、駒寄、二番構保険医療センター、ライフタウン中央、小糸の各停留所に設置した。

2020（令和2）年3月には、平塚駅北口にバス運行情報案内表示機と一体型の「目的地検索システム」を設置し、運用を開始した。このシステムは、目的地までのバス路線を検索できるタッチ式デジタルサイネージで、子どもや車いす利用者でも画面にタッチしやすいように操作部分を低くした。また、日本語に不慣れな外国人にも利用しやすいバスを目指して多言語（日本語、英語、中国語<繁体字・簡体字>、韓国語）に対応した。

そのほか、表1のとおり関係機関と連携してバス運行情報案内表示機の運用を順次開始していった。

(4) ノンステップバスの安全性の拡充

2014年7月、平塚営業所にノンステップ仕様の新型大型路線

表1 そのほかのバス運行情報案内表示機の設置（2014年～2019年）

2014年 4月	田名バスターミナル待合所内
2015年 3月	小田急線相模大野駅（北口）
2016年 3月	JR相模原駅（コンコース）
2017年 3月	JR辻堂駅（東改札出口）、小田急線湘南台駅（改札出口）、JR茅ヶ崎駅（南口）
2018年 4月	町田市役所内
2018年 8月	藤沢市民病院内
2019年 6月	JR茅ヶ崎駅（北口）

バス「エアロスター」を4両導入した。照度が約1.5倍となるヘッドランプの採用により夜間走行時の視認性が向上したほか、前向き優先席の設定や車いす利用時の反転式スロープ板の設置角度も緩やかになり、安全装備が充実した。以後車両の入れ替えに合わせて順次導入している。

(5) 行先表示器の白色LED化

2016年8月、(株)横浜神奈交バス舞岡営業所の路線バスに白色LED行先表示器を導入した。これにより白と黒のコントラストが明確になり視認性が高まったほか、表示ドットが増えたことで文字の描写力が向上した。また、ディスプレイが大型化したことによりバス側面でのスクロール表示が可能になるとともに、表示できる停留所の数が増えた。同年9月には厚木営業所の路線バスも白色LED行先表示器に切り替わり、2021年現在では12営業所に導入した。今後についても順次導入を進める。

(6) 交通結節点の開設と整備

2014年4月に相模原市が交通結節点となる田名バスターミナ



緩やかな設置角度となった反転式スロープ



より視認性が向上したバス側面の表示

ルを開設した。当該地区は鉄道駅がないため、地元より公共交通の充実を求める多くの意見があったことから、2011年3月に策定した「相模原市バス交通対策基本計画」の中で、田名地区にバスターミナルの設置が位置付けられた。約5,300㎡の交通結節点となる田名バスターミナルの整備に合わせ、長大路線を分割し、田名バスターミナルを起終点とすることで運行の効率化を図り、複数系統をターミナルに乗り入れるなどのバス路線の再編を実施した。当編成に合わせて、交通系ICカード（Suica・PASMOに限る）を利用した乗継割引を導入。ターミナルの待合所内には、バス運行情報案内表示機を設置し、乗継の利便性向上を図った。これにより、田名バスターミナルから橋本駅、相模原駅、淵野辺駅、北里大学病院、半原方面へのアクセスが向上した。

2018年には、藤沢市が「駅から15分圏域の拡大を行い、自家用車から公共交通への利用転換を図る」ことを目的に、湘南大庭地区において「湘南ライフタウン」を交通結節点として整備を行い、「辻堂駅北口～湘南ライフタウン」を幹線として位置付ける計画が策定された。そこで、既存バスターミナルと拡張部を含めた約5,750㎡の拡張整備が行われ、湘南ライフタウン停留所から辻堂、湘南台、慶応義塾大学、茅ヶ崎の各方面へ発着が可能となった。当社では、連節バスの導入、バス運行情報案内表示機の設置、整備工場改修等を行うにあたり、環境省の「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた

公共交通利用転換事業）」を活用し、「地域の協議会における二酸化炭素削減を目標に掲げた公共交通の利用促進に向けた交通施策（BRTシステム）」について支援を受けた。このようにして、藤沢市、国土交通省、環境省、神奈川県、神奈川県警察などの協力のもと、結節点である湘南ライフタウンのバスターミナルへの連節バスの乗り入れが2018年5月に始まった。

このような交通結節点の整備は、今後のバス事業の在り方を具体的に示したものと見える。

（7）消費税率引き上げに伴う運賃改定

2014年4月、消費税率が5%から8%に引き上げられたことに伴い、乗合バスの運賃改定を行った。交通系ICカードが普及し1円単位での運賃収受が可能になったことから、同一区間でICカードによる1円単位の運賃と、現金収受などによる10円単位の運賃の2種類を設定した。例えば横浜市内均一運賃は、現金運賃220円・IC運賃216円に、対キロ区間の初乗り運賃は現金運賃180円・IC運賃175円となった。2種類の運賃表示に対応するためバス車内の液晶運賃表示器も、10円単位と1円単位の運賃を2段表示に改めた。

2019年10月には、消費税率が8%から10%に引き上げられたことに伴い、再び運賃を改定し、横浜市内均一運賃は現金・ICとも220円、対キロ区間の初乗りは現金運賃180円・IC運賃178円となった。



交通結節点として開設された田名バスターミナル（左）と、湘南ライフタウンのバスターミナル（右）

■ CSRへの取り組み

企業は自社の利益を追求するだけでなく、社会を構成する一員として幅広い領域での活動に協力することが求められている。このCSR（企業の社会的責任）を果たすべく、当社もさまざまな活動を展開している。

(1) ラオスに2回目の車両寄贈

2011（平成23）年12月、大型乗合バス1両をラオス人民民主共和国に寄贈した。ラオス女性同盟の会員が国内移動する際に使用される。同国への車両寄贈は、2005年1月に国会議事堂の来賓などの送迎バス用に続いて2回目となった。



ラオスへの車両寄贈

(2) 神奈川県と「ボランティアバス運行に関する協定」締結

2012年4月、神奈川県が岩手県遠野市に設置した「かながわ東日本大震災ボランティアステーション遠野センター（かながわ金太郎ハウス）」と横浜を往復するバスの運行を開始した。2011年3月の東日本大震災をうけ、その年だけでも全国から約32万人が岩手県でボランティア活動に参加していた。こうした状況から、被災地で復興活動を行うボランティアを支援するため、当社と神奈中観光(株)、神奈川県が協定を締結し、2013年3月までに貸切バスを延べ70便運行した。

(3) コミュニティバスの運行

各地の自治体では、高齢者などの外出支援や公共施設への移動手段としてコミュニティバスを運営している。当社グループにおいても営業エリアの自治体から運行業務の受託を拡大しており、2013年1月には(株)湘南神奈交バスが足柄上郡中井町で、神奈川県内では初めての試みである「オンデマンドバス」の実証運行を開始した。中井町のオンデマンドバスは、交通空白地域の解消や移動手段を持たない高齢者などの通院や買い物など、日常生活の足を確保するため、事前に場所と時間を予約してそれぞれの目的地まで移動する交通システムである。路線バスと違って目的に合わせ最短距離で運行するため、効率的に利用することができる。

また、2014年2月に、(株)相模神奈交バスが相模原市の大野北地区の運行、同年10月には当社が大和市の相模大塚地域および(株)海老名相中が同市の中央林間西側地域でワゴンタイプの車両による運行を開始した。そのほか、自治体のマスコットキャラクターをバスのデザインに取り入れるなど、各自治体と連携しながら地域に密着した運行を行っている。

なお、当社グループでは2021（令和3）年3月末現在、11市町のコミュニティバスの運行を担っている。



中井町で運行を開始したオンデマンドバス

(4) 湘南ベルマーレのユニフォームでシャトルバス運行

当社は2003年から、日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）に加盟するプロサッカークラブである湘南ベルマーレのオフィシャルクラブパートナーとなり、幼児から小学生を対象としたサッカースクールを年4回開催して地域の活性化と青少年の育成に取り組んでいる。また、湘南ベルマーレが本拠地としている平塚競技場でのホームゲーム開催日には、JR平塚駅および小田急線伊勢原駅とスタジアム間を結ぶシャトルバスを運行している。さらに、2013年8月からは運転士と旅客誘導員が同チームのユニフォームとキャップを着用するなど、同チームサポーターとともに地元「平塚」を盛り上げる活動の一環として定着している。



湘南ベルマーレのユニフォームを着用した運転士

■安全・安心への取り組み

(1) 訓練・講習会の実施

公共交通機関を担うバス事業者にとって、安全輸送は最大の責務である。当社グループは安心して利用できるサービスを提供するため、各種訓練および講習会を定期的実施している（下記は訓練の一例）。

・テロ対策合同訓練

当社グループは「バスジャック統一対応マニュアル」を定め、安全確保対策を全運転士に周知している。また警察・消防・地方自治体などと協力して、テロやバスジャックなどに迅速に対応する訓練を実施し、連携の確認と情報共有の強化を図っている。

2017（平成29）年3月、当社と警視庁・神奈川県警察がテロ対策合同訓練を実施した。神奈川県と東京都をまたいで運行する路線バスに爆発物が仕掛けられたという想定で行われ、バスロケーションシステムにより車両を特定するとともに、各営業所



テロ対策合同訓練

COLUMN

2019年ゴールデンウィーク 神奈中10日間フリーパス

2019（令和元）年5月に平成から新元号の令和となることを記念して、「2019年ゴールデンウィーク神奈中10日間フリーパス」を発売した。このフリーパスは同年4月27日から5月6日までの間、当社および神奈中東・神奈中西の路線バスに何度でも乗車できた。フリーパスの台紙は、平成の31年間に運行した神奈中バス車両を掲載した「神奈中バスバージョン」と、平成生まれのマスコットキャラクター「かなみん」を掲載した「かなみんバージョン」の2種類を用意した。コピーガードのために入れたホログラムにもこだわり、「神奈中バスバージョン」にはダイヤ、「かなみんバージョン」にはハートマークが浮き出る仕様とした。（P115ご参照）



で容疑者の確保、負傷者の救出、爆発物処理などの訓練を行った。

・車いす講習の実施

2015年6月、車いす利用者への対応を運転士が支障なく行えるように戸塚営業所で介護支援専門員による車いす講習を実施した。車いすの使い方や腰痛を起こさない介助のポイントなどを座学で学んだ後、実際に車いすを介助しながらバスを乗降する体験訓練を行った。

・重大交通事故対応訓練

2018年11月、神奈川中央交通西(株)秦野営業所が、秦野市消防本部、医療機関などとともに重大交通事故対応訓練を実施した。交差点でワゴン車が次々と歩行者をはねて路線バスに衝突し、多数の負傷者が発生したとの想定で負傷者の救出、搬送などを行った。東京五輪・パラリンピックで大型バスの運行が増えることを想定したうえで、災害時に多数の傷病者が発生した際に初動対応を行えるよう連携を確立することが目的であった。

・代替バス輸送訓練

2018年、小田急グループによる代替バス輸送訓練を実施した。小田急線の輸送障害が発生した際に代替バスをスムーズに運行できるように、関係各社間の連絡や各駅での準備、誘導案内などを確認するためである。同年10月に当社の町田営業所が町田駅～鶴川駅および玉川学園前駅間、多摩営業所が唐木田駅～小田急多摩センター駅間でバス輸送訓練を行った。翌月には神奈川中央交通西(株)秦野営業所が新松田駅～大雄山駅間のバス輸送訓練を行った。



代替バス輸送訓練

・高齢者疑似体験

運転士が高齢者疑似体験装置を装着し、その状態や心理を理解する体験型の教育を各営業所において実施している。加齢とともに筋力が低下することを体験する加重チョッキや、膝関節が動きにくくなるサポーターなどの装具を着用し、ぼやけて見えたり視野が狭くなったりする眼鏡をかけた状態で、バスの乗降や立った状態での発車と停車を体験する。これにより発車時や停車時の案内、着席確認の励行の重要性を再認識し、事故防止につなげることを目指している。

・交通安全教室

警察や自治体など関係機関と協力し、高齢者や年少者を対象とした交通安全教室を開催している。

(2) 全車両にセーフティレコーダ、ドライブレコーダを設置

2011年6月、路線バス全車両に、2008年度下期から取付を開始したセーフティレコーダ（運行記録計）の導入が完了した。走行速度やエンジン回転数だけでなくアクセルやブレーキ、ハンドル操作も記録し、評価点数が低い場合や危険な挙動があった場合は運行管理者が指導を行っている。

2013年3月には路線バス全車両にドライブレコーダ（映像記録装置）の導入も完了したことにより、事故発生時の分析が可能となり、ヒヤリ・ハット情報などの画像データも収集できるようになった。データは毎月実施する事故防止対策委員会で分析し、重大事故の場合は全営業所に映像を配信する。またセーフティレコーダのデータと組み合わせて各種教育に活用し、事



高齢者を対象とした交通安全教室

故防止と輸送の安全確保に役立っている。

(3) アルコール検知器の機能を強化

2002年11月、当社は飲酒運転防止を強化するため他社に先駆けてアルコール検知器を導入した。2016年8月には運転免許証の失効防止を確実にするためIC運転免許証リーダーを導入しアルコール検知器と連動させることで、アルコールチェックの結果を運転免許証チェックとともに保存できるようになった。運転免許証のICチップに保存されたデータで運転士が認証できるため、それまでのようにキーボードで社員コードを入力する必要がなくなった。また、アルコールおよび運転免許証のチェックにパスしなければエンジンキーを受け取ることができず、出庫できないシステムになった。



アルコールチェックを受ける運転士

(4) イエローストップ運動の推進

2012年6月、小田急グループ交通事業者は運輸安全マネジメントの取り組みとしてバス、鉄道、タクシーごとに交通モード別分科会を設置した。当社が委員となったバス分科会では、2013年度の事故防止統一スローガンを「イエローストップ運動」とすることにした。

信号機のある交差点進入時、黄色信号ではバスを停止することになっているが、その際に急ブレーキを踏むと、後続車両からの追突や車内で乗客がけがをする原因になる。

「イエローストップ運動」はこうした事故を起こさないことが目的で、歩行者信号が点滅した時点で信号の変わり目を予測し、早めに速度を緩めて安全に停止できるように取り組んでいる。

(5) 発車時の「車内よし」の励行

バス運行に欠かせない安全対策の一つに指差確認がある。当社は1976（昭和51）年7月からこれを実施し、1978年6月には呼称を加えた指差・呼称確認として行ってきた。さらに2013年9月からは「左よし」「下よし」「右よし」に加え、車内人身事故防止対策として「車内よし」を加え、乗客が着席するか手すりや吊り革につかまっていることを確認してバスを発車させるよう運転士に徹底指導している。また、翌年3月に導入した液晶表示タイプの運賃表示器には、発車時や降車ボタンが押された際に「発車します、おつかまりください」「バスが停車するまでそのままお待ちください」などの文言を表示し、乗客への注意喚起を行っている。

(6) 交差点右左折時に一時停止を励行

2006年10月に道路運送法の改正とともに運輸安全マネジメント制度が導入され、当社でも、輸送の安全に関するPDCAサイクルを実施するなど安全性向上に努めてきた。さらに2015年度からは輸送の安全に関する重点実施事項として、交差点における重大事故防止のために「交差点右左折時、横断歩道手前での一時停止」により安全確認を徹底している。

(7) EDSS搭載バスを導入

2019年からは、「ドライバー異常時対応システム（EDSS）」搭載の車両を順次導入している。このシステムは、運転士が運行中に体調の異常を感じた際に、運転席および運転席後方の客席最前部の非常ブレーキスイッチを押すと、周辺車両や歩行者、バス車内の乗客に対して音と光で異常を知らせ、速度を落としてバスを緊急停止させるものである。近年、運転者の健康状態が急変したことで運転続行が難しくなり事故につながる状況が発生しているため、当社でも安全対策の一つとして、空港リムジンバスには6月から、乗合バスには10月からEDSS搭載



非常ブレーキスイッチが設置されたEDSS搭載バス

バスの導入を開始した。なお、空港リムジンバスの一部車両においては、ドライバーモニターの機能によって異常を検知し車線逸脱警報が作動した場合、システムが作動して車両を緊急停止させる自動検知式EDSSが搭載され、さらなる安全性の向上を図っている。

(8) 研修センターの移転および運転教習コースの新設

2019年12月、神奈川中央交通西(株)秦野営業所の建替えに合わせて、研修センターを伊勢原市八幡台から同営業所敷地内に移転し、バス駐車場の一部に運転教習コースを新設した。運転教

習コースは1周289mの楕円形の外周コースにバスベ이를配置し、コースの内側にはスラローム・S字・クランク・狭隘交差点などを設けた。また、可動式信号機や遮蔽板などの器材の活用により、見通しの悪い交差点をはじめとしたさまざまな道路状況をコース上に再現し、基礎的な運転訓練を反復して実施することにより、効率的かつ効果的に技術の習熟が図られ、教習期間の短縮が実現された。



新設された運転教習コース

バスルートマップ

2017（平成29）年から、冊子型のバスルートマップの無料配布を始めた。それまで、お客さま用に配布していた路線図は営業所ごとの路線となっていたため、エリア全体の路線が把握しにくいものとなっていた。そこで、東部エリア版と西部エリア版の2種類を製作し、神奈中駅前サービスセンターや営業所窓口で配布を行うこととした。地図に沿った分かりやすい路線図、バス乗り場案内、沿線のおすすめスポットを紹介する50ページからなる。

また裏面には、電車を使用せずにバスだけで移動できる略図を掲載した。これは、東日本大震災での経験をきっかけに作成されたものである。当時、計画停電により鉄道各社で計画運休が相次いだことから、お客さまから「電車を使わずにバスだけで乗り継ぎができないか」という問い合わせが連日殺到した。しかし、計画停電により会社の検索システムが使えなかったことや、エリア全体の乗り継ぎ経路を把握していなかったため電話対応に苦慮した。そのため、神奈中バス情報誌「くる～ず」（現在は休刊）にて略図を紹介したところ、大変な好評を得た。こうして、日頃の備えとして停電時でもルートが確認できるよう、このバスルートマップに引き継がれた。



新規開通路線

(1) 路線バス

2012（平成24）年4月に上大岡駅～日野ヶ丘循環線が前年10月から12月に行った実証運行を経て本格運行を開始した。この地域は、昭和40年代前半に開発された住宅地で、高齢化の進む丘陵地区であり、停留所からも遠いため、2007年にバス路線の開設に向けた地域組織からなる交通問題研究会が設立された。地域と横浜市が協議した結果、横浜市が生活に必要な交通手段の導入に向けた地域の活動を支援する「地域交通サポート事業」に位置付けられた。その後、当社、地域組織、横浜市の3者で採算性やルート、停留所位置などの協議を約4年間にわたり重ねた結果、実証運行を経て2012年4月2日より本格運行がスタートし、その後は定期的に利用状況等を3者で情報共有し現在に

至っている。

2014年3月、愛甲石田駅南口～東成瀬循環線が開通し、伊勢原市内で道路が狭隘なため交通空白地域となっていた東成瀬地域に通じる路線が誕生し、小型車両による運行を開始した。

2016年9月、伊勢原市の要望で郊外の歌川地区と愛甲石田駅をつなぐ新規路線となる愛甲石田駅南口～歌川循環線が開通した。同年10月には大型商業施設「ららぽーと湘南平塚」のオープンに伴い、平塚駅北口～ららぽーと湘南平塚循環線が運行を開始した。



日野ヶ丘循環線



東成瀬循環線

2018年3月には、大型商業施設「イオンモール座間」の開業に伴い、イオンモール座間～小田急相模原駅および南林間駅の直行便の運行を開始し、併せてほかの既存路線も同施設への乗り入れを始めた。そのほか、表2のとおり新規路線を開通した。



「イオンモール座間」への乗り入れを開始

表2 主な新規路線（2013年～2021年）

2013年 3月	厚木バスセンター～そりだハイツ前～宿原入口 (妻田そりだ線)
2013年 7月	善行駅～善行団地循環線 鶴川駅～山王ガーデン～野津田車庫線
2014年 1月	藤沢駅北口～柄沢循環線 柄沢～大船駅西口線
2019年 2月	湘南ライフタウン～石川地区
2021年 1月	三ヶ木～関・東金原・相模原協同病院～橋本駅南口 三ヶ木～中野・久保沢・相模原協同病院～橋本駅南口 田名バスターミナル～榎戸～相模原協同病院 相模原駅南口～橋本十字路～相模原協同病院 橋本駅南口～西橋本～相模原協同病院

(2) 連節バス

2012年5月、ノンステップ連節バス「ツインライナー」が、藤沢市・厚木市に続いて都内では初となる町田バスセンター～山崎団地センター間で運行を開始した。町田バスセンターは利用者が多くバス系統も集中しており、朝夕のラッシュ時の混雑緩和、定時運行を確保する手段としても期待されて登場した。特にこの路線は市内でもバス利用者が多く、バス便も過密であった。約2倍の輸送力がある連節バス4両での運行としたことで輸送量を落とすことなく運行便数を23%削減でき、年間約23,000kgのCO₂が削減された。翌年3月からは、平日に加えて土曜と休日の運行も始めた。

2016年2月からは、日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）のFC町田ゼルビアのホームグラウンドである町田市立陸上競技場での試合開催日等に合わせて、町田バスセンター～野津田公園（町田市立陸上競技場）間で連節バスの運行を始めた。

さらに2018年5月には辻堂駅北口～湘南ライフタウン・慶応大学間で、藤沢市で2例目となる運行を始めた。藤沢市が交通マスタープランで「駅から15分圏域を拡大して自家用車から公共交通への利用転換を図る」ことを目標に掲げたのを受けて、大量輸送が可能な連節バスの導入が決まった。

2021年4月からは相原駅西口～法政大学間において、連節バスの運行を開始した。2016年の相原駅西口広場の供用開始以



町田バスセンター～山崎団地センター間を運行する連節バス

降、法政大学行のバス利用者の列が長くなり、広場内の混雑や歩行者の通行の妨げが問題となっていた。そこで、JR横浜線の電車到着に合わせて短時間に大量輸送が可能な連節バスを導入し、バス利用者の列の解消および車内混雑緩和などの利用環境改善を図った。

なお、今後の導入計画として、2020（令和2）年9月には横浜市との間で、戸塚区南西部のドリームハイツ周辺地区を中心としたバス路線の維持・充実および交通利便性向上に向けた取り組みに関する協定を結んだ。同地区は横浜市の中でも区の面積と比較して周辺に鉄道の駅が少なく、人口減少でバス利用者も減ると見込まれている。そのため連節バスを導入し、効率的な運行を図ることを目指している。横浜市は道路環境の整備を、当社は運行計画の策定を主に担当する。連節バスはドリームハイツ地区から戸塚バスセンターとの間で導入する計画で、戸塚駅周辺の交通渋滞の緩和にも効果が見込まれている。

(3) 深夜急行バス

2011年10月、終電後の帰宅の足として利用されている新宿駅～町田・相模大野駅・本厚木駅線のダイヤ改正を実施し、海老名駅でも降車できるように変更した。また2012年12月には、東京駅から神奈川県央地区への利便性向上を図るため、同路線を東京駅発・新宿駅経由とした。

2013年9月には、新路線である東京駅・新宿駅・横浜駅～東



相原駅西口～法政大学間を運行する連節バス

戸塚駅・上永谷駅・港南台駅・大船駅線の運行を開始した。すでに東京駅・新宿駅から平塚方面、本厚木方面への深夜急行バスは運行していたが、この新路線によって横浜駅での乗降が可能となり、深夜の都心から横浜方面への利便性が向上した。

2016年4月からは、新宿駅南口に新設された交通ターミナル「バスタ新宿」への乗り入れを開始している。

(4) 空港リムジンバス

バスに乗車したまま乗り換えることなく空港に行ける空港リムジンバスは、利用者に好評なことから路線を拡大していった。2012年3月には、相鉄バス(株)および京浜急行バス(株)と共同で圏央道海老名インターチェンジの開通に合わせて海老名駅～羽田空港線の運行を開始した。2015年4月からは、戸塚駅・港南台駅と羽田空港を結ぶ空港リムジンバスの一部路線を東戸塚駅・上永谷駅を経由することとした。これらの各駅から羽田空港へは横浜駅などで乗り換えが必要だったが、新経路で快適なアクセスが実現した。同月には、成田空港で供用が始まった第3ターミナルへ当社の空港リムジンバスも乗り入れを開始した。

(5) 都市間高速バス

神奈川県外にある大型商業施設や観光地への移動に便利な都市間高速バスも次々と開設した。

2012年12月には相模大野・町田～三井アウトレットパーク木更津線を小湊鐵道(株)と共同で運行を開始し、鉄道よりも約1時間所要時間が短縮された。2017年12月には同路線を延長して木

更津駅まで乗り入れ、周辺レジャー施設等へバスアクセスの向上を図った。

2015年8月には、富士急山梨バス(株)（現・富士急バス(株)）と共同で藤沢駅・辻堂駅・本厚木駅および町田バスセンター・橋本駅から富士急ハイランドまでを結ぶ、富士急ハイランド・河口湖駅線の運行を開始した。なお、現在は富士急湘南バス(株)と共同で運行を行っている。

2019年3月には、圏央道の開通に伴い神奈川県と埼玉県のアクセスが向上したことから、東武バスウエスト(株)と共同で藤沢駅・辻堂駅・本厚木駅～川越駅・本川越駅・神明町車庫間を結ぶ圏央ライナー川越湘南線の運行を開始した。人気観光地であ



空港リムジンバス・都市間高速バスの路線図（2021年現在）



海老名駅への乗り入れを開始した空港リムジンバス



圏央ライナー川越湘南線

る湘南と川越を結ぶことで、両地域に新たな需要を掘り起こすことを目的としたものである。

2020（令和2）年3月には相模大野・町田～御殿場プレミアム・アウトレット/ホテルクラッド・木の花の湯の各施設を結ぶ路線が運行を開始した。御殿場プレミアム・アウトレットは、増設エリアの開業によって国内最大級のアウトレットモールとなることから、新たな旅客の獲得を目的に路線の新設を行った。

■川崎市交通局からの管理受託

P55で記述したとおり、2010（平成22）年7月に川崎市交通局の管理委託業務の入札に応募し、2011年4月から2017年3月まで同局菅生営業所の管理委託を受けた。そして2017年3月には、神奈川中央交通東(株)（会社再編前の(株)相模神奈交バス）が新たに同局井田営業所の管理受託を開始した。これは、持続可能な事業運営とサービス水準の維持を目的とした運行委託先の募集に対し、2011年4月から2017年3月まで同局菅生営業所の受託実績がある同社が選定されたものである。

受託開始時の路線は新城駅前～川崎駅西口線など計44系統で、車両49両の運転・運行管理業務のほかに整備管理業務なども受託した。これにより、井田営業所の受託に携わる従業員数は菅生営業所の約2倍の規模となった。さらに、2022年4月からの5年間についても同社が管理受託会社として選定されている。



井田営業所での運行初日

■営業所施設の整備

(1) 相模原営業所峡の原操車所（現・橋本営業所）の建替え

峡の原操車所用地の一部が、相模原市が施工する都市計画道路の道路用地となったため、用地を売却することに伴い事務所等の建替え工事を行った。2013（平成25）年9月、相模原営業所整備工場（現・橋本営業所整備工場）が竣工し、翌年3月には、鉄骨造2階建の事務所棟が完成した。同年7月には、自家用車82台が駐車できる自走式3層4段立体駐車場の工事を終えた。

(2) 相模原営業所三ヶ木操車所整備工場

（現・津久井営業所整備工場）の建替え

1959（昭和34）年1月に建設された建屋の老朽化が進んでいたため、2016年12月に建替えを行った。2階建て、事務所のほか車検コース1台分、整備スペース2台分を有する新工場となった。

(3) 大和営業所中山操車所（現・中山営業所）の移転

2015年1月、それまで横浜市緑区寺山町で横浜市から約10年間にわたり用地を借りて運営していた中山操車所が同市旭区白根町に移転し、整備工場棟も新設した。移転により、バス運行に伴う回送距離が短縮され、JR中山駅、JR鴨居駅、相鉄線鶴ヶ峰駅と中山操車所を結ぶ新路線を設けて運行を開始した。

(4) 平塚営業所の建替え

1968年4月に建設された平塚営業所の建屋が老朽化したため、



中山営業所

2016年8月、同敷地内にそれぞれ別に構えていた平塚営業所と(株)湘南神奈交バス平塚営業所の事務所棟を1棟に建替え、一元化するとともに、八幡操車所にあった整備工場を移転し平塚営業所に集約した。新築した平塚営業所は、女性専用の休憩室や宿泊室を新設し、今後活躍の幅が広がる女性従業員が快適に利用できるよう配慮した。また従業員の健康増進のためにランニングマシン、シャワールームなどがあるトレーニングルームを備えた。

このように建替えにあたっては従業員に快適な職場環境を提供することを第一目的とした。

(5) 秦野営業所の建替え

2019(令和元)年10月、神奈川中央交通西(株)秦野営業所に事務所棟、整備工場棟が竣工し、営業所としての使用を開始した。1966年6月に事務所棟と整備工場棟が完成して以来施設の拡充を進めてきたが、それから50年以上が経過したため老朽化が進んでいた。

秦野営業所においても、新築の平塚営業所と同様に、女性専用の休憩室や宿泊室が設けられたほか、空き時間に体を動かすことができるようトレーニングルームを設置した。また、新しくなった整備工場には車検コース1台分と整備スペース3台分を設置し、効率よく作業が進められる空間へと変わった。

(6) 茅ヶ崎営業所の建替え

2021年4月、茅ヶ崎営業所の事務所棟と整備工場棟を一体化する4階建への建替えを行った。同営業所は1964年8月に建設され60年近

く経過していたことや、十分な面積がなく女性用の休憩場所がなかったことから、新たに女性用の休憩スペースを設けたほか、男性用の休憩室を拡充し、一部パーテーションで区画してプライベートに配慮した仮眠室も新設するなど、リラックスできる快適な職場環境を整えた。また、隣接する停留所にはバスベイが設置され、周辺道路の渋滞も緩和することが期待される。



秦野営業所



平塚営業所



茅ヶ崎営業所

IV 不動産事業

自社路線バス沿線地域で不動産開発事業を開始した当社は、人と街と自然が調和した住環境の提供を目指してきた。2011(平成23)年からも引き続き神奈川県内を中心に、大規模マンションや新築戸建住宅、宅地の開発を積極的に展開している。特に横浜・湘南エリアでは生活利便性にすぐれた用地の取得を進め、不動産事業の規模拡大を図っている。また賃貸物件については、新規物件を開発する一方で、既存施設の建替え、優良テナントの誘致を行い、高水準の稼働率を維持する施策を行っている。

■ 分譲マンション事業

当社のネットワークを活かし、デベロッパーとのマンション共同事業に参画することでノウハウを蓄積し、将来の不動産事業における収益の柱に成長させるため、マンション共同事業を推進した。

(1) クレヴィア戸塚

JR戸塚駅東口から徒歩2分のクレヴィア戸塚は、横浜市住宅供給公社および伊藤忠都市開発(株)との官民協業による駅前再開発プロジェクトの一環で、2016(平成28)年3月に販売を開始、翌年8月に完売した。戸塚駅から徒歩2分という好立地のマンションは過去45年間を遡っても同物件のみの希少性から全86戸

を短時間で完売するに至った。

(2) リーフィアレジデンス伊勢原

リーフィアレジデンス伊勢原は、小田急線伊勢原駅から徒歩6分の場所に神奈川県厚生農業協同組合連合会から用地を取得して建築した地上11階建、全147戸のマンションである。小田急不動産(株)およびセコムホームライフ(株)(現・あなぶきホームライフ(株))との共同事業であり、2020(令和2)年8月に完売した。

(3) プレミスト湘南辻堂

藤沢市羽鳥のプレミスト湘南辻堂はJR辻堂駅より徒歩9分の立地にあり、敷地面積35,000㎡、地上14階建、全914戸[※]の大規模マンションである。大和ハウス工業(株)、(株)長谷工コーポレーションとの共同事業であり、湘南エリアにおける最大級の開発プロジェクトで、多彩な共用施設や居住者向けサービスも充実している。

※ AQUA Face (404戸) 2017年12月販売開始
FOREST Face (510戸) 2021年 1月販売開始

■ 戸建・宅地分譲事業

当社が長年培ってきた信用力やネットワークを活かし、顧客数や情報量を拡大して分譲事業の基盤であるストックを形成す



クレヴィア戸塚



リーフィアレジデンス伊勢原



プレミスト湘南辻堂

るため、主に短期間で商品化できる新規用地を取得し、戸建・宅地分譲を実施した。

〈戸建事業〉

(1) 平塚市めぐみが丘

平塚市の湘南めぐみが丘（全75区画）において、2007（平成19）年11月に4棟の戸建分譲を開始し、2008年9月からは75区画の分譲を開始した。緑豊かな閑静な住環境と敷地面積60坪以上のゆとりある広さを特徴に、最終期の戸建分譲12戸を2011年11月より販売を開始し2013年9月に完売、最終期の宅地分譲4区画を2015年9月より販売を開始し2017年2月に完売した。

(2) 藤沢市遠藤

藤沢市の湘南ライフタウンに位置する当物件は、商業、教育、医療などの生活利便施設が徒歩10分圏内にそろい、しだれ桜が並ぶ川沿いに位置する緑豊かな環境と暮らしやすさを兼ね備えている。2017年2月に販売を開始、周辺の安価な建売住宅と注文住宅の中間層をターゲットにしたコンセプトの住宅提供が好反響につながり、同年3月に全6戸を完売した。

(3) 横浜市磯子区洋光台

JR洋光台駅から徒歩6分に位置する当物件は、最寄駅への接近性にすぐれた緑豊かな低層住宅街という希少性を有しており、また、敷地面積50坪以上、建物面積36坪以上の大型物件として、2018年5月より全2戸の販売を開始した。周辺の街並みに調和した重厚感あふれる外観とハイグレードな仕様が好評で、同年9月に完売した。

(4) 茅ヶ崎市室田

JR茅ヶ崎駅からバスで10分、室田小学校入口停留所から徒歩1分に位置する当物件は、2019年1月に販売を開始した。商業、教育、医療などの生活利便施設が徒歩10分圏内にそろった住環境で、子育てファミリーをターゲットとして「暮らしやすさ」をコンセプトに販売を進め、2020年3月に全5戸を完売した。

(5) 横浜市旭区さちが丘

相鉄線二俣川駅より徒歩9分に位置する当物件は、JR線や東急東横線との直通運行および駅前再開発により盛り上がりを見せる人気エリアにおいて、2019年2月に販売を開始した。最寄駅への接近性に加え、利便性の高い家事動線や豊富な収納量が

好評で、2020年8月に全5戸を完売した。

(6) 横浜市都筑区荏田南4丁目

港北ニュータウン内の閑静な住宅街のなかで、東急田園都市線江田駅から徒歩17分に位置する当物件は、土地面積が平均54坪、建物面積38坪のゆとりある広さが特徴で、2019年12月から全2戸の販売を開始した。

(7) 世田谷区上馬

区内で住みたい街の一つに挙げられる東急田園都市線三軒茶屋駅より徒歩8分に位置する当物件は、多彩な商業施設とレトロな街並みが融合する人気の商店街や最寄駅への接近性を特徴に、2019年8月より販売を開始した。

(8) 茅ヶ崎市小和田

駅前再開発で人気の高いJR辻堂駅から徒歩15分に位置する当物件は、周辺には大型商業施設やスーパーマーケット、ドラッグストアなどの生活利便施設が豊富で、2020年3月に販売を開始し、同月全5戸を完売した。通勤や生活の利便性の高さを求める共働き世帯をターゲットに効率的な家事動線や収納スペースを工夫した間取りに高評価を得られ早期完売につながった。

(9) 横浜市泉区緑園

相鉄線緑園都市駅より徒歩3分に位置する当物件は、このエ



藤沢市遠藤



横浜市旭区さちが丘



横浜市磯子区洋光台



横浜市泉区緑園

リアでは新築戸建の供給がほとんどされない希少価値も相まって、販売開始前より問い合わせが多く、建築工事着工前にもかかわらず、2020年7月に全2戸を完売した。

(10) 横浜市都筑区荏田南2丁目

港北ニュータウンの特徴である敷地面積50坪以上を誇る当物件は、横浜市営地下鉄グリーンライン都筑ふれあいの丘駅より徒歩16分の閑静な住宅街に位置する。徒歩5分以内に幼稚園、小学校、中学校があり、大型公園や歩車分離の道路整備、グリーンマトリックスシステム（森林と水辺、歴史的な遺産を緑道で結ぶ都市計画）など安心の住環境から、子育てファミリーを中心に反響が多く、建物竣工前にもかかわらず、2021年2月に全4戸を完売した。

(宅地事業)

(1) 藤沢市大庭

藤沢市の湘南ライフタウン内に位置する当物件は、商業、教育、医療など生活利便施設に恵まれ、2016年5月に全4区画の販売開始後、多くの反響があり、同月完売した。

(2) 茅ヶ崎市菱沼

JR辻堂駅より徒歩15分に位置する当物件は、周辺にはスーパーマーケットやドラッグストアなどの生活利便施設が多く集まる。2019年2月より販売を開始した第1期の全3区画は2019年8月に完売し、同月から第2期の全3区画の販売を開始し、2020年10月に完売した。



舞岡貸店舗（マルエツ）

(3) 横浜市都筑区荏田南2丁目

港北ニュータウン内の閑静な住宅街に位置する当物件は、全区画50坪以上の広々とした敷地面積を特徴に2020年10月より全3区画の販売を開始した。

■ 賃貸事業

新たに利用可能となった土地や営業所移転後の跡地などへ、周辺のマーケット特性や時代の趨勢にあった優良なテナントを誘致することで、近隣住民の暮らしの向上と賃貸事業の拡大を図った。

(1) 舞岡貸店舗（マルエツ）

舞岡営業所の第3車庫として使用していた車庫用地に、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどから出店の打診があった。車両格納方法を効率化することで、第3車庫用地を有効活用できる賃貸物件用地として確保することができたため、複数の候補のなかで最も高い収益が見込まれるスーパーマーケットの(株)マルエツを誘致した。2012（平成24）年4月に地上2階建、延床面積449坪の建物が竣工し賃貸を開始した。

(2) 高島町賃貸マンション

横浜市西区高島町所在の賃貸建物を独立行政法人都市再生機構と区分所有していたが、建物の老朽化が進んだことから当社にて有効活用を図るため、当該機構より借地権を取得し建替えることとした。検討した結果、横浜駅まで徒歩圏内で学生や従



高島町賃貸マンション

業員向け寮の需要があることから賃貸マンションの収益性が高いと判断し、2013年3月に地上9階地下1階建、学生および従業員向け寮112室、ワンルームマンション96戸の賃貸マンションを建設し、運営会社である(株)共立メンテナンスに賃貸を開始した。

(3) 戸塚駅東口ビル（スーパーホテル）

JR戸塚駅東口の社有地にて1994年からカラオケ店舗と駅前サービスセンターを営業していたが、戸塚駅前地区中央土地区画整理事業に参画したことから、この土地の有効活用を検討した。(株)スーパーホテルから賃借したいとの申し出があり、検討の結果、収益性があるとの判断で誘致を決定した。2016年7月に、地上10階建、延床面積573坪、客室数97室の「スーパーホテル戸塚駅東口」が開業した。

(4) 平塚市浅間町貸店舗（ホームセンターコーナン）

平塚市浅間町にあった平塚営業所の八幡操車所が、平塚市田村にある同営業所と統合されたことから、2017年1月に旧操車所の土地を不動産賃貸事業に利用することが可能になった。ホームセンター、スーパーマーケットや住宅展示場などから出店意向があり、そのうち最も収益性が見込めるホームセンターコーナンを誘致した。2019年1月に平屋建、延床面積904坪の店舗が竣工し、コーナン商事(株)への賃貸を開始した。

■ 新規事業としてメガソーラー事業への参入

当社は、社有地の有効活用を図るとともに、CSRの一つであ



平塚市浅間町貸店舗（ホームセンターコーナン）

る環境保全への取り組みや、国内の資源およびエネルギーの情勢も踏まえて、環境負荷の低減に貢献するため岩手県胆沢郡金ケ崎町三ヶ尻東浦の社有地に太陽光発電施設を建設し、メガソーラー事業に参入した。2015（平成27）年8月より稼働を開始し、東北電力(株)へ売電を始めた。同発電所は4万5,000㎡の敷地に7,440枚の太陽光パネルを設置し、その発電量は一般家庭の約520世帯分が1年間で消費する電力量に相当する。

同年9月には金ケ崎町六原森合の社有地で第2の太陽光発電施設を建設し、売電を開始した。こうして2カ所の社有地で当社のメガソーラー施設が稼働している。

■ 不動産センターの移転

2019（平成31）年3月にグランドホテル神奈中・平塚のケーキショップ「ブルーベリー」が閉店し、その跡地に不動産センターが2019（令和元）年7月に移転オープンした。1989年3月に本社東側に隣接しているビル1階に開設した不動産センターは土地・建物の売買仲介営業の窓口となり、最盛期にはほかに3店舗（戸塚・大船・秦野）あった不動産センターの核として機能を果たしていた。今後も主に平塚市周辺を基盤として、積極的な営業活動が期待されている。



金ケ崎町六原森合のメガソーラー

V 神奈中グループ各社の動向

■ 一般旅客自動車運送事業

(1) 貸切事業 神奈中観光(株)

貸切バス・観光バス・旅行事業の専門サービス会社である神奈中観光(株)は、2011(平成23)年に安全への取り組みが認められ、(社)日本バス協会から「貸切バス事業者安全性評価認定制度」で「一ツ星」の認定を受けた。さらに、2013年9月にはより高い評価得点基準をクリアして「二ツ星」に認定された。この制度は貸切バス事業者の安全性に対する取り組み、事故や行政処分の状況などを評価するもので、利用者がより安全性の高い貸切バス事業者を選択するための指標となっている。



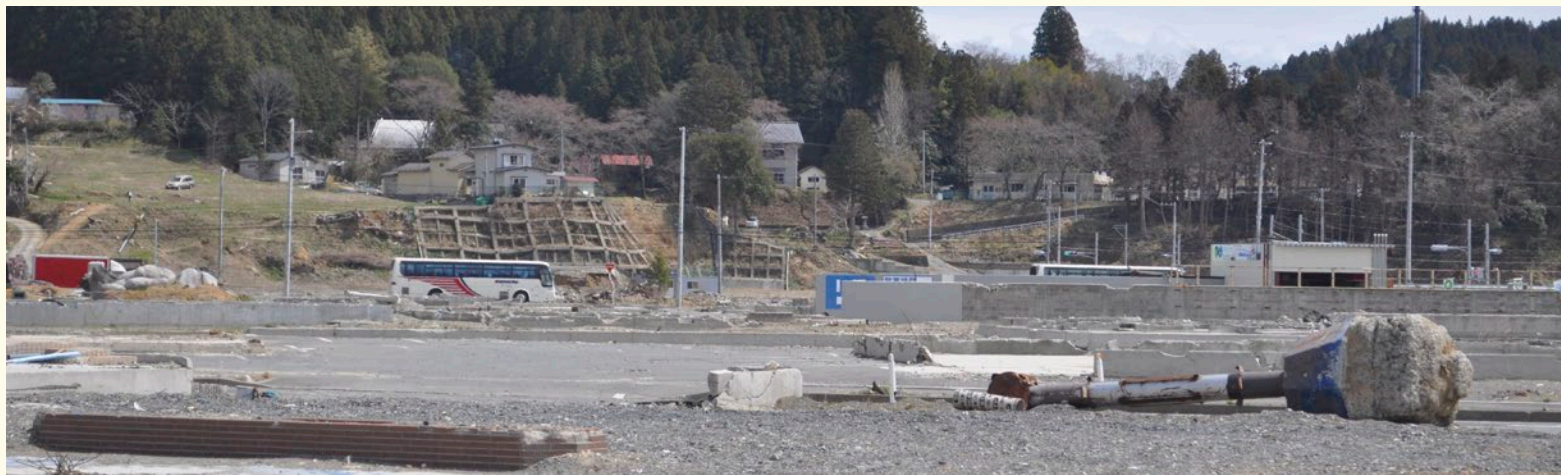
東日本大震災が発生した翌年には、前述のボランティアバスのほか、被災地への輸送などを行い、復興の一助としてバスを運行した。

同社では、当社と同様に「健康手帳」「健康状態チェックシート」を活用した運転士の健康管理、産業医や社内保健スタッフ

の巡回健康相談を行い、SAS(睡眠時無呼吸症候群)や規制薬物の検査、脳ドックなどを実施して事故防止に努めている。また、先進技術によりドライバーの安全運転を支援する「衝突被害軽減ブレーキ」や「車線逸脱警報システム」を導入した。2019年3月に導入した車両にはドライバー異常時対応システム(EDSS)を搭載しているほか、リフト付きとするなど車いすを利用されるお客さまにも「安心・快適」な旅をより一層楽しんでいただけるよう努めている。



EDSSを搭載したリフト付き車両(神奈中観光)



宮城県南三陸町を走るバス(神奈中観光) 提供:鈴木文彦氏

(2) 乗用事業 神奈中タクシー(株)

神奈川県を中心にタクシーの配車・運行を行っている神奈中タクシー(株)は、2011年時点では、前身の(株)神奈中タクシーホールディングスであり、傘下には神奈中ハイヤー(株)グループ（二宮神奈中ハイヤー(株)・神奈中サガミタクシー(株)・神奈中ハイヤー横浜(株)）と、相模中央交通(株)グループ（(株)湘南相中・(株)厚木相中・(株)海老名相中）の8社が存在した。これらの子会社・孫会社が、各地域でさまざまな取り組みを推進していた。

・定額運賃サービスと事前確定運賃サービスの開始

2011年12月、神奈中タクシーグループは、羽田空港までの定額運賃サービスを開始した。所要時間や走行距離にかかわらず、あらかじめ設定された運賃で乗車できるため、タクシー利用者増に貢献した。2014年6月には成田空港への定額タクシーの運行を開始した。

高齢者向けの対応では、定額タクシーの実証実験を2018年10月から12月および2019年1月から2月にかけて、厚木市内と伊勢原市内で実施した。定額タクシーは、乗車地と降車地を指定すると事前に運賃を算出するため、渋滞や迂回で運賃が高くなるかもしれないという不安を持つことなく、安心してタクシーを利用できるサービスである。

国土交通省は2019（令和元）年10月、新たなタクシーの運賃料金体系となる「事前確定運賃」を認可した。これを受けて神奈中タクシーグループは2020年2月、「JapanTaxi」アプリの採用による事前確定運賃サービスを全車両で開始した。本サービスは、乗客がアプリを用いて事前に出発地と到着地を入力し、提案された運賃・ルートのなかから最適なものを選び、乗車前

に運賃を確定させることで、支払いとルートにかかわる不安要素を解消した。

・デマンド型交通・コミュニティ交通の運行

近年では、高齢化の進展による運転免許証の自主返納者の増加や、道路の幅が狭くバスが運行できない交通空白地帯の高齢者の交通手段確保が課題となっていることから、予約状況に応じて運行するデマンド型交通や、コミュニティ交通を取り入れる動きが各地で増えている。

神奈中タクシーグループでも下記の表1のとおり、地域の運行を担っている。



地域コミュニティ交通「ココモ」（神奈中タクシー）

・「さばーとタクシー」の開始

2015年4月、神奈中タクシーグループは交通弱者といわれる妊娠婦や高齢者のための時間制運賃による送迎サービス「さばーとタクシー」を開始し、約1万人が事前登録した。買い物や通院、病院での受付手続きなども代行する「付き添いサポート」、観光情報の提供を外国語対応ドライバーや女性ドライバー

表1 2013年～2021年 デマンド型交通・コミュニティ交通の実施状況

運行開始	地域	運行会社	内容
2013年10月～ 2017年 9月	二宮町の富士見が丘・松根地区	二宮神奈中ハイヤー(株)・ 相模中央交通(株)	デマンドタクシー（実証実験）
2013年12月～	茅ヶ崎市の小出地区	神奈中ハイヤー(株)	予約型乗合バス
2018年 4月～	藤沢市の六会地区	(株)湘南相中	会員制の予約型乗合タクシー「おでかけ六会」
2021年 3月～	厚木市の鷹尾地区、まつかげ台・みはる野地区	神奈中タクシー(株)	地域コミュニティ交通「ココモ」

で対応する「観光サポート」、急な用事ができたときに保育園などへの子どものお迎えをする「お迎えサポート」、妊婦が陣痛の際に自宅から病院まで利用できる「マタニティサポート」といった各種サービスを提供している。

・女性が働きやすい職場への取り組み

2013年から女性ドライバーを採用するための取り組みや、勤務時間が比較的自由に短い時間でも働ける「フレックス・コア制」の採用などを実施し、子育て中の女性も働きやすい環境を整えてきた。これが評価されて2016年6月に国土交通省の「女性ドライバー応援企業」に認定された。

同年同月には、茅ヶ崎エリアにおいて女性ドライバーによる「Candy Cab」の運行を開始した。車両は湘南のおしゃれな町並みをイメージしたカラフルなBMW社製「MINI ONE」で、女性ドライバーは季節に合わせたカジュアルな制服を着用している。

・「リバイバルタクシー」の運行

2017年2月、相模中央交通㈱と神奈中ハイヤー㈱が、営業開始から間もない頃の車両を再現した「リバイバルタクシー」を運行させた。相模中央交通㈱は1968（昭和43）年頃から1991年頃まで使われた白とエンジのツートンカラーの車両を11両、神奈中ハイヤー㈱は1973年から1997年頃まで使用していた黄色を基調とした車両を9両導入し、車両上部の社名表示灯（あんどん）も当時のデザインを再現した。

・スマートフォンによる配車サービスの開始

2017年7月からは県内の競合他社に先駆けて、神奈中タクシーグループの全営業エリアでオリジナルアプリ「神奈中タクシー

スマホ配車」によるサービスを開始した。画面の地図上に現在地が表示され、画面をタップすれば簡単に手配でき、地理に不案内でも乗る場所を伝えられる。配車場所を指定すると受付から車番通知まで自動的に行われ、タクシーが配車されるまでの所要時間も表示される。同時に3台まで呼ぶことが可能で、車いすに乗車したまま利用できるタクシーも選択できる。また、「東京無線」「GO（旧・「Japan Taxi」「MOV）」の無料ダウンロードアプリと連携してエリア外からの利用にも対応した。また、翌月からは音声ガイダンスでタクシーを呼べるIVR（音声自動受付）による配車も開始した。さらに2019年には、決済機能付きタブレット端末を全車両に設置した。

・神奈中タクシー㈱への統合

2009年9月に相模中央交通㈱と神奈中ハイヤー㈱の持株会社としてグループにおける乗用事業の営業体制を整備し、相乗効果を高めるために設立した㈱神奈中タクシーホールディングスであったが、乗用事業を取り巻く経営環境は厳しさを増し、苦しい経営状況となっていた。一方で乗用業界の将来は、新しいサービスの開発やさらなる設備投資が求められ、その要求に応えられる事業者のみが生き残れる時代の到来が予想された。



「Candy Cab」（神奈中サガミタクシー）



「リバイバルタクシー」（神奈中ハイヤー（左）と相模中央交通（右））



決済機能付きタブレット端末（神奈中タクシー）

このような状況下で、(株)神奈中タクシーホールディングスは、将来の乗用事業の変革に対応できるよう事業運営の効率化を推進するため、2019年7月に相模中央交通(株)・神奈中ハイヤー(株)および2015年4月に相模中央交通(株)の子会社になっていた伊勢原交通(株)の3社を吸収合併し、神奈中タクシー(株)となった。この合併に先立ち神奈中ハイヤー(株)は、2018年7月に神奈中サガミタクシー(株)を、2019年4月には二宮神奈中ハイヤー(株)と神奈中ハイヤー横浜(株)を吸収合併した。

神奈中タクシー(株)への統合により、乗用事業において長年続いていた相模中央交通(株)と神奈中ハイヤー(株)の2社を中心とする体制が1社中心の体制になった。

■自動車販売事業

(1) 神奈川三菱ふそう自動車販売(株)

大型車ディーラー業を営む神奈川三菱ふそう自動車販売(株)は、拠点展開の最適化と設備の最新化などの目的でこの10年の間に順次、支店の移転や建替えを行った。

2013(平成25)年10月に川崎支店を横浜市都筑区に移転し、港北支店としてオープンした。2016年9月には老朽化が進んでいた戸塚支店の整備工場の建替えを完了した。また湘南支店は平塚市で営業を行っていたが、顧客密集地域が変わってきたことや建物の老朽化や狭隘となっていたことなどから移転先を模索していた。そこで、2021(令和3)年5月に伊勢原市に移転し、先進技術を用いた整備にも対応できる最新設備を導入した整備工場を竣工した。



リニューアルした戸塚支店(神奈川三菱ふそう自動車販売)

(2) 神奈中相模ヤナセ(株)

輸入車ディーラーの神奈中相模ヤナセ(株)は、営業所を拡張し業容拡大を図るため、2020年8月に本社およびメルセデス・ベンツ相模原を新築移転した。独ダイムラー社の最新コンセプト「MAR2020」に基づき、さまざまなデジタルコンテンツや大型ビジョンなどを用いてブランドを体感できる店舗に新装オープンした。



大型ビジョンを用いたショールーム(神奈中相模ヤナセ)

■飲食・娯楽事業およびホテル事業

(1) (株)神奈中システムプラン

(株)神奈中システムプランは、自社ブランドやフランチャイズブランドの商業店舗運営を行っている。



「らーめん花樂」については、ご当地ラーメンをはじめとする期間限定メニューやカレーライスなどのサイドメニューを発売し、顧客層の拡大を進めた。また順次リフレッシュ改装を行うなかで、一部店舗を2018（平成30）年9月から北海道産の味噌と麺を使用した本格派味噌ラーメンをメイン商品とする「北海道らーめん麺処うたり」に業態を変更し、収益の拡大を図ることとした。「うたり」は北海道とゆかりのあるアイヌ語で「仲間」を意味する。外観は白系色と紺色の清潔感があふれる雰囲気仕上げ、店内は小上がり席を作るなど女性やファミリー層を意識した。また、タブレットオーダーシステムを導入することで業務を効率化した。

なお、自社ブランドやフランチャイズブランドの新規店舗を右記表2のとおり展開した。

表2 新規店舗の状況（2013年～2020年）

◆ドトールコーヒーショップ	◆やきとり家すみれ
2013年 5月 東日本橋店	2016年11月 溝の口店
2014年12月 海老名ピナウォーク店	◆ラケル
2015年 2月 みなとみらいグランモール公園店	2017年 6月 イーアス高尾店(閉店)
2016年11月 イオン茅ヶ崎中央店	2017年 9月 横浜ノースポートモール店(閉店)
2019年10月 日本橋馬喰町店	◆北海道らーめん麺処うたり
2020年10月 戸塚駅店	2018年 9月 平塚四之宮店
◆サーティワンアイスクリーム	2019年 7月 相模大野店
2016年10月 ららぽーと湘南平塚店	◆箱根そば
◆うまげな	2020年10月 港南中央店
2016年10月 ららぽーと湘南平塚店	



リフレッシュ改装を行ったらーめん花樂東豊田店



北海道らーめん麺処うたり平塚四之宮店（神奈中システムプラン）

(2) (株)グランドホテル神奈中

平塚駅と秦野駅の至近距離でシティホテルの運営を行っている(株)グランドホテル神奈中では、インバウンド利用者に対応するためさまざまな施策を行った。2013年には海外予約サイト「Booking.com」に登録するとともに、中国人に利用者が多い銀聯カードに加盟した。2017年には全客室に3カ国語対応の館内案内を設置して外国のお客さまにも正確な情報を提供できるようにしたほか、「Expedia」への登録や、2018年5月には「LIVE



シモンズ製のベッドを導入（グランドホテル神奈中）

JAPAN」にも登録してインバウンド向け情報サイトへの露出を高めた。

客室においては、2016年3月には、「グランドホテル神奈中・平塚」本館客室のユニットバスのリニューアルを行い、バスルームが従来よりも広がったことで、お客さまから高評価を得た。2019（令和元）年8月には、客室のベッドをすべて全国の高級ホテルにも数多く取り入れられているシモンズ製のポケットコイルマットレスに代替して顧客満足度の向上を図り、上質で快適な眠りを提供した。

同年10月には「グランドホテル神奈中・平塚」の宴会場「撫子の間」のリニューアルを行った。宴会場は、最大200人程度の収容が可能な「百合の間」の稼働が多いのに比べて、最大50人程度しか収容できない「撫子の間」は稼働が少なかった。そのため、神殿室と写真室を一体化して、「撫子の間」を拡張したことで最大100人程度の収容が可能となり、需要も増えた。また、照明や音響機器等の更新を行い、会議や展覧会での利用促進を図った。



リニューアルした「撫子の間」（グランドホテル神奈中）

■ その他の事業

(1) ㈱アドベル

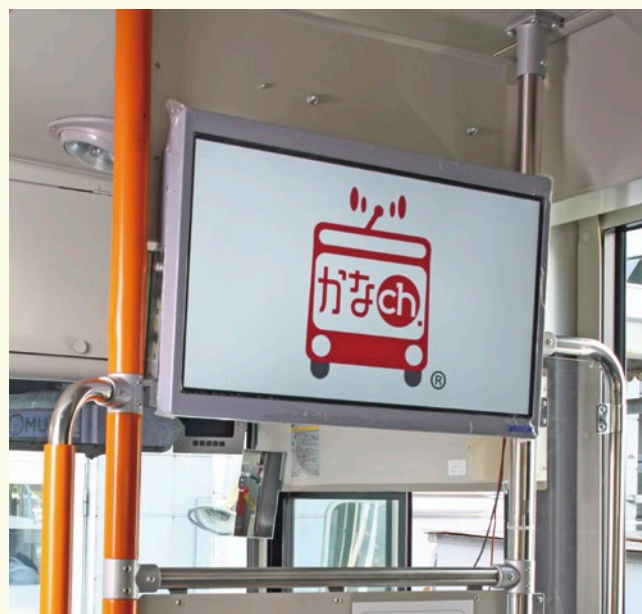
交通広告からビル管理、リサイクル、警備、駐車場管理など

を行っている㈱アドベルでは、各部門でさまざまな施策を行った。

広告部門では、2011（平成23）年10月から神奈中グループの一部路線バス車内にデジタルサイネージ（電子看板）「かなch.」の設置を始めた。路線バスの運転席後部に約22インチの液晶画面を設置するもので、Wi-Fi通信により広告のほか、ニュース、天気予報、エンターテインメントなどの情報を表示し一週間単位や日数単位で更新する。2015年10月には横浜市営バス、2017年8月には小田急バス㈱に導入した。また、2019（令和元）年6月に奈良交通㈱にも同じシステムを販売した。

事業開発部門では、2013年6月には、ライフスタイルの変化により市場規模が拡大することが見込まれる家事代行サービスに参入し、「かなスマイル」町田事業所を開設した。2019年2月、(一社)全国家事代行サービス協会と(一財)日本規格協会の品質評価および規格をクリアし良質なサービスを提供する業者に与えられる「家事代行サービス認証」を取得した。

環境部門では2020年7月に平塚新町リサイクルセンター内に環境基礎研究所（ラボ）を建設し、消滅型生ごみ処理機の販売に向けて研究を行っている。この装置は微生物により生ごみが分解され、ごみを焼却しないためCO₂を削減でき、環境にやさしいごみ処理機となっている。



デジタルサイネージ「かなch.」（アドベル）

(2) (株)神奈中スポーツデザイン (旧・(株)クリエイイトL&S)



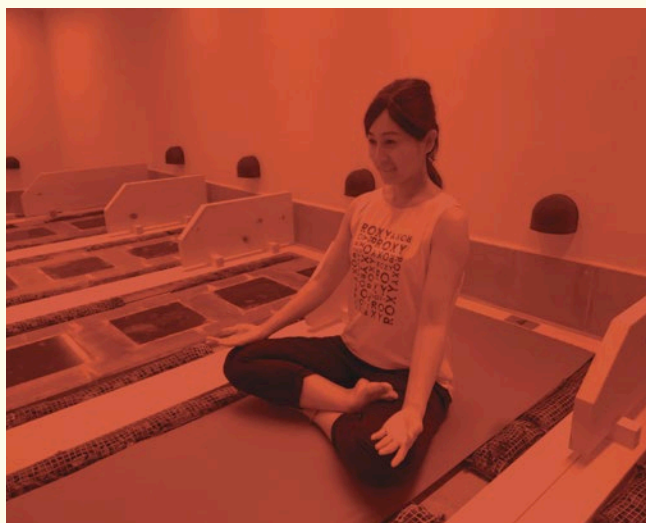
(株)神奈中スポーツデザインは、スポーツを中心とした事業を通じ、地域の皆さまの健康に資する各種サービスを提供している企業である。

2013年7月、(株)クリエイイトL&Sが経営資源をスポーツ事業に集約し、企業価値の向上を図るため、遊技場事業の会社分割（簡易吸収分割）を行い、神奈中グループ外の会社に同事業を承継した。

2016年4月、中伊豆グリーンクラブにおいては、よりプレーがしやすい環境を整えるためティーグラウンドの新設や改修を行った。

2017年10月には、同社が神奈中グループでレジャー・スポーツ部門を担う位置づけであることを明確にするため、社名を(株)神奈中スポーツデザインに改めた。

2019年4月には、スポーツ施設「神奈中スポーツコンボB B



コラーゲン岩盤浴「BELDAD」(神奈中スポーツデザイン)

茅ヶ崎」をイオンスタイル湘南茅ヶ崎内にオープンした。幼児を対象とした総合型キッズスポーツスクール「biima sports」と小学生を対象としたB B体操教室のほか、大人向けには健康と美容のためにヨガや健康体操、姿勢改善などを行うクラスを開設した。

2019年9月には、「フィットネスクラブ・ライフティック平塚」内の岩盤浴施設を、デトックスと美容に特化したコラーゲントリートメントランプ®を取り入れた女性専用のコラーゲン岩盤浴施設「BELDAD」としてリニューアルオープンした。このランプの照射を受けることで、体の内部からコラーゲンの生成を促すとともに、岩盤浴の遠赤外線の効果により、代謝を高め脂肪燃焼効果や腸内環境の改善が見込まれる。

(3) (株)神奈中商事

(株)神奈中商事は、神奈中グループのバス車両部品の販売や、各種看板・サイン工事、総合エネルギーなど幅広い商品の取り扱いを行っている。

事業部門では、2011年の当社の創立90周年を記念して「ザ・バスコレクション神奈川中央交通オリジナルセットI（トミーテック製）」などのバスグッズを企画・製作し、販売したところ大変好評を博した。その後もさまざまな神奈中バス模型やバスグッズ、神奈中マスコットキャラクター「かなみん」のグッズなど、幅広い商品展開を行っている。



好評を博したバスグッズ(神奈中商事)

エネルギー関連では、2010年に太陽光発電システムの販売を開始し、一般家庭や神奈中グループ各社へのシステムの導入を行っている。また、同年には太陽光発電を利用したLEDソーラーバス停ポールの販売を開始。神奈中グループ以外のバス会社へ販路を拡大するとともに、2011年6月には、平塚駅北口および南口のりばに設置した。2013年2月には、同社の本社倉庫棟と作業棟の屋上に太陽光発電パネルを設置した。

さらに電力自由化に対応し、「ENEOSでんき」の取り扱いを開始した。2016年2月から家庭用の低圧電力、2018年2月には企業向け高圧電力の販売開始。翌年2月からは「ENEOS都市ガス」の販売を開始した。



神奈川中央交通の相模原営業所事務所棟屋根上に設置した太陽光発電パネル（神奈中商事）

（4）横浜ビルシステム(株)

横浜ビルシステム(株)は、トータル・ビル・マネジメントを行っている。

2016年11月、新たに開館した公共施設「大和市文化創造拠点シリウス」の指定管理者の1社に選定され、施設維持などの管理業務を受託した。

2020年2月には、(株)オリエントサービスの全株式を取得し、同社を子会社化した。同社は定期清掃を中心に車両清掃やハウスクリーニングを手掛けている企業である。今回の子会社化は、従来手掛けていなかった業務への進出を図るとともに、両社のシナジーを発揮させ、お客さまからのさまざまなニーズに応え



管理業務を行うスタッフ（横浜ビルシステム）

ることを目的としている。

（5）神中興業(株)

神中興業(株)は、自動車整備、車検、点検などのサービスを提供する会社である。

2019年2月、本社工場を、藤沢市内の貨物輸送業者が集中し、かつ湘南ライフタウンなど人口密集地が存在する藤沢市本藤沢に新築移転した。本社事務所のエントランスは外光が差し込み明るく清潔感のある空間で、工場は作業別に整備ブースが分けられ、効率よく働けるよう配慮した設計となっている。また、これに伴い、同年3月より当社の茅ヶ崎営業所の車両整備を受託した。



新築移転した本社工場（神中興業）

VI 次世代に向けた取り組み

■ 自動運転推進への取り組み

(1) 小田急電鉄(株)、慶應義塾と連携協定を締結

当社は、課題となっている生活交通路線の維持、人為的ミスによる交通事故防止、バス運転士の不足などに対処するため、自動運転バスを実用化し公共交通の維持改善につなげていく取り組みを始めた。

2017（平成29）年12月、当社は小田急電鉄(株)、慶應義塾との間で、最先端技術の研究、地域の活性化、人材育成、教育活動などで連携協力する内容の協定を締結した。

これは、藤沢市にある慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの最寄り駅である小田急線湘南台駅から、多くの学生や生徒、教職員が当社のバスを利用していることや、2019年に、慶應義塾横浜初等部（小学校）の第一期生が卒業して湘南藤沢中等部（中学校）に通い始めることにより、3者の地域との関係性がより一層深まるため、この協定によってバスの自動運転技術などの

先端技術の研究や、小田急グループが運営する学生レジデンスにおける地域活性化の取り組みを相互に協力していくものである。

また、藤沢市は、2015年度に「健康と文化の森地区 まちづくり基本計画」を策定し、キャンパス周辺を「みらいを創造するキャンパスタウン」と定め、将来的にはキャンパスと最寄り駅を結ぶバス路線の自動運転化を目指していることもあり、自動運転バスをはじめ最先端モビリティに関する研究を共同で実施していくこととした。

(2) 小田急電鉄(株)、SBドライブ(株)と協定を締結

2018年5月には、当社と小田急電鉄(株)、ソフトバンクグループの一員で自動運転技術を活用したスマートモビリティサービスの事業化を目指しているSBドライブ(株)（現・BOLDLY(株)）が協業に関する協定を締結した。この協定は、自動運転技術を活用した実証実験の実施と自動運転に必要なシステムの開発、次世代スマートモビリティのサービスモデル構築を目的としたものである。



協定締結式（左：堀社長）



慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスで行われた実証実験

6月には自動運転バスの実用化に向けた具体的な取り組みの第一弾として、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスで自動運転技術の実証実験を実施した。往復500mのルートにSBドライブ(株)の遠隔運行管理システムを搭載した実験車両を走行させ、自動運転バスが走行できる環境を調査した。実証実験の間中には、黒岩祐治神奈川県知事も参加し、次世代モビリティに関するフォーラム「自動運転技術が変える新たなモビリティとは ～自動運転バスがキャンパスを走る～」を開催した。講演や自動運転バスの試乗会などを行い、慶應義塾大学の関係者や周辺住民などが理解を深める機会となった。

続いて2019年2月には、東京都のプロジェクトの一環として当社とSBドライブ(株)が多摩ニュータウン内で自動運転バスの



多摩営業所での遠隔監視



ハンドルを操作せずに走行実験を行う様子

実証実験を実施し、地域の移動手段としての可能性を探った。車両の走行位置はGPSや道路に埋め込んだ磁気マーカによって把握し、レーザー光で物体を捉えるLiDARやカメラにより周囲の車両や歩行者を検知しながらアクセル、ブレーキ、ハンドルを自動制御した。豊ヶ丘四丁目停留所を出発し、高低差のある団地内を経由して商業施設までを結ぶ経路を自動運転バスで運行し、近隣住民などが実際に乗車した。約1.4kmの運行ルートの大半の区間は運転士がハンドルを操作することなく走行し、途中に設けた2カ所の停留所にも自動停車して実験参加者が乗降するなど、実際の路線バスに近い形で運行した。実験期間中には、猪熊純子東京都副知事をはじめとした関係者を招いて試乗会も実施した。

(3) 中型自動運転バスでの実証実験

2019（令和元）年10月、経済産業省・国土交通省の事業を受託した国立研究開発法人産業技術総合研究所から、公募により当社が2020年度中型自動運転バス実証評価事業者に選定された。そして、2021年2月から3月にかけて公道での中型自動運転バスの実証実験を横浜市栄区で実施した。桂山公園～庄戸～上郷ネオポリス～桂山公園間の約6kmのルートを走行し、自動運転システムの動作を監視し必要に応じて手動対応するための運転士が乗務した。この実証実験では、磁気マーカに加え、信号情報の受信、路側センサー等による自動運転バスと地上インフ



勾配が多い地形、タイトなカーブ、交通量が多い幹線道路が含まれた、難易度の高い実証実験の走行ルート（出典：地理院地図に停留所、走行ルートを追記して作成）

ラとの連携により、自動走行割合の大幅な向上が見られた。また、車内では将来の運賃決済手段を想定した顔認証システムによる利用者の乗車区間のODデータ取得や、座席および通路に敷設した非光学式センサーによる確実な着席確認により安全な発車判断を見極める機能を搭載した。なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、政府による緊急事態宣言の発令を受け、当初予定していた一般の利用者の乗車は見合わせるようになった。



中型自動運転バスでの実証実験の（上）走行風景と、（下）顔認証システム

■ MaaSアプリを使ったオンデマンド交通

2020（令和2）年11月16日から12月25日ならびに2021年1月18日から3月12日まで、町田市において、小田急電鉄㈱主体でMaaSの社会実装に向けた実証実験が行われた。

実証実験では、同社が提供するMaaSアプリ「EMot」と連携したオンデマンド交通「Eーバス」が運行され、運行を神奈中タクシー㈱が行った。「Eーバス」の運行を通して、郊外住宅エリアにおけるオンデマンド交通の需要や、対象地域内の施設と連携したクーポン等の発行によるオフピーク利用促進効果等を検証した。

また、同様に「EMot」を活用した施策として、「小田急百貨店町田店」「ルミネ町田」における一定金額以上の購入者に対する当社路線バスの無料デジタルチケットの提供を行った。さらに、東日本旅客鉄道㈱が有するサービスである「リアルタイム経路検索」の対象路線に小田急線と当社路線バスを追加し、運行情報を提供するなど、公共交通の利用促進ならびに利便性向上を図る取り組みを行った。



MaaSアプリを使ったオンデマンド交通「Eーバス」の運行

■ 「NEXT 神奈中プロジェクト」始動

2021（令和3）年に創立100周年を迎える当社は、創立100周年企画として「NEXT 神奈中プロジェクト」を2017（平成29）年4月に始動させた。創立100周年という



節目を一過性のイベントやただの区切りとするのではなく、さらなる成長を遂げ、より魅力的な会社になるために次の100年はどのような姿を目指すべきか、運転職・整備職・事務職を横断してのアンケートやワークショップを実施し検討を進めてきた。

これらのなかで浮かび上がってきた課題や、ありたい姿の実現に向け、「イメージの向上」「次代を見据えた挑戦」「お客さまとの接点強化」をテーマに掲げた。

■ 100周年記念施策

2021（令和3）年6月5日に創立100周年を迎え、各種記念施策を行った。新型コロナウイルスの影響により、イベントの実施は見送りとなったが、これからの100年も笑顔あふれる暮らしをつくり、地域の皆さまとともに歩んでいく。

(1) 記念コンセプトワードの制定

100年先も、ひとの待つ、その場所へ。

朝日の中へ、暖かな窓あかりへ。
その背中をお送りする幸せを思いながら、
きょうも、神奈中バスは走っています。
ひとが動いて、街が動いて、そのくり返しが
100年を刻もうとしています。

私たちは、バスだけでなく顔も持ちました。

地元みんなの言葉にもなりました。

これからも、ひとの待つ場所を結んで、次の100年へ。
神奈中は、走りながら、街の風景をつくっていきます。

「100年先も」は、100年続いてきた当社だからこそ使える言葉で、次の100年へ向けた決意を表している。「ひとの待つ」はお客さまや地域社会が望んでいること、時代の変化に柔軟に対応していくことを示し、「その場所へ」はニーズのあるところに自ら向かう姿勢。これからも、お客さまや地域社会のニーズに応え、新たな価値の創造に挑戦し続けていく当社の姿をこのコンセプトワードに込めた。

(2) 記念ロゴの制定

P5でも紹介したとおり、記念ロゴを制定した。路線バス車両への掲出、各施策の広告や名刺、ノベルティグッズ等に貼付することで当社100周年のPRを行った。



(3) 制服の刷新

運転職・現業事務職の制服を一新した。ブランドマークのカラーをモチーフにしたブルーのラインを襟元、袖口等にアクセントとして配するとともに、帽章にはブランドマークをあしらひ、信頼感のあるスタイル、親しみの持てる爽やかなデザインにした。また、運転職の日常の動きを考慮し、伸縮性の向上や軽量化に努め、機能性の高さを重視した制服とした。これに合わせて、整備用作業服についても変更した。



運転士制服（冬服）



運転士制服（夏服）

(4) 記念サイト

100周年記念サイトを開設し、当社のこれまでの足跡や、100周年記念施策などを紹介している。



スマートフォンサイト画面

特集

写真アーカイブズ

資料アーカイブズ

特集1

写真資料を基に歴史をふり返る

写真アーカイブズ

平塚駅北口の変遷

当社では、1953年に本社を平塚に構えたことから、平塚駅周辺の写真が多く残されている。
平塚といえば「湘南ひらつか七夕まつり」が有名で、祭り期間中は県内外から約155万人が訪れている。



- ①1959年撮影 七夕飾りの下を走行するバス
- ②1961年撮影 駅舎側から広場を撮影
- ③1968年撮影 かつては、人魚像「海の賛歌」と噴水は北口にあったが、駅前広場の改修に伴い南口に移設されている
- ④1971年撮影 奥に見えるのが駅舎
- ⑤2017年撮影 神奈中グループとして毎年七夕飾りを掲出している
- ⑥2021年撮影 北口のバスロータリー

マークの変遷

1944年に社紋が制定され、“K.C.B.co”の表記とともに車体側面にあしらわれるようになった。なお、創立60周年を記念して復元した代燃車の「三太号」側面には社紋横に“K.C.K.co”とペイントされていることから、1951年に英文会社名の略称を「K.C.K.」と制定したのち、数年間はそのような表記をしたと推測される。2001年からはバスの前面に平仮名で“かなちゅう”と表記し、神奈交バスの自社車両には“かなこう”と表記した。現在は神奈中グループとしてのブランドマークをあしらっている。



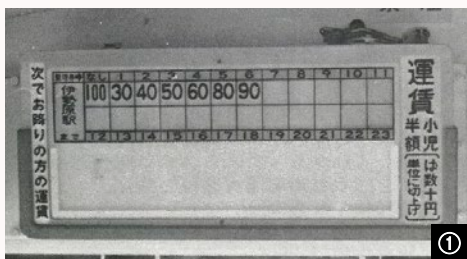
(参考)
復元した代燃車の三太号には、えんじ色の社紋の横に“K.C.K.co”とペイントされている

- ①1948年撮影 車体の側面には、社紋横に“K.C.B.co”とペイントされていた（神奈川中央乗合自動車）
- ②撮影年不明 ペイントの代わりに、丸みを帯びた社紋のプレートが側面に貼付された
- ③1992年撮影 2004年までに導入された車両には、旧型と比べると平面的な社紋のプレートが前面に取り付けられた
- ④2007年撮影 2001年から社名の略称を平仮名で表記し、車体の前面・側面・後面に貼付した
- ⑤2017年撮影 2012年から神奈中の頭文字であるKを三重線でまとったフォルムのブランドマークを貼付した

表示の変遷（一例）

《運賃表示》当初は運賃板を系統ごとに差し替えていたが、機器改善により表示幕が自動巻取りになった。デジタル化が進んだ現在では、画面右側に終点と先々の停留所名が表示され、乗客の利便性が格段に向上した。

《行先表示》かつては表示幕を手で回して行先を設定していた。やがて、電動の巻取りに替わるも、目視で回転を止めるため表示がずれてしまうことがあった。その後、機器が改良され手元の操作盤の番号で行先を設定できるようになったが、巻取りに時間がかかっていた。デジタル化した現在は、すぐに表示を変更でき、乗務員の負担も大幅に軽減した。



- ①1973年撮影 箱型の内部には照明装置が付き、表示幕が自動巻取りとなった
- ②1983年撮影 表示がデジタル化し、左側には次の運賃ポイントの停留所名を表示
- ③1997年撮影 1995年から次の停留所名が表示できる改良型を採用
- ④2014年撮影 現金運賃とIC運賃を2段で併記

⇧運賃表示⇩

⇧行先表示⇩



- ①1971年撮影 幕による表示形式で、起点と終点を記載し、小窓にはワンマンと表示
- ②1987年撮影 1985年から順次大型の表示幕に変更し、始発停留所名の割愛により視認性が向上した。また、1986年からは運行系統番号を表示した
- ③2012年撮影 2002年から順次橙色LEDのデジタル表示に変更
- ④2017年撮影 2016年から順次白色LEDに変更

観光地に行くバス

創業間もない頃から観光バス（貸切バス）の営業を行っており、1953年6月に観光バスのイメージアップを図って赤白青の3色のカラーデザインに変更している。1989年からは夜間高速バスの運行が始まり、横浜から奈良、大阪、京都などへとバスを走らせた。現在では、首都圏近郊の人気観光地やアウトレットモールなどへ、乗り換えなしでアクセスできる直行の都市間高速バスを運行している。



- ①1981年撮影 観光バス（志賀高原）1977年からセミデッカーを導入
- ②1986年撮影 観光バス（嬬恋村）1982年に曲線的な波形から直線的なデザインに変更（写真：鈴木文彦氏より提供）
- ③1991年撮影 観光バス（横浜ベイブリッジ）1989年にデザインを一新したスーパーハイデッカー。淡いブルーを基調とし、トリコロールカラーをハイウェイラインにパターン化した
- ④1991年撮影 夜間高速バス（京都駅前）1989年から運行を開始した夜間高速バスのスーパーハイデッカー。カラーは、青（湘南の海）・黄（かもめ=県の鳥）・白（高速道路）を基調にデザインされた。現在でも、二人掛けタイプの路線バスにはこのデザインが採用されている
- ⑤2015年撮影 都市間高速バス（河口湖駅前）1999年から空港リムジンバスをはじめ、都市間高速バスは白をベースにしたデザインに変更

1963年頃の風景

上段が営業所、中段が待合所・国鉄連絡の駅、下段が整備工場の写真である。これらの写真はほぼ同じ年代に撮影されており、時代の変化の境目がわかる貴重な資料となっている。④と⑤は国鉄連絡の停留所で、停留所名に「駅」とつくのが特徴である。



①



②



③



④



⑤



⑥



⑦

- ① 秦野営業所
- ② 津久井営業所
- ③ 原町田駅前待合所
- ④ 秦野町駅（国鉄連絡）
- ⑤ 相模中野駅（国鉄連絡）
- ⑥ 町田営業所整備工場
- ⑦ 伊勢原営業所整備工場

路線図

有価証券報告書に添付された路線図。年を経るごとに書き込みが細くなり路線が大幅に増えたことが分かる。1953年度の輸送人員は約80万人だったが、現在では年間1億7,098万人の方に利用いただき、一日の走行距離は地球約4.4周分にもなる。



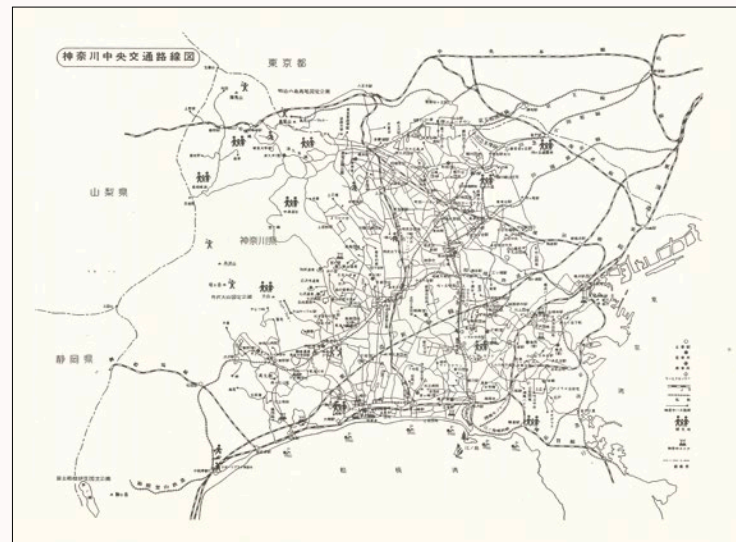
1954年3月頃



1961年9月頃



1974年9月頃



1996年3月頃

各種乗車券等と記念乗車券

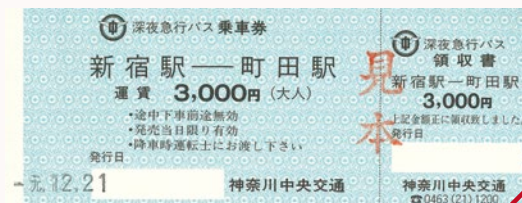
東海道乗合自動車の時代から現在にいたるまでの各種乗車券等（左ページ）と記念乗車券（右ページ）の一例。一日フリー乗車券については、スクラッチ式から磁気券式に替わり、現在ではICカードにも対応している。



東海道乗合自動車
3区20銭自動車乗車券



バス乗車券 65円



深夜急行バス（新宿駅～町田駅）乗車券 3,000円



東海道乗合自動車 5銭補助券



平塚営業所立売自動車乗車券
15円回数券
※営業所ごとに券面の色が異なる



ギフト回数券の表紙 2,000円



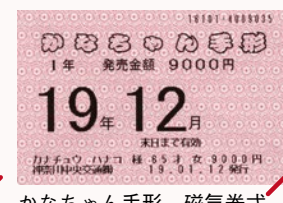
自動車乗車券 5円



バス停留所券 100円



かなちゃん手形 紙券式



かなちゃん手形 磁気券式



乗合自動車回数券 5円



有料道路利用料金券



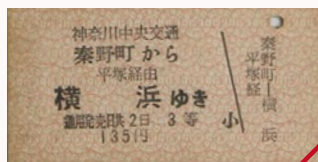
七夕会員券 800円



一日フリー乗車券 スクラッチ式



バス乗車券（急行券）



国鉄連絡運輸切符（硬券）



一日フリー乗車券 磁気券式



創立60周年記念乗車券の
チケットケース（左上）と
5枚セット券（1981年発行）



創立70周年記念 神奈中バスカード（1991年発行）



創立80周年記念 バス共通カード
（2001年発行）



創立85周年記念 バス共通カード（2007年発行）



2019ゴールデンウィーク神奈中10日間フリーパス 左が神奈中バージョン、右がかなみんバージョン（2019年発行）

掲載媒体の一例

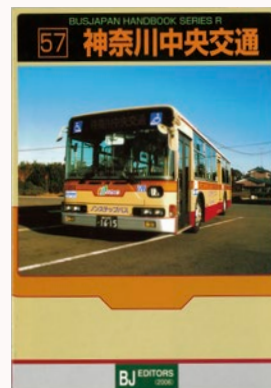
当社バスが絵本や専門誌などの表紙に取り上げられ、子どもから大人まで当社のバスが幅広く親しまれている。



『まきバス三太号 —木炭自動車復原ものがたり—』
 出版：岩崎書店 発行：1982/7/1
 作：北川幸比古、絵：保田義孝



『木炭バスの走ったところ 代用品にみる戦中・戦後の暮らし』
 出版：名古屋市博物館 発行：2000/2/26



『BJハンドブックスシリーズ No.57』
 出版：BJエディターズ 発行：2006/1/1



『広報ひらつか No.948』
 出版：平塚市 発行：2011/12



『こどものとも 0.1.2. のりたいな』
 出版：福音館書店 発行：2012/5/1
 作：みやまつともみ



『マイウェイNo.84』
 出版：財団法人はまぎん産業文化振興財団（現・公益財団法人はまぎん産業文化振興財団）
 発行：2012/9



『よみかせお仕事えほん みんなをのせてバスのうんてんしさん』
 出版：講談社 発行：2013/6/28
 作：山本省三、絵：はせがわかこ



『BUSRAMA INTERNATIONAL 168』
 出版：ぼると出版 発行：2018/6/25

資料編

定款 (2019年6月27日改正)

第1章 総則

(商号)

第1条 当社は、神奈川県中央交通株式会社と称し、英文では、Kanagawa Chuo Kotsu Co., Ltd. と表示する。

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- (1) 自動車運送業
- (2) 自動車整備業
- (3) 自動車運送業の業務受託業
- (4) 自動車整備業の業務受託業
- (5) 自家用自動車運行管理請負業
- (6) 索道及び軌道業
- (7) 旅行業
- (8) 不動産業
- (9) 総合リース業
- (10) 介護保険法に基づく居宅サービス事業
- (11) 労働者派遣事業
- (12) 金融業
- (13) 経理事務及び給与計算、福利厚生等の一般事務の業務受託業
- (14) 発電及び売電事業
- (15) ゴルフ場の施設経営及びゴルフ用品の販売
- (16) 娯楽、文化及び体育施設の経営
- (17) 温浴施設の経営
- (18) ホテル、食堂及び喫茶店の経営
- (19) 酒類、たばこ、食料品、菓子類、清涼飲料水、土産品等の販売及び売店の経営
- (20) 映像ソフト、音声ソフト、映像音響機器の賃貸、販売及び書籍・雑誌販売の店舗の経営
- (21) コンピュータ・システム及びソフトウェアの開発、製作及び販売
- (22) 農産物の生産、加工及び販売
- (23) 前各号の目的の達成に関連がある一切の業務(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を平塚市に置く。

(機関)

第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。

- (1) 取締役会
- (2) 監査役
- (3) 監査役会
- (4) 会計監査人

(公告方法)

第5条 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第2章 株式

(発行可能株式総数)

第6条 当社の発行可能株式総数は、5千4十万株とする。

(自己の株式の取得)

第7条 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

(単元株式数)

第8条 当社の単元株式数は、100株とする。

(単元未満株式についての権利)

第9条 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 次条に定める請求をする権利

(単元未満株式の買増し)

第10条 当社の株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

(株主名簿管理人)

第11条 当社は、株主名簿管理人を置く。

2 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。

3 当社の株主名簿及び新株予約権原簿の作成並びに備置きその他の株主名簿及び新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取扱わない。

(株式取扱規程)

第12条 当社の株主権行使の手続その他株式に関する取扱い及び手数料は、法令又は本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。

第3章 株主総会

(招集)

第13条 当社の定時株主総会は、毎年6月にこれを招集する。

2 臨時株主総会は、必要があるときに随時これを招集する。

(定時株主総会の基準日)

第14条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。

(招集権者及び議長)

第15条 株主総会は、取締役社長がこれを招集し、議長となる。

2 取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)

第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。

(決議の方法)

第17条 株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

2 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第18条 株主は、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。

2 株主又は代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当社に提出しなければならない。

第4章 取締役及び取締役会

(員数及び選任方法)

第19条 当社の取締役は、11名以内とし、株主総会で選任する。

2 前項の選任決議は、議決権を行使することがで

きる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

3 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(任期)

第20条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2 補欠又は増員として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする。

(取締役会規程)

第21条 取締役会に関する事項は、法令又は本定款のほか、取締役会で定める取締役会規程による。

(取締役会の招集)

第22条 取締役会を招集するには、会日の3日前までに各取締役及び各監査役に対してその通知を発する。ただし、緊急の必要があるときは、これを短縮することができる。

2 取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。

(取締役会の決議の省略)

第23条 当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

(代表取締役等)

第24条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。

2 取締役会は、その決議によって取締役会長、取締役社長各1名及び相談役若干名を定めることができる。

(報酬等)

第25条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益(以下「報酬等」という。)は、株主総会の決議によって定める。

(取締役との責任限定契約)

第26条 当社は、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)との間で、当該取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。

第5章 監査役及び監査役会

(員数及び選任方法)

第27条 当社の監査役は、4名以内とし、株主総

会で選任する。

2 前項の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

(任期)

第28条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。

(常勤の監査役)

第29条 監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。

(監査役会規程)

第30条 監査役会に関する事項は、法令又は本定款のほか、監査役会で定める監査役会規程による。

(監査役会の招集)

第31条 監査役会を招集するには、会日の3日前までに各監査役に対してその通知を発する。ただし、緊急の必要があるときは、これを短縮することができる。

2 監査役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査役会を開催することができる。

(報酬等)

第32条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

(監査役との責任限定契約)

第33条 当社は、監査役との間で、当該監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。

第6章 会計監査人

(選任方法)

第34条 会計監査人は、株主総会で選任する。

(任期)

第35条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2 前項の定時株主総会において、別段の決議がなされないときは、当該定時株主総会において再任されたものとする。

(会計監査人との責任限定契約)

第36条 当社は、会計監査人との間で、当該会計

監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。

第7章 計算

(事業年度)

第37条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とする。

(剰余金の配当の基準日)

第38条 当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。

(中間配当)

第39条 当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。

(配当金の除斥期間)

第40条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払の義務を免れる。

歴代社長

2代社長 千葉善左衛門 (1927年9月～1928年7月) は写真不明。



初代社長 野口 貞一
1921年6月～1927年9月



3代社長 梁瀬 長太郎
1928年7月～1931年10月



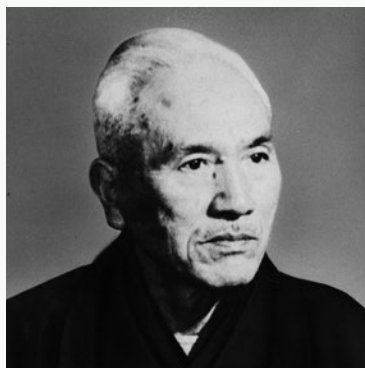
4代社長 大木 敏行
1931年11月～1938年5月



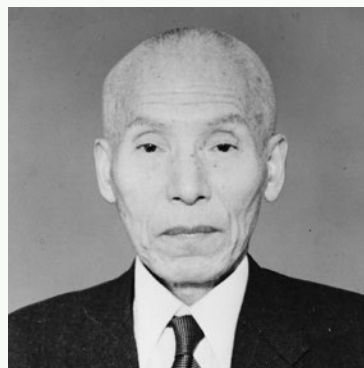
5代社長 五島 慶太
1938年5月～1944年2月



6代社長 篠原 三千郎
1944年2月～1944年4月



7代社長 利光 學一
1944年4月～1947年12月



8代社長 山口 長七
1953年10月～1957年11月
代表取締役 (専務取締役)
1947年12月～1953年10月



9代社長 長尾 忠男
1957年11月～1976年12月



10代社長 青山 茂
1976年12月～1993年6月



11代社長 齋藤 寛
1993年6月～2003年6月



12代社長 高橋 幹
2003年6月～2010年6月



13代社長 三澤 憲一
2010年6月～2016年6月

現役員 (2021年6月29日現在)



取締役社長社長執行役員
堀 康紀



取締役専務執行役員
金子 茂浩



取締役専務執行役員
大木 芳幸



取締役常務執行役員
武 静雄



取締役常務執行役員
今井 雅之



取締役
星野 晃司



取締役
端山 貴史



取締役
山石 昌孝



取締役
金子 裕子



取締役
齋藤 謙司



取締役
福原 賢浩



常勤監査役
住吉 利夫



常勤監査役
今坂 正



監査役
辻岡 明



監査役
渋谷 道夫

執行役員 伊藤 賢治

執行役員 小林 昭司

歴代役員任期一覧 (相武自動車 1921年6月～神奈川中央乗合自動車 1951年6月)

相武自動車(株)	1921年 6月 5日～1937年 1月11日
相武鶴屋自動車(株)	1937年 1月12日～1939年 6月15日
東海道乗合自動車(株)	1939年 6月16日～1944年 6月15日
神奈川中央乗合自動車(株)	1944年 6月16日～1951年 6月28日

野口 貞一	1921. 6. 5～1927. 9.23	代表取締役(社長)
井上 喜一	1921. 6. 5～1925.12. 1	取締役
鯨井 卓爾	1921. 6. 5～1926. 7.29	取締役
山田 敏治	1921. 6. 5～1926. 7.29	取締役
	1926. 7.29～1928. 7.27	監査役
北見保太郎	1921. 6. 5～1925. 6.13 (死去)	取締役
宮崎 重松	1921. 6. 5～1928. 7.27	取締役
谷田 彦市	1921. 6. 5～1925.12.10	監査役
岡崎 錬三郎	1921. 6. 5～1927. 9.23	監査役
	1927. 9.23～1928. 1.20 (死去)	取締役
樋口 登	1921. 6. 5～1925. 4. 7	監査役
	1925.12.10～1926. 7.29	監査役
	1926. 7.29～1927. 9.23	取締役
	1927. 9.23～1928. 7.28	代表取締役(社長)
芝崎 熾吉	1927. 4.22～1927. 9.23	取締役
吉井 清吉	1928. 7. 4～1928. 7.27	取締役
梁瀬長太郎	1928. 7.27～1928. 7.28	取締役
	1928. 7.28～1931.10.31	代表取締役(社長)
大沢 喜市	1928. 7.28～1931.10.31	取締役
後藤大太郎	1928. 7.28～1931. 7.20	取締役
高橋 諒一	1928. 7.28～1931.10.31	取締役
鈴木 武平	1928. 7.28～1931.10.31	監査役
大木 敏行	1931.11. 7～1938. 5.10	代表取締役(社長)
大木 行夫	1931.11. 7～1938. 5.10	取締役
	1945.12.27～1950. 6.12	取締役
古家 達三	1931.11. 7～1937. 2. 5	取締役
佐藤 清一	1931.11. 7～1937. 2. 5	監査役
安田文之助	1931.11. 7～1937. 2. 5	監査役
中谷 保	1935.12. 6～1938. 5.10	代表取締役
尾本佐一郎	1935.12. 6～1938. 5.10	取締役
佐藤 虎吉	1935.12.29～1938. 5.10	監査役
青木忠次郎	1937. 2. 5～1938. 5.10	取締役
持田 盛一	1937. 2. 5～1938. 5.10	監査役
五島 慶太	1938. 5.10～1944. 2.19	代表取締役(社長)
篠原三千郎	1938. 5.10～1944. 2.19	取締役
	1944. 2.19～1944. 4.16	代表取締役(社長)
	1944. 4.16～1944. 6.16	取締役

丹羽 武朝	1938. 5.10～1943.10.13	取締役
小林 清雄	1938. 5.10～1942. 2.16 (死去)	取締役
平井 義富	1938. 5.10～1939.12.23	取締役
	1940. 6.24～1942. 3.31	取締役
	1942. 3.31～1943. 1.25	代表取締役
	1943. 1.25～1944. 6.16	取締役
松浦由太郎	1938. 5.10～1938.10.27	監査役
三宮 四郎	1938. 5.10～1947. 8.30	監査役
岩橋 一	1938. 6.24～1939.12.23	監査役
矢板 豊一	1939.12.23～1942.12.24	取締役
尾川 武夫	1939.12.23～1942. 3. 6	監査役
	1942. 3. 6～1947. 8.30	取締役
松本 永吉	1942. 3. 6～1945. 6.30	取締役
山崎季四郎	1942. 3. 6～1945.12.27	監査役
長堀 和一	1942.12.24～1943. 1.25	取締役
	1943. 1.25～1944. 6.16	代表取締役
	1944. 6.16～1947.10.13	取締役
大川 博	1942.12.24～1944. 6.16	監査役
	1944. 6.16～1947.10.13	取締役
池辺 稲生	1943. 9.30～1946. 4.30	取締役
利光 學一	1944. 4.16～1947.12.22	代表取締役(社長)
	1947.12.22～1951. 6.25	監査役
角田 正實	1944. 6.16～1945. 7.28 (死去)	取締役(常務)
山口 長七	1944. 6.16～1947.12.22	取締役(常務)
	1947.12.22～1951. 6.29	代表取締役(専務)
小滝 顕忠	1945.12.27～1948. 6.28	監査役
長尾 忠男	1946.12.27～1948. 3.29	取締役
	1948. 3.29～1951. 6.29	取締役(常務)
安藤 覚	1948. 3.29～1951. 6.29	取締役
沼田 利一	1948. 3.29～1948. 8.10	取締役
	1948. 8.10～1951. 6.29	取締役(常務)
大野 滝次郎	1948.12.25～1951. 6.29	監査役
浜田貴太郎	1949. 5. 4～1951. 6.29	取締役
安藤 楯六	1949. 5. 4～1951. 6.29	取締役
曾 禰 益	1949. 5. 4～1951. 6.29	取締役
相原 時蔵	1950. 6.26～1951. 6.25	取締役
小西尚三郎	1950. 6.26～1951. 6.25	取締役
平田 忠心	1950. 6.26～1951. 6.29	監査役

歴代役員任期一覧 (神奈川中央交通 1951年6月～ 2021年)

	1951(昭和 26年)	1952(昭和 27年)	1953(昭和 28年)	1954(昭和 29年)	1955(昭和 30年)	1956(昭和 31年)	1957(昭和 32年)	1958(昭和 33年)	1959(昭和 34年)
利光 學一	6		10						
山口 長七	6 ★		10 ★				11		
長尾 忠男	6		10 ★				11 ★		
安藤 覚	6								
沼田 利一	6	11							11
大野滝次郎	6								
浜田貴太郎	6				11				
安藤 楯六	6								
曾禰 益	6								
平田 忠心	6	10							
甘粕 佐助	6								11
相原 時蔵		11				11			
堀内 一雄			10						11
勝田徳二郎					勝田徳二郎 11	7		11	11
大木 行夫						大木 行夫 11			
堤 藤一						堤 藤一 11			11
圓山 修治									圓山 修治 11

■ 取締役会長 ■ 専務取締役 ■ 取締役 ■ 取締役相談役
■ 取締役社長 ■ 常務取締役 ■ 監査役 ★ は代表取締役

	1960(昭和 35年)	1961(昭和 36年)	1962(昭和 37年)	1963(昭和 38年)	1964(昭和 39年)	1965(昭和 40年)	1966(昭和 41年)	1967(昭和 42年)	1968(昭和 43年)
利光 學一			12						
山口 長七		3							
長尾 忠男	★								
安藤 覚								11	
沼田 利一			11					11	11
大野滝次郎				11					
安藤 楯六									
曾禰 益									
甘粕 佐助			3		11		11		
大木 行夫									
堤 藤一		11							
圓山 修治			11						11
白山 長三			11						11
長谷川徳次			5						11
青山 茂					11				11
杉浦 卯吉						杉浦 卯吉 11			
平島 寿男								平島 寿男 11	
青木 信吉									青木 信吉 11

■ 取締役会長 ■ 専務取締役 ■ 取締役 ■ 取締役相談役
■ 取締役社長 ■ 常務取締役 ■ 監査役 ★ は代表取締役

	1969(昭和44年)	1970(昭和45年)	1971(昭和46年)	1972(昭和47年)	1973(昭和48年)	1974(昭和49年)	1975(昭和50年)	1976(昭和51年)	1977(昭和52年)
長尾 忠男	★								12
沼田 利一				11					
安藤 楯六									
曾禰 益									
大木 行夫								3	
堤 藤一				11			5		
圓山 修治				11			5		
長谷川徳次				11					12
青山 茂				11					12 ★
杉浦 卯吉				11					
平島 寿男				11					
青木 信吉							5		
長尾 忠一				11					
荒井 三郎							荒井 三郎 5		
實方 繁雄							實方 繁雄 5		
山村 秀幸							山村 秀幸 5		
横山 久									横山 久 6

取締役社長
 常務取締役
 取締役副社長
 取締役
 監査役
★ は代表取締役

	1978(昭和53年)	1979(昭和54年)	1980(昭和55年)	1981(昭和56年)	1982(昭和57年)	1983(昭和58年)	1984(昭和59年)	1985(昭和60年)	1986(昭和61年)
沼田 利一				6					
安藤 楯六							1		
曾禰 益			4						
堤 藤一						6			
長谷川徳次							6		
青山 茂	★								
平島 寿男		6				6			
長尾 忠一						6			
荒井 三郎				6				6	
實方 繁雄				6				6	
山村 秀幸						6			
横山 久								6	
齋藤 寛				6				6	
荻野昇一郎				6					
利光 達三						利光 達三 6			
坪井 為次						坪井 為次 6			
三浦 達雄						三浦 達雄 6			
片倉 藤吾								片倉 藤吾 6	
中村 孟								中村 孟 6	

取締役社長
 常務取締役
 取締役副社長
 取締役
 監査役
★ は代表取締役

	1987(昭和62年)	1988(昭和63年)	1989年(平成元)	1990(平成2年)	1991(平成3年)	1992(平成4年)	1993(平成5年)	1994(平成6年)	1995(平成7年)
長谷川徳次	6								
青山 茂							6 ★		
長尾 忠一									6
荒井 三郎					6		6		6
實方 繁雄					6		6		6
齋藤 寛					6		6 ★		
荻野昇一郎			6						
利光 達三									11
坪井 為次	8								
三浦 達雄									
片倉 藤吾					6		6		
中村 孟					6		6		
金子 柁	6						6		
大木十三夫		6							6
高松 康輝			6				6		
山口 宗平			6				6		
坪山 宏			6						
生野 隆由							生野 隆由 6		
勝田 昌策							勝田 昌策 6		
蜂須賀國雄								蜂須賀國雄 6	
北村 公男									北村 公男 6
滝上 隆司									滝上 隆司 6
若林 潤一									若林 潤一 6

■ 取締役会長	■ 専務取締役	■ 監査役
■ 取締役社長	■ 常務取締役	■ 取締役顧問
■ 取締役副社長	■ 取締役	★ は代表取締役

	1996(平成8年)	1997(平成9年)	1998(平成10年)	1999(平成11年)	2000(平成12年)	2001(平成13年)	2002(平成14年)	2003(平成15年)	2004(平成16年)
青山 茂						6			
長尾 忠一								長尾 忠一 6	
荒井 三郎	6								
實方 繁雄	6								
齋藤 寛	6 ★								
三浦 達雄			6						
片倉 藤吾	6				6				
中村 孟	6				4	6			
山口 宗平	6								
坪山 宏			6						
生野 隆由	6								
勝田 昌策	6								
蜂須賀國雄	6								
北村 公男	6				6	6	6		
滝上 隆司					6				
若林 潤一			6						
三澤 憲一		6	6	6	6	6	6		
高橋 幹		6	6	6	6	6	6	6 ★	
花田 克雄		6			6				
二ノ宮 敏		6			6				
北中 誠			6	6	6	6	6		
剣持 哲男			6		6				
難波宗一郎				6	6	6	6		
甘粕市五郎				6					6
安藤 創造					安藤 創造 6			6	
大久保一男					大久保一男 6		6		
花々崎修也						花々崎修也 6	6	6	
小永井 勝						小永井 勝 6			
堀 康紀						堀 康紀 6		6	
福山 裕						福山 裕 6		6	
石井 豊						石井 豊 6		6	
奥谷 憲三						奥谷 憲三 6			6
櫻井 勇							櫻井 勇 6	6	
金子 茂浩								金子 茂浩 6	
利光 國夫								利光 國夫 6	
松田 利之								松田 利之 6	
金田 徹								金田 徹 6	
富永 靖雄									富永 靖雄 6
眞壁 時政									眞壁 時政 6

取締役会長
 専務取締役
 監査役
 取締役社長
 常務取締役
★ は代表取締役
 取締役副社長
 取締役

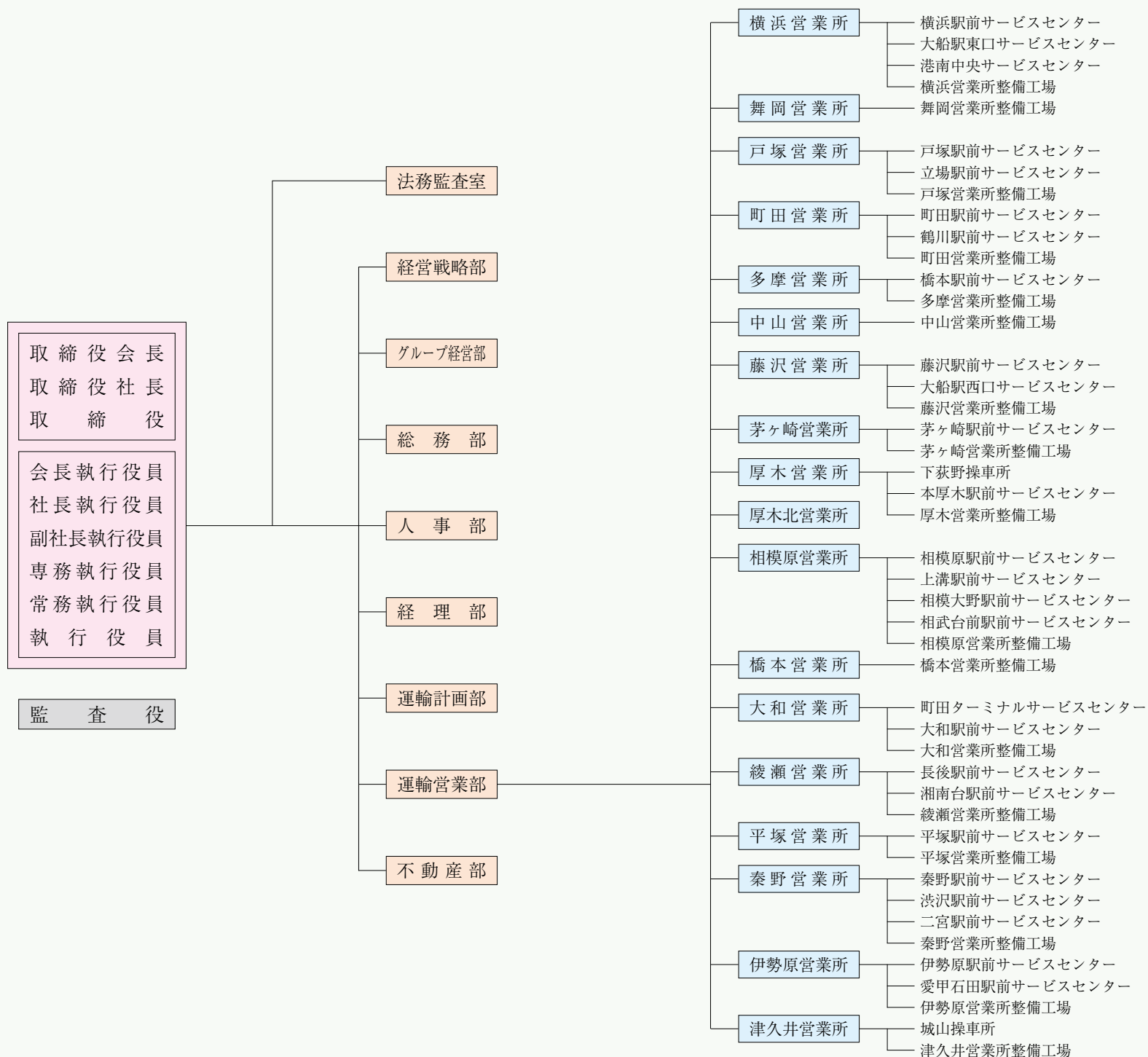
	2005(平成17年)	2006(平成18年)	2007(平成19年)	2008(平成20年)	2009(平成21年)	2010(平成22年)	2011(平成23年)	2012(平成24年)	2013(平成25年)
長尾 忠一					6				
齋藤 寛			6						
北村 公男				6		6			
三澤 憲一						6 ★			
高橋 幹						6 ★			
小永井 勝		6							
堀 康紀							6		
福山 裕							6		
石井 豊									
金子 茂浩			6						
利光 國夫	6								
松田 利之	6								
金田 徹			6						
富永 靖雄								6	
眞壁 時政				6					
大須賀頼彦	6								
山木 利満	6								
福田 範昭			6			6			
石出 宗秀			6			6			
大木 芳幸				大木 芳幸 6					6
大木 幸治				大木 幸治 6					
石川 建作					石川 建作 6				
武 静雄							武 静雄 6		
高橋 明							高橋 明 6		6
福島 義章							福島 義章 6		
松村 俊夫								松村 俊夫 6	
秋元 隆宏									秋元 隆宏 6

- 取締役会長
- 取締役社長
- 専務取締役
- 常務取締役
- 取締役
- 監査役
- ★ は代表取締役

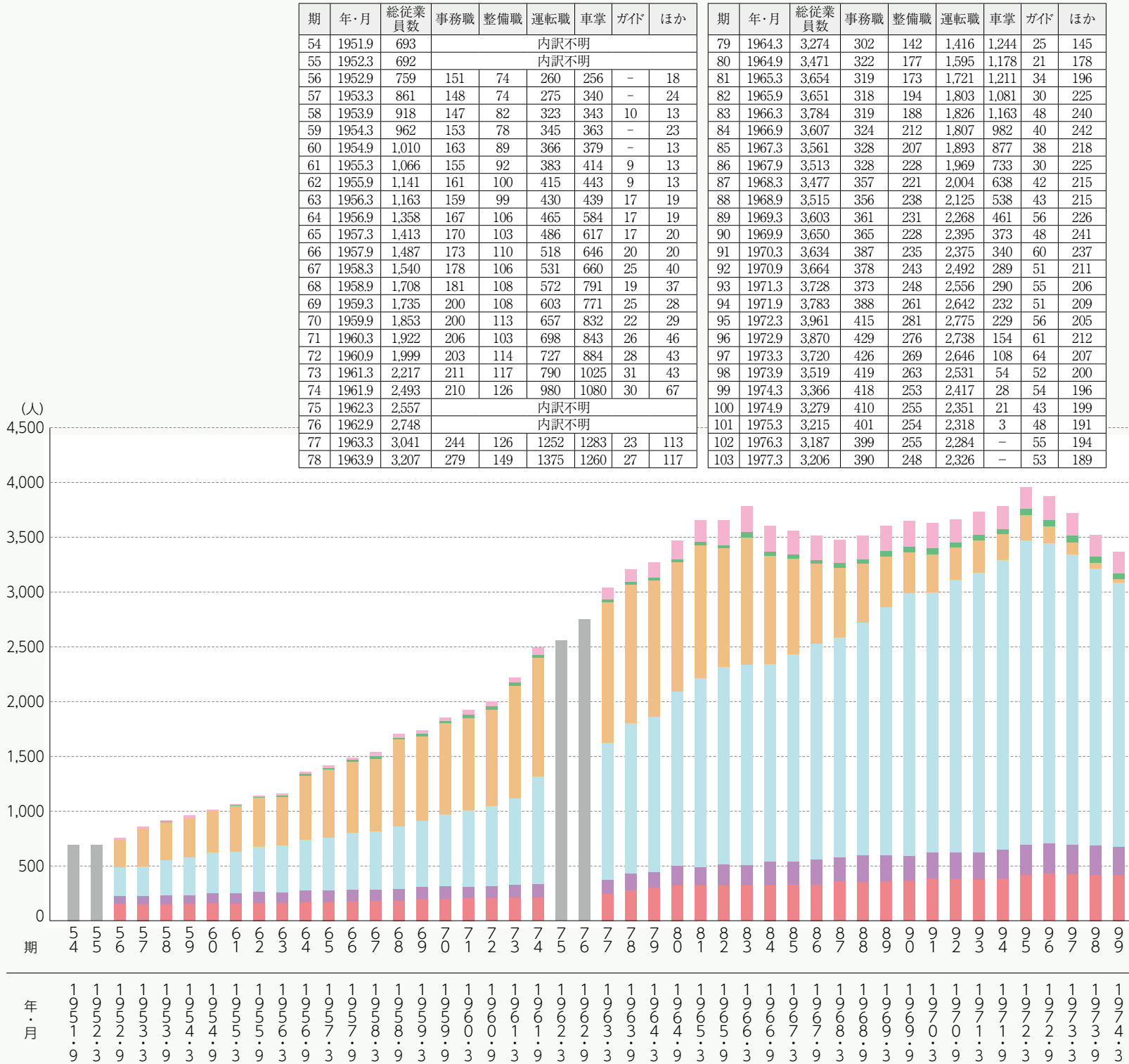
	2014(平成26年)	2015(平成27年)	2016(平成28年)	2017(平成29年)	2018(平成30年)	2019(令和元年)	2020(令和2年)	2021(令和3年)
三澤 憲一			6 ★			取締役会長執行役員 4 6		取締役会長会長執行役員 4 6
高橋 幹		6						
堀 康紀			6 ★			取締役社長執行役員 4 6		取締役社長社長執行役員
福山 裕			6	6				
石井 豊			6			専務取締役執行役員 4 6	取締役専務執行役員 4 6	
金子 茂浩					4	専務取締役執行役員 4 6	取締役専務執行役員	
大須賀頼彦				6				
山木 利満							6	
大木 芳幸						常務取締役執行役員 4 6	取締役専務執行役員 4	取締役常務執行役員
大木 幸治			6					
石川 建作								6
武 静雄						常務取締役執行役員 4 6		取締役常務執行役員
福島 義章	6							
松村 俊夫							6	
秋元 隆宏			6					
南雲 忠信		6				6		
石井 健児		6				6		
住吉 利夫			6			6		6
今坂 正			6					
今井 雅之				今井 雅之 6		4	取締役常務執行役員 4	
星野 晃司				星野 晃司 6				
山石 昌孝						山石 昌孝 6		
金子 裕子						金子 裕子 6		
辻岡 明						辻岡 明 6		
齋藤 謙司							齋藤 謙司 6 10	
小川三木夫							小川三木夫 6 6	
渋谷 道夫							渋谷 道夫 6	
端山 貴史								端山 貴史 6
福原 賢浩								福原 賢浩 6

- 取締役会長 / 取締役会長執行役員 / 取締役会長会長執行役員
- 取締役社長 / 取締役社長執行役員 / 取締役社長社長執行役員
- 取締役副社長
- 専務取締役 / 専務取締役執行役員 / 取締役専務執行役員
- 常務取締役 / 常務取締役執行役員 / 取締役常務執行役員
- 取締役執行役員
- 取締役
- 監査役
- ★ は代表取締役

業務組織図 (2020年4月1日現在)

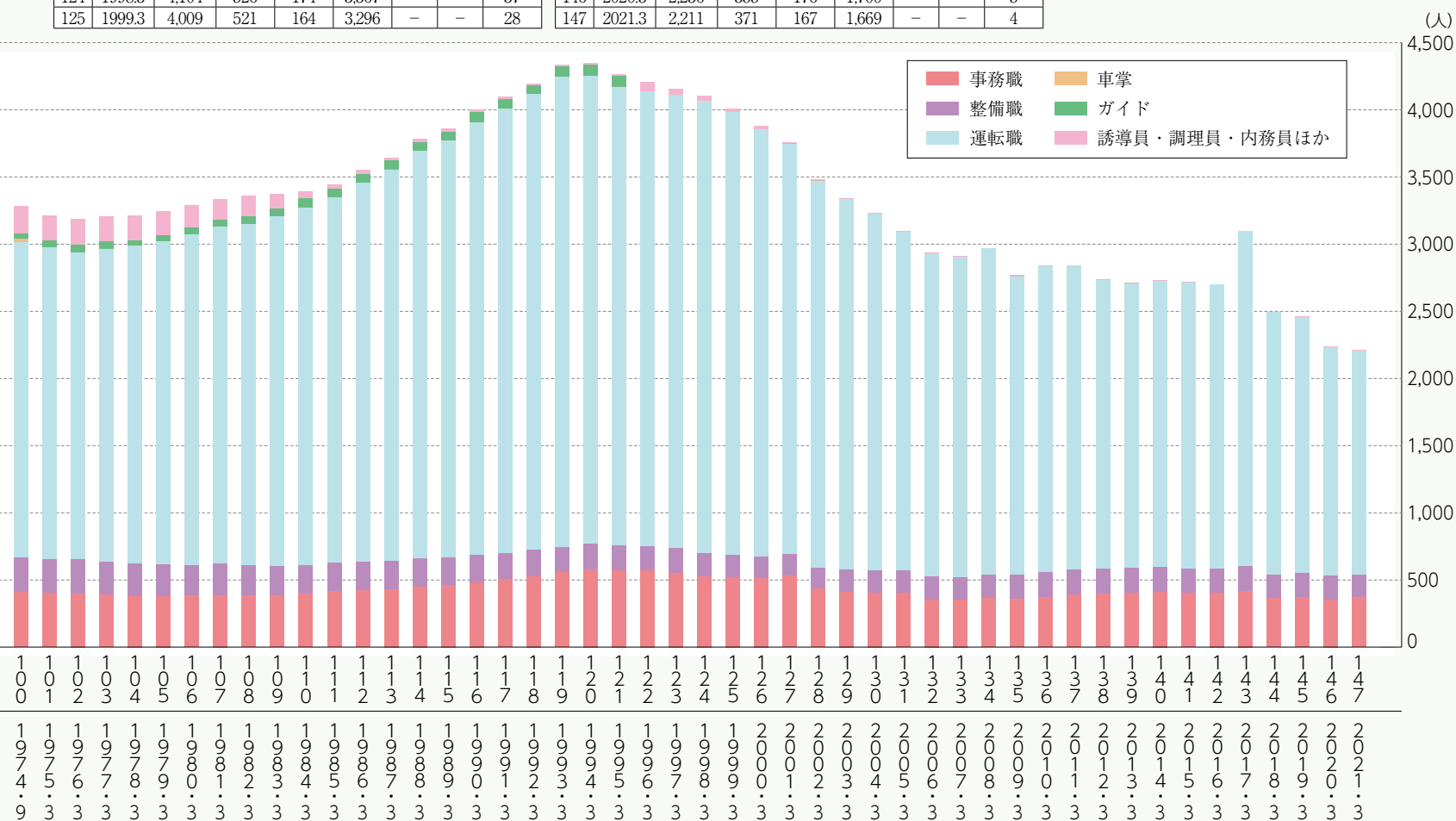


単体 従業員数の推移 (1951年9月～2021年3月) ※54期～101期は6カ月決算



単位：人

期	年・月	総従業員数	事務職	整備職	運転職	車掌	ガイド	ほか	期	年・月	総従業員数	事務職	整備職	運転職	車掌	ガイド	ほか
104	1978.3	3,211	381	242	2,362	-	44	182	126	2000.3	3,880	514	157	3,184	-	-	25
105	1979.3	3,246	379	239	2,400	-	51	177	127	2001.3	3,757	530	162	3,056	-	-	9
106	1980.3	3,288	382	230	2,456	-	54	166	128	2002.3	3,485	434	160	2,879	-	-	12
107	1981.3	3,336	388	235	2,505	-	56	152	129	2003.3	3,342	412	165	2,755	-	-	10
108	1982.3	3,358	382	230	2,533	-	61	152	130	2004.3	3,235	404	168	2,652	-	-	11
109	1983.3	3,371	383	222	2,598	-	62	106	131	2005.3	3,100	401	170	2,520	-	-	9
110	1984.3	3,391	395	218	2,658	-	69	51	132	2006.3	2,934	354	173	2,400	-	-	7
111	1985.3	3,440	415	215	2,718	-	65	27	133	2007.3	2,911	356	166	2,383	-	-	6
112	1986.3	3,549	421	212	2,822	-	68	26	134	2008.3	2,972	364	175	2,427	-	-	6
113	1987.3	3,645	430	210	2,917	-	66	22	135	2009.3	2,767	357	182	2,221	-	-	7
114	1988.3	3,781	452	209	3,033	-	66	21	136	2010.3	2,841	370	186	2,279	-	-	6
115	1989.3	3,857	464	204	3,102	-	66	21	137	2011.3	2,845	391	185	2,263	-	-	6
116	1990.3	4,000	483	202	3,221	-	75	19	138	2012.3	2,737	396	190	2,147	-	-	4
117	1991.3	4,098	505	198	3,304	-	75	16	139	2013.3	2,715	401	187	2,121	-	-	6
118	1992.3	4,194	528	195	3,394	-	65	12	140	2014.3	2,732	411	186	2,129	-	-	6
119	1993.3	4,334	556	190	3,497	-	81	10	141	2015.3	2,720	401	182	2,131	-	-	6
120	1994.3	4,347	580	187	3,483	-	86	11	142	2016.3	2,703	405	179	2,113	-	-	6
121	1995.3	4,264	571	185	3,415	-	81	12	143	2017.3	3,101	419	184	2,493	-	-	5
122	1996.3	4,204	571	182	3,380	-	ほかへ	71	144	2018.3	2,496	365	176	1,950	-	-	5
123	1997.3	4,157	553	180	3,376	-	-	48	145	2019.3	2,461	371	179	1,906	-	-	5
124	1998.3	4,104	526	174	3,367	-	-	37	146	2020.3	2,236	355	176	1,700	-	-	5
125	1999.3	4,009	521	164	3,296	-	-	28	147	2021.3	2,211	371	167	1,669	-	-	4

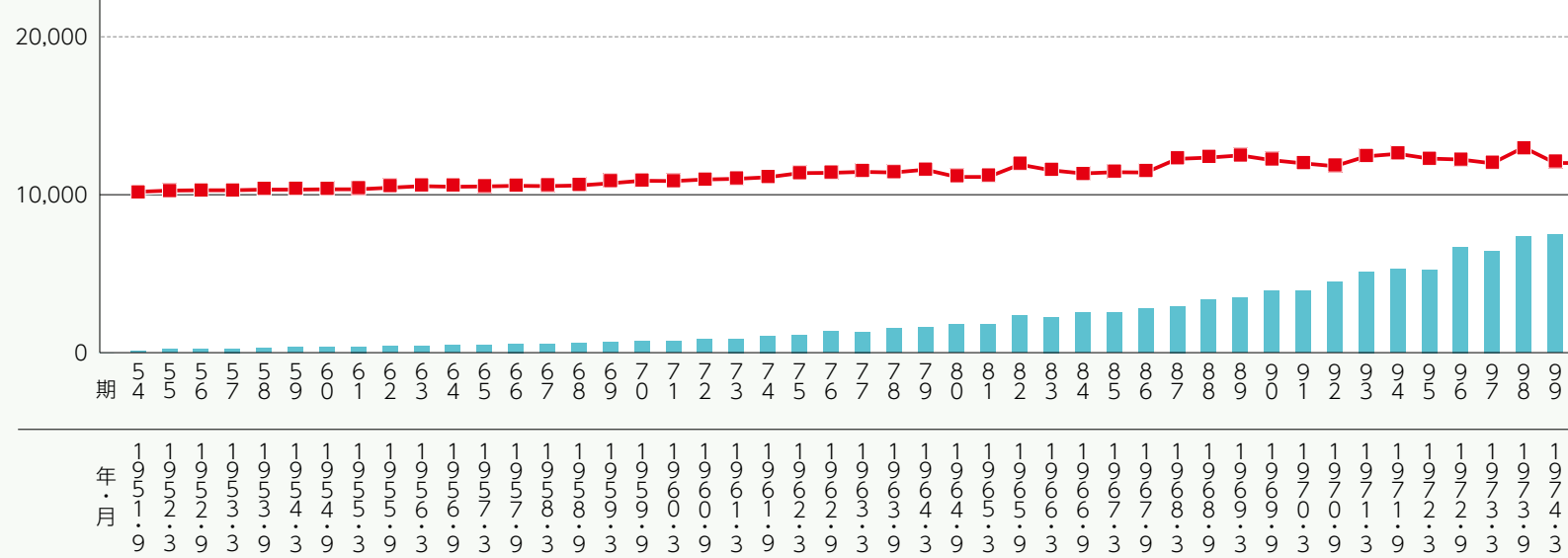


単体 資本金、売上高・当期純利益の推移 (1951年9月～2021年3月) ※54期～101期は6カ月決算

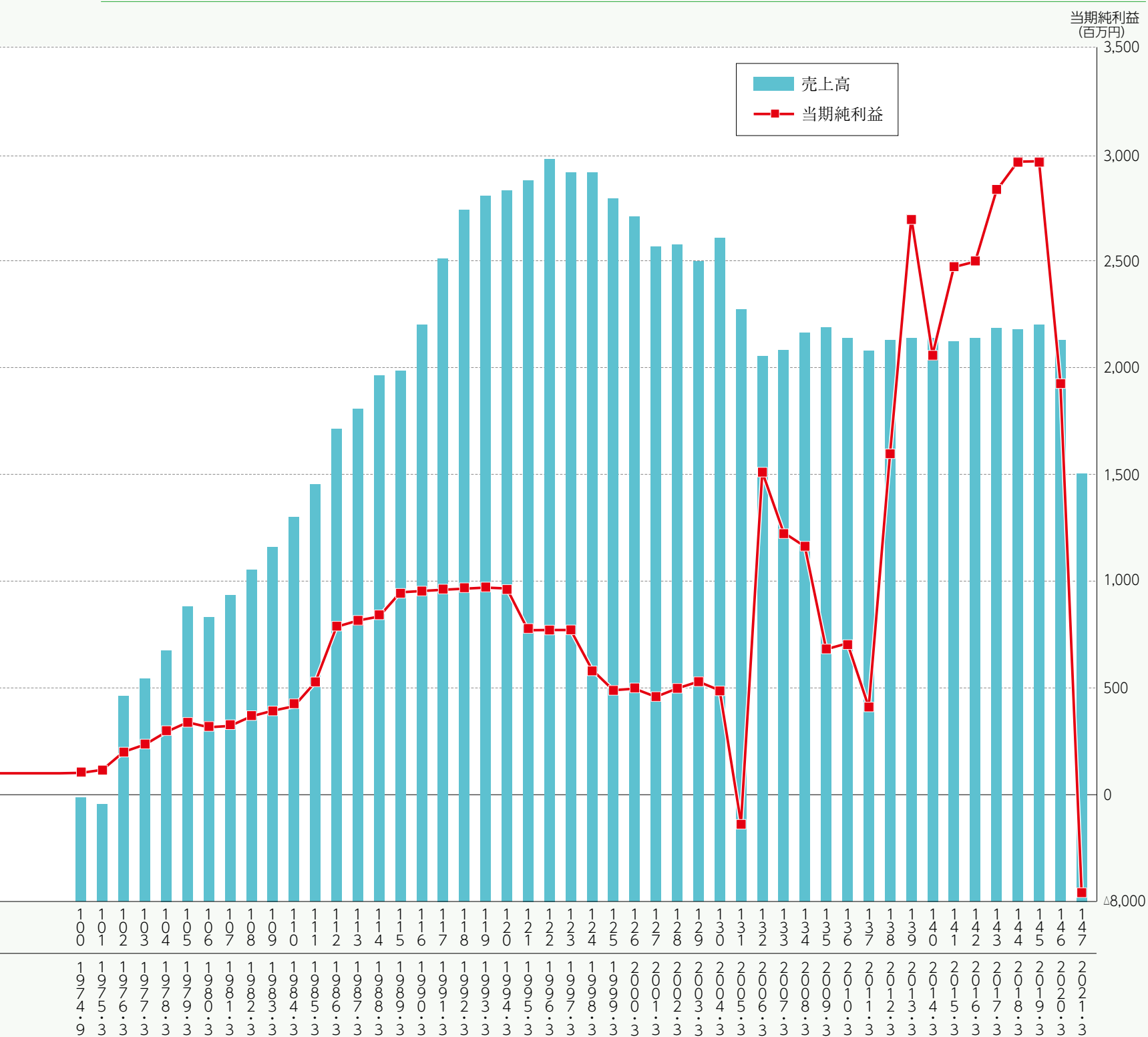
売上高
(百万円)
80,000

単位：百万円

年・月	資本金	期	年・月	売上高	当期純利益	期	年・月	売上高	当期純利益	期	年・月	売上高	当期純利益
1921・6	0.020	54	1951・9	112	2	86	1967・9	2,792	63	118	1992・3	64,741	955
1921・9	0.080	55	1952・3	203	6	87	1968・3	2,947	106	119	1993・3	66,049	960
1925・4	0.091	56	1952・9	239	7	88	1968・9	3,374	110	120	1994・3	66,564	956
1936・12	0.154	57	1953・3	256	7	89	1969・3	3,465	117	121	1995・3	67,532	761
1937・2	0.250	58	1953・9	309	9	90	1969・9	3,930	102	122	1996・3	69,540	762
1939・6	0.300	59	1954・3	334	9	91	1970・3	3,933	92	123	1997・3	68,235	762
1942・2	0.400	60	1954・9	367	10	92	1970・9	4,467	83	124	1998・3	68,289	577
1944・5	0.866	61	1955・3	376	10	93	1971・3	5,130	114	125	1999・3	65,815	481
1948・5	5	62	1955・9	416	15	94	1971・9	5,273	122	126	2000・3	64,108	488
1949・3	15	63	1956・3	429	20	95	1972・3	5,261	107	127	2001・3	61,334	450
1950・5	18	64	1956・9	483	18	96	1972・9	6,693	104	128	2002・3	61,500	489
1951・10	36	65	1957・3	497	19	97	1973・3	6,443	92	129	2003・3	59,960	521
1953・6	56	66	1957・9	569	21	98	1973・9	7,373	142	130	2004・3	62,100	480
1954・7	84	67	1958・3	560	20	99	1974・3	7,500	93	131	2005・3	55,457	△2,235
1958・10	168	68	1958・9	625	22	100	1974・9	9,729	95	132	2006・3	51,071	1,500
1961・10	350	69	1959・3	643	29	101	1975・3	9,078	109	133	2007・3	51,597	1,217
1963・10	700	70	1959・9	741	37	102	1976・3	19,211	193	134	2008・3	53,269	1,152
1966・6	1,050	71	1960・3	748	36	103	1977・3	20,856	227	135	2009・3	53,746	672
1968・12	1,400	72	1960・9	861	41	104	1978・3	23,516	286	136	2010・3	52,721	700
1977・2	2,100	73	1961・3	881	43	105	1979・3	27,636	331	137	2011・3	51,584	402
1985・2	3,160	74	1961・9	1,070	48	106	1980・3	26,614	308	138	2012・3	52,534	1,584
		75	1962・3	1,126	61	107	1981・3	28,700	314	139	2013・3	52,767	2,687
		76	1962・9	1,324	62	108	1982・3	31,045	359	140	2014・3	52,781	2,048
		77	1963・3	1,320	65	109	1983・3	33,207	385	141	2015・3	52,411	2,457
		78	1963・9	1,538	63	110	1984・3	36,013	406	142	2016・3	52,753	2,482
		79	1964・3	1,575	72	111	1985・3	39,052	518	143	2017・3	53,680	2,814
		80	1964・9	1,788	49	112	1986・3	44,255	777	144	2018・3	53,583	2,963
		81	1965・3	1,800	49	113	1987・3	46,105	806	145	2019・3	53,996	2,965
		82	1965・9	2,338	88	114	1988・3	49,234	825	146	2020・3	52,544	1,920
		83	1966・3	2,259	70	115	1989・3	49,668	938	147	2021・3	40,085	△7,428
		84	1966・9	2,545	60	116	1990・3	53,975	944				
		85	1967・3	2,520	64	117	1991・3	60,219	950				

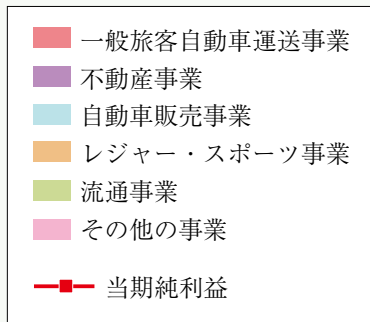


132 資料編 単体 資本金、売上高・当期純利益の推移

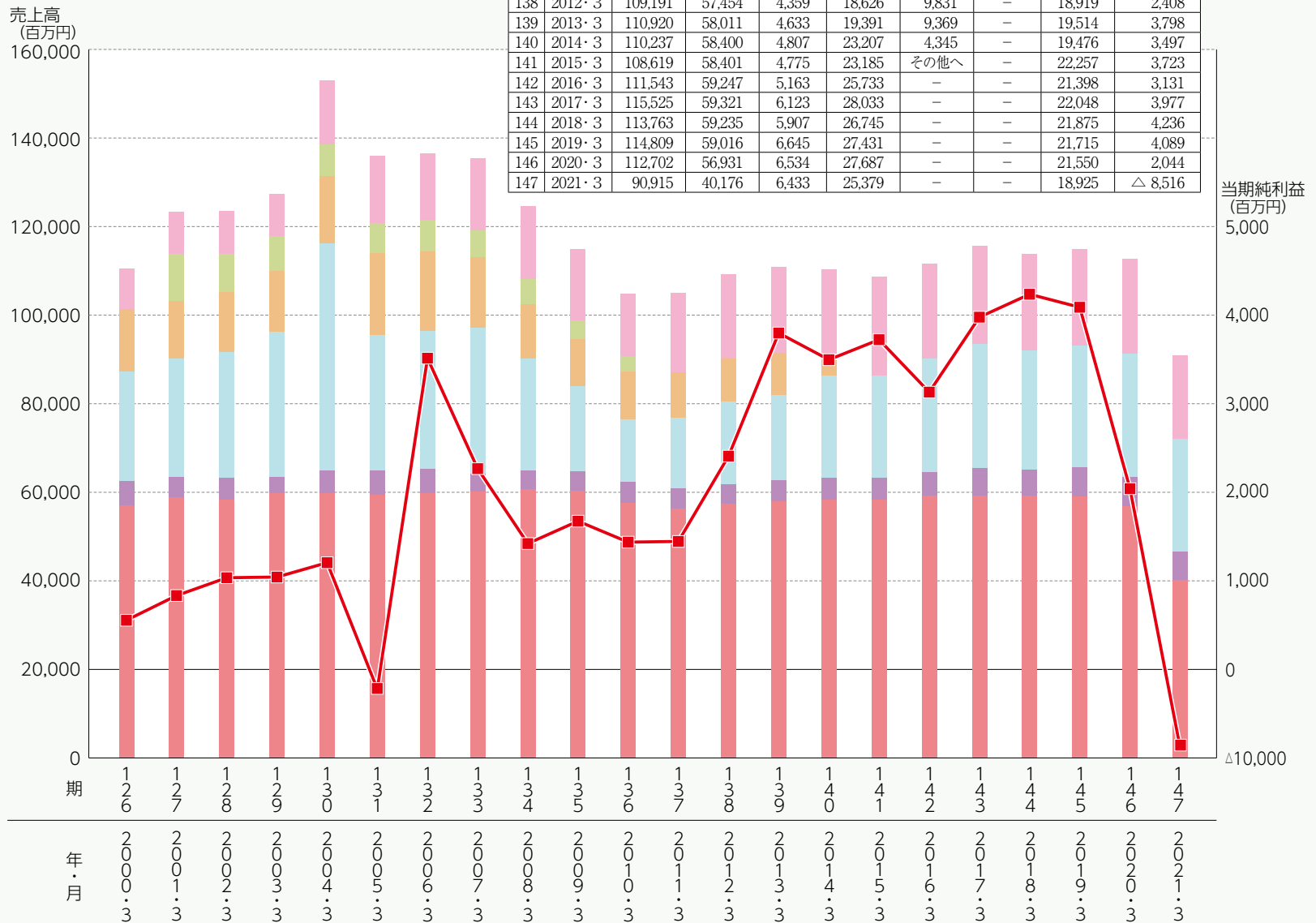


連結 セグメント別売上高・当期純利益の推移 (2000年3月～2021年3月)

単位：百万円

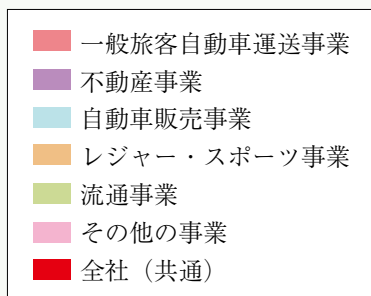


期	年・月	合計	一般旅客 自動車 運送事業	不動産 事業	自動車 販売事業	レジャー・ スポーツ 事業	流通 事業	その他 の事業	当期純利益
126	2000・3	110,437	57,067	5,401	24,878	14,025	(その他を含む)	9,064	555
127	2001・3	123,393	58,841	4,538	26,846	12,933	10,577	9,656	834
128	2002・3	123,441	58,379	4,830	28,404	13,590	8,621	9,614	1,035
129	2003・3	127,445	59,731	3,729	32,693	13,791	7,796	9,703	1,043
130	2004・3	152,926	59,772	5,127	51,187	15,250	7,253	14,335	1,205
131	2005・3	135,909	59,470	5,350	30,614	18,564	6,771	15,137	△ 2,187
132	2006・3	136,582	59,849	5,409	31,219	17,837	7,137	15,129	3,514
133	2007・3	135,384	60,127	4,023	32,941	15,977	6,049	16,264	2,267
134	2008・3	124,588	60,746	4,146	25,344	12,093	5,810	16,446	1,421
135	2009・3	114,811	60,276	4,465	19,135	10,677	4,250	16,005	1,674
136	2010・3	104,748	57,638	4,647	14,179	10,812	3,337	14,131	1,437
137	2011・3	104,971	56,322	4,495	16,019	10,225	その他へ	17,907	1,445
138	2012・3	109,191	57,454	4,359	18,626	9,831	-	18,919	2,408
139	2013・3	110,920	58,011	4,633	19,391	9,369	-	19,514	3,798
140	2014・3	110,237	58,400	4,807	23,207	4,345	-	19,476	3,497
141	2015・3	108,619	58,401	4,775	23,185	その他へ	-	22,257	3,723
142	2016・3	111,543	59,247	5,163	25,733	-	-	21,398	3,131
143	2017・3	115,525	59,321	6,123	28,033	-	-	22,048	3,977
144	2018・3	113,763	59,235	5,907	26,745	-	-	21,875	4,236
145	2019・3	114,809	59,016	6,645	27,431	-	-	21,715	4,089
146	2020・3	112,702	56,931	6,534	27,687	-	-	21,550	2,044
147	2021・3	90,915	40,176	6,433	25,379	-	-	18,925	△ 8,516

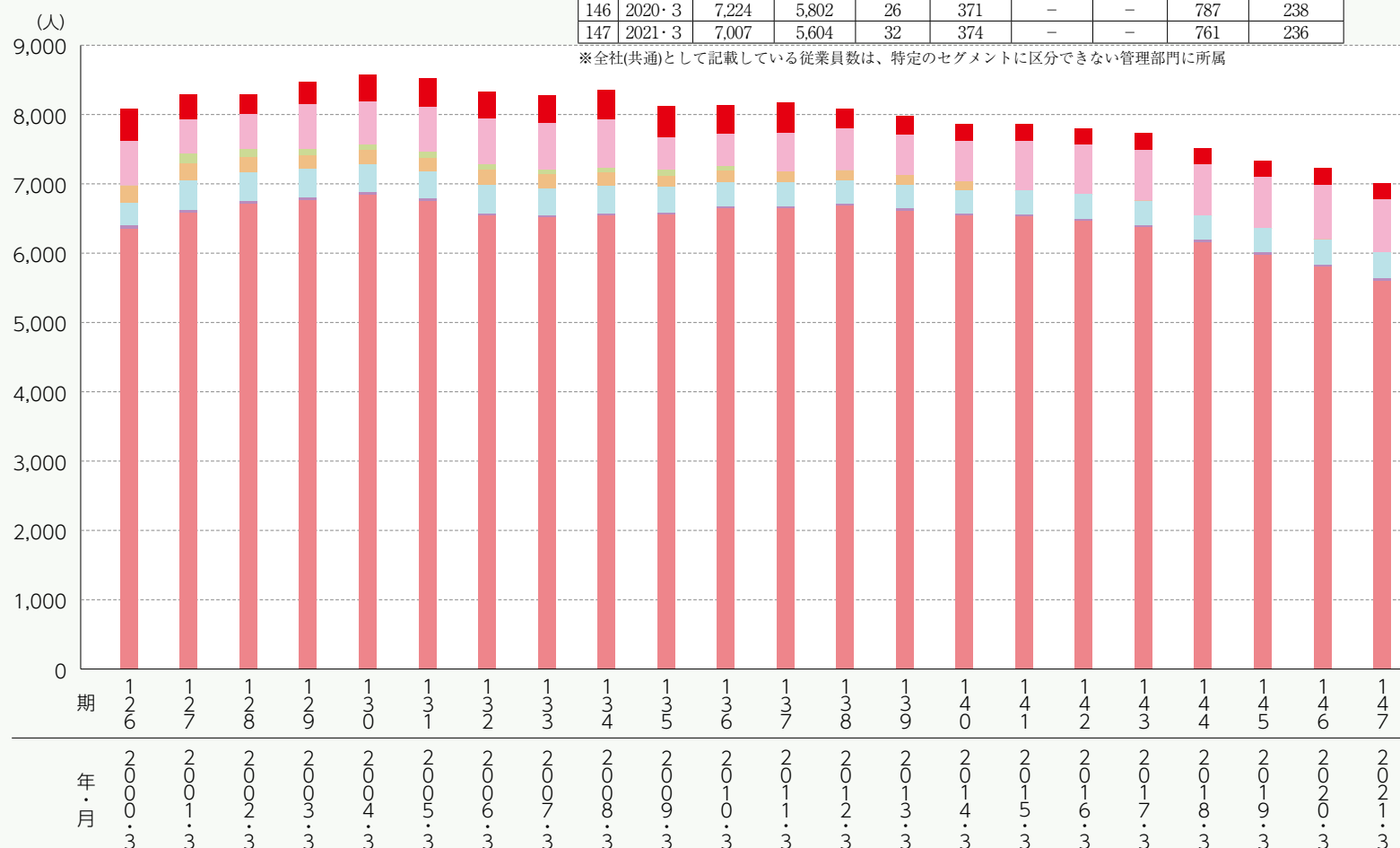


連結 セグメント別従業員数の推移 (2000年3月～2021年3月)

単位：人

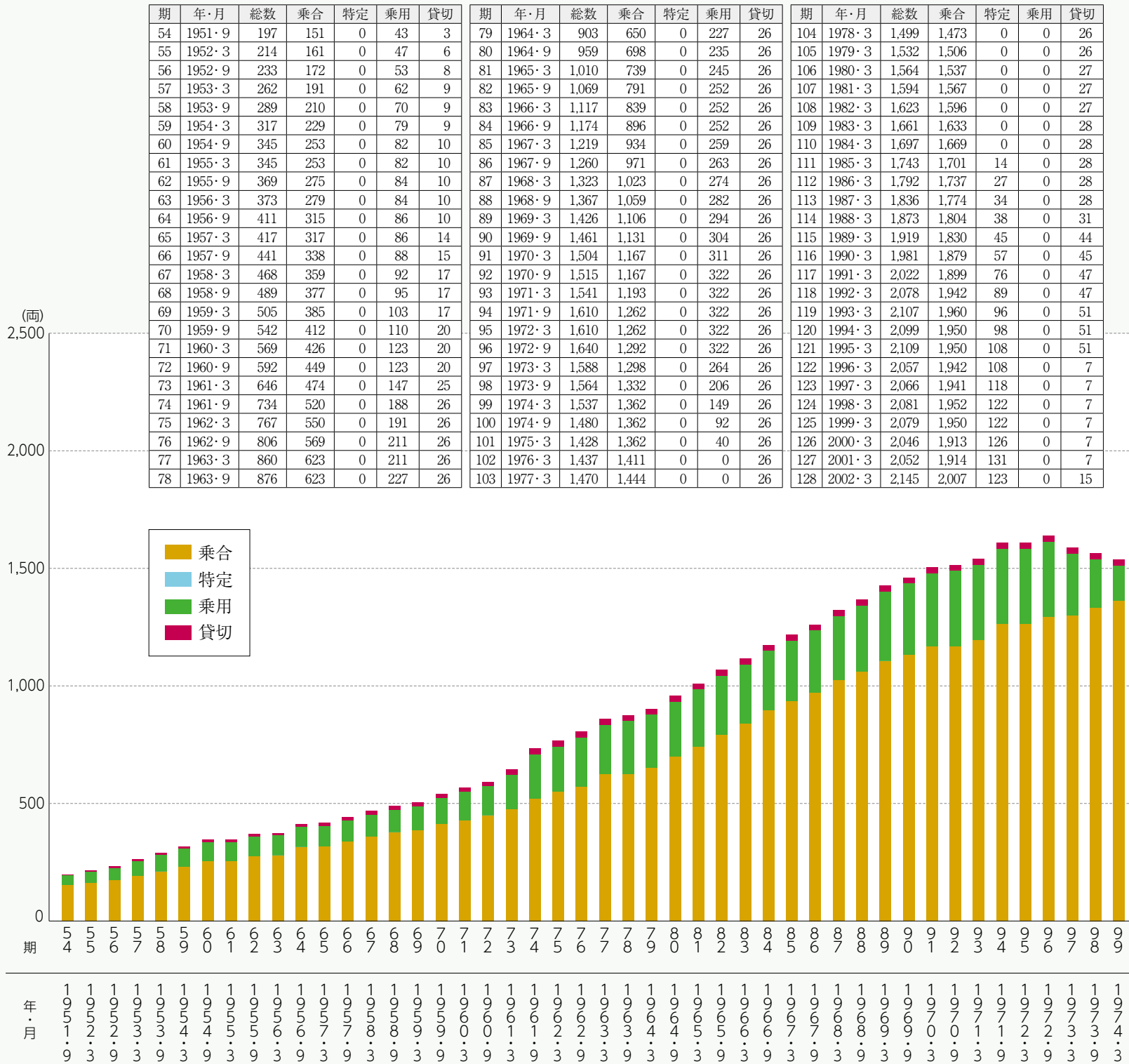


期	年・月	合計	一般旅客 自動車 運送事業	不動産 事業	自動車 販売事業	レジャー・ スポーツ 事業	流通 事業	その他 の事業	全社 (共通)
126	2000・3	8,079	6,355	39	324	256	(その他含む)	638	467
127	2001・3	8,297	6,589	36	424	246	137	504	361
128	2002・3	8,298	6,715	35	413	216	120	503	296
129	2003・3	8,468	6,763	34	415	197	94	639	326
130	2004・3	8,569	6,848	33	394	208	89	619	378
131	2005・3	8,518	6,750	32	395	196	88	650	407
132	2006・3	8,329	6,544	28	405	222	83	654	393
133	2007・3	8,273	6,515	26	388	204	71	664	405
134	2008・3	8,351	6,539	28	399	201	58	702	424
135	2009・3	8,120	6,554	27	374	161	80	471	453
136	2010・3	8,132	6,649	20	353	162	74	464	410
137	2011・3	8,170	6,651	25	344	152	その他へ	567	431
138	2012・3	8,086	6,684	24	338	149	-	603	288
139	2013・3	7,973	6,612	26	342	144	-	588	261
140	2014・3	7,864	6,543	25	340	118	-	589	249
141	2015・3	7,864	6,537	22	348	その他へ	-	710	247
142	2016・3	7,804	6,466	28	355	-	-	714	241
143	2017・3	7,729	6,375	30	348	-	-	735	241
144	2018・3	7,514	6,154	32	350	-	-	742	236
145	2019・3	7,336	5,977	29	354	-	-	743	233
146	2020・3	7,224	5,802	26	371	-	-	787	238
147	2021・3	7,007	5,604	32	374	-	-	761	236



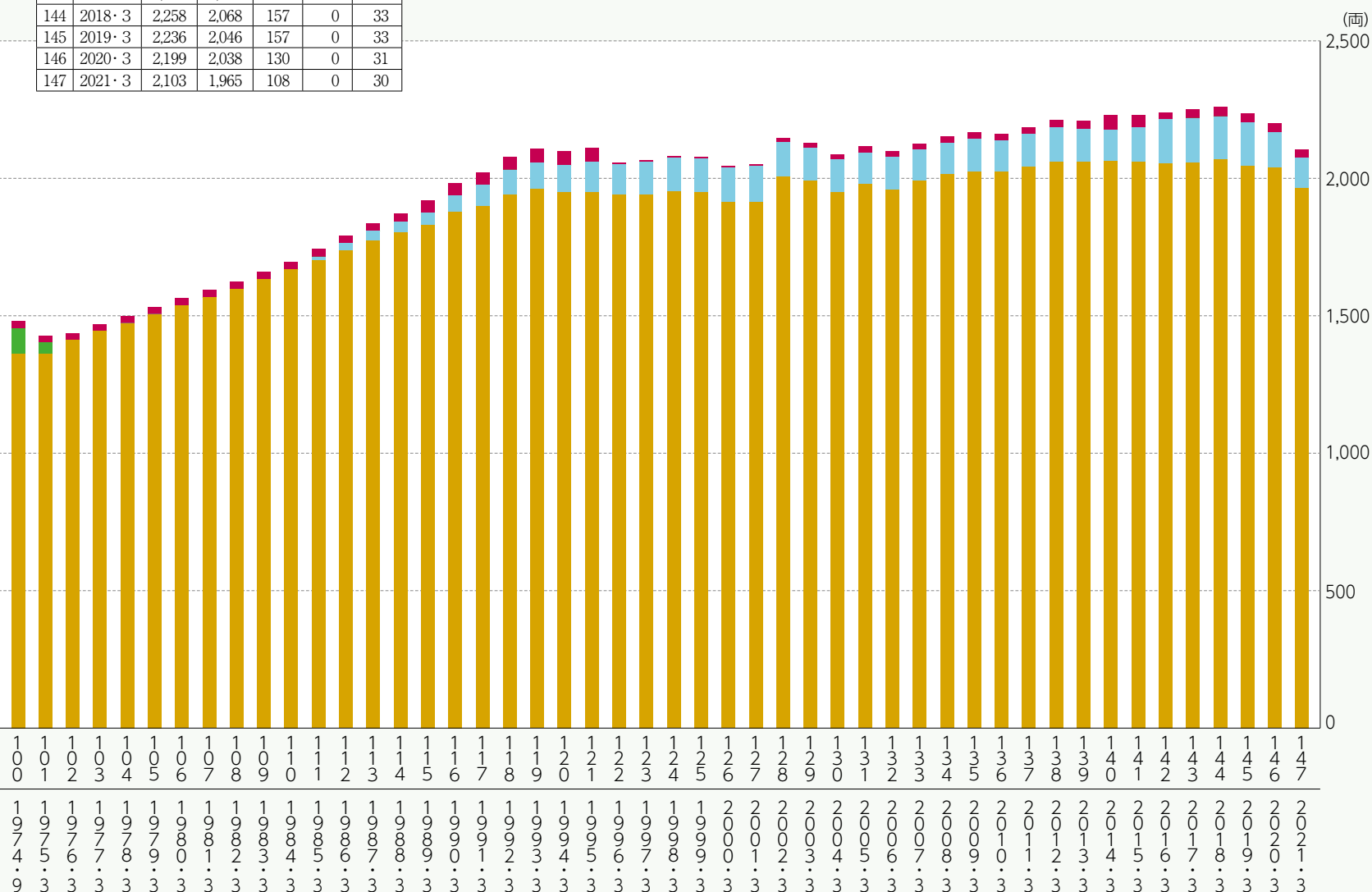
在籍車両数の推移 (1951年9月～2021年3月)

※54期～101期は6カ月決算
 ※各神奈交バス、神奈中東・神奈中西の車両含む



単位：両

期	年・月	総数	乗合	特定	乗用	貸切
129	2003・3	2,129	1,992	119	0	18
130	2004・3	2,087	1,950	117	0	20
131	2005・3	2,117	1,979	114	0	24
132	2006・3	2,100	1,957	121	0	22
133	2007・3	2,126	1,990	115	0	21
134	2008・3	2,153	2,015	114	0	24
135	2009・3	2,167	2,024	119	0	24
136	2010・3	2,160	2,023	115	0	22
137	2011・3	2,185	2,042	118	0	25
138	2012・3	2,213	2,060	125	0	28
139	2013・3	2,209	2,060	119	0	30
140	2014・3	2,230	2,063	114	0	53
141	2015・3	2,228	2,061	125	0	42
142	2016・3	2,238	2,054	161	0	23
143	2017・3	2,249	2,057	162	0	30
144	2018・3	2,258	2,068	157	0	33
145	2019・3	2,236	2,046	157	0	33
146	2020・3	2,199	2,038	130	0	31
147	2021・3	2,103	1,965	108	0	30



乗合バス路線略図 (2021年1月31日現在)



— 凡例 —

- 営業所
- 操車所
- 当社および
神奈中東・神奈中西の
バス路線
- JR
- 私鉄

運行系統表 (2021年1月31日現在)

※系統番号の網掛けは深夜バスを運行する系統
 ※季節運行・コミュニティバス・都市間高速バス等は割愛

◆横浜営業所

系統番号	起点	主なる経過地	終点
港61	港南台駅	上大岡駅	横浜駅東口
港64	港南台駅	上大岡駅	磯子駅
64	上大岡駅	笹堀	磯子駅
港95	港南台駅	吉原・上永谷駅・芹が谷	上大岡駅
上68	上大岡駅	日野中央公園入口	洋光台駅
船20	大船駅	天神橋・本町四丁目	桜木町駅前
船05	大船駅	天神橋	上大岡駅
上06	天神橋	清水橋	上大岡駅
139	上大岡駅	小山台	本郷車庫前
138	港南台駅	小山台	本郷車庫前
上32	港南台駅	清水橋	上大岡駅
船19	大船駅	清水橋	港南台駅
港84	港南台駅	榎戸・桂台中央	北桂台
港83	港南台駅	榎戸	桂台中央
港33	港南台駅	元大橋公園前	桂台中央
港87・港88	港南台駅	上之・北桂台	港南台駅
港90	港南台駅	桂台中央	北桂台
港86	港南台駅	榎戸	上郷ネオポリス
港36	港南台駅	元大橋公園前	上郷ネオポリス
港85	港南台駅	榎戸	庄戸
港85	港南台駅	榎戸・八軒谷戸	庄戸
港35	港南台駅	元大橋公園前	庄戸
港35	港南台駅	元大橋公園前・庄戸一丁目	庄戸
港39	港南台駅	元大橋公園前	本郷車庫前
港37	港南台駅	元大橋公園前・庄戸	上郷ネオポリス
港40	港南台駅	元大橋公園前	栄プール
港93	港南台駅	元大橋公園前	みどりが丘
港93	港南台駅	元大橋公園前	みどりが丘東
金25	金沢八景駅	六浦・八軒谷戸	上郷ネオポリス
金24	金沢八景駅	六浦・庄戸	上郷ネオポリス
金28	本郷車庫前	八軒谷戸	金沢八景駅
船08	大船駅	天神橋・六浦	金沢八景駅
船07	大船駅	天神橋	栄プール
船09	大船駅	天神橋	みどりが丘東

船09	大船駅	天神橋	みどりが丘
船15	大船駅	天神橋	本郷車庫前
船16	大船駅	公田団地	本郷車庫前
船91	大船駅	公田団地	上郷ネオポリス
船17	大船駅	天神橋	公田団地
船11	大船駅	桂台中央・犬山	上之
船13	大船駅	天神橋	大船駅
船14	大船駅	鎌倉女子大前	湘南ハイッ
船24	大船駅	湘南ハイッ循環	大船駅
本21	本郷台駅	天神橋	公田団地
港55	港南台駅	庄戸・庄戸一丁目・庄戸	港南台駅
船24	大船駅	湘南ハイッ	公田ハイッ前
船24	大船駅	公田ハイッ	湘南ハイッ
港81・港82	港南台駅	上之・尾月	港南台駅
港31	港南台駅	尾月	桂台中央

◆舞岡営業所

系統番号	起点	主なる経過地	終点
戸22	戸塚駅東口	ブリヂストン前	舞岡
戸09	戸塚駅東口	不動坂	緑園都市駅
戸33	戸塚駅東口	秋葉	東戸塚駅東口
東02	東戸塚駅東口	秋葉	舞岡
東23	東戸塚駅東口	さかえ橋・領家一丁目	弥生台駅
東10	東戸塚駅東口	天王山橋	緑園都市駅
東50	東戸塚駅東口	環2平戸・浩南台・美晴台	上永谷駅
東50	澁谷台	浩南台・美晴台	上永谷駅
戸38	戸塚駅東口	国道平戸・平和台	保土ヶ谷駅東口
保06	不動坂	国道平戸・平和台	保土ヶ谷駅東口
横46	戸塚駅東口	国道平戸・保土ヶ谷駅東口	横浜駅西口
横17	東戸塚駅東口	国道平戸・保土ヶ谷駅東口	横浜駅西口
東21	東戸塚駅東口	国道平戸・平和台	水道道
東04	東戸塚駅東口	川上北小学校	川上団地
東03	東戸塚駅東口	国道平戸	平戸団地
205	東戸塚駅東口	国道平戸・平和台	保土ヶ谷駅東口
横43	戸塚駅東口	国道平戸・井土ヶ谷	横浜駅東口
戸45	戸塚駅東口	こども医療センター・南区総合庁舎前	桜木町駅前

横44	戸塚駅東口	こども医療センター	横浜駅東口
戸03	戸塚駅東口	国道平戸・井土ヶ谷	県庁入口
戸01	戸塚駅東口	国道平戸・弘明寺口	井土ヶ谷下町
戸25	戸塚駅東口	国道平戸	こども医療センター
井10	井土ヶ谷下町	別所中里台	こども医療センター
東06	東戸塚駅東口	国道平戸・井土ヶ谷	県庁入口
東08	東戸塚駅東口	国道平戸・横浜パークタウン第一降車場	横浜パークタウン
井12	井土ヶ谷下町	弘明寺口・横浜パークタウン第一降車場	横浜パークタウン
東08	東戸塚駅東口	国道平戸	横浜パークタウン 第一降車場
井12	井土ヶ谷下町	弘明寺口	
井11	井土ヶ谷下町	弘明寺口	南永田団地
東12	東戸塚駅東口	上永谷駅	京急ニュータウン
東16	東戸塚駅西口	新戸塚病院前	東戸塚駅西口
東16	東戸塚駅西口	新戸塚病院前	公園前商店街入口
203	東戸塚駅東口	芹が谷	上大岡駅
上96	上大岡駅	芹が谷	不動坂
東15	名瀬小学校入口	新戸塚病院前	東戸塚駅東口
東16	名瀬小学校入口	新戸塚病院前	東戸塚駅西口
上202	東戸塚駅東口	南高校前	上大岡駅
東55	東戸塚駅東口	上柏尾町	東戸塚駅東口
東55	柏尾台住宅入口	上柏尾町	東戸塚駅東口
上202	下永谷	南高校前	上大岡駅
30	上大岡駅	吉原・上永谷駅・芹が谷	上大岡駅
71	上大岡駅	南高校前・芹が谷	上大岡駅
30	上大岡駅	芹が谷・平戸	上永谷駅
東01	東戸塚駅東口	こども医療センター	井土ヶ谷下町
71	上大岡駅	最戸町	芹が谷
71	芹が谷	南高校前	上大岡駅
30	芹が谷	上永谷駅	上大岡駅
203	東戸塚駅東口	平戸	芹が谷
206	東戸塚駅東口	芹が谷・蒔田駅前・芹が谷	東戸塚駅東口
77	芹が谷	保土ヶ谷駅東口・戸部警察署前	横浜駅東口
11	保土ヶ谷駅東口	蒔田駅前	桜木町駅前
60	磯子駅前	蒔田駅前	磯子駅前
戸03	戸塚駅東口	国道平戸・井土ヶ谷	本町四丁目
上31	上大岡駅	日野ヶ丘中央・下野庭三田	上大岡駅
上31	公務員住宅中央	日野ヶ丘中央・下車ヶ谷	上大岡駅
上31	下野庭三田	日野ヶ丘中央	上大岡駅
舞01	舞岡	舞岡地区センター・上永谷駅	上大岡駅

舞01	舞岡	舞岡地区センター	上永谷駅
◆戸塚営業所			
系統番号	起点	主なる経過地	終点
戸53	戸塚バスセンター	戸塚高校前	汲沢団地
戸90	戸塚駅	領家中学校前・諏訪久保	戸塚駅
戸98	戸塚駅	諏訪久保・ラムーナ横浜戸塚	戸塚駅
戸91	戸塚駅	諏訪久保	上矢部高校
戸99	戸塚駅	諏訪久保・ラムーナ横浜戸塚	上矢部高校
境11	三ツ境駅	原店	宮沢
い04	いずみ野駅	松陽高校	三ツ境駅
戸50	戸塚バスセンター	原宿・俣野公園・横浜薬大前	ドリームハイツ
戸52	戸塚バスセンター	原宿	俣野公園・横浜薬大前
戸60	戸塚バスセンター	大坂下・汲沢	立場ターミナル
戸64	戸塚バスセンター	上飯田団地	いちょう団地
戸61	戸塚バスセンター	上飯田団地・いちょう団地	上飯田車庫
戸58	戸塚バスセンター	中田	立場ターミナル
戸79	戸塚バスセンター	踊場・戸塚斎場前	弥生台駅
戸71	戸塚バスセンター	金井・田谷	大船駅西口
戸72	戸塚バスセンター	ヒルズ南戸塚・金井・田谷	大船駅西口
戸75	戸塚バスセンター	下郷	金井高校前
戸73	戸塚バスセンター	下郷・ヒルズ南戸塚	金井高校前
戸77	戸塚バスセンター	下郷	ヒルズ南戸塚
船25	大船駅西口	原宿四ツ角・俣野公園・横浜薬大前	ドリームハイツ
船24	大船駅西口	原宿四ツ角	俣野公園・横浜薬大前
船22	大船駅西口	原宿四ツ角・俣野公園・横浜薬大前	立場ターミナル
船21	立場ターミナル	原宿四ツ角・田谷	大船駅西口
船27	大船駅西口	住友電工入口・住友電工	大船駅西口
立01	立場ターミナル	泉警察署前・いずみ野駅	瀬谷駅
瀬02	瀬谷駅	下瀬谷三丁目・ひなた山第一	上飯田車庫
い12	立場ターミナル	泉警察署前・いずみ野駅	下瀬谷
い10	立場ターミナル	泉警察署前・いずみ野駅	上飯田車庫
立02	立場ターミナル	いずみ中央駅・ひなた山	上飯田車庫
い11	いずみ野駅	松陽高校前	上飯田車庫
い06	いずみ野駅	上飯田団地・いちょう団地	いずみ野駅
い07	いずみ野駅	上飯田団地・いちょう団地	中屋敷
い20	いずみ野駅	阿久和団地循環	いずみ野駅
い08	長後駅	上飯田団地・いちょう団地	いずみ野駅
長55	長後駅	上飯田団地・いちょう団地	上飯田車庫

湘07	湘南台駅東口	下飯田	立場ターミナル
長54	長後駅	飯田	立場ターミナル
戸93	戸塚バスセンター	戸塚台	戸塚バスセンター
戸94	戸塚バスセンター	金井	原宿公園
戸95	戸塚バスセンター	金井	戸塚台中央
弥01	弥生台駅	みやこガーデン	緑園都市駅
戸56	戸塚バスセンター	大坂下・原宿	横浜医療センター
戸52	戸塚バスセンター	大坂下	吹上
戸18	戸塚駅東口	富士橋	下岡津
戸19	戸塚駅東口	阿久和	三ツ境駅
戸17	戸塚駅東口	湘南泉病院・阿久和	三ツ境駅
戸13	戸塚駅東口	阿久和・ひなた山	上飯田車庫
戸39	戸塚駅東口	岡津	弥生台駅
戸12	戸塚駅東口	岡津橋	弥生台駅
境01	上飯田車庫	阿久和	三ツ境駅
下05	上飯田車庫	環状四号線	ドリームハイツ
湘29	湘南台駅東口	【急行】	俣野公園・横浜葉大前
戸96	戸塚駅	第一工業団地	ラムーナ横浜戸塚
戸97	戸塚駅	領家中学校前・諏訪久保	ラムーナ横浜戸塚
戸55	戸塚バスセンター	原宿・横浜医療センター	俣野公園・横浜葉大前
戸53	戸塚バスセンター	【急行】戸塚高校前	汲沢団地
戸79	戸塚バスセンター	【急行】踊場・戸塚斎場前	弥生台駅
湘27	湘南台駅東口	亀井野	ドリームハイツ
戸16	戸塚駅東口	隼人中学・高校・阿久和	三ツ境駅

◆町田営業所

系統番号	起点	主なる経過地	終点
町16	町田バスセンター	【急行】横町・函師大橋	日大三高
町16	町田バスセンター	【急行】日向根トンネル	日大三高
町32	町田バスセンター	境川団地・忠生三丁目	小山田桜台
町33	町田バスセンター	境川団地・忠生公園前	下山崎
町35	町田バスセンター	境川団地・山崎団地センター	野津田車庫
町61	町田バスセンター	境川団地・山崎団地センター・藤の台団地	野津田車庫
町15	町田ターミナル	境川団地・山崎団地センター	山崎団地
町15	町田バスセンター	境川団地・山崎団地センター	山崎団地
町20	町田バスセンター	境川団地	山崎団地センター
町78	町田バスセンター	境川団地・木曾南団地	野津田車庫
町12	町田ターミナル	境川団地	木曾南団地

町12	町田バスセンター	境川団地	木曾南団地
町36	町田バスセンター	市民病院前・函師・五反田	鶴川駅
町26	町田バスセンター	市民病院前・根岸・函師	野津田車庫
町45	町田バスセンター	市民病院前・根岸・函師	都立野津田高校
町31	町田バスセンター	市民病院前・根岸・函師	多摩丘陵病院
町39	町田バスセンター	市民病院前・市立室内プール	野津田車庫
町38	町田バスセンター	市民病院前	市立室内プール
町22	町田バスセンター	市民病院前	上宿
町34	町田バスセンター	市民病院前・忠生三丁目	小山田桜台
町25	町田バスセンター	市民病院前・山崎団地センター	野津田車庫
町37	町田バスセンター	市民病院前・藤の台団地	やくし台センター
町24	町田ターミナル	市民病院前・山崎団地センター	山崎団地
町24	町田バスセンター	市民病院前・山崎団地センター	山崎団地
町66	町田バスセンター	市民病院前	下山崎
町23	町田バスセンター	市民病院前・山崎団地入口	山崎団地センター
町21	町田バスセンター	森野三丁目	市民病院正門
町41	町田ターミナル	体育館前・養運寺	藤の台団地
町41	町田バスセンター	体育館前・養運寺	藤の台団地
町03	町田バスセンター	原町田四丁目	玉川学園前駅
町51	町田駅	菅原神社・本町田団地・中町三丁目	町田駅
町55	町田駅	体育館前・本町田	野津田車庫
町53	町田駅	体育館前・本町田・大蔵	鶴川駅
鶴33	鶴川駅	大蔵	野津田車庫
町50	町田バスセンター	養運寺・藤の台団地・鶴川駅	鶴川団地
町54	町田バスセンター	養運寺・藤の台団地・金井	鶴川駅
鶴57	鶴川駅	金井・榛名坂ヒルズ	やくし台センター
鶴11	鶴川駅	鶴川二丁目・センター前・広袴	鶴川団地
鶴13	鶴川駅	鶴川六丁目・広袴	鶴川団地
鶴25	鶴川駅	平和台住宅	鶴川駅
鶴22	鶴川駅	下大蔵・消防署前・若葉台駅	調布駅南口
鶴21	鶴川駅	下大蔵・消防署前・真光寺	若葉台駅
鶴23	鶴川駅	消防署前	和光学園
鶴23	鶴川駅	【急行】鶴川二丁目	和光学園
鶴26	鶴川駅	鶴川台中央	真光寺公園
柿27	柿生駅北口	片平・黒川	若葉台駅
柿26	市が尾駅	柿生駅北口	若葉台駅
鶴01	鶴川駅	三輪町	フェリシアこども短期大学
鶴08	鶴川駅	鶴川緑山住宅	鶴川駅

町17	町田バスセンター	境川団地・町田総合高校前	淵野辺駅北口
鶴33	並木	野津田車庫・大蔵	鶴川駅
町76	町田バスセンター	あけぼの病院前・三ツ又	成瀬台
鶴10	鶴川駅	千都の杜中央	鶴川駅
鶴66	鶴川駅	山王ガーデン	野津田車庫
鶴37	鶴川駅	函師・東町	淵野辺駅北口
町13	町田バスセンター	【連節急行】 境川団地・木曾入口・山崎団地入口	山崎団地センター
町13	町田バスセンター	【急行】 境川団地・木曾入口・ 山崎団地入口	山崎団地センター

◆多摩営業所

系統番号	起点	主なる経過地	終点
桜84	相模原駅北口	南大沢駅	聖蹟桜ヶ丘駅
八77	橋本駅北口	御殿峠・片倉台・片倉	八王子駅南口
町30	橋本駅北口	常盤・根岸	町田ターミナル
町60	橋本駅北口	多摩境駅・常盤・根岸	町田ターミナル
町30	橋本駅北口	常盤・根岸	町田バスセンター
町60	橋本駅北口	多摩境駅・常盤・根岸	町田バスセンター
町29	淵野辺駅北口	桜美林学園・根岸	町田バスセンター
淵21	淵野辺駅北口	上矢部本町・小山田	小山田はなみずきの丘
淵25	淵野辺駅北口	【急行】	日大三高
淵23	淵野辺駅北口	東町・函師	野津田車庫
町63	横土手	常盤・根岸	町田バスセンター
南51・南52	南大沢駅	大平公園・赤石公園	南大沢駅
堀01・堀02	京王堀之内駅	せせらぎ橋・蓮生寺	京王堀之内駅
堀03	京王堀之内駅	見附橋	南大沢駅
淵30	淵野辺駅北口	桜美林学園	小山田桜台
古02	古淵駅	境川団地・山崎団地センター	山崎団地
古03	古淵駅	境川団地・山崎団地センター	藤の台団地
町27	町田ターミナル	市民病院前・根岸・函師	小山田
町27	町田バスセンター	市民病院前・根岸・函師	小山田
橋75	橋本駅北口	寿橋	多摩美術大学
橋78	橋本駅北口	リーフィア町田小山ヶ丘	多摩美術大学
橋76	橋本駅北口	三ツ目山公園	神奈中多摩車庫
鶴32	鶴川駅	小野路・青木葉	多摩センター駅
桜24	聖蹟桜ヶ丘駅	永山五丁目・瓜生	鶴川駅
桜22	聖蹟桜ヶ丘駅	新大栗橋・永山駅	諏訪四丁目
桜23	聖蹟桜ヶ丘駅	永山駅・諏訪南公園	永山五丁目

鶴31	鶴川駅	瓜生・南貝取	永山駅
永12	永山駅	諏訪南公園	諏訪四丁目
永13	永山駅	諏訪南公園	永山五丁目
多04	鶴川駅	豊ヶ丘四丁目	多摩センター駅
永65	永山駅	豊ヶ丘四丁目・貝取北センター	多摩センター駅
永66	永山駅	貝取北センター	豊ヶ丘四丁目
多03	多摩センター駅	落合四丁目・豊ヶ丘五丁目	豊ヶ丘四丁目
多61	多摩センター駅	鶴牧	多摩センター駅
多61	奈良原公園	鶴牧	多摩センター駅
鶴32	鶴川駅	小野路	南野二丁目
橋80	神奈中多摩車庫	堂の前	橋本駅北口
淵65	淵野辺駅北口	下常盤・見晴らしの丘	神奈中多摩車庫
町62	神奈中多摩車庫	根岸	町田バスセンター
橋73	橋本駅北口	三ツ目山公園	多摩境駅
淵67	淵野辺駅北口	桜美林学園・小山田桜台	日大三高
桜22	聖蹟桜ヶ丘駅	新大栗橋・永山駅・諏訪四丁目・ 永山駅・新大栗橋	聖蹟桜ヶ丘駅
永12	永山駅	諏訪南公園・諏訪四丁目	永山駅
桜22	聖蹟桜ヶ丘駅	新大栗橋・永山駅	諏訪三丁目
永12	永山駅	諏訪南公園	諏訪三丁目
—	小山田桜台	唐木田駅東	多摩南部地域病院

◆中山営業所

系統番号	起点	主なる経過地	終点
中54	中山駅	三保橋	三保中央
01	竹山団地	鴨居町	中山駅
119	鴨居駅	新井町・白山高校	鴨居駅
119	鴨居駅	新井町・和田町	峯小学校前
56	鴨居駅	鴨居町	竹山団地
間01	鶴間駅東口	下鶴間	鶴ヶ峰駅
05	鶴ヶ峰駅	鶴ヶ峰中学校前	今宿
115	鶴ヶ峰駅	今宿ハイツ	鶴ヶ峰駅
115	鶴ヶ峰駅	今宿・大貫橋	若葉台中央
峰02	鶴ヶ峰駅	若葉台中央	十日市場駅
南01	南町田グランベ リーパーク駅	東名横浜町田インター	若葉台中央
116	三ツ境駅北口	大貫橋・地区公園	若葉台中央
116	三ツ境駅北口	大貫橋・若葉台近隣公園	若葉台中央
境21	三ツ境駅北口	若葉台近隣公園・若葉台中央	十日市場駅

23	十日市場駅	霧ヶ丘センター前	若葉台中央
40	長津田駅	玄海田	若葉台中央
40	長津田駅入口	玄海田	若葉台中央
中50	中山駅北口	川和町	市が尾駅
横51	横浜駅西口	梅の木	中山駅
横52	横浜駅西口	今宿・梅田谷戸	中山駅
中53	中山駅	今宿	鶴ヶ峰駅
62	横浜駅西口	【急行】和田町・稲荷通	千九台団地
121	保土ヶ谷駅西口	川島住宅	新横浜駅前
01	中山駅	三ツ沢西町	横浜駅西口
01	三ツ沢西町	梅の木	中山駅
62	横浜駅西口	【急行】和田町・稲荷通	千九台集会所
05	鶴ヶ峰駅	都岡辻	よこはま動物園
05	若葉台中央	鶴ヶ峰駅	横浜駅西口
中55	中山車庫	【急行】(中原街道経由)	中山駅
鴨02	中山車庫	白山高校・白山みどり	鴨居駅
峰03	中山車庫	白山高校・千九台団地	鶴ヶ峰駅
05	鶴ヶ峰駅	都岡辻	よこはま動物園北門
中57	自治会館前	【急行】中山駅循環	武蔵中山台西
中57	自治会館前	【急行】武蔵中山台西	中山駅
中57	中山駅	【急行】自治会館前	武蔵中山台西
115	鶴ヶ峰駅	今宿ハイッ	グリーンヒル上白根
62	横浜駅西口	【急行】和田町・稲荷通	千九台団地
131	新横浜駅前	【急行】八反橋・三枚町	川島住宅
62	横浜駅西口	【急行】(県道13号線)和田町・稲荷通	千九台団地

◆藤沢営業所

系統番号	起点	主なる経過地	終点
戸81	藤沢駅北口	原宿	戸塚バスセンター
船65	藤沢駅北口	原宿・公文国際学園	大船駅西口
藤54	藤沢駅北口	(藤沢駅北口通り線経由) 原宿	俣野公園・横浜葉大前
船32	藤沢駅北口	渡内・岡本	大船駅西口
船35	大船駅西口	清泉女学院	大船駅西口
船33	藤沢駅北口	柄沢橋・関谷インター	大船駅西口
船35	大船駅西口	打越	清泉女学院
船35	大船駅西口	栄光学園前	清泉女学院
船37	大船駅西口	田谷	清泉女学院
船34	大船駅西口	児童公園前	南岡本
藤59	藤沢駅北口	新田・西俣野	俣野公園・横浜葉大前

藤51	藤沢駅北口	市民病院・亀井野	湘南台駅東口
藤35	藤沢駅北口	台町	荏原工業団地
藤35	荏原工業団地	台町・南仲通り	藤沢駅北口
藤36	藤沢駅北口	善行大橋	善行駅
藤36	善行駅	善行大橋・南仲通り	藤沢駅北口
藤58	藤沢駅北口	市民病院・藤沢翔陵高校前	六会日大前駅
藤38	藤沢駅北口	引地橋	老人センター
藤38	老人センター	引地橋・南仲通り	藤沢駅北口
藤34	藤沢駅北口	羽鳥・舟横蔵・一色上	湘南台駅西口
藤34	湘南台駅西口	一色上・羽鳥・南仲通り	藤沢駅北口
藤39	藤沢駅北口	羽鳥・湘南カントリークラブ前・遠藤	湘南台駅西口
藤15	藤沢駅北口	羽鳥・湘南カントリークラブ前	湘南ライフタウン
藤12	藤沢駅北口	大庭隧道・駒寄	湘南ライフタウン
藤13	藤沢駅北口	市民病院・大庭隧道・駒寄	湘南ライフタウン
藤09	藤沢駅北口	引地橋・明治中学校前	辻堂駅北口
藤10	藤沢駅北口	市民病院・引地橋	辻堂駅北口
藤03	藤沢駅北口	上村・明治中学校前	辻堂駅北口
藤02	藤沢駅北口	上村・高山	高山車庫
藤01	藤沢駅北口	日本精工前	高山車庫
藤06	藤沢駅北口	長久保	辻堂駅南口
藤04	藤沢駅北口	長久保	辻堂団地
辻31	辻堂駅北口	引地橋	老人センター
善02	善行駅	関東航空前	老人センター
善01	善行駅	団地入口	善行団地
善03	善行駅	卸売市場前・駒寄小学校前	湘南ライフタウン
善05	善行駅	茅山・善行団地・団地入口	善行駅
善06	善行駅	善行二丁目・団地入口・善行団地	善行駅
辻03	辻堂駅南口	高砂・辻堂西海岸	辻堂団地
辻07	辻堂駅北口	城南	赤羽根
善04	善行駅	富士見台	善行団地
船101	大船駅西口	城廻中村	大船駅西口
船103	城廻中村	公会堂前	大船駅西口
船102	大船駅西口	公会堂前	城廻中村
藤45	藤沢駅北口	藤沢市民病院・台町	荏原工業団地
藤46	藤沢駅北口	藤沢市民病院・善行大橋	善行駅
藤60	藤沢駅北口	赤坂下・柄沢・赤坂下	藤沢駅北口
船30	大船駅西口	岡本・渡内	柄沢
船31	大船駅西口	岡本・渡内・柄沢	慈眼寺
船34	大船駅西口	鎌倉岡本郵便局前	南岡本

辻07	辻堂駅北口	城南（二ッ谷バス停前交差点経由）	赤羽根
藤101	藤沢駅北口	藤が岡循環	藤沢駅北口
藤102	藤沢駅北口	藤が岡1丁目・2丁目循環	藤沢駅北口
藤103	藤沢駅北口	藤が岡3丁目循環	藤沢駅北口
藤34	大六天	一色上	湘南台駅西口
藤39	大六天	湘南カントリークラブ前・遠藤	湘南台駅西口
六03	六会日大前駅西口	天神町9号	天神町6号
六07	六会日大前駅西口	西廻り・天神町4号	六会日大前駅西口
六05	六会日大前駅西口	西廻り・天神町6号	天神町9号

◆茅ヶ崎営業所

系統番号	起点	主なる経過地	終点
湘11	茅ヶ崎駅	甘沼・遠藤	湘南台駅西口
茅03	茅ヶ崎駅	甘沼・南大平	湘南ライフタウン
茅50	茅ヶ崎駅	甘沼	文教大学
茅15	茅ヶ崎駅	前の田	鶴が台団地
茅17	茅ヶ崎駅	前の田	松風台
茅81	茅ヶ崎駅	鶴が台団地	松風台
茅19	茅ヶ崎駅	松風台・湘南みずき・松風台	茅ヶ崎駅
茅19	茅ヶ崎駅	松風台・西方	湘南みずき
茅53	茅ヶ崎駅	萩園第一公園前・寒川工業団地	寒川駅南口
茅54	茅ヶ崎駅	山伏塚	寒川駅南口
茅52	茅ヶ崎駅	山伏塚	西一之宮
茅41	茅ヶ崎駅	今宿・寒川駅入口	小谷
茅45	茅ヶ崎駅	肥地力・寒川駅入口	小谷
藤08	茅ヶ崎駅	小和田・市民病院	藤沢駅北口
藤07	茅ヶ崎駅	南仲通り	藤沢駅北口
辻01	茅ヶ崎駅	松林中学校	辻堂駅北口
茅48	茅ヶ崎駅	肥地力・古川・今宿	茅ヶ崎駅
茅35	茅ヶ崎駅	茶屋町	浜見平団地
茅31	茅ヶ崎駅	浜見平団地	茅ヶ崎駅
茅33	茅ヶ崎駅南口	中海岸・浜見平団地・松尾	茅ヶ崎駅南口
茅33	茅ヶ崎駅南口	中海岸	松尾入口
茅33	浜見平団地	松尾・中海岸	茅ヶ崎駅南口
茅37	茅ヶ崎駅南口	茅ヶ崎駅入口	浜見平団地
辻14	若松町	浜竹	辻堂駅南口
茅09	茅ヶ崎駅南口	東海岸	茅ヶ崎駅南口
辻12	茅ヶ崎駅南口	若松町・浜竹	辻堂駅南口
辻13	茅ヶ崎駅南口	平和町・浜竹	辻堂駅南口

辻02	茅ヶ崎駅南口	平和町・辻堂団地	辻堂駅南口
辻05	東海岸北五丁目	辻堂団地・平和町	辻堂駅南口
辻15	東海岸北五丁目	浜竹・平和町	辻堂駅南口
藤21	茅ヶ崎駅	本村五丁目・市立病院・室田・辻堂駅北口・高山車庫	藤沢駅北口
茅14	茅ヶ崎駅	本村五丁目・市立病院・室田循環	茅ヶ崎駅
茅14	茅ヶ崎駅	本村五丁目・室田循環	茅ヶ崎駅
茅16	茅ヶ崎駅	本村五丁目・市立病院・室田	室田二丁目
茅16	茅ヶ崎駅	本村五丁目・室田	室田二丁目
辻09	茅ヶ崎駅	本村五丁目・市立病院・室田・辻堂駅北口	高山車庫
辻08	市立病院	室田・辻堂駅北口	高山車庫

◆厚木営業所・厚木北営業所

系統番号	起点	主なる経過地	終点
厚02	本厚木駅	荻野新宿・田代	半原
厚02	厚木バスセンター	荻野新宿・田代	半原
厚14	本厚木駅	鳶尾団地・まつかげ台・田代・半原	清雲寺入口
厚01	本厚木駅	荻野新宿・細野橋	半原
厚01	厚木バスセンター	荻野新宿・細野橋	半原
厚03	厚木バスセンター	荻野新宿・田代・半原	清雲寺入口
厚101	厚木バスセンター	及川球技場入口・細野橋	半原
厚10	厚木バスセンター	荻野新宿・まつかげ台	上荻野車庫前
厚04	本厚木駅	荻野新宿・久保	上荻野車庫前
厚04	厚木バスセンター	荻野新宿・久保	上荻野車庫前
厚12	厚木バスセンター	荻野新宿・鳶尾団地	まつかげ台
厚11	本厚木駅	鳶尾団地・まつかげ台	上荻野車庫前
厚05	本厚木駅	荻野新宿・みはる野	まつかげ台
厚05	厚木バスセンター	荻野新宿・みはる野	まつかげ台
厚13	厚木バスセンター	及川球技場入口・鳶尾団地	まつかげ台
厚94	本厚木駅	荻野新宿・荻野運動公園	宮の里
厚94	厚木バスセンター	荻野新宿・荻野運動公園	宮の里
厚06	本厚木駅	荻野新宿	鳶尾団地
厚06	厚木バスセンター	荻野新宿	鳶尾団地
厚89	本厚木駅	荻野新宿・四ッ谷	鳶尾団地
厚89	厚木バスセンター	荻野新宿・四ッ谷	鳶尾団地
厚12	本厚木駅	荻野新宿・鳶尾団地	まつかげ台
厚07	本厚木駅	子中・棚沢	あつぎ郷土博物館
厚07	厚木バスセンター	子中・棚沢	あつぎ郷土博物館
厚108	本厚木駅	【急行】西四ッ谷	リコー

厚67	厚木バスセンター	【連節急行】	神奈川工科大学
厚67	厚木バスセンター	【急行】	神奈川工科大学
厚66	厚木バスセンター	松蓮寺前・三田	愛川バスセンター
厚08	本厚木駅	妻田	松蓮寺
厚08	厚木バスセンター	妻田	松蓮寺
厚08	松蓮寺	【急行】中村入口・本厚木駅	厚木バスセンター
厚21	本厚木駅	市内・上飯山・宮の平	宮ヶ瀬
厚20	本厚木駅	上飯山・宮の平	宮ヶ瀬
厚20	本厚木駅	市役所入口・上飯山	宮ヶ瀬
厚19	本厚木駅	上飯山	上煤ヶ谷
厚19	本厚木駅	市役所入口・上飯山	上煤ヶ谷
厚18	本厚木駅	恩名・千頭	上飯山
厚17	本厚木駅	合同庁舎前	宮の里
厚16	本厚木駅	市立病院前	宮の里
厚16	本厚木駅	市役所入口・市立病院前	宮の里
厚95	厚木バスセンター	あつぎ大通り・林	王子
厚97	厚木バスセンター	吾妻団地	王子
厚09	厚木バスセンター	そりだハイツ前	宿原入口
厚43	厚木バスセンター	中町四丁目・船子・小野橋	森の里
愛24	松蓮寺	千頭・愛名・愛甲原住宅	愛甲石田駅
厚48	厚木バスセンター	温水・高坪	毛利台団地
厚48	本厚木駅	温水・高坪	毛利台団地
厚46	厚木バスセンター	愛名・台ノ上・上古沢	上分
厚32	厚木バスセンター	温水・台ノ上・上古沢	旗谷下
厚47	厚木バスセンター	毛利台団地・台ノ上・上古沢	上分
厚26	厚木バスセンター	アンリツ前・黄金原	東京工芸大学
厚27	本厚木駅	アンリツ前・黄金原	古松台入口
厚27	厚木バスセンター	アンリツ前・黄金原	古松台入口
厚25	厚木バスセンター	緑ヶ丘	緑ヶ丘三丁目
厚25	厚木バスセンター	緑ヶ丘	厚木バスセンター
厚25	本厚木駅	アンリツ前	緑ヶ丘三丁目
田01	田名バスターミナル	箕輪辻	半原
厚59	厚木バスセンター	中平・三増	半原
厚60	厚木バスセンター	中平・三増	上三増
厚96	厚木バスセンター	中平・愛川ハイテク団地・三増	上三増
厚63	厚木バスセンター	春日台団地	愛川バスセンター
厚61	厚木バスセンター	藤塚・西一丁目	春日台団地
厚61	本厚木駅	藤塚・西一丁目	春日台団地
厚62	厚木バスセンター	内陸工業団地	厚木バスセンター

厚74	厚木バスセンター	上依知中央	長坂
厚64	厚木バスセンター	中平	愛川バスセンター
厚76	厚木バスセンター	金田神社前・依知神社前	猿ヶ島
海01	海老名駅西口	内陸工業団地・追分・中二丁目	愛川バスセンター
海09	海老名駅西口	追分・中平・桜台	愛川バスセンター
厚109	本厚木駅南口	赤羽根中央・湘北短期大学前	東京農業大学
厚34	厚木バスセンター	小野橋	七沢
厚39	厚木バスセンター	小野橋	神奈川リハビリ
厚33	厚木バスセンター	小野橋・神奈川リハビリ	七沢
厚38	厚木バスセンター	神奈川リハビリ・七沢温泉	広沢寺温泉
厚44	厚木バスセンター	赤羽根入口・高松山・森の里青山・森の里四丁目	森の里
厚79	厚木バスセンター	当麻市場	原当麻駅
厚80	厚木バスセンター	市立病院前・金田神社前・依知神社前	猿ヶ島
厚81	厚木バスセンター	市立病院前・当麻市場	原当麻駅
厚45	厚木バスセンター	中町四丁目・船子・小野橋・通信研究所前	森の里
厚22	本厚木駅	合同庁舎前・宮の里	上煤ヶ谷
厚105	厚木バスセンター	【連節各駅】	厚木アクスト
厚59	本厚木駅	中平・三増	半原
厚76	本厚木駅	金田神社前・依知神社前	猿ヶ島
厚79	本厚木駅	当麻市場	原当麻駅
厚105	厚木アクスト	【急行】	本厚木駅南口
厚105	本厚木駅南口	【各駅】	厚木アクスト
厚105	厚木バスセンター	【連節急行】	厚木アクスト

◆相模原営業所

系統番号	起点	主なる経過地	終点
大13	相模大野駅南口	中和田・上鶴間高校	相模大野駅南口
大61	グリーンホール前	【直行】	女子美術大学
大59	相模大野駅北口	みゆき台団地・麻溝台	北里大学病院・北里大学
大60	グリーンホール前	麻溝台・総合体育館前	女子美術大学
大60	女子美術大学	総合体育館前・麻溝台	相模大野駅北口
大54	相模大野駅北口	上原団地	みゆき台団地
大58	相模大野駅北口	麻溝台	さがみ緑風園前
町09	小田急相模原駅	国立相模原病院・大沼・古淵駅	町田バスセンター
古09	小田急相模原駅	国立相模原病院	古淵駅
相25	相模原駅南口	光が丘三丁目・北里大学病院・北里大学	相模大野駅北口

相25	相模大野駅北口	グリーンホール前・北里大学病院・北里大学・光が丘三丁目	相模原駅南口
相29	相模原駅南口	光が丘三丁目	北里大学病院・北里大学
大53	相模大野駅北口	大沼	北里大学病院・北里大学
大53	相模大野駅北口	グリーンホール前・大沼	北里大学病院・北里大学
相21	相模原駅南口	緑ヶ丘一丁目・北里大学病院・北里大学・麻溝台	小田急相模原駅
相27	相模原駅南口	緑ヶ丘一丁目・北里大学病院・北里大学・総合体育館前	相武台前駅
古01	古淵駅	ゴルフ場前・大野台入口	北里大学病院・北里大学
古04	古淵駅	麻溝台一丁目	女子美術大学
古05	古淵駅	【急行】総合体育館前	女子美術大学
町06	町田バスセンター	グリーンハイツ	町田バスセンター
町08	町田バスセンター	グリーンハイツ	柏木公園前
町08	町田バスセンター	グリーンハイツ	グリーンハイツC2前
台14	原当麻駅	座間	相武台前駅
小14	小田急相模原駅	麻溝台・北里大学病院・北里大学	麻溝車庫
小11	小田急相模原駅	国立相模原病院・相模台五丁目	相武台グリーンパーク
大55	麻溝車庫	北里大学病院・北里大学・麻溝台	相模大野駅北口
相28	相模原駅南口	光が丘三丁目	麻溝車庫
大25	相模大野駅北口	グリーンホール前・北里大学病院・北里大学	光が丘一丁目
台13	相武台前駅	相武台団地・総合体育館前	北里大学病院・北里大学
大68	相模大野駅北口	グリーンホール前・大沼・北里大学病院・北里大学	麻溝車庫
台01	相武台前駅	相武台団地(循環)	相武台前駅
台01	相武台前駅	団地センター前	保育園前
台02	相武台前駅	県営住宅入口	相武台グリーンパーク
台06	相武台前駅	相武台下駅	磯部
小06	小田急相模原駅	豊町	相模大野駅北口
小04	小田急相模原駅	麻溝台	北里大学病院・北里大学

◆橋本営業所

系統番号	起点	主なる経過地	終点
相02	相模原駅南口	さがみ夢大通り・矢部駅入口・鶴野森	相模大野駅北口
相02	相模大野駅北口	グリーンホール前・鶴野森・矢部駅入口・さがみ夢大通り	相模原駅南口
相05	相模原駅南口	大野台三丁目・大沼	相模大野駅北口
相05	相模大野駅北口	グリーンホール前・大沼・大野台三丁目	相模原駅南口
大15	上溝	原当麻駅	相模大野駅北口
大15	上溝	原当麻駅・グリーンホール前	相模大野駅北口
淵36・淵37	淵野辺駅南口	共和・青葉児童館前	淵野辺駅南口
淵34・淵35	淵野辺駅南口	上溝団地・光が丘一丁目	淵野辺駅南口
淵34	淵野辺駅南口	上溝団地	光が丘一丁目
淵52	淵野辺駅南口	星ヶ丘	上溝
淵53	淵野辺駅南口	上溝・田名バスターミナル	水郷田名
淵53	淵野辺駅南口	上溝	田名バスターミナル
淵59	淵野辺駅南口	上溝・田名バスターミナル	愛川バスセンター
相12	相模原駅南口	星ヶ丘住宅前	上溝
橋57	橋本駅南口	石宮・榎戸	望地キャンプ場入口
橋57	橋本駅南口	石宮・榎戸	田名バスターミナル
相14	相模原駅南口	横山団地	上溝
相17	相模原駅南口	田名バスターミナル	水郷田名
相36	相模原駅南口	グッディプレイス前	下九沢団地
相31	相模原駅南口	橋本十字路	峡の原車庫
橋34	上溝	作の口・六地藏	橋本駅南口
橋59	橋本駅南口	葛輪・田名バスターミナル	水郷田名
橋59	橋本駅南口	葛輪	田名バスターミナル
橋58	橋本駅南口	塚場坂上	下九沢団地
橋55	相模原駅南口	三菱電機前	橋本駅北口
橋52	相模原駅北口	宮下	橋本駅北口
淵22	淵野辺駅北口	東町・ニュー相模団地	古淵駅
淵24	淵野辺駅北口	図師・鶴川駅・読売ランド駅前	登戸
橋05	橋本駅南口	久保沢・葉山	小沢
宿01	原宿五丁目	久保沢・葉山	小沢
当02	田名バスターミナル	望地キャンプ場入口・塩田・原当麻駅	北里大学病院・北里大学
橋41	橋本駅南口	西橋本三丁目・峡の原車庫	相模原協同病院
橋41	橋本駅南口	【急行】	相模原協同病院
田05	相模原協同病院	榎戸	田名バスターミナル
相32	相模原駅南口	橋本十字路・峡の原車庫	相模原協同病院

◆大和営業所

系統番号	起点	主なる経過地	終点
つ03	つくし野駅	成瀬駅・昭和薬科大学	東玉川学園四丁目
成02	成瀬駅	昭和薬科大学	東玉川学園四丁目
成05	成瀬駅	昭和薬科大学	成瀬台
つ01	成瀬台	成瀬駅	つくし野駅
成01	成瀬台	南成瀬	成瀬駅
成04	こどもの国駅	成瀬台	成瀬駅
成03	こどもの国駅	奈良団地	成瀬駅
町92	町田ターミナル	町田バスセンター・原町田四丁目	高ヶ坂団地
町92	町田バスセンター	熊野神社前	高ヶ坂団地
町75	町田ターミナル	町田バスセンター・ 成瀬コミュニティセンター前・南成瀬	成瀬駅
町75	町田バスセンター	成瀬コミュニティセンター前・南成瀬	成瀬駅
町74	町田ターミナル	町田バスセンター・ 成瀬コミュニティセンター前・観性寺前	成瀬台
町74	町田バスセンター	成瀬コミュニティセンター前・観性寺前	成瀬台
津02	成瀬台	あかね台北	長津田駅北口
津03	青葉台駅	松風台・中恩田橋	長津田駅北口
津04	奈良三丁目	あかね台北	長津田駅北口
町77	町田ターミナル	町田バスセンター・ 成瀬コミュニティセンター前	長津田駅北口
町77	町田バスセンター	成瀬コミュニティセンター前	長津田駅北口
町70	町田バスセンター	成瀬コミュニティセンター前・中恩田	十日市場駅
町73	町田バスセンター	成瀬コミュニティセンター前	青葉台駅
90	青葉台駅	中山大橋	中山駅北口
町84	町田バスセンター	南中学校東	成瀬駅
町83	町田ターミナル	町田バスセンター・町谷原	つくし野駅
町83	町田バスセンター	町谷原	つくし野駅
町85	町田ターミナル	町田バスセンター・町谷原	すずかけ台駅
町85	町田バスセンター	町谷原	すずかけ台駅
町88	町田ターミナル	町田バスセンター・下鶴間	鶴間車庫
町88	鶴間車庫	下鶴間	町田バスセンター
町87	町田ターミナル	町田バスセンター・下鶴間	鶴間駅東口
町87	鶴間駅東口	下鶴間	町田バスセンター
町82	町田ターミナル	町田バスセンター・町谷原・公所下村	つきみ野駅
町82	つきみ野駅	公所下村・町谷原	町田バスセンター
市02	長津田駅	恩田住宅	市が尾駅
横04	鶴間駅東口	下鶴間・亀甲山	横浜駅西口

林05	南林間駅	【直行】	イオンモール座間
小03	小田急相模原駅	小田急住宅前・イオンモール座間・ ひばりが丘一丁目	南林間駅
小05	小田急相模原駅	【直行】	イオンモール座間
津01	長津田駅	南長津田団地	南町田グランベリー パーク駅
小02	小田急相模原駅	小田急住宅前・ひばりが丘一丁目	南林間駅
林03	南林間駅	ひばりが丘一丁目	イオンモール座間
間15	鶴間駅東口	瀬谷駅	三ツ境駅北口
間14	鶴間駅東口	竹村町	瀬谷駅
間10	鶴間駅東口	長堀	大和駅西口
間13	鶴間駅東口	市役所市立病院前	大和駅西口
間13	鶴間駅東口	市立病院	大和駅西口
高01	上和田団地	高座渋谷駅東口	いちょう団地
和06	大和駅	上和田団地	いちょう団地
間16	鶴間駅東口	市立病院・大和駅	上和田団地
和03	大和駅	桜株	上和田団地
間12	鶴間駅	上草柳	大和駅西口
海08	鶴間駅	大塚本町	海老名駅東口
瀬01	瀬谷駅	竹村町	八幡神社前
台12	南林間駅	ひばりが丘一丁目・座間市役所入口	相武台前駅
海03	海老名駅東口	赤坂	かしわ台駅
海10	海老名駅東口	座間駅・立野台	相武台前駅
台04	相武台前駅	座間駅	座間四ツ谷
綾76	相武台前駅	下小池	さがみ野駅北口
下02	相武台下駅	座間駅	さがみ野駅北口
南02	マークスプリングス	【急行】	南町田グランベリー パーク駅
瀬03	マークスプリングス	八幡神社前	瀬谷駅
南03	マークスプリングス	円成寺前	南町田グランベリー パーク駅
境30	三ツ境駅北口	中丸・相沢	細谷戸第5
瀬31	瀬谷駅	相沢	細谷戸第5
町89	町田ターミナル	西田・町谷	南町田グランベリー パーク駅
町89	町田バスセンター	西田・町谷	南町田グランベリー パーク駅

◆綾瀬営業所

系統番号	起点	主なる経過地	終点
辻33	辻堂駅北口	羽鳥山・駒寄・矢崎	綾瀬車庫

辻28	辻堂駅北口	バイパス・湘南カントリークラブ前	湘南ライフタウン
辻29	辻堂駅北口	大庭隧道・湘南カントリークラブ前	湘南ライフタウン
辻24	辻堂駅北口	大庭隧道・駒寄	湘南ライフタウン
辻34	辻堂駅北口	大庭隧道・駒寄	慶応中高降車場
辻34	辻堂駅北口	大庭隧道・駒寄	慶応大学
辻26	辻堂駅北口	大庭隧道・駒寄・桐ヶ谷	湘南台駅西口
湘17	湘南台駅西口	桐ヶ谷・大辻	文教大学
湘15	湘南台駅西口	公園北	文化体育館前
湘14	湘南台駅東口	【急行】	いすゞ南門
湘22	湘南台駅西口	菖蒲沢団地・葛原	吉岡工業団地
湘23	湘南台駅西口	遠藤	慶応中等部前
湘23	湘南台駅西口	遠藤	慶応大学
湘24	湘南台駅西口	遠藤・笹久保	慶応中等部前
湘24	湘南台駅西口	遠藤・笹久保	慶応大学
湘20	湘南台駅西口	北警察署前・笹久保	綾瀬車庫
湘14	湘南台駅西口	【急行】	いすゞ南門
湘19	湘南台駅西口	慶応大学・瀬郷	綾瀬車庫
長12	長後駅西口	【急行】	下土棚
長16	長後駅西口	葛原・用田・南今里	海老名駅東口
長16	長後駅西口	葛原・用田・厚木ナイロン	海老名駅東口
長35	長後駅西口	下土棚	綾瀬車庫
長36	長後駅西口	葛原	吉岡工業団地
長33	長後駅西口	落合・大法寺	桜ヶ丘駅西口
丘01	桜ヶ丘駅西口	大法寺	綾瀬車庫
長37	長後駅西口	落合・大法寺	綾瀬車庫
長38	長後駅西口	綾瀬市役所・市民文化センター	綾瀬車庫
長39	長後駅西口	市民文化センター	綾瀬車庫
長22	長後駅西口	落合・大法寺	綾瀬市役所
長24	長後駅西口	寺尾・大塚本町	さがみ野駅
さ02	さがみ野駅	寺尾・綾瀬工業団地入口（綾瀬市役所）	吉岡工業団地
さ03	さがみ野駅	寺尾・綾瀬工業団地入口・観音橋	吉岡工業団地
湘16	二番橋保健医療センター	桐ヶ谷	湘南台駅西口
長45	上土棚団地前	長後市民センター	長後駅西口
長41	長後駅西口	こぶし荘	湘南台駅西口
長43	長後駅西口	上土棚団地前	長坂上
湘28	湘南台駅西口	【急行・ノンストップ】	慶応中等部前
湘23・湘26	湘南台駅西口	遠藤	慶応大学本館前
辻34	辻堂駅北口	大庭隧道・駒寄	慶応大学本館前

湘18	湘南台駅西口	【急行】	文教大学
湘28	湘南台駅西口	【急行・ノンストップ】	慶応大学本館前
湘12	湘南台駅東口	石川中村・一ノ坪	湘南ライフタウン
辻28	辻堂駅北口	バイパス・湘南カントリークラブ前 (二ッ谷バス停前交差点経由)	湘南ライフタウン
辻29	辻堂駅北口	大庭隧道・湘南カントリークラブ前 (二ッ谷バス停前交差点経由)	湘南ライフタウン
辻24	辻堂駅北口	大庭隧道・駒寄 (二ッ谷バス停前交差点経由)	湘南ライフタウン
辻34	辻堂駅北口		慶応大学
辻26	辻堂駅北口	大庭隧道・駒寄・桐ヶ谷 (二ッ谷バス停前交差点前経由)	湘南台駅西口
辻34	辻堂駅北口	大庭隧道・駒寄 (二ッ谷バス停前交差点経由)	慶応大学本館前
湘25	湘南台駅西口	【連節急行】	慶応中等部前
湘25	湘南台駅西口	【連節急行】	慶応大学本館前
湘25	湘南台駅西口	【連節急行】	慶応大学
湘21	湘南ライフタウン	桐ヶ谷	湘南台駅西口
辻23	辻堂駅北口	【急行】大庭隧道・駒寄	湘南ライフタウン
辻35	辻堂駅北口	【急行】大庭隧道・駒寄	慶応中高降車場
辻35	辻堂駅北口	【急行】大庭隧道・駒寄	慶応大学
辻35	辻堂駅北口	【急行】大庭隧道・駒寄	慶応大学本館前
湘15	湘南台駅東口	公園北	文化体育館前
湘13	湘南台駅東口	桐原緑道・公園北	湘南台駅東口
湘13	湘南台駅東口	桐原緑道・公園北	湘南台駅西口
湘13	湘南台駅東口	公園北・桐原緑道	湘南台駅東口
湘13	湘南台駅東口	公園北・桐原緑道	湘南台駅西口

◆平塚営業所

系統番号	起点	主なる経過地	終点
平12	平塚駅南口	明神前	須賀港
平13・平14	平塚駅南口	明神前・高浜台	平塚駅南口
平40	平塚駅南口	羽衣公園入口	西海岸
平39	平塚駅南口	羽衣公園入口・長者町	大磯駅
平15・平16	平塚駅南口	湘南海岸公園・すみれ平	平塚駅南口
平44	平塚駅北口	二宮駅南口・国府津駅	小田原駅
平45	平塚駅北口	二宮駅南口・国府津駅・小田原町	小田原駅
平48	平塚駅北口	化粧坂	大磯駅
磯13	大磯駅	湘南大磯住宅	大磯駅
磯14	大磯駅	馬場	二宮駅北口

磯01	大磯駅	大磯運動公園前・虫窪・恒道園前	二宮駅北口
二03	大磯運動公園前	虫窪・恒道園前	二宮駅北口
磯07	大磯駅	中丸	大磯プリンスホテル
平36	平塚駅北口	山下・国府新宿	二宮駅南口
平33	平塚駅北口	古花水・下出縄	松岩寺
平35	平塚駅北口	山下・上万田	湘南平
平26	平塚駅北口	古花水・市民病院前	高村団地
平29	平塚駅北口	古花水・山下団地	高村団地
平23	平塚駅北口	古花水・市民病院前	南原土手
平24	平塚駅北口	市民病院前・南原土手・追分	平塚駅北口
平22	平塚駅北口	大久保公園・農業高校	市民病院前
平28	平塚駅北口	中里・農業高校	湘南日向岡
平37	平塚駅北口	古花水・中沢橋	神奈川大学校舎前
平38	平塚駅北口	古花水・中沢橋（日向岡トンネル経由）	神奈川大学校舎前
平32	平塚駅北口	中沢橋・国府新宿	二宮駅南口
平31	平塚駅北口	南原・中沢橋	松岩寺
平34	平塚駅北口	纏入口	松岩寺
二05	二宮駅南口	生沢	松岩寺
平68	平塚駅北口	住宅前・横内下	愛甲石田駅
平63	平塚駅北口	住宅前・横内下	田村車庫
平62	平塚駅北口	総合公園・住宅前・四ノ宮	平塚駅北口
平65	平塚駅北口	下島・大島	田村車庫
平67	平塚駅北口	神明中学校入口・横内下	田村車庫
平60	平塚駅北口	稲荷前・駒返橋入口	田村車庫
平52	平塚駅北口	駒返橋入口	田村車庫
平51	平塚駅北口	鹿見堂橋	田村車庫
平53	平塚駅北口	四ノ宮・大神・旭町	本厚木駅南口
平54	平塚駅北口	四ノ宮・大神・小田急通り	本厚木駅南口
平57	平塚駅北口	【急行】（新道経由）東真土・岡田一本杉	本厚木駅南口
厚55	田村車庫	大神・旭町	本厚木駅南口
厚56	本厚木駅南口	【急行】	ソニー第2テクノロジーセンター
平61	平塚駅北口	稲荷前・住宅前・総合公園	平塚駅北口
平50	平塚駅北口	四ノ宮・大神	リバーサイド前
平58	平塚駅北口	四ノ宮・大神	大神工業団地
平64	平塚駅北口	八幡・小松前	平塚駅北口
平07・平08	平塚駅北口	馬入橋・東八幡工業団地・八幡	平塚駅北口
平09	平塚駅北口	（新道経由）馬入橋・小松前	平塚駅北口
平09	平塚駅北口	（新道経由）馬入橋・古河電工前	東八幡工業団地

平09	全農前	（新道経由）東八幡工業団地・馬入橋	平塚駅北口
茅26	茅ヶ崎駅	矢畑・寒川駅南口	文教大学
茅25	茅ヶ崎駅	矢畑・景観寺	寒川駅南口
茅06	茅ヶ崎駅	今宿	平塚駅北口
平21	平塚駅北口	豊田道・中里・市民病院前	金田公民館
平20	平塚駅北口	八間通り・南原	金田公民館
愛02	愛甲石田駅	あかね台団地	愛甲石田駅
愛02	すみだ公園	あかね台団地	愛甲石田駅
愛30	愛甲石田駅南口	東成瀬	愛甲石田駅南口
磯13	大磯駅	天の杜・湘南大磯住宅入口	西公園前
磯13	南公園前	湘南大磯住宅入口・天の杜	大磯駅
平30	平塚駅北口	徳延・坂間（日向岡トンネル経由）	湘南めぐみが丘
平10	平塚駅北口	【急行】南河内・日向岡トンネル経由	神奈川大学校舎前
二02	東海大学大磯病院	虫窪・恒道園前	二宮駅北口
恒01	東海大学大磯病院	虫窪	恒道園前
恒02	恒道園前	虫窪	湘南大磯住宅入口
海73	海老名駅東口	東今里・十二天	寒川駅
平11	平塚駅北口	ららぽーと湘南平塚	平塚駅北口

◆秦野営業所

系統番号	起点	主なる経過地	終点
平71	秦野駅	南平橋・金目駅	平塚駅北口
平74	秦野駅	室川橋・下大槻団地	平塚駅北口
平75	秦野駅南口	イトーヨーカドー・井ノ口・金目駅	平塚駅北口
平79	平塚養護学校前	八間通り	平塚駅北口
平78	平塚駅北口	八間通り	長持
秦40	秦野駅	南平橋	東海大学
平77	平塚駅北口	農業高校・市民病院前・金目駅	東海大学
平73	平塚駅北口	横浜ゴム前・広川	東海大学
秦39	秦野駅	土屋橋	神奈川大学校舎前
秦38	秦野駅	遠藤原	神奈川大学校舎前
平76	秦野駅南口	片町通り・上井ノ口・神奈川大学・中沢橋	平塚駅北口
平76	秦野駅南口	イトーヨーカドー・神奈川大学・中沢橋	平塚駅北口
秦45	秦野駅	オヶ分・下大槻団地	東海大学前駅南口
学04	下大槻団地	学校入口	東海大学前駅南口
学01	東海大学前駅	オレンジヒル	東海大学前駅
学02	東海大学前駅	小南	オレンジヒル
学03	瓜生野	小南	東海大学前駅
秦25	秦野駅	下宿・御嶽神社入口	曾屋弘法

秦26・秦27	秦野駅	神奈川病院・東田原下宿	秦野駅
秦20	秦野駅	下宿・寺山	蓑毛
秦21	秦野駅	名古木・蓑毛	ヤビツ峠
秦22	秦野駅	下宿	神奈川病院
秦23	秦野駅	北原・東田原下宿	藤棚
秦51	秦野駅	菩提	渋沢駅北口
秦50	秦野駅	田原入口	横野入口
秦52	秦野駅	榎木堂	高砂車庫前
秦53	渋沢駅北口	横野入口	高砂車庫前
渋02	渋沢駅北口	堀川	大倉
秦12	秦野駅	運動公園前・大倉入口	渋沢駅北口
秦08	秦野駅	日立製作所・桜土手	渋沢駅北口
秦54	秦野駅	戸川台	渋沢駅北口
渋05	渋沢駅北口	戸川台	高砂車庫前
秦55	渋沢駅北口	土橋	秦野駅
秦11	秦野駅	富士見橋・警察署入口	高砂車庫前
秦17	秦野駅	消防庁舎前	羽根
秦14	秦野駅	今川町	畑中
秦18	秦野駅	今川町・畑中	渋沢駅北口
秦15	秦野駅	震生湖・才戸	万年橋
秦65・秦90	秦野駅南口	尾尻隧道	南が丘公園前
秦92	秦野駅南口	尾尻隧道・日赤病院前・井ノ口	中井町役場入口
秦60	秦野駅南口	片町通り・井ノ口・団地中央	二宮駅北口
秦60	秦野駅南口	イトーヨーカドー・井ノ口・団地中央	二宮駅北口
秦63	二宮駅北口	四ッ谷・団地中央・南が丘公園前・尾尻隧道	秦野駅南口
秦91	秦野駅南口	尾尻隧道・南が丘公園前・団地中央	二宮駅北口
秦70	秦野駅南口	【急行】(日赤病院・新道経由)	二宮駅北口
二46	二宮駅北口	堂面・橘団地・鐘藪	国府津駅
二47	二宮駅北口	釜野・橘団地・鐘藪	国府津駅
二48	二宮駅北口	堂面・橘団地・橘タウンセンター前	国府津駅
二49	二宮駅北口	釜野・橘団地・テクノパーク	国府津駅
平46	平塚駅北口	花水・化粧坂・さざれ石	二宮駅南口
平47	平塚駅北口	大磯駅	二宮駅南口
二35	二宮駅北口	二宮団地北循環	二宮駅北口
二33	二宮駅北口	外回り	団地中央
二36	二宮駅北口	二宮団地南循環	二宮駅北口
二32	二宮駅南口	テクノパーク	中井町役場入口
二30	二宮駅南口	鐘藪	中井町役場入口

国06	国府津駅	テクノパーク・鐘藪	国府津駅
国05	国府津駅	橘タウンセンター前	橘団地
国04	国府津駅	鐘藪	橘団地
二38	二宮駅北口	堂面	橘団地
二41	二宮駅北口	釜野	橘団地
秦96	秦野駅南口	日赤病院前・グリーンテクなかい	中井町役場入口
巻02	下大槻団地	東海大学前駅	鶴巻温泉駅南口
秦44	秦野駅	下大槻団地・東海大学前駅	鶴巻温泉駅南口
二34	二宮駅北口	団地中央・湘南緑が丘	二宮駅北口
二37	二宮駅北口	湘南緑が丘	二宮駅北口
二39	中央公園前	団地中央・二宮高校前	二宮駅北口
二43	中央公園前	二宮高校前	二宮駅北口
二44	二宮駅北口	二宮高校前・団地中央	緑が丘二丁目
二45	二宮駅北口	二宮高校前	緑が丘二丁目
渋03	峠	渋沢駅南口	千村台
渋04	渋沢駅南口	東原	千村台

◆伊勢原営業所

系統番号	起点	主なる経過地	終点
平93	平塚駅北口	新大縄橋・矢崎・ふじみ野	伊勢原車庫
平92	平塚駅北口	新大縄橋・ふじみ野・馬渡	伊勢原駅南口
伊18	伊勢原駅南口	みどりヶ丘・湘南日向岡	高村団地
伊01	伊勢原駅南口	伊勢原団地・馬渡	伊勢原車庫
伊01	伊勢原駅南口	伊勢原団地・馬渡・市ノ坪	伊勢原車庫
伊05	伊勢原駅南口	伊勢原団地・馬渡・ふじみ野	みどりヶ丘
伊19	伊勢原駅南口	大句・みどりヶ丘	ふじみ野
伊03	伊勢原駅南口	大句・みどりヶ丘・ふじみ野	伊勢原車庫
平99	平塚駅北口	美術館入口・平塚盲学校前・横浜ゴム前	平塚駅北口
平90	伊勢原駅南口	伊勢原団地	平塚駅北口
平89	平塚駅北口	伊勢原団地・伊勢原駅南口・行政センター前	東海大学病院
平91	伊勢原駅南口	大句・豊田本郷駅	平塚駅北口
平94	伊勢原駅南口	大住中学校前・中原御殿	平塚駅北口
平91	伊勢原駅南口	下大竹	豊田本郷駅
平95	平塚駅北口	中原御殿	東橋
平97	伊勢原駅南口	平間・大島	平塚駅北口
平88	伊勢原駅南口	城島・八間通り	平塚駅北口
伊84	伊勢原駅南口	つきみの団地	下谷中央
伊83	伊勢原駅南口	沼目	田村車庫
伊82	伊勢原駅南口	沼目	坂口

平86	伊勢原駅南口	大田・横内下・総合公園	平塚駅北口
伊80	伊勢原駅南口	下落合	愛甲石田駅
伊06	伊勢原駅南口	下宿・行政センター前	東海大学病院
巻11	鶴巻温泉駅	笠窪・串橋下	伊勢原車庫
巻12	鶴巻温泉駅南口	真田神社前・北金目入口	東海大学
伊59	伊勢原駅北口	神戸・大住台	鶴巻温泉駅
伊58	伊勢原駅北口	神戸・大住台	善波
伊54	伊勢原駅北口	白根公民館前	伊勢原車庫
伊16	伊勢原駅北口	中央公民館前・伊勢原車庫	栗原
伊43	伊勢原駅北口	中央公民館前	伊勢原車庫
伊44	伊勢原駅北口	中央公民館前・市ノ坪	伊勢原車庫
伊12	伊勢原駅北口	這子坂	大山駅
伊10	伊勢原駅北口	這子坂・大山駅	大山ケーブル
伊17	大山ケーブル	大山駅・這子坂・産業能率大学	伊勢原駅北口
伊13	伊勢原駅北口	市光前	産業能率大学
伊41	伊勢原駅北口	関台・石倉橋	伊勢原車庫
伊11	伊勢原駅北口	【直行】(バイパス経由)	大山ケーブル
伊23	伊勢原駅北口	川上・長竹	産業能率大学
伊20	伊勢原駅北口	川上・長竹	日向薬師
伊22	伊勢原駅北口	道灌塚前	日向薬師
伊31	伊勢原駅北口	日向川・神奈川リハビリ	七沢
伊34	伊勢原駅北口	総合運動公園・神奈川リハビリ	七沢
伊74	伊勢原駅北口	田中・東海大学病院	愛甲石田駅
伊76	伊勢原駅北口	粕屋下宿・小金塚	愛甲石田駅
愛18	愛甲石田駅	上愛甲・広町橋	松蔭大学
愛15	愛甲石田駅	愛甲原住宅・愛名入口	森の里
愛11	愛甲石田駅	愛甲原住宅・愛名入口	七沢病院
愛20	愛甲石田駅	柳町・愛名入口	毛利台団地
愛17	愛甲石田駅	宮前・広町橋・通信研究所前	森の里
愛16	愛甲石田駅	宮前・広町橋・厚木西高校	森の里
愛19	愛甲石田駅	宮前・広町橋	日産先進技術開発センター
愛21	愛甲石田駅	広町橋・松蔭大学	
伊15	伊勢原駅北口	【急行】	市光工業東門
伊15	市光工業正門	片町	伊勢原駅北口
伊24	伊勢原駅北口	行政センター前・川上・長竹	日向薬師
伊35	伊勢原駅北口	行政センター前・日向川・神奈川リハビリ	七沢
伊36	伊勢原駅北口	行政センター前・運動公園・神奈川リハビリ	七沢
愛31	愛甲石田駅南口	歌川産業スクエア(循環)	愛甲石田駅南口

◆津久井営業所

系統番号	起点	主なる経過地	終点
橋27	橋本駅南口	西橋本三丁目	原宿五丁目
橋33	橋本駅南口	西橋本三丁目	上大島
橋01	三ヶ木	中野・久保沢	橋本駅北口
橋50	橋本駅北口	久保沢・若葉台住宅・中野	三ヶ木
橋01	三ヶ木	中野・久保沢	橋本駅南口
橋03	三ヶ木	関・東金原・西中野・新小倉橋	橋本駅北口
橋07	鳥居原 ふれあいの館	関・小倉	橋本駅北口
橋09	三ヶ木	野尻・三井・上中沢	橋本駅北口
橋14	橋本駅北口	二本松・久保沢	城山
橋31	橋本駅南口	二本松・久保沢	城山
橋08	橋本駅北口	二本松・久保沢	若葉台住宅
橋08	橋本駅南口	二本松・久保沢	若葉台住宅
橋28	橋本駅南口	二本松・町屋本町	若葉台住宅
橋26	橋本駅北口	原宿・大戸	法政大学
橋18	橋本駅北口	二本松・森下	東京家政学院
橋24	橋本駅北口	二本松・真米	東京家政学院
橋16	橋本駅北口	久保ヶ谷戸・相原	大戸
橋25	橋本駅北口	相原・法政大学	大戸
原21	相原駅西口	相原十字路	大戸
原25	相原駅西口	法政大学	大戸
原23	相原駅西口	相原十字路・真米	東京家政学院
三53	三ヶ木	関	鳥居原ふれあいの館
三51	三ヶ木	関・串川橋	半原
湖21	三ヶ木	阿津	相模湖駅
湖28	三ヶ木	赤馬・千木良	相模湖駅
湖29	相模湖駅	千木良	高尾山口駅
八07	相模湖駅	高尾	八王子駅北口
原19	相原駅西口	公会堂前	法政大学
原19	相原駅西口	【急行】法政大学	法政大学体育館
橋20	橋本駅北口	相原	法政大学
原19	相原駅西口	【急行】	法政大学
橋11	橋本駅北口	【区間急行】三ヶ木 (三ヶ木～プレジャーフォレスト間急行)	プレジャー フォレスト前
橋04	三ヶ木	関・東金原・相模原協同病院	橋本駅南口
橋02	三ヶ木	中野・久保沢・相模原協同病院	橋本駅南口

◆神奈川中央交通東・橋本営業所

系統番号	起点	主なる経過地	終点
橋36	橋本駅南口	六地藏・上九沢団地	上大島
橋57	橋本駅南口	石宮・榎戸	望地キャンプ場入口
橋34	上溝	作の口・六地藏	橋本駅南口
橋59	橋本駅南口	葛輪・田名バスターミナル	水郷田名
橋57	橋本駅南口	石宮・榎戸	田名バスターミナル
橋59	橋本駅南口	葛輪	田名バスターミナル
橋41	橋本駅南口	西橋本三丁目・峡の原車庫	相模原協同病院

◆神奈川中央交通東・大和営業所

系統番号	起点	主なる経過地	終点
間17	鶴間駅東口	大和駅西口	桜ヶ丘駅西口
間17	鶴間駅東口	市立病院・大和駅西口	桜ヶ丘駅西口
林03	南林間駅	ひばりが丘一丁目	イオンモール座間
間10	鶴間駅東口	長堀	大和駅西口
間13	鶴間駅東口	市役所市立病院前	大和駅西口
間13	鶴間駅東口	市立病院	大和駅西口
間12	鶴間駅	上草柳	大和駅西口

◆神奈川中央交通西・平塚営業所

系統番号	起点	主なる経過地	終点
平12	平塚駅南口	明神前	須賀港
平13・平14	平塚駅南口	明神前・高浜台	平塚駅南口
平40	平塚駅南口	羽衣公園入口	西海岸
平39	平塚駅南口	羽衣公園入口・長者町	大磯駅
平15・平16	平塚駅南口	湘南海岸公園・すみれ平	平塚駅南口
平67	平塚駅北口	神明中学校入口・横内下	田村車庫

◆神奈川中央交通西・秦野営業所

系統番号	起点	主なる経過地	終点
秦53	渋沢駅北口	横野入口	高砂車庫前
渋05	渋沢駅北口	戸川台	高砂車庫前
秦55	渋沢駅北口	土橋	秦野駅
渋03	峠	渋沢駅南口	千村台
渋04	渋沢駅南口	東原	千村台
平46	平塚駅北口	さざれ石	二宮駅南口
平47	平塚駅北口	大磯駅	二宮駅南口
二30	二宮駅南口	鐘藪	中井町役場入口

二32	二宮駅南口	テクノパーク	中井町役場入口
秦17	秦野駅	消防庁舎前	羽根

◆神奈川中央交通西・津久井営業所

系統番号	起点	主なる経過地	終点
野05	藤野駅	馬本	奥牧野
野08	藤野駅	上河原	和田
野12	藤野駅	賽の神・やまなみ温泉	奥牧野
湖23	相模湖駅	吉野	藤野駅
湖21	三ヶ木	阿津	相模湖駅
湖22	三ヶ木	寸沢嵐坂上・阿津	相模湖駅
湖28	三ヶ木	赤馬・千木良	相模湖駅
野11	藤野駅	賽の神	やまなみ温泉
三56	三ヶ木	西野々・東野	月夜野
三55	三ヶ木	西野々	東野
橋01	三ヶ木	中野・久保沢	橋本駅北口

会社・営業所の概要 (2021年3月31日現在)

商号	神奈川中央交通株式会社 (英文 Kanagawa Chuo Kotsu Co., Ltd.)
略称	神奈中 (英文略称 K.C.K.)
本社	平塚市八重咲町6-18
資本金	3,160,000千円 (東証第1部上場)
設立年月日	1921年6月5日
代表者	取締役社長 堀 康紀
営業種目	一般旅客自動車運送事業、不動産事業、飲食・娯楽事業、ホテル事業
従業員数	2,211人
売上高	400億8千5百万円 (2020年度)
経常利益	△58億5千3百万円 (2020年度)
純利益	△74億2千8百万円 (2020年度)
主要取引銀行	横浜銀行、三井住友信託銀行、みずほ銀行、日本政策投資銀行、三菱UFJ銀行
車両数	乗合車他1,967両
運行系統数	968系統
免許キロ(乗合)	2,398km
実車走行キロ(乗合)	64,555,410km (2020年度)
輸送人員(乗合)	1億7,098万人 (2020年度)
営業所	18営業所 (その他、川崎市交通局から受託した井田営業所)



社 紋

神奈川中央交通株式会社 横浜営業所

所在地	横浜市栄区上郷町710-2
開設年月日	1921年6月5日
運行系統数	49系統
実車走行キロ(乗合)	3,180,002km (2020年度)
輸送人員(乗合)	10,363,196人 (2020年度)
車両数	乗合85両、特定12両、貸切3両
従業員数	事務職20人、整備職6人、運転職164人、他4人
主な沿革	
1921年 6月 5日	相武自動車(株)を設立、本店を横浜市大岡町樋ノ口におく
1933年 2月28日	横浜市中区通町に移転
1939年 6月16日	商号を東海道乗合自動車(株)に変更
1944年 6月16日	商号を神奈川中央乗合自動車(株)に変更し、同社弘明寺営業所となる
1951年 6月29日	商号を神奈川中央交通(株)に変更
1954年12月21日	横浜市南区笹下町に営業所社屋、整備工場を新築移転
1963年12月25日	現在地に本郷出張所開設
1966年10月25日	営業所社屋竣工
1986年 7月 9日	本郷操車所社屋建替竣工
2001年12月16日	笹下車庫を閉鎖、本郷操車所を横浜営業所に変更



神奈川中央交通株式会社 舞岡営業所	神奈川中央交通株式会社 戸塚営業所	神奈川中央交通株式会社 町田営業所
<p>所在地 横浜市戸塚区舞岡町3511</p> <p>開設年月日 1963年5月10日</p> <p>運行系統数 60系統</p> <p>実車走行キロ(乗合) 6,090,383km (2020年度)</p> <p>輸送人員(乗合) 20,497,604人 (2020年度)</p> <p>車両数 乗合182両、特定6両</p> <p>従業員数 事務職18人、整備職19人、 運転職314人</p> <p>主な沿革</p> <p>1963年 5月10日 戸塚営業所から分離させて、戸塚区舞岡に舞岡営業所を開設</p> <p>1964年 3月31日 整備工場、寄宿舍竣工</p> <p>2001年 3月27日 営業所事務所、整備工場を建替竣工</p> <p>2011年10月16日 (株)横浜神奈交バスに全面移管</p> <p>2017年 1月 1日 (株)横浜神奈交バスから当社の営業所に変更</p>	<p>所在地 横浜市泉区上飯田町4481-1</p> <p>開設年月日 1937年1月12日</p> <p>運行系統数 60系統</p> <p>実車走行キロ(乗合) 5,303,997km (2020年度)</p> <p>輸送人員(乗合) 17,204,360人 (2020年度)</p> <p>車両数 乗合166両、特定7両、貸切3両</p> <p>従業員数 事務職22人、整備職4人、 運転職284人</p> <p>主な沿革</p> <p>1937年 1月12日 相武鶴屋自動車(株)の本店を鎌倉郡戸塚町戸塚におく</p> <p>1939年 6月16日 商号を東海道乗合自動車(株)に変更</p> <p>1944年 6月16日 商号を神奈川中央乗合自動車(株)に変更し、同社戸塚営業所となる</p> <p>1951年 6月29日 商号を神奈川中央交通(株)に変更</p> <p>1962年12月 5日 戸塚区中田町に整備工場竣工</p> <p>1963年 4月20日 上記地に営業所社屋、寄宿舍竣工し、戸塚駅前から移転</p> <p>1989年 3月 2日 営業所社屋、寄宿舍建替竣工</p> <p>1999年 8月29日 現在地に営業所を移転</p>	<p>所在地 町田市野津田町350</p> <p>開設年月日 1941年12月15日</p> <p>運行系統数 59系統</p> <p>実車走行キロ(乗合) 4,994,880km (2020年度)</p> <p>輸送人員(乗合) 15,467,031人 (2020年度)</p> <p>車両数 乗合141両、特定4両、貸切2両</p> <p>従業員数 事務職24人、整備職14人、 運転職249人</p> <p>主な沿革</p> <p>1941年12月15日 東海道乗合自動車(株)が関東乗合自動車(株)から原町田営業所を譲受</p> <p>1944年 6月16日 商号を神奈川中央乗合自動車(株)に変更し、同社原町田営業所となる</p> <p>1951年 6月29日 商号を神奈川中央交通(株)に変更</p> <p>1958年 6月25日 町田市森野に町田営業所を開設</p> <p>1959年 7月 5日 上記地に整備工場竣工</p> <p>1969年 8月20日 現在地に営業所社屋、整備工場竣工、移転</p> <p>1988年12月23日 営業所社屋を増改築竣工</p> <p>2017年 1月 1日 当社町田営業所と(株)相模神奈交バス町田営業所を一元化</p>

神奈川中央交通株式会社 多摩営業所	神奈川中央交通株式会社 中山営業所	神奈川中央交通株式会社 藤沢営業所 神奈川中央交通東株式会社 藤沢営業所
<p>所在地 八王子市南大沢3-19-1</p> <p>開設年月日 2001年7月29日</p> <p>運行系統数 46系統</p> <p>実車走行キロ(乗合) 2,820,449km (2020年度)</p> <p>輸送人員(乗合) 6,833,179人 (2020年度)</p> <p>車両数 乗合86両、特定11両、貸切3両</p> <p>従業員数 事務職17人、整備職6人、 運転職158人</p> <p>主な沿革 2001年 7月29日 多摩営業所を開設</p>	<p>所在地 横浜市旭区白根町967-2</p> <p>開設年月日 2004年10月20日</p> <p>運行系統数 39系統</p> <p>実車走行キロ(乗合) 2,584,008km (2020年度)</p> <p>輸送人員(乗合) 7,630,727人 (2020年度)</p> <p>車両数 乗合77両</p> <p>従業員数 事務職12人、整備職9人、 運転職127人</p> <p>主な沿革 2004年10月20日 横浜市緑区寺山町に大和営業 所中山操車所を開設</p> <p>2008年 4月16日 (株)横浜神奈交バスに全面移管</p> <p>2015年 1月 9日 現在地に営業所移転、整備工 場竣工</p> <p>2017年 1月 1日 (株)横浜神奈交バスから当社の 営業所に変更</p>	<p>所在地 藤沢市辻堂新町3-4-23</p> <p>開設年月日 1931年2月17日</p> <p>運行系統数 58系統</p> <p>実車走行キロ(乗合) 3,193,826km (2020年度)</p> <p>輸送人員(乗合) 10,483,246人 (2020年度)</p> <p>車両数 神奈中 乗合100両 神奈中東 特定2両</p> <p>従業員数 本社事務職6人、 営業所事務職20人、整備職5人、 運転職177人</p> <p>主な沿革 1931年 2月17日 藤沢自動車(株)を設立、本店を 藤沢町におく</p> <p>1944年 6月16日 藤沢自動車(株)が東海道乗合自 動車(株)に合併後 (1944年5月31 日)、商号変更に伴い神奈川中 央乗合自動車(株)藤沢営業所と なる</p> <p>1951年 6月29日 商号を神奈川中央交通(株)に変更</p> <p>1951年 8月18日 藤沢市中横須賀に車庫、修理 工場設置</p> <p>1963年 1月20日 現在地に整備工場竣工</p> <p>1968年 7月10日 現在地に事務所を移転</p> <p>1991年 3月25日 営業所社屋建替、立体駐車場 竣工</p> <p>2005年 4月16日 (株)藤沢神奈交バスに全面移管</p> <p>2017年 1月 1日 (株)藤沢神奈交バスから神奈川 中央交通東(株)の管理に変更</p>
		

神奈川中央交通株式会社 茅ヶ崎営業所	神奈川中央交通株式会社 厚木営業所 神奈川中央交通東株式会社 厚木営業所	神奈川中央交通株式会社 厚木北営業所 神奈川中央交通東株式会社 厚木北営業所
<p>所在地 茅ヶ崎市高田4-1-15</p> <p>開設年月日 1937年12月1日</p> <p>運行系統数 47系統</p> <p>実車走行キロ(乗合) 2,728,429km (2020年度)</p> <p>輸送人員(乗合) 8,760,896人 (2020年度)</p> <p>車両数 乗合93両、特定3両、貸切1両</p> <p>従業員数 事務職19人、整備職4人、 運転職167人</p> <p>主な沿革</p> <p>1937年12月 1日 藤沢自動車(株)が(資)茅ヶ崎自動車 を合併し、茅ヶ崎駅構内に 出張所をおく</p> <p>1944年 6月16日 商号を神奈川中央乗合自動車 (株)に変更し、同社茅ヶ崎出張 所となる</p> <p>1944年 9月16日 平塚営業所に併合し、廃止</p> <p>1953年 7月25日 茅ヶ崎駅前に平塚営業所茅ヶ 崎出張所開設</p> <p>1964年 8月15日 平塚営業所から分離させて、 現在地に茅ヶ崎営業所を開設</p> <p>2021年 4月23日 事務所・整備工場棟建替竣工</p> 	<p>所在地 厚木市及川2-2-1</p> <p>開設年月日 1944年6月16日</p> <p>運行系統数 90系統 ※厚木北営業所管轄も含む</p> <p>実車走行キロ(乗合) 3,706,844km (2020年度)</p> <p>輸送人員(乗合) 11,593,077人 (2020年度)</p> <p>車両数</p> <p>神奈中 乗合107両、貸切2両</p> <p>神奈中東 特定1両</p> <p>従業員数 事務職25人、整備職15人、 運転職171人</p> <p>主な沿革</p> <p>1944年 6月16日 藤沢自動車(株)が東海道乗合自 動車(株)に合併後(1944年5月31 日)、商号変更に伴い神奈川中 央乗合自動車(株)厚木営業所と なる</p> <p>1951年 6月29日 商号を神奈川中央交通(株)に変更</p> <p>1957年10月15日 整備工場竣工</p> <p>1959年 7月 9日 本厚木駅前に営業所社屋竣工</p> <p>1962年 2月25日 上荻野出張所開設</p> <p>1966年12月10日 現在地に整備工場竣工、移転</p> <p>1972年 7月28日 現在地に営業所社屋竣工、移転</p> <p>1994年 9月26日 下荻野操車所開設</p> <p>2017年12月16日 神奈川中央交通東(株)の管理に 変更</p> 	<p>所在地 厚木市上荻野3596-1</p> <p>開設年月日 2005年4月1日</p> <p>運行系統数 90系統 ※厚木営業所管轄分も含む</p> <p>実車走行キロ(乗合) 2,550,899km (2020年度)</p> <p>輸送人員(乗合) 厚木営業所に合算</p> <p>車両数</p> <p>神奈中 乗合67両</p> <p>神奈中東 -</p> <p>従業員数 事務職11人、運転職112人</p> <p>主な沿革</p> <p>2005年 4月 1日 当社厚木営業所上荻野操車所 が(株)相模神奈交バス厚木営業 所として営業開始</p> <p>2017年 1月 1日 (株)相模神奈交バスから神奈川 中央交通東(株)の管理に変更し、 厚木北営業所と改称</p> 




神奈川中央交通株式会社 相模原営業所 神奈川中央交通東株式会社 相模原営業所	神奈川中央交通株式会社 橋本営業所 神奈川中央交通東株式会社 橋本営業所	神奈川中央交通株式会社 大和営業所 神奈川中央交通東株式会社 大和営業所
<p>所在地 相模原市南区下溝3038</p> <p>開設年月日 1944年11月28日</p> <p>運行系統数 39系統</p> <p>実車走行キロ(乗合) 2,708,928km (2020年度)</p> <p>輸送人員(乗合) 6,503,158人 (2020年度)</p> <p>車両数 神奈中 乗合81両、貸切1両 神奈中東 乗合9両、特定15両、貸切3両</p> <p>従業員数 事務職23人、整備職6人、 運転職166人</p> <p>主な沿革</p> <p>1944年11月28日 神奈川中央乗合自動車(株)が相模鉄道(株)の旅客自動車運送事業譲受に伴い、同社上溝営業所を継承</p> <p>1951年 6月29日 商号を神奈川中央交通(株)に変更</p> <p>1958年 9月22日 相模原駅前営業所社屋竣工、移転、相模原営業所と改称</p> <p>1959年 2月 1日 相模原市中央に整備工場竣工</p> <p>1971年 7月 1日 相模原市峡ノ原に峡ノ原操車所開設</p> <p>1973年 9月28日 上記地に、営業所社屋竣工、移転</p> <p>1999年11月21日 現在地に麻溝操車所を新設</p> <p>2001年 7月29日 麻溝操車所が相模原営業所となる</p> <p>2017年12月16日 神奈川中央交通東(株)の管理に変更</p>	<p>所在地 相模原市緑区西橋本4-11-1</p> <p>開設年月日 2001年4月1日</p> <p>運行系統数 32系統(受託)、12系統(自社)</p> <p>実車走行キロ(乗合) 2,412,945km (2020年度)</p> <p>輸送人員(乗合) 5,817,114人 (2020年度)</p> <p>車両数 神奈中 乗合71両 神奈中東 乗合18両、特定1両、貸切2両</p> <p>従業員数 事務職13人、整備職15人、 運転職152人</p> <p>主な沿革</p> <p>2001年 4月 1日 当社相模原営業所峡ノ原操車所が、(株)相模神奈交バス相模原営業所として営業開始</p> <p>2013年 9月24日 整備工場棟竣工</p> <p>2014年 3月26日 事務所建替竣工</p> <p>2017年 1月 1日 (株)相模神奈交バスから神奈川中央交通東(株)の管理に変更し、橋本営業所と改称</p>	<p>所在地 大和町下鶴間2775-1</p> <p>開設年月日 1952年2月23日</p> <p>運行系統数 86系統(受託)、7系統(自社)</p> <p>実車走行キロ(乗合) 2,894,586km (2020年度)</p> <p>輸送人員(乗合) 8,145,657人 (2020年度)</p> <p>車両数 神奈中 乗合112両、貸切1両 神奈中東 乗合8両、特定10両</p> <p>従業員数 事務職26人、整備職12人、 運転職207人</p> <p>主な沿革</p> <p>1952年 2月23日 大和町下鶴間に鶴間営業所を開設</p> <p>1958年 6月25日 町田市森野に町田営業所を開設、鶴間営業所を出張所に変更</p> <p>1964年 5月21日 町田営業所鶴間出張所を竣工</p> <p>1969年 5月29日 現在地に町田営業所鶴間整備工場竣工</p> <p>1970年 7月 1日 町田営業所鶴間操車所を大和営業所として開設</p> <p>1974年 3月11日 現在地に営業所社屋竣工、移転</p> <p>2017年12月16日 神奈川中央交通東(株)の管理に変更。それまでの神奈川中央交通東(株)大和営業所は、大和営業所鶴間操車所に変更</p>

神奈川中央交通株式会社 綾瀬営業所	神奈川中央交通株式会社 平塚営業所 神奈川中央交通西株式会社 平塚営業所	神奈川中央交通株式会社 秦野営業所 神奈川中央交通西株式会社 秦野営業所
<p>所在地 綾瀬市吉岡東2-9-1</p> <p>開設年月日 1988年12月24日</p> <p>運行系統数 64系統</p> <p>実車走行キロ(乗合) 4,044,642km (2020年度)</p> <p>輸送人員(乗合) 11,910,843人 (2020年度)</p> <p>車両数 乗合114両、特定8両、貸切1両</p> <p>従業員数 事務職20人、整備職4人、 運転職204人</p> <p>主な沿革 1988年12月24日 藤沢営業所から分離させて綾瀬営業所を開設</p> 	<p>所在地 平塚市田村4-5-4</p> <p>開設年月日 1944年6月16日</p> <p>運行系統数 71系統(受託)、6系統(自社)</p> <p>実車走行キロ(乗合) 5,138,576km (2020年度)</p> <p>輸送人員(乗合) 11,890,864人 (2020年度)</p> <p>車両数 神奈中 乗合155両、貸切2両 神奈中西 乗合13両、特定24両、貸切3両</p> <p>従業員数 本社事務職4人 営業所事務職26人、整備職16人、運転職293人、他1人</p> <p>主な沿革 1944年 6月16日 平塚駅構内に神奈川中央乗合自動車(株)平塚営業所を開設 1951年 6月29日 商号を神奈川中央交通(株)に変更 1963年12月11日 平塚市浅間町に営業所および整備工場を竣工、移転 1968年 4月10日 田村操車所開設 1987年 4月16日 営業所を田村操車所に変更し、旧営業所を八幡操車所とする 2016年 8月 2日 八幡操車所を廃止し現在地に整備工場を移転新築、事務所棟建替竣工 2016年 8月16日 (株)湘南神奈交バスに全面移管 2017年 1月 1日 (株)湘南神奈交バスから神奈川中央交通西(株)の管理に変更</p> 	<p>所在地 秦野市曾屋620-1</p> <p>開設年月日 1942年2月13日</p> <p>運行系統数 74系統(受託)、14系統(自社)</p> <p>実車走行キロ(乗合) 4,579,661km (2020年度)</p> <p>輸送人員(乗合) 7,597,876人 (2020年度)</p> <p>車両数 神奈中 乗合110両 神奈中西 乗合10両、特定1両、貸切1両</p> <p>従業員数 事務職20人、整備職12人、 運転職208人</p> <p>主な沿革 1942年 2月13日 東海道乗合自動車(株)が秦野自動車(株)を合併 1944年 6月16日 商号を神奈川中央乗合自動車(株)に変更し、同社秦野営業所となる 1951年 6月29日 商号を神奈川中央交通(株)に変更 1966年 6月10日 現在地に営業所社屋、整備工場竣工 1968年 7月10日 大秦野駅前操車所開設 2008年 5月16日 (株)湘南神奈交バスに全面移管 2017年 1月 1日 (株)湘南神奈交バスから神奈川中央交通西(株)の管理に変更 2019年10月16日 事務所棟および整備工場棟建替竣工</p> 

神奈川中央交通株式会社 伊勢原営業所 神奈川中央交通西株式会社 伊勢原営業所	神奈川中央交通株式会社 津久井営業所 神奈川中央交通西株式会社 津久井営業所	神奈川中央交通東株式会社 井田営業所 (川崎市交通局自動車部井田営業所)
<p>所在地 伊勢原市鈴川24</p> <p>開設年月日 1932年9月1日</p> <p>運行系統数 60系統 (受託)</p> <p>実車走行キロ(乗合) 3,558,402km (2020年度)</p> <p>輸送人員(乗合) 6,794,504人 (2020年度)</p> <p>車両数 神奈中 乗合94両、貸切1両 神奈中西 特定2両</p> <p>従業員数 事務職19人、整備職12人、 運転職154人</p> <p>主な沿革 1932年 9月 1日 伊勢原サンエキ自動車(株)が商号を伊勢原自動車(株)に変更 1944年 6月 16日 商号を神奈川中央乗合自動車(株)に変更し、同社伊勢原営業所となる 1951年 6月 29日 商号を神奈川中央交通(株)に変更 1962年 9月 25日 伊勢原町池端に整備工場竣工 1963年 5月 13日 伊勢原駅前から上記地に営業所社屋移転 1966年 6月 10日 伊勢原駅前操車所開設 1980年 4月 17日 現在地に営業所社屋、整備工場竣工、移転 2019年 4月 1日 神奈川中央交通西(株)の管理に変更</p>	<p>所在地 相模原市緑区三ヶ木331</p> <p>開設年月日 1944年6月16日</p> <p>運行系統数 34系統 (受託)、11系統 (自社)</p> <p>実車走行キロ(乗合) 2,063,953km (2020年度)</p> <p>輸送人員(乗合) 3,488,488人 (2020年度)</p> <p>車両数 神奈中 乗合55両 神奈中西 乗合11両、特定1両、貸切1両</p> <p>従業員数 事務職16人、整備職8人、 運転職102人</p> <p>主な沿革 1944年 6月 16日 藤沢自動車(株)が東海道乗合自動車(株)に合併後 (1944年5月31日)、商号変更に伴い神奈川中央乗合自動車(株)中野営業所となる 1951年 6月 29日 商号を神奈川中央交通(株)に変更 1960年 7月 1日 津久井営業所と改称 1963年 12月 13日 現在地に営業所社屋、寄宿舎竣工、移転 1987年 12月 21日 営業所社屋建替竣工 2005年 3月 25日 城山操車所竣工 2005年 4月 16日 (株)津久井神奈交バスに全面移管 2016年 12月 20日 三ヶ木操車所整備工場建替竣工 2017年 1月 1日 (株)津久井神奈交バスから神奈川中央交通西(株)の管理に変更</p>	<p>所在地 川崎市高津区明津98</p> <p>開設年月日 1966年8月1日</p> <p>運行系統数 45系統</p> <p>実車走行キロ(乗合) 2,125,197km (2020年度)</p> <p>輸送人員(乗合) ———</p> <p>車両数 乗合59両</p> <p>従業員数 事務職11人、整備職6人、 運転職105人</p> <p>主な沿革 1966年 8月 1日 川崎市交通局井田出張所として開設 1968年 6月 1日 井田出張所から井田営業所に昇格 2017年 3月 26日 神奈川中央交通東(株)が川崎市交通局から管理受託開始</p>
		

グループ会社の概要 (2021年3月31日現在、ただし役員は6月29日現在)

神奈中タクシー株式会社	株式会社神奈中商事	株式会社神奈中スポーツデザイン
<p>本社事務所 厚木市栄町1-1-7 アーベインSTK栄町ビル</p> <p>設立年月日 2009年9月1日</p> <p>資本金 100,000千円</p> <p>売上高 6,914,232千円 (2020年度)</p> <p>役員</p> <p>取締役社長 福山 裕</p> <p>取締役副社長 秋元 隆宏</p> <p>専務取締役 林 好治</p> <p>常務取締役 杉山 勝</p> <p>取締役 小嶋 光行、石川 哲也、堀 康紀</p> <p>監査役 金子 茂浩</p> <p>従業員数 1,223人 (他臨時従業員361人)</p> <p>営業内容 一般乗用事業、一般乗合事業、車両管理請負事業、特定事業、不動産賃貸事業。</p> <p>事業規模 営業所16カ所 (横浜・戸塚・藤沢・茅ヶ崎・平塚第一・平塚第二・二宮・秦野・伊勢原・厚木・座間・大和・大野・相模原・町田第一・町田第二)、車両692両、配車センター2カ所 (平塚・相模原)、整備工場4カ所 (藤沢・平塚・厚木・座間)</p> <p>関係会社 (株)海老名相中、(株)厚木相中 ※2021年4月1日に(株)湘南相中を吸収合併</p>	<p>本社事務所 平塚市東八幡3-15-3</p> <p>設立年月日 1951年9月19日</p> <p>資本金 180,000千円</p> <p>売上高 8,591,864千円 (2020年度)</p> <p>役員</p> <p>取締役社長 北村 聡</p> <p>専務取締役 門松 祐嗣</p> <p>常務取締役 向井 隆夫、佐野 邦久、柳川 義明</p> <p>取締役 金崎 義彦、堀 康紀</p> <p>監査役 大木 芳幸</p> <p>従業員数 78人 (他臨時従業員158人)</p> <p>営業内容 石油製品、液化石油ガス等の販売事業。自動車部品、機械工具販売事業。トレーなどの食品包装容器等物品販売事業。冷暖房、太陽光発電システムおよび省エネルギー機器販売事業。クリーニング事業。建設業および不動産賃貸事業。バス、建物清掃事業。</p> <p>事業規模 直営給油所3カ所 (川越・厚木バイパス・座間)、オートガススタンド2カ所 (厚木・秦野)、クリーニング工場1カ所 (大和)、クリーニング店24店舗、不動産賃貸業 (建物13カ所、駐車場7カ所)</p>	<p>本社事務所 平塚市宝町10-4 スポーツプラザ神奈中平塚5階</p> <p>設立年月日 1976年8月20日</p> <p>資本金 100,000千円</p> <p>売上高 1,781,220千円 (2020年度)</p> <p>役員</p> <p>取締役社長 齋藤 謙司</p> <p>取締役 煙上 由之、関 達也</p> <p>監査役 今井 雅之</p> <p>従業員数 110人 (他臨時従業員120人)</p> <p>営業内容 スポーツクラブ・スポーツ教室の経営。スポーツ施設の経営および受託運営。各種体育指導および指導員の養成。文化教室・学習教室の経営。全身美容事業。不動産の賃貸事業。ゴルフ場の経営。温浴施設の経営。</p> <p>事業規模 平塚エリア (スイミング、テニス、ゴルフ、ボウリング、フィットネス、岩盤浴BELDAD)。小田原エリア (スイミング、テニス、ゴルフ、幼児教室)。秦野エリア (スイミング、フィットネス)。伊勢原エリア (テニス)。藤沢エリア (テニス、ゴルフ)。茅ヶ崎エリア (体操教室)。川崎エリア (湯快爽快くりひら、ジャズダンススタジオ)。横浜エリア (湯快爽快たや)。伊豆エリア (中伊豆グリーンクラブ)</p>
 <p>様々なニーズに対応する車両</p>	 <p>本社ビル</p>	 <p>中伊豆グリーンクラブ</p>

株式会社アドベル	神中興業株式会社	神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社
<p>本社事務所 平塚市榎木町1-11 設立年月日 1976年12月11日 資本金 60,000千円 売上高 2,124,267千円（2020年度） 役員 取締役社長 福原 賢浩 専務取締役 齊藤 一彦 常務取締役 市川 孝 取締役 畑山 敦司、高橋 徹、堀 康紀 監査役 大木 芳幸 従業員数 68人（他臨時従業員102人） 営業内容 広告事業。清掃・管理事業。産業廃棄物収集・運搬・処理事業。一般廃棄物収集・運搬・処理事業。リサイクル事業。警備事業。賃貸事業。家事代行事業。 事業規模 リサイクルセンター1カ所（平塚新町）、事業所1カ所（海老名）、賃貸事業（駐車場2カ所、建物1カ所）</p>	<p>本社事務所 藤沢市本藤沢4-2-3 設立年月日 1953年3月24日 資本金 113,000千円 売上高 1,392,040千円（2020年度） 役員 取締役社長 堀 康紀 常務取締役 永山 輝彦 取締役 青木 謙司、金子 茂浩 取締役相談役 高橋 幹、三澤 憲一 監査役 大木 芳幸 従業員数 53人 営業内容 自動車整備事業。各種損害保険代理事業。不動産賃貸事業。 事業規模 本社工場1カ所、工場4カ所（綾瀬・戸塚・藤沢・茅ヶ崎）、不動産賃貸業9カ所 関係会社 神奈中相模ヤナセ(株)</p>	<p>本社事務所 横浜市鶴見区安善町2-1-7 設立年月日 1960年9月7日 資本金 60,000千円 売上高 20,158,044千円（2020年度） 役員 取締役社長 清水 亨 専務取締役 渡部 栄 取締役 横山 幸司、堀 康紀、高羅 克人 監査役 今井 雅之、山本 順一 従業員数 327人（他臨時従業員1人） 営業内容 三菱ふそう製トラック、バスの販売。上記各種製品の部品、用品類の販売、修理。損害保険代理事業、自動車損害賠償責任保険代理事業、中小企業等協同組合法に基づく保険代理事業および生命保険の募集に関する業務。不動産賃貸事業。 事業規模 支店8カ所（横浜・港北・湘南・相模原・戸塚・横須賀・金沢・本牧） 関係会社 横浜車輛工業(株)</p>
 <p>平塚新町リサイクルセンター</p>	 <p>本社工場</p>	 <p>湘南支店</p>

株式会社神奈中情報システム	神奈中観光株式会社	横浜ビルシステム株式会社
<p>本社事務所 平塚市宝町3-1 平塚MNビル11階</p> <p>設立年月日 2002年4月1日</p> <p>資本金 70,000千円</p> <p>売上高 894,477千円（2020年度）</p> <p>役員</p> <p>取締役社長 石井 豊</p> <p>専務取締役 市川 保広、大森 正章</p> <p>常務取締役 米山 仁</p> <p>監査役 伊藤 賢治</p> <p>従業員数 45人（他臨時従業員1人）</p> <p>営業内容 情報サービス業 ・受託開発ソフトウェア業 ・パッケージソフトウェア業 ・情報処理サービス業 上記のほか、コンピュータハードウェア（ソフトウェア）の販売および保守管理業務。</p>	<p>本社事務所 町田市鶴間7-6-22</p> <p>設立年月日 1949年2月21日</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>売上高 1,096,046千円（2020年度）</p> <p>役員</p> <p>取締役社長 渡邊 大和</p> <p>常務取締役 今井 恵一</p> <p>取締役 伊藤 直也、金子 茂浩</p> <p>監査役 小林 昭司</p> <p>従業員数 137人（他臨時従業員11人）</p> <p>営業内容 一般貸切事業。旅行事業。不動産賃貸事業。</p> <p>事業規模 営業所2カ所（神奈川・東京）、車両（大型車74両、中型車1両）</p>	<p>本社事務所 横浜市中区山下町23 日土地山下町ビル3階</p> <p>設立年月日 1992年2月20日</p> <p>資本金 80,000千円</p> <p>売上高 6,097,741千円（2020年度）</p> <p>役員</p> <p>取締役社長 小澤 斉</p> <p>専務取締役 園田 洋史</p> <p>常務取締役 中川 栄二、龍輪 勲</p> <p>取締役 森谷 正広、小谷 司、今井 克水</p> <p>監査役 今井 雅之、鍋谷 健二</p> <p>従業員数 259人（他臨時従業員446人）</p> <p>営業内容 総合ビルメンテナンス事業</p> <p>事業規模 主要現場事業所20カ所</p> <p>関係会社 ㈱オリエントサービス</p>
 <p>システム開発をしたバス運行情報案内表示機</p>	 <p>観光バス</p>	 <p>設備管理業務</p>

神奈川中央交通東株式会社	神奈川中央交通西株式会社	株式会社グランドホテル神奈中
<p>本社事務所 藤沢市辻堂新町3-4-23 設立年月日 2000年12月8日 資本金 50,000千円 売上高 8,245,018千円（2020年度） 役員 取締役社長 飯田 淳彦 取締役 堀 康紀、金子 茂浩 監査役 小林 昭司 従業員数 1,228人 営業内容 一般乗合事業、一般貸切事業、 運行管理受託事業、特定事業 事業規模 営業所7カ所（藤沢・厚木・厚木北・相模原・橋本・大和。その他、川崎市交通局から受託した井田）、車両69両（乗合35両、貸切5両、特定29両） [参考] 受託事業601両（神奈中542両、川崎市59両）</p>	<p>本社事務所 平塚市田村4-5-4 設立年月日 1995年12月22日 資本金 50,000千円 売上高 5,623,041千円（2020年度） 役員 取締役社長 飯田 淳彦 取締役 堀 康紀、金子 茂浩 監査役 小林 昭司 従業員数 846人 営業内容 一般乗合事業、一般貸切事業、 運行管理受託事業、特定事業 事業規模 営業所4カ所（平塚・秦野・伊勢原・津久井）、車両67両（乗合34両、貸切5両、特定28両） [参考] 受託事業417両</p>	<p>本社事務所 平塚市八重咲町6-18 設立年月日 1980年12月25日 資本金 10,000千円 売上高 310,997千円（2020年度） 役員 取締役社長 下島 功 常務取締役 小川 和久、市木 裕史 取締役 武 静雄 監査役 伊藤 賢治 従業員数 45人（他臨時従業員24人） 営業内容 ホテル営業の受託。食堂および喫茶店営業の受託。貸席および宴会場営業の受託。 事業規模 ホテル2カ所（平塚・秦野）、レストラン3カ所（日本料理・カフェレストラン・中国料理）、宴会場1カ所、PIZZA SALVATORE CUOMO2店舗（センター南店・網島店）</p>
 <p>本社</p>	 <p>本社</p>	 <p>グランドホテル神奈中・平塚 別館</p>

株式会社神奈中システムプラン	株式会社神奈中アカウンティングサービス	神奈中相模ヤナセ株式会社
<p>本社事務所 平塚市八重咲町7-17 グランドホテル神奈中平塚別館8階</p> <p>設立年月日 1997年10月1日</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>売上高 871,614千円（2020年度）</p> <p>役員 取締役社長 福田 範昭 取締役 山越 勝、武 静雄 監査役 伊藤 賢治</p> <p>従業員数 64人（他臨時従業員185人）</p> <p>営業内容 食堂・喫茶店・娯楽諸施設の営業の受託</p> <p>事業規模 自社ブランド： らーめん花樂10店舗（大船・大和・荻野・田谷・図師・上溝・中津・下瀬谷・相模新橋・東豊田）、北海道らーめん麺処うたり2店舗（平塚四之宮・相模大野） フランチャイズブランド： サーティワンアイスクリーム3店舗、ミスタードーナツ3店舗、箱根そば2店舗、ドトールコーヒーショップ12店舗、はなまるうどん2店舗、うまげな1店舗、やきとり家すみれ1店舗、TSUTAYA2店舗</p>	<p>本社事務所 平塚市八重咲町7-35 升水記念市民図書館ビル5階</p> <p>設立年月日 2007年4月3日</p> <p>資本金 50,000千円</p> <p>売上高 341,420千円（2020年度）</p> <p>役員 取締役社長 大木 芳幸 取締役 今井 雅之、山下 敏弘 監査役 伊藤 賢治</p> <p>従業員数 38人</p> <p>営業内容 財務処理業務および各種計算事務の代行。神奈中グループ各社に対する金銭の貸付。</p>	<p>本社事務所 相模原市中央区東淵野辺4-16-21</p> <p>設立年月日 2002年10月28日</p> <p>資本金 100,000千円</p> <p>売上高 6,150,563千円（2020年度）</p> <p>役員 取締役社長 譲原 弘明 専務取締役 坂爪 俊之 常務取締役 高梨 真明 取締役 今井 雅之 監査役 武 静雄</p> <p>従業員数 67人（他臨時従業員5人）</p> <p>営業内容 輸入自動車販売。自動車修理。自動車の部品販売。損害保険代理事業および自動車損害賠償保障法に基づく保険代理事業及び生命保険代理事業。</p> <p>事業規模 4店舗（メルセデス・ベンツ相模原、メルセデス・ベンツ相模原サーティファイドカーセンター、メルセデス・ベンツ厚木、メルセデス・ベンツ厚木サーティファイドカーセンター）</p>
 <p>北海道らーめん麺処うたり平塚四之宮店</p>	 <p>本社オフィス内</p>	 <p>メルセデス・ベンツ相模原</p>

横浜車輛工業株式会社	株式会社海老名相中	株式会社厚木相中
<p>本社事務所 横浜市都筑区東方町427 設立年月日 1966年10月1日 資本金 100,000千円 売上高 2,223,424千円（2020年度） 役員 取締役社長 清水 亨 専務取締役 平井 淳 取締役 下田 匡 監査役 野田 誉雄 従業員数 51人 営業内容 トラクタ架装、コンテナ専用車架装、一般トラック架装、トラクタ・トレーラ部品販売、ドイツJOST社製品販売</p>	<p>本社事務所 海老名市河原口4-4-8 設立年月日 1970年11月16日 資本金 10,000千円 売上高 355,030千円（2020年度） 役員 取締役社長 土生 和男 取締役 石山 忠行、福山 裕、秋元 隆宏、杉山 勝、石川 哲也 監査役 長谷川 裕高 従業員数 76人（他臨時従業員19人） 営業内容 一般乗用事業、一般乗合事業 事業規模 営業所1カ所、車両49両 営業区域 県中央交通圏</p>	<p>本社事務所 厚木市岡田3-13-18 設立年月日 1963年11月20日 資本金 10,000千円 売上高 98,417千円（2020年度） 役員 取締役社長 土生 和男 取締役 中村 孝也、福山 裕、秋元 隆宏、杉山 勝 監査役 長谷川 裕高 従業員数 30人（他臨時従業員6人） 営業内容 一般乗用事業、一般乗合事業 事業規模 営業所1カ所、車両20両 営業区域 県中央交通圏</p>
		
本社	神奈中タクシーグループの社名表示灯	神奈中タクシーグループの社名表示灯

株式会社オリエントサービス

本社事務所 横浜市都筑区牛久保西2-26-36
ヴェルデ関202号室

設立年月日 1981年9月29日

資本金 10,000千円

売上高 292,172千円（2020年度）

役員

取締役社長 園田 洋史

取締役 伊藤 友彦、龍輪 勲

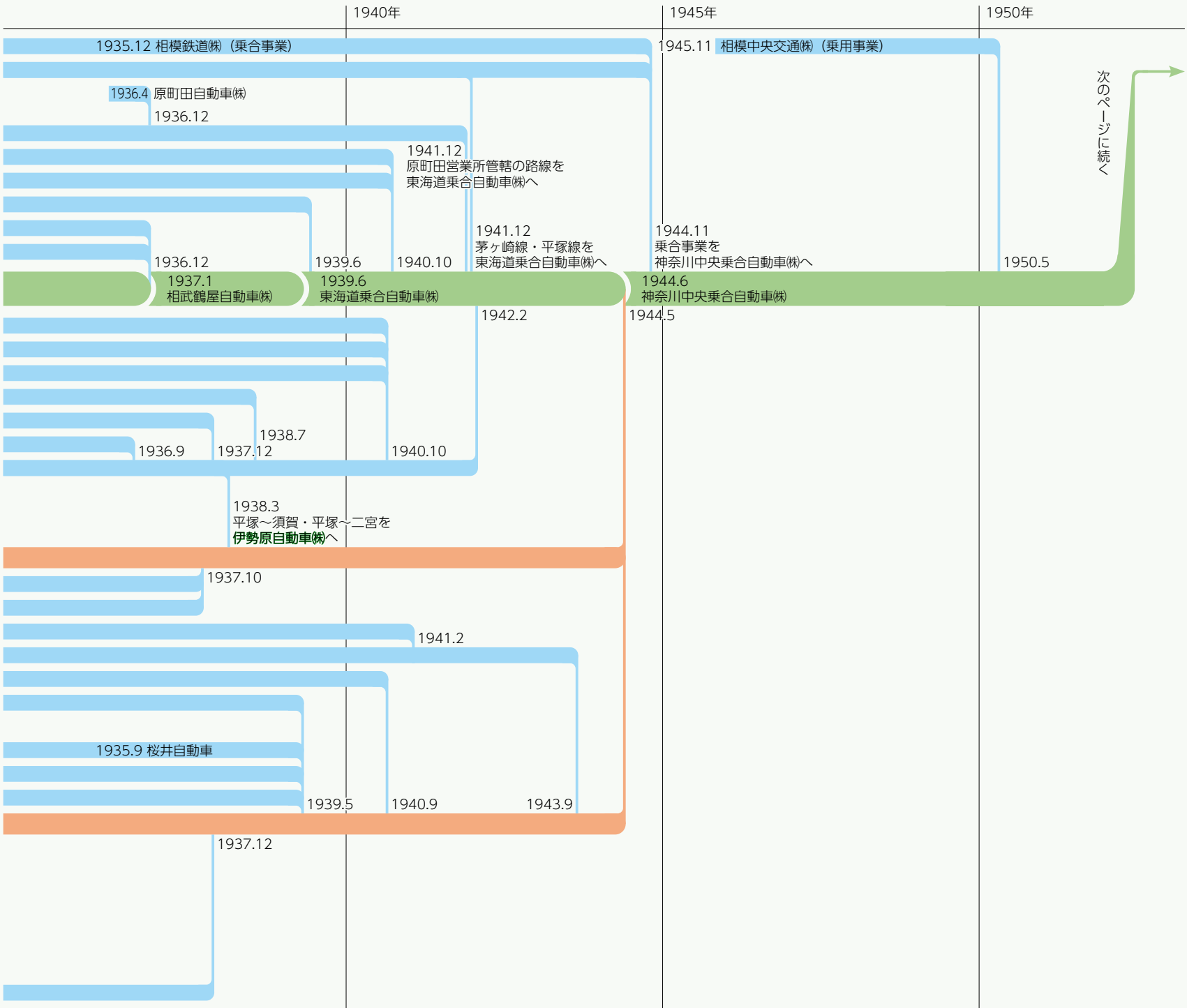
監査役 中川 栄二

従業員数 13人（他臨時従業員116人）

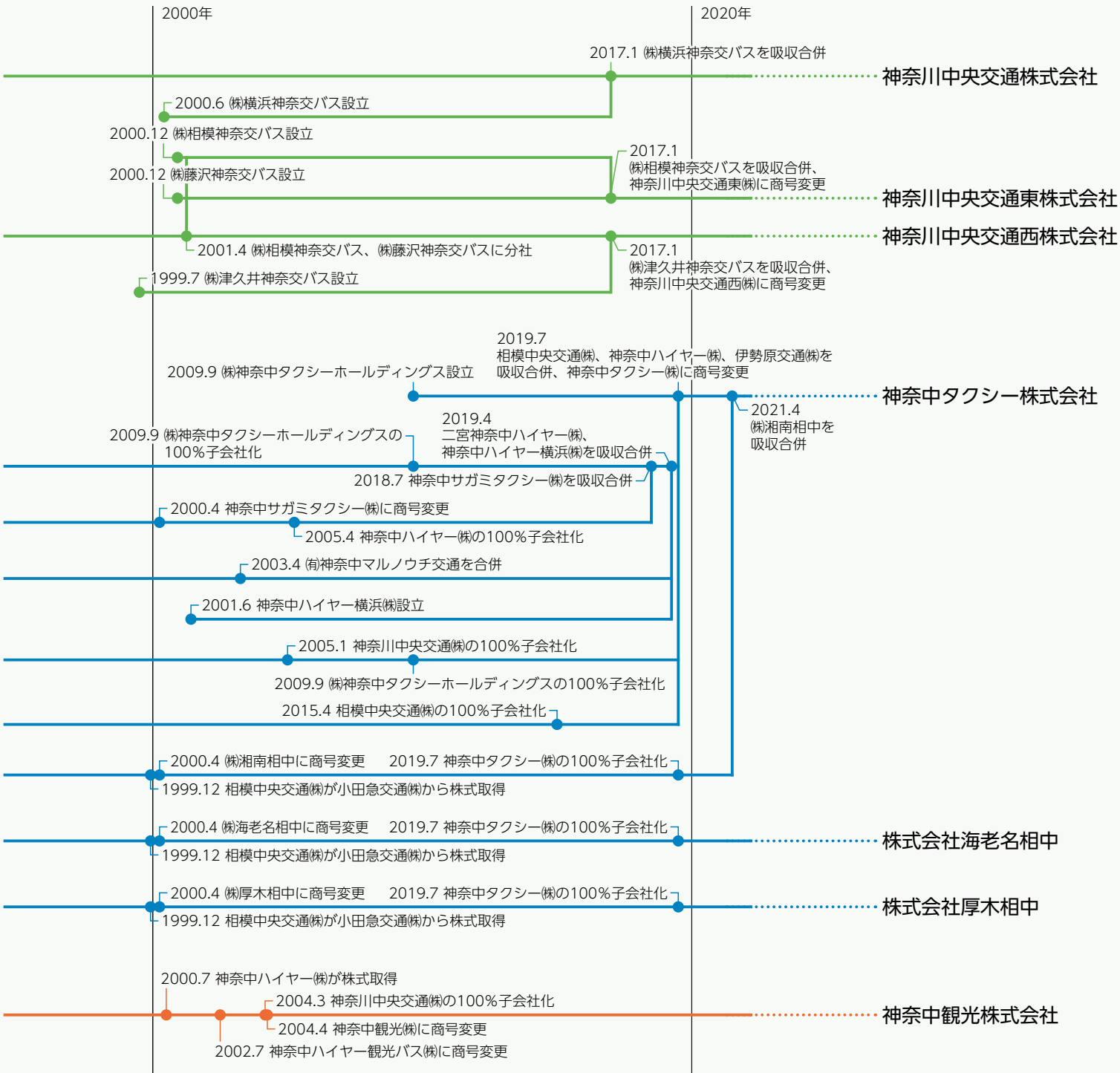
営業内容 ビルメンテナンス事業

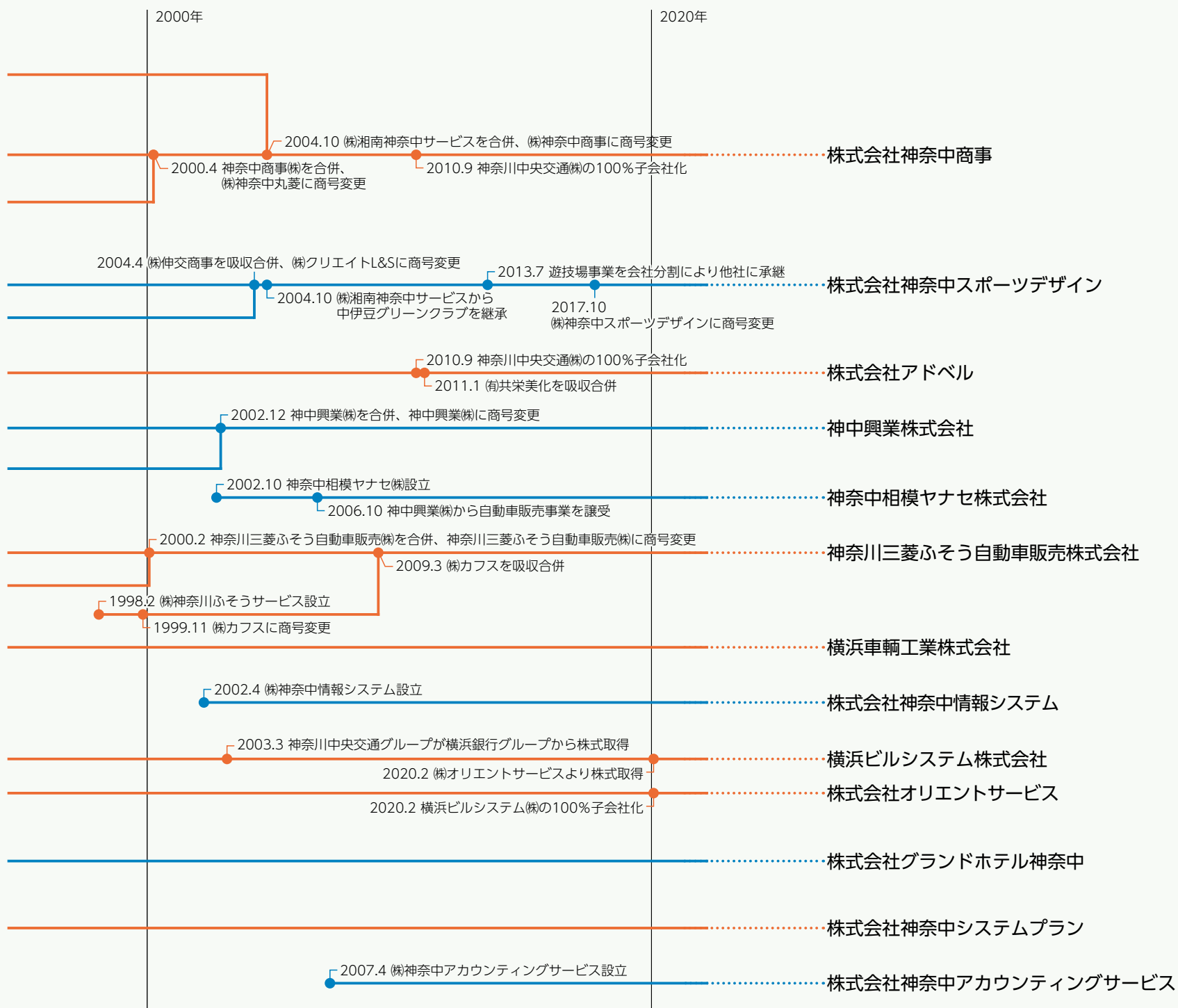


ハードフロアクリーニング



次のページに続く





労働組合の概要 (2021年3月31日現在)

神奈川中央交通労働組合	神奈中バス労働組合連合会
<p>所在地 厚木市栄町1-1-7 アーベインSTK栄町ビル6F</p> <p>設立年月日 1945年12月10日</p> <p>組合役員</p> <p>中央執行委員長 小野澤 賢也 中央執行副委員長 大場 博章 書記長 澤山 俊明 教育宣伝部長 桧山 聡司</p> <p>歴代中央執行委員長</p> <p>初代 角田 三郎 8代 佐藤 毅 2代 滝本 威士 9代 池田 隆男 3代 堀田 久江 10代 井田 隆夫 4代 杉崎 竹一 11代 古谷 光男 5代 伊多波 寛 12代 五十嵐 智 6代 川崎 経久 13代 小野澤 賢也 7代 山口 宗平</p> <p>組合員数 2,379人</p> <p>主な沿革</p> <p>1945年12月10日 東京急行従業員組合神奈川中央乗合支部として発足</p> <p>1948年 6月28日 東京急行電鉄(株)の再編成計画に伴い東急労働組合から分離、神奈川中央乗合労働組合となる</p> <p>1950年 9月 9日 機関誌「つばさ」を創刊</p> <p>1951年 6月29日 会社の商号が「神奈川中央交通(株)」に変更したことに伴い、「神奈川中央交通労働組合」と改める</p> <p>1953年 7月 - 神奈川中央交通(株)の本社移転に伴い、組合事務所を伊勢原市から平塚市平塚新宿(宝町)に移転</p> <p>1971年 6月 - 組合会館を新築し、伊勢原市八幡台に移転</p> <p>2019年12月16日 厚木市栄町に移転</p>	<p>所在地 厚木市栄町1-1-7 アーベインSTK栄町ビル6F</p> <p>設立年月日 2009年9月17日</p> <p>組合役員</p> <p>会長 小野澤 賢也 副会長 大場 博章、福田 実 事務局長 澤山 俊明 執行委員 桧山 聡司、石黒 達也、吉田 智仁</p> <p>加盟組合 神奈川中央交通労働組合 神奈川中央交通東労働組合 神奈川中央交通西労働組合</p> <p>組合員数 3,684人</p> <p>主な沿革</p> <p>2009年 9月17日 神奈中・神奈交の枠を超え「神奈中バス労働組合連合会」が結成</p> <p>2016年10月 1日 2017年1月に、神奈中・神奈交5社が神奈川中央交通(株)・神奈川中央交通東(株)・神奈川中央交通西(株)に再編されることに先立ち、連合会も再編を実施</p> <p>2019年12月16日 神奈川中央交通労働組合の事務所移転に伴い、厚木市栄町に移転</p>

年表 I 1921年～2010年

- ・当社の前身や関連会社の出来事は、主体となった会社名を文頭に示した。
- ただし、(株)平塚グランドホテル・(株)グランドホテル神奈中・(株)神奈中システムプランは当社事業の運営会社であるため、会社名を当社事項として文末に記載した。
- ・青字は社会一般事項。

1921 (大正10)年

- 4. 9 職業紹介法が公布、初めて公的職業紹介制度が法制化
- 6. 5 相武自動車(株)設立 (本店横浜市大岡町樋ノ口512番地)
資本金2万円、野口貞一が取締役社長に就任
- 8. 18 相武自動車(株) 乗合自動車の営業を開始
- 9. 27 相武自動車(株) 資本金2万円を8万円に増資

1922 (大正11)年

- 4. 20 改正治安警察法が公布、婦人の政談集会への参加と発起が許可
- 4. 22 健康保険法が公布

1923 (大正12)年

- 3. 30 工場法改正・工業労働者最低年齢法が公布 (1926年7月1日施行)
- 9. 1 関東大震災発生(死者・行方不明者14万2,807人、全壊焼失57万5,394戸)

1924 (大正13)年

- 12. 13 婦人参政権獲得期成同盟会が結成 (1925年4月婦選獲得同盟と改称)
— この年、大阪に1円タクシー (円タク) が登場

1925 (大正14)年

- 4. 7 相武自動車(株) 資本金8万円を9万1,000円に増資
- 11. 1 神田～上野間の高架線開通。山手線が環状運転を開始
— この年、バスガール・電話交換手・タイピストなどの職業に女性進出

1926 (大正15・昭和元)年

- 8. 6 日本放送協会 (NHK) が設立
- 12. 25 大正天皇崩御。皇太子裕仁親王が即位し昭和と改元

1927 (昭和2)年

- 9. 23 相武自動車(株) 千葉善左衛門が取締役社長に就任
- 10. 17 相武自動車(株) 本店所在地を横浜市磯子区杉田町2070番地に変更
- 12. 30 日本初の地下鉄開通 (浅草～上野間)

1928 (昭和3)年

- 2. 20 初の男子普通選挙による総選挙が実施
- 7. 28 相武自動車(株) 梁瀬長太郎が取締役社長に就任
- 8. — アムステルダムオリンピックで陸上の織田幹雄・水泳の鶴田義行が日本選手初の金メダル獲得

1929 (昭和4)年

- 10. 24 ニューヨーク株式市場で株価大暴落 (ブラックマンデー)、世界大恐慌発生

1930 (昭和5)年

- 10. 1 特急燕号が運転を開始 (東京～神戸間8時間55分)
— この年、世界大恐慌の影響が日本にも及び企業の倒産が相次ぐ

1931 (昭和6)年

- 4. — 自動車交通事業法公布 (バス事業において、事業計画や運賃を行政が審査する免許制が敷かれる)
- 9. 18 関東軍参謀らが奉天郊外柳条湖で満鉄線を爆破、満州事変勃発
- 11. 7 相武自動車(株) 大木敏行が取締役社長に就任

1932 (昭和7)年

- 5. 15 海軍将校らが犬養毅首相を射殺 (5.15事件)

1933 (昭和8)年

- 2. 28 相武自動車(株) 本店所在地を横浜市中区通町4丁目114番地に変更
- 3. 3 三陸地震・津波発生 (死者・行方不明者3,064人)
- 3. 27 日本、国際連盟を脱退

1934 (昭和9)年

- 3. 28 石油業法が公布され、業者に貯油が義務付けられる

1935 (昭和10)年

- この年、17年ぶりに貿易収支が黒字となる

1936 (昭和11)年

- 2. 26 皇道派青年将校が斎藤実内大臣・高橋是清蔵相らを殺害 (2.26事件)
- 12. 28 相武自動車(株) (資)鶴屋商会および(資)戸塚自動車商会を合併、資本金15万4,000円となる

1937 (昭和12)年

- 1. 12 相武自動車(株) 商号を相武鶴屋自動車(株)に変更
本店所在地を鎌倉郡戸塚町戸塚29番地に変更
- 2. 5 相武鶴屋自動車(株) 資本金15万4,000円を25万円に増資
- 7. 7 盧溝橋で日中両軍が軍事衝突 (盧溝橋事件)

11. 6 日独伊防共協定が成立

1938 (昭和13)年

- 4. 1 国家総動員法が公布 (5月5日施行)
- 4. 1 国民健康保険法が公布
- 5. 10 相武鶴屋自動車(株) 五島慶太が取締役社長に就任

1939 (昭和14)年

- 5. 12 ノモンハンで日ソ両軍が武力衝突 (ノモンハン事件)
- 6. 16 相武鶴屋自動車(株) 中央相武自動車(株)を合併、商号を東海道乗合自動車(株)に変更。資本金30万円となる
- 9. 1 第2次世界大戦勃発
- 10. 18 価格統制令が公布

1940 (昭和15)年

- 9. 27 日独伊3国同盟成立
- 10. 28 東海道乗合自動車(株) 小沢重吉、瀬沼三四から乗用事業を譲受

1941 (昭和16)年

- 3. 1 国民学校令が公布 (4月1日施行、小学校が国民学校と改称)
- 12. 8 日本軍、ハワイ真珠湾を攻撃 (太平洋戦争勃発)
- 12. 15 東海道乗合自動車(株) 関東乗合自動車(株)から原町田営業所管轄の路線を譲受、江ノ島電気鉄道(株)から茅ヶ崎線、平塚線を譲受

1942 (昭和17)年

- 2. 13 東海道乗合自動車(株) 秦野自動車(株)を合併、資本金40万円となる
- 6. 11 関門海底トンネル開通 (世界初の海底鉄道トンネル)

1943 (昭和18)年

- 6. 1 東京都制が公布 (7月1日施行)
- 6. 25 「学徒戦時動員体制確立要綱」が閣議決定

1944 (昭和19)年

- 2. 19 東海道乗合自動車(株) 篠原三千郎が取締役社長に就任
- 4. 16 東海道乗合自動車(株) 利光學一が取締役社長に就任
- 5. 31 東海道乗合自動車(株) 伊勢原自動車(株)および藤沢自動車(株)を合併、資本金86万6,000円となる
- 6. 16 東海道乗合自動車(株) 商号を神奈川中央乗合自動車(株)に変更社紋を制定
- 9. 16 神奈川中央乗合自動車(株) 茅ヶ崎営業所は平塚営業所へ併合し廃止
- 10. 24 レイテ沖海戦で日本海軍の主力壊滅

11. 24 アメリカ爆撃機B29が東京を初空襲、本土爆撃開始

11. 28 神奈川中央乗合自動車(株) 相模鉄道(株)、江ノ島電気鉄道(株)の旅客自動車運送事業を譲受

12. 27 神奈川中央乗合自動車(株) 本店所在地を藤沢市藤沢558番地に変更

1945 (昭和20)年

- 3. 10 東京大空襲 (3月13日 名古屋、14日 大阪、17日 神戸)
- 7. 16 神奈川中央乗合自動車(株) 平塚空襲により、乗合車21両および平塚営業所、車庫その他建物10棟、1,158.3㎡が全焼
- 7. 28 神奈川中央乗合自動車(株) 常務取締役 角田正實、米軍機の銃撃を受け殉職
- 8. 6 アメリカ軍が広島に原爆投下 (8月9日長崎に投下)
- 8. - 神奈川中央乗合自動車(株) 本社事務所を藤沢市藤沢558番地から中郡伊勢原町東大竹459番地に移転 (疎開)
- 8. 15 日本、ポツダム宣言を受諾。太平洋戦争終結
- 11. - 神奈川中央乗合自動車(株) 乗用事業は統合命令により、新設会社の相模中央交通(株)に譲渡
- 12. 17 衆議院選挙法改正が公布 (女性参政権・選挙権対象年齢20歳)

1946 (昭和21)年

- 8. 26 神奈川中央乗合自動車(株) 神中自動車工業(株)秦野工場を買収し車両の復旧整備にあたる
- 11. 3 日本国憲法が公布 (1947年5月3日施行)

1947 (昭和22)年

- 5. 3 日本国憲法が施行
- 12. 22 神奈川中央乗合自動車(株) 取締役社長 利光學一が辞任、常務取締役 山口長七が専務取締役 (代表取締役) に就任

1948 (昭和23)年

- 5. 24 神奈川中央乗合自動車(株) 資本金86万6,000円を500万円に増資
- 7. 27 神奈川中央乗合自動車(株) 貸切事業を再開
- 8. 15 大韓民国成立
- 10. - 神奈川中央乗合自動車(株) ディーゼルバス運転開始

1949 (昭和24)年

- 3. 31 神奈川中央乗合自動車(株) 資本金500万円を1,500万円に増資
- 3. - 神奈川中央乗合自動車(株) 日本貿易博覧会関係輸送を担当
- 4. 25 1ドル=360円の単一為替レートが実施される
- 5. 11 神奈川中央乗合自動車(株) 当社株式を東京証券取引所に上場
- 6. 1 日本国有鉄道 (国鉄)・日本専売公社が発足

- 6. 20 神奈川中央乗合自動車(株) 江ノ島電気鉄道(株)へ一部路線と車両を譲渡(許可)
- 10. 1 中華人民共和国成立

1950 (昭和25)年

- 4. 15 公職選挙法が公布
- 5. 31 神奈川中央乗合自動車(株) 相模中央交通(株) (資本金300万円、藤沢市藤沢558番地) を合併、資本金1,800万円となる。乗用事業を再開
- 6. 1 神奈川中央乗合自動車(株) 資産再評価を実施 (新評価額7,151万3,996円52銭)
- 6. 25 朝鮮戦争勃発
 - この年、朝鮮戦争特需により景気上昇

1951 (昭和26)年

- 4. — 神奈川中央乗合自動車(株) 横浜市西区高島町に乗用事業の横浜営業所高島出張所を開設
- 6. 29 神奈川中央乗合自動車(株) 商号を神奈川中央交通(株)に変更
英文会社名 (Kanagawa Chuo Kotsu Co., Ltd.) ならびに略称 (K.C.K.) を制定
株式1株の額面を50円に変更 (従来は1株の額面20円)
決算期を4月1日から9月30日まで、および10月1日から翌年3月31日までの年2期に変更 (従来は12月1日から翌年5月31日まで、および6月1日から11月30日までの年2期)
- 8. 18 藤沢市中横須賀に藤沢営業所の車庫、修理工場を設置
- 8. — 平塚市宝町に平塚営業所修理工場竣工
- 9. 4 サンフランシスコ講和会議開催 (9月8日対日講和条約・日米安全保障条約調印、1952年4月28日発効)
- 10. 1 資本金1,800万円を3,600万円に増資
- 10. 20 乗合運賃改定 (武相地区、基準賃率3円00銭)
- 10. 30 燃料事情の好転により燃料課生産係を廃止

1952 (昭和27)年

- 2. 23 鶴間営業所を開設
- 3. 11 神奈川中央交通共済組合を設立
- 4. 28 GHQ廃止。対日講和・日米安全保障条約発効
- 7. 16 国鉄連帯線3系統を増やし4系統となる
- 8. — 日本電信電話公社設立

1953 (昭和28)年

- 2. 1 NHKがテレビ本放送を開始
- 6. 1 資本金3,600万円を5,600万円に増資

- 6. 27 本社は屋を平塚市平塚新宿1540番地 (現在の場所) に新築
- 7. 25 平塚営業所茅ヶ崎出張所竣工
- 9. 1 国鉄連帯線3系統を増やし7系統となる
- 10. 28 本店所在地を平塚市平塚新宿1540番地に変更
- 10. 28 取締役 利光學一が取締役会長に、専務取締役 山口長七が取締役社長に就任
- 10. 31 8営業所 (鶴間、中野、戸塚、厚木、上溝、平塚、伊勢原、秦野の各営業所) に貸切営業所を併設
- 12. 25 平塚営業所社屋を平塚駅構内西側に新築し移転

1954 (昭和29)年

- 2. 2 日本航空の国際線第1便・羽田～サンフランシスコ線就航
- 3. — 車両300両を突破 (乗合229両、乗用79両、貸切9両、計317両)
- 4. 1 資産再評価を実施 (新評価額1億383万5,863円)
- 6. 10 戸塚営業所中田町車庫竣工
- 7. 26 資本金5,600万円を8,400万円に増資
- 8. 16 平塚営業所ハイヤー案内所を開設
- 9. — 従業員1,000名を突破 (1,010名)
- 12. 21 横浜営業所事務所、整備工場を横浜市南区笹下町に新築し移転

1955 (昭和30)年

- 7. 25 日本住宅公団が発足
- 10. — 第10回国民体育大会関係輸送を担当
- 12. 1 神奈川中央交通健康保険組合を設立
- 12. 7 湘南興業(株)を傘下に入れる

1956 (昭和31)年

- 4. 16 日本道路公団が設立
- 7. 17 経済企画庁が経済白書で「もはや戦後ではない」と発表
- 10. 20 社内報『神奈中』を発刊
- 12. 18 国連総会で日本の加盟が承認

1957 (昭和32)年

- 4. 25 高速自動車国道法が公布
- 5. 14 定款のうち事業目的を追加変更 (自動車運送業、索道及び軌道業、不動産業、遊園地及びレストハウスの経営、前各号の目的の達成に関する一切の業務)
- 6. 1 貯蓄組合を設立
- 6. 7 乗務員交番表作成基準を制定
- 10. 1 日本が国連安保理事会非常任理事国に当選
- 10. 15 厚木営業所整備工場竣工

- 11. 5 町田市に貸切営業所を開設
- 11. 9 取締役社長 山口長七が取締役相談役に、専務取締役 長尾忠男が取締役に就任
- この年、株価暴落でなべ底不況となる

1958 (昭和33)年

- 3. 9 下関～門司を結ぶ関門国道トンネル開通
- 3. — 従業員1,500名を突破 (1,540名)
- 6. 25 町田市森野に町田営業所を開設
- 9. 22 国鉄相模原駅前に相模原営業所社屋竣工
- 9. 26 狩野川台風が上陸 (死者・行方不明者1,269人)
- 10. 1 資本金8,400万円を1億6,800万円に増資
- 10. 22 女子寮を設置 (清和寮、町田寮、相模原寮)
- 11. 1 特急こだま運行開始 (東京～神戸間)
- 12. 23 東京タワーが完成 (高さ333m)

1959 (昭和34)年

- 1. 1 乗合運賃改定 (武相地区、基準賃率3円55銭)
- 1. 20 中野営業所整備工場竣工
- 2. 1 相模原営業所整備工場竣工
- 3. — 車両500両を突破 (乗合385両、乗用103両、貸切17両、計505両)
- 4. 8 湘南平レストハウスを開業
- 4. 10 皇太子明仁親王と正田美智子さんがご結婚
- 4. 15 自動車ターミナル法制定 (バスターミナルの整備が促進される)
- 7. 5 町田営業所整備工場竣工
- 7. 9 本厚木駅前に厚木営業所社屋竣工
- 8. 17 神奈中商事(株)を設立 (資本金500万円)
- 9. 26 伊勢湾台風が中部地方に上陸 (死者・行方不明者約5,098人)
- 11. 30 相模原営業所上溝出張所を開設
- この年後半から岩戸景気が始まる

1960 (昭和35)年

- 4. 8 神交会発足
- 6. 25 道路交通法が公布 (12月20日施行)
- 7. 1 中野営業所を津久井営業所に改称
- 12. 27 国民所得倍増計画が閣議で決定

1961 (昭和36)年

- 3. 5 取締役相談役 山口長七が死去 (3月8日社葬)
- 3. — 従業員2,000名を突破 (2,217名)
- 7. 17 車両制限令公布 (道路を通過できる車両を幅や重量などで制限。路線

バスにおいては1966年8月から完全実施)

- 9. 25 国内線で初のジェット機就航 (日本航空 東京～札幌間)
- 10. 1 資本金1億6,800万円を3億5,000万円に増資
- 12. 30 取締役会長 利光學一が死去 (1962年1月5日社葬)
- この年の実質経済成長率14.5% (高度成長期最高)

1962 (昭和37)年

- 2. 1 東京都の人口が1,000万人を突破、世界初の1,000万人都市となる
- 2. 25 厚木営業所上荻野出張所を開設
- 2. — 戸塚営業所長後出張所を開設
- 6. 2 東京のスモッグ問題化により、ばい煙規制法が公布
- 7. 16 職制の一部改正により営業所は社長直轄となる
- 8. 16 労働時間を7時間30分に短縮
- 9. 25 伊勢原営業所整備工場竣工
- 10. 24 ワンマンバスの指定を受け、11月1日から1区5系統、2区4系統で運行開始
- 12. 5 戸塚営業所整備工場竣工

1963 (昭和38)年

- 1. 20 藤沢営業所整備工場竣工
- 1. — ワンマンバス多区間用の整理券器を開発
- 3. — 従業員3,000名を突破 (3,041名)
- 4. 20 戸塚営業所社屋 (寄宿舍を含む) 戸塚区中田町に竣工、移転
- 5. 10 舞岡営業所を開設
- 5. 13 伊勢原営業所社屋 (寄宿舍を含む) 伊勢原町池端に竣工、移転
- 6. 20 観光基本法が公布
- 7. 15 日本初の高速道路が開通 (名神高速道路 栗東～尼崎間)
- 10. 1 資本金3億5,000万円を7億円に増資
- 11. 22 ジョン・F・ケネディ米大統領が暗殺
- 12. 11 平塚営業所社屋 (寄宿舍、整備工場を含む) 平塚市浅間町に竣工、移転
- 12. 13 津久井営業所社屋 (寄宿舍を含む) 竣工
- 12. 25 横浜営業所本郷出張所竣工

1964 (昭和39)年

- 3. 31 舞岡営業所寄宿舍、整備工場竣工
- 5. 21 町田営業所鶴間出張所 (寄宿舍を含む) 竣工
- 7. 4 (株)平塚ボウリングセンターを設立 (資本金500万円)、ボウリング事業に進出
- 8. 15 茅ヶ崎営業所を開設
- 9. 17 東京モノレールが開業
- 10. 1 労働時間を7時間に短縮

- 10. 1 東海道新幹線開業（東京～新大阪間）
- 10. 10 東京オリンピック開催。アジア初、94カ国5,541人参加
- 10. - 東京オリンピック開催で選手輸送を担当

1965 (昭和40)年

- 2. 1 全国に先がけて車内乗車券の発売を廃止し、整理券方式による運賃収受制を茅ヶ崎、伊勢原の2営業所で実施
- 2. 7 アメリカ軍、ベトナムへの北爆開始
- 3. - 車両1,000両を突破（乗合739両、乗用245両、貸切26両、計1,010両）
- 4. 1 乗合運賃改定（武相地区、基準賃率3円90銭）
- 6. 1 秦野営業所、整理券方式による運賃収受制を実施
- 6. 5 (株)平塚ポウリングセンター 商号を神奈中産業(株)に変更、ポウリング場のチェーン化を図る
- 7. 1 住居表示の実施により本社の住所が、平塚市八重咲町6番18号となる
- 7. 10 大山観光電鉄(株)が大山ケーブルカーを再建、当社バス路線を大山駅から大山ケーブル停留所へ延長
- 7. 15 平塚営業所、整理券方式による運賃収受制を実施
- 8. 19 佐藤首相が首相として戦後初めて沖縄を訪問
- 9. 30 手回り品料金制定
 - この年、いざなぎ景気が始まる（～1970年7月頃）

1966 (昭和41)年

- 1. 19 戦後初の赤字国債が発行
- 3. 31 日本の人口が1億人を突破
- 4. 18 乗合運賃改定（横浜市内均一区間30円）
- 6. 1 資本金7億円を10億5,000万円に増資
- 6. 10 秦野営業所を秦野市曾屋に移転、社屋（整備工場を含む）竣工
- 6. 10 伊勢原営業所伊勢原駅前操車所を開設
- 6. 16 営業所従業員職制の一部改正（運行管理者を所長から助役に移す。また庶務、営業の2分割制度を廃止）
- 8. 16 戸塚バスセンターが完成、使用開始
- 10. 1 8営業所（横浜、舞岡、戸塚、藤沢、厚木、津久井、相模原、町田）で整理券方式による運賃収受制を実施。全路線で乗車券の廃止が完了、新運賃収受制に切り替わる
- 10. 25 横浜営業所社屋竣工
- 11. 15 伊勢原駅前貸事務所竣工
- 12. 10 厚木営業所整備工場、厚木市及川に移転竣工

1967 (昭和42)年

- 2. 11 初の建国記念日
- 3. - 電算機を導入し、事務の機械化を進める

- 5. - 事故防止コンクールの実施（1967年5月1日～1968年3月31日）、以後毎年実施
- 6. 1 湘北交通(株) 湘南交通(株)を合併し、商号を相模中央交通(株)に変更（資本金5,400万円、車両282両）
- 8. 3 公害対策基本法が公布施行
- 8. 11 不動産部を新設
- 8. - 町田バスセンターが完成、使用開始
- 11. 5 神奈中産業(株) 神奈中商事(株)を合併し、商号を神奈中商事(株)に変更（資本金1億円）
- 11. 27 取締役 安藤覚が死去
- 12. 1 乗合運賃改定（武相地区、基準賃率5円00銭）
- 12. 18 貸切事業の事業区域を拡張。従来の事業区域に川崎市、逗子市、横須賀市、三浦市および小田原市の一部の区域を加え、神奈川県は全域となる

1968 (昭和43)年

- 4. 10 平塚営業所田村操車所を開設
- 6. 10 大気汚染防止法・騒音規制法が公布（12月1日施行）
- 7. 10 藤沢営業所寄宿舎1階を改造し事務所を移転
- 7. 10 秦野営業所大秦野駅前操車所を開設
- 11. 1 横浜、舞岡、戸塚、藤沢、平塚、秦野、厚木の各整備工場、指定自動車整備事業の指定を受ける
- 12. 1 資本金10億5,000万円を14億円に増資
- 12. 23 茅ヶ崎、相模原の整備工場、指定自動車整備事業の指定を受ける
 - この年、国民総生産（GNP）が資本主義国中第2位となる

1969 (昭和44)年

- 3. 12 太平洋側で大雪。観測開始以来初の東京都心積雪30cm
- 5. 7 津久井営業所整備工場、指定自動車整備事業の指定を受ける
- 5. 26 東名高速道路全線開通
- 5. 29 町田営業所鶴間整備工場竣工
- 7. 1 鮎河建設(株)（資本金1,000万円）を傘下に入れる
- 7. 2 大船みどりが丘住宅地販売開始
- 7. 9 伊勢原営業所整備工場、指定自動車整備事業の指定を受ける
- 7. 20 アメリカの宇宙船アポロ11号が月面着陸に成功
- 8. 16 町田営業所鶴間整備工場、指定自動車整備事業の指定を受ける
- 8. 20 町田営業所を町田市野津田町に移転、社屋（整備工場を含む）竣工
- 8. 30 貸切運賃改定
- 12. 24 町田営業所整備工場、指定自動車整備事業の指定を受ける

1970 (昭和45)年

- 3. 14 大阪・吹田市で万国博覧会開催 (～9月13日、77カ国参加)
- 3. - 車両1,500両を突破 (乗合1,167両、乗用311両、貸切26両、計1,504両)
- 7. 1 町田営業所鶴間操車所を廃止し、大和営業所を開設
- 7. 1 経理部を新設
- 7. 27 鶴川駅発鶴川団地行で深夜バス運行を開始
- 9. 1 厚木市内に有料駐車場を開業
- 10. 1 横浜、秦野、津久井、大和の各営業所の一般貸切旅客自動車運送事業を廃止し統合
- 10. 8 湘南二宮住宅地造成起工
- 10. 11 野球部、一般準硬式野球関東大会で優勝し、第25回国民体育大会 (岩手県) に関東代表として出場
- 11. 14 大船南が丘住宅地販売開始

1971 (昭和46)年

- 1. 28 乗合運賃改定 (武相地区、基準賃率6円00銭)
- 6. 5 社歌を制定 (藤浦洸作詞、古関裕而作曲)
- 7. 1 相模原営業所峡ノ原操車所を開設
- 7. 10 音楽部、平塚七夕まつりのパレードに初参加
- 7. 21 創立50周年記念行事として、在職中物故者の合同慰霊法要を神奈中健保体育館で挙行
- 8. 1 乗合運賃改定 (横浜市内均一区間50円)
- 8. 10 多摩ニュータウン諏訪、永山団地線で京王帝都電鉄(株)との共通定期券の発売を開始
- 8. 16 東京証券取引所、ニクソン・ショックを受けて株価暴落
- 10. - 道路交通法一部改正 (罰則を伴うバスレーンの実施)
- 11. 10 取締役社長 長尾忠男が藍綬褒章を受章
- 11. 19 副社長制を新設、初代副社長に専務取締役 堤藤一が就任

1972 (昭和47)年

- 1. 31 戸塚営業所整備工場拡張工事完了
- 2. 3 札幌冬季オリンピックが開催 (～2月13日)
- 3. 15 山陽新幹線開業 (新大阪～岡山間)
- 4. 5 相模原営業所整備工場、相模原市峡ノ原へ移転竣工
- 5. 15 沖縄の施政権返還、沖縄県発足
- 7. 1 鴨居駅～竹山団地線で横浜市交通局との共通定期券発売開始
- 7. 1 戸塚駅前に貸店舗竣工
- 7. 23 湘南二宮住宅地販売開始
- 7. 28 厚木営業所社屋、厚木市及川に移転竣工
- 9. 29 日中共同声明調印、日中国交回復
- 11. 21 乗用事業の譲渡を決定

- 12. 1 神奈中ハイヤー(株)を設立 (資本金1,000万円)
- 12. 15 原町田駅前に貸店舗竣工

1973 (昭和48)年

- 2. 10 不動産部工事課を工務課・建設課の2課に分割
- 2. 14 円が変動相場制に移行、1ドル=264円に急騰
- 4. 1 神奈中ハイヤー(株)に、乗用事業第1次営業譲渡 (20両)
- 4. 9 貸切運賃改定
- 7. 1 乗合運賃改定 (武相地区、基準賃率8円20銭)
- 7. 1 弘明寺貸店舗 (横浜市南区) 竣工
- 8. 21 本厚木駅前に神奈中厚木ビル竣工
- 9. 28 相模原営業所峡ノ原操車所に営業所社屋竣工、移転
- 10. 1 乗用事業第2次営業譲渡 (30両)
- 10. 1 乗合車両に車内テープ案内放送装置と新運賃表示器取付開始
- 10. 25 第1次石油危機の発生
- 11. 14 本州と九州を結ぶ関門橋開通

1974 (昭和49)年

- 3. 11 大和営業所社屋を大和市下鶴間に竣工、移転
- 4. 1 乗用事業第3次営業譲渡 (30両)
- 4. 16 現業で休日9日増により5勤1休制を導入
- 4. 29 取締役副社長 堤藤一が旭日小綬章を受章
- 5. 1 制服の型式を改正、グレーの三ツボタン背広型に一新
- 5. 18 三木青葉台住宅地 (兵庫県三木市) 販売開始
- 5. - ヤビツ峠線での中型バスによる運行によりワンマンバス化100%を達成
- 9. 1 社員住宅ローン取扱規程を制定
- 9. 28 日本の総人口が1億1,000万人を突破
- 10. 1 乗用事業第4次営業譲渡 (48両)
- 10. 8 佐藤栄作前首相が「非核三原則の制定」を評価されノーベル平和賞受賞
- 10. 15 貸切運賃改定
- 10. 20 グリーンパーク横井住宅地 (愛知県名古屋市) 販売開始
- 11. 1 乗合運賃改定 (武相地区、基準賃率11円90銭)
- 1974年度GNPが前年比0.6%減となり、戦後初のマイナス成長

1975 (昭和50)年

- 1. 23 湘南大磯住宅地造成起工
- 3. 28 監査役 大木行夫が死去
- 4. 1 乗用事業第5次営業譲渡 (40両)、乗用事業廃止
- 4. 30 ベトナム戦争終結
- 4. - 特定輸送の運行を開始
- 5. 18 綾瀬鶴ヶ台住宅地販売開始

- 5. 23 定款を一部変更（商法の一部改正に伴う監査役に関する規程、定時株主総会の招集時期、年1回決算、中間配当制度の採用、事業目的の追加、発行する株式の総数など）
- 7. 16 町田貸店舗竣工
- 8. 1 神奈中橋本駅前ビル竣工
- 8. - 相模原営業所に含油排水処理装置付車両洗浄施設が完成
- 11. 28 厚木市恩名に貸事務所竣工
- 12. 1 乗合運賃改定（横浜市内均一区間90円）
- 12. 25 神奈中鶴間ビル竣工

1976 (昭和51)年

- 1. 16 乗合車両にシルバーシートを設置
- 2. 27 長後貸店舗竣工
- 4. 16 整備職の職制で用品掛を廃止し主任整備士を新設
- 5. 1 自由乗降バスの運行開始（津久井郡藤野町地内4.6km間）
- 7. 2 南北ベトナム統一、ベトナム社会主義共和国成立
- 7. 17 大和桜ヶ丘住宅地販売開始
- 7. 27 田中角栄前首相がロッキード事件で逮捕
- 8. 20 (株)神奈中スイミングスクールを設立（資本金500万円）
- 8. 20 新幹線に初めて禁煙車が設置
- 9. 3 厚木貸店舗3階に厚木レジャーセンターをオープン
- 9. 27 貸店舗（平塚市宝町）竣工
- 10. 1 秦野営業所、無災害記録220万時間を樹立して労働省労働基準局長表彰
- 12. 11 (株)アドベルを設立（資本金1,500万円）
- 12. 13 取締役社長 長尾忠男が死去（12月21日社葬）
- 12. 16 専務取締役 青山茂が取締役社長に就任、専務取締役 長谷川徳次が取締役副社長に就任
- 12. 17 大磯駅前貸店舗竣工
- 12. 24 乗合運賃改定（武相地区、基準賃率14円30銭）

1977 (昭和52)年

- 1. 20 相模原駅前に貸店舗竣工
- 2. 1 資本金14億円を21億円に増資
- 4. 1 ワンマンカー用両替釣銭兼用式の新運賃箱設置を開始
- 4. 7 神奈川中央交通社員持株会を設立
- 6. 23 定款を一部変更（事業目的の追加、発行する株式の総数など）
- 9. 30 戸塚営業所社屋の増改築完了
- 10. 11 町田市内大規模団地間を結ぶ「買物バス」の運行開始
- 10. 14 伊勢原駅前貸店舗の増改築竣工
- 10. 24 食堂事業に進出、サッポロラーメンくるまや大船店（横浜市戸塚区上郷町）をオープン

- 11. 16 町田市中町に貸店舗竣工
- 11. - 全営業所内に植樹
 - この年、日本人の平均寿命が世界一となる

1978 (昭和53)年

- 3. 1 相模原市相模原に貸レストラン竣工
- 3. 24 茅ヶ崎駅前に貸店舗竣工
- 4. 1 国内旅行事業を開始
- 5. 20 新東京国際空港（成田空港）開港
- 6. 1 光学文字読取機（OCR）を導入
- 8. 12 日中平和友好条約締結
- 10. 1 乗合運賃改定（横浜市内均一区間110円）
- 10. 1 乗合車の保有車両数1,500両を突破
- 10. 27 湘南大磯住宅地内に貸店舗竣工
- 11. 5 湘南大磯住宅地建売住宅販売開始
 - この年、東芝が初の「日本語ワープロ」発売。価格630万円

1979 (昭和54)年

- 1. 8 乗合運賃改定（武相地区、基準賃率16円10銭）
- 1. 17 第2次石油危機の発生
- 5. 21 乗合車両に冷房車の導入を開始
- 6. 22 省エネルギー法が公布（10月1日施行）
- 6. 28 第5回先進国首脳会議（東京サミット）開催（～6月29日）
- 8. 16 不動産部に事業課を新設

1980 (昭和55)年

- 2. 1 適格退職年金制を導入
- 2. 6 地震防災応急計画および地震発生時における乗務員の措置要綱を制定
- 3. 17 本社（神奈中ビル）新築建設のため、平塚市明石町10-6に、仮事務所として移転
- 4. 11 4社共同事業によるバス接近表示システムを横浜駅西口のバスターミナルに設置
- 4. 16 休日12日増により年間休日73日とする
- 4. 17 伊勢原営業所（社屋、整備工場含む）を伊勢原市鈴川に竣工、移転
- 4. 25 取締役 曾禰益が死去
- 7. 19 モスクワオリンピック開催、日本・アメリカ・西ドイツなど西側諸国がボイコット
- 9. 9 イラン・イラク戦争勃発
- 12. 25 (株)平塚グランドホテルを設立（資本金1,000万円）

1981 (昭和56)年

- 1. 8 乗合運賃改定 (武相地区、基準賃率17円90銭)
- 3. 27 創立60周年記念行事として、在職中物故者の合同慰霊法要を神奈中健保体育館で挙行
- 4. 1 58歳定年制を導入
- 5. 16 乗合運賃改定 (横浜市内均一区間140円)
- 5. 28 (株)神奈中スイミングスクール 商号を(株)神奈中クリエイトに変更
- 6. 8 創立60周年を記念して代燃車 (薪バス) を復元、「三太号」と命名
- 11. 10 本社 (神奈中ビル) 完成、新社屋にて本社業務を開始
- 11. 22 平塚グランドホテルがオープン

1982 (昭和57)年

- 1. 22 貸切運賃改定
- 3. 20 貸切車両にサロン形式のニューフルデッカーを導入
- 4. 1 制服の色を濃紺に変更
- 4. 1 乗務員および誘導員服務規程を制定
- 5. 4 ガイド職に班長・副班長制を新設
- 5. 16 厚木営業所半原操車所を廃止
- 6. 14 平塚アルファビル (平塚市紅谷町) 竣工
- 6. 22 定款を一部変更 (単位株制度の導入に伴う関連条文の整理)
- 6. 23 東北新幹線開業 (大宮～盛岡間)
- 7. 1 調査室・事業部を新設し1室5部制に組織改正
- 7. 14 操車所 (本郷、長後、田村、上荻野を除く)、案内所をサービスセンターに名称変更
- 9. 28 神奈中宝町ビル (平塚市宝町) 竣工
- 9. - 乗合バス車内客転倒防止用スタンションパイプを全車両取付
- 10. 1 従業員章規程を制定
- 11. 10 中央自動車道全線開通 (東京・高井戸～小牧間)
- 11. 15 上越新幹線開業 (大宮～新潟間)
- 11. 29 監査規程を制定

1983 (昭和58)年

- 1. 8 乗合運賃改定 (武相地区、基準賃率20円20銭)
- 3. 15 神奈中トラベルセンターを平塚営業所の1階に開設
- 3. 21 乗合車両に紙幣両替器付運賃箱を導入
- 4. 15 東京ディズニーランドが開園
- 4. 18 大船駅東口のバスターミナルが完成、使用開始
- 5. 1 株主優待乗車券発行基準を制定
- 6. 6 国債発行残高が初めて100兆円を突破
- 6. 24 定款を一部変更 (事業目的の遊園地及びレストハウスの経営を、娯楽、文化及び体育施設の経営に改める)

- 7. 16 サーティワンアイスクリーム茅ヶ崎店をオープン
- 8. 9 神奈川中央交通社員持株会解散
- 9. 26 乗合車両の運賃表示器をデジタル化
- 10. 31 大和営業所原町田サービスセンターを町田ターミナルサービスセンターに名称変更

1984 (昭和59)年

- 1. 11 取締役 安藤樺六が死去
- 4. 1 国鉄・赤字ローカル線に代わる初の第3セクター「三陸鉄道」が岩手県に開業
- 4. 3 (株)仲交商事を設立 (資本金1,000万円)
- 7. 4 乗合運賃改定 (横浜市内均一区間160円)
- 7. 28 ロサンゼルス・オリンピック開幕、ソ連・東欧諸国がボイコット
- 8. 14 貸切運賃改定
- 8. 25 賃金の金融機関振込制を開始
- 9. 27 パチンコ「スクランブル」をオープン
- 10. 16 厚木バスセンターが完成、使用開始
- 11. 4 岐阜石原台住宅地宅地販売開始
- 12. 20 厚木営業所に貸切営業所を併設

1985 (昭和60)年

- 1. 8 乗合運賃改定 (武相地区、基準賃率22円10銭)
- 2. 1 資本金21億円を31億6,000万円に増資
- 3. 22 相模原アルファビル (相模原市相模原) 竣工
- 4. 1 嘱託運転士就業規則を制定
- 4. 1 日本電信電話株式会社 (NTT)、日本たばこ産業株式会社開業
- 4. 29 取締役副社長 長谷川徳次が勲四等旭日小綬章を受章
- 5. 15 自動車業が特別重大事故4年10カ月連続ゼロを記録
- 6. 1 男女雇用機会均等法公布 (1986年4月1日施行)
- 6. 28 定款を一部変更 (発行する株式総数を2億5,200万株とする)
- 7. 9 財産形成貯蓄取扱規程を制定
- 7. 20 小田急線、大山ケーブル、当社路線バス連帯の「丹沢・大山フリーパス」を発売開始
- 8. 12 羽田発大阪行き日航ボーイング747機、群馬県御巢鷹山山中に墜落 (死者520人)
- 9. 1 秋田外旭川住宅地宅地販売開始
- 9. 9 大型方向幕付乗合車両を導入
- 9. 30 横浜駅東口のバスターミナル内に横浜駅前サービスセンターを移設
- 10. 2 関越自動車道全線開通 (東京・練馬～新潟・長岡間)

1986 (昭和61)年

- 2. 17 藤沢営業所湘南台駅前サービスセンターを開設
- 3. 3 防滑床材 (ロンリウム) を新造乗合車両に導入
- 3. 26 基準外賃金割増率を増務手当127/100、休日労働手当128/100とする
- 3. 26 非現業に時差日勤務を設ける
- 4. 1 横浜市内共通回数券制度実施 (8社)
- 4. 1 運行系統番号を乗合車両の方向幕に表示
- 4. 22 運転職に指導運転士制を新設
- 4. 26 ソ連・チェルノブイリ原子力発電所で大爆発事故発生
- 6. 4 取締役社長 青山茂が(社)神奈川県バス協会会長に就任
- 7. 4 財産形成年金貯蓄取扱規程を制定
- 7. 9 横浜営業所本郷操車所建替竣工
- 10. 24 相模原アイワールドパーキングビル (相模原市中央) 竣工
- 11. 22 旅行業の添乗員制服を制定

1987 (昭和62)年

- 2. 26 乗合運賃改定 (武相地区、基準賃率23円20銭)
- 3. 3 新造乗合車両のデザインと社番表示箇所を変更
- 3. 9 秦野営業所大秦野駅前サービスセンターを秦野駅前サービスセンターに名称変更
- 4. 1 60歳定年延長制度を導入 (労働の意志、能力、体力の条件付)
- 4. 1 乗合・貸切自動車業の運送約款を変更
- 4. 1 走るチビッ子ギャラリーバスの運行開始 (6月24日に愛称が「カナちゃん号」に決定)
- 4. 1 国鉄分割民営化実施、JR6社等発足
- 4. 1 東京都区部の住宅地・商業地の地価上昇率76%、全国平均7.7%で過去最高となる
- 4. 16 平塚営業所を田村操車所に移転、旧営業所を八幡操車所とする
- 4. 30 乗合車両にダブルロール方式整理券器を導入
- 5. 27 取締役社長 青山茂が藍綬褒章を受章
- 5. 29 乗合車両の冷房化100%を達成 (1,774両)
- 6. 12 ミスタードーナツ橋本駅前店をオープン
- 7. 1 相模原アイワールドビル (相模原市中央) 竣工
- 7. 12 岐阜岩井住宅地宅地販売開始
- 8. 7 監査役 坪井為次が死去
- 10. 6 愛甲石田駅北口にバスターミナルが完成、使用開始
- 10. 19 伊勢原営業所愛甲石田駅前サービスセンターを開設
- 10. 19 NY株式市場で史上最大規模の株価大暴落、世界同時株安となる (ブラックマンデー)
- 10. 20 伊勢原営業所でバス運賃のカードシステム化テスト運行開始
- 11. 29 大韓航空機、北朝鮮の工作員により爆破 (大韓航空機爆破事件)

- 12. 21 津久井営業所社屋建替竣工

1988 (昭和63)年

- 2. 1 町田営業所鶴川駅前サービスセンターを開設
- 3. 13 青函トンネル開業 (世界最長、53.85km)
- 4. 2 (株)中伊豆グリーンクラブを設立 (資本金1,000万円、1990年10月30日オープン)
- 4. 10 瀬戸大橋開通 (世界最長の道路・鉄道併用橋、海峡部9,368m)
- 4. 30 (株)相模グラーズ (資本金3,300万円) を傘下に入れる
- 5. 9 神奈中バスカードシステムを平塚、秦野、伊勢原の3営業所に導入。以後全営業所に順次導入し、1990年3月に導入完了
- 5. 21 神奈川中央交通バスモニター制度を発足
- 6. 1 貸切運賃改定
- 6. 14 伊勢原社員寮 (伊勢原市八幡台) 竣工
- 7. 1 人事、観光、開発の3部を新設し、1室8部制に組織改正
- 7. 1 町田駅前通りでバス専用レーン規制を開始
- 10. 3 バスダイヤ自動編成システム「AIDIA」導入によるダイヤ改正を横浜、舞岡、戸塚、平塚、厚木の5営業所で実施。1989年4月1日より全営業所で実施
- 11. 21 津久井営業所 小俣英一が黄綬褒章を受章
- 11. 28 賃貸マンション「クローバーハイツ」(伊勢原市池端) 竣工
- 12. 23 町田営業所社屋 (寄宿舍を含む) 増改築竣工
- 12. 23 貸切事業区域を神奈川県全域と東京都三多摩地区とする
- 12. 24 綾瀬営業所を開設 (12月21日社屋および整備工場竣工) し、藤沢営業所長後操車所および藤沢営業所整備工場を廃止
- 12. 30 消費税法公布 (1989年4月1日施行)

1989 (昭和64・平成元年)年

- 1. 7 昭和天皇崩御。皇太子明仁親王が即位、翌日平成と改元
- 1. 8 乗合運賃改定 (横浜市内均一区間170円)
- 1. 13 町田営業所に貸切営業所を併設
- 1. 23 海外で初の社債「スイスフラン建私募普通社債」を発行
- 2. 10 平塚駅北口に「バス総合案内システム」を設置 (以後、町田バスター、藤沢駅、本厚木駅、橋本駅、相模大野駅、相模原駅に設置)
- 2. 28 高速バス 横浜・町田～奈良線を奈良交通(株)と共同運行開始
- 3. 2 戸塚営業所社屋 (寄宿舍を含む) 建替竣工
- 3. 2 新造貸切サロンバスのデザインを変更
- 3. 23 高速バス 横浜・町田～大阪線を西日本ジェイアールバス(株)と共同運行開始
- 4. 1 消費税 (3%) 実施
- 5. 8 乗合運賃改定 (武相地区、基準賃率25円00銭)

- 6. 1 横浜営業所大船サービスセンターを大船駅東口サービスセンターに名称変更
- 6. 1 藤沢営業所大船駅西口サービスセンターを開設
- 6. 1 戸塚営業所内に不動産センター戸塚店を開設
- 6. 1 大船駅西口に不動産センター大船店を開設
- 6. 29 定款を一部変更（取締役定員数の増加と将来の転換社債発行に備える条文整理など）
- 7. 20 高速バス 横浜・町田～京都線を西日本ジェイアールバス(株)と共同運行開始
- 11. 1 乗合運賃改定（横浜市内均一区間180円）
- 11. 9 [東ドイツ、ベルリンの壁を実質撤廃し国境開放](#)
- 12. 1 厚木立体駐車場（厚木市中町）をオープン
- 12. 22 高速バス 横浜・町田～広島線を中国ジェイアールバス(株)と共同運行開始
高速バス 横浜・町田～和歌山線を和歌山バス(株)と共同運行開始
- 12. 22 深夜急行バス 新宿駅西口～本厚木駅線を運行開始

1990（平成2）年

- 1. 25 貸切事業区域を神奈川県全域および東京都全域（島しょ部を除く）とする
- 2. 7 湘南興業(株) 商号を(株)湘南神奈中サービスに変更
- 2. 7 商号を(株)グランドホテル神奈中に変更（(株)平塚グランドホテル）
- 2. 28 深夜急行バス 新宿駅南口～平塚駅線をジェイアールバス関東(株)と共同運行開始
- 4. 1 定年延長制を改め、60歳定年制に移行
- 4. - 従業員4,000名を突破（4,054名）
- 5. 8 グランドホテル神奈中・平塚本館の西側に別館をオープン
- 5. - 中国遼寧省へバス10両を寄贈
- 6. 1 貸切運賃改定
- 6. 11 神奈中八重咲町ビル（平塚市八重咲町）竣工
- 6. 20 秦野アルファビル（秦野市大秦町）竣工
- 7. 5 高速バス 本厚木・町田・横浜～盛岡線を岩手県交通(株)と共同運行開始
- 7. 11 秦野アルファビル内にグランドホテル神奈中・秦野をオープン、1階に秦野営業所秦野駅前サービスセンターを移設、不動産センター秦野店、ケンタッキーフライドチキン秦野駅前店をオープン
- 8. 2 [イラク軍、クウェート侵攻](#)
- 10. 1 (株)相模グラーズ 商号を神奈中相模ヤナセ(株)に変更
- 10. 3 [東西ドイツ統一、ドイツ連邦共和国成立](#)
- 12. 12 町田バスセンター内に高速バス接近情報表示システムを設置
- 12. 16 バレー部、第5回櫻田記念全日本9人制実業団選抜女子優勝大会で優勝、全国初制覇
- [この年、バブル経済崩壊](#)

1991（平成3）年

- 1. 17 [アメリカを中心とする多国籍軍、イラク空爆開始。湾岸戦争勃発](#)
- 3. 25 藤沢営業所社屋（立体バス駐車場を含む）建替竣工
- 3. 26 創立70周年記念行事として、在職中物故者の合同慰霊法要をグランドホテル神奈中・平塚で挙行
- 3. 31 車両2,000両を突破（乗合1,899両、特定76両、貸切47両、計2,022両）
- 5. 8 [育児休業法・暴力団不当行為防止法成立](#)
- 8. 28 貸切運賃改定
- 9. 9 鶴ヶ峰にバスターミナル完成、使用開始
- 9. - 乗合車両、新車両の前向き一人掛座席に補助席取付け
- 10. 1 乗合運賃改定（武相地区、基準賃率27円10銭）
- 10. 9 相模原営業所相模大野駅前サービスセンターを新設
- 10. 25 [リサイクル法（再生資源の利用の促進に関する法律）施行](#)
- 11. 1 当社戦後初の女子乗合運転士を採用
- 12. 16 総務部総務課株式係を廃止（8月30日に株式事務を三井信託銀行(株)に委託のため）

1992（平成4）年

- 2. 5 一般貸切旅客自動車運送事業運送約款を改正
- 3. 16 戸塚、平塚、厚木、町田の各営業所にトラベルセンターを新設
- 3. 16 旅行営業所に旅行担当助役、旅行担当事務掛を新設
- 3. 23 大船立体駐車場竣工
- 5. 1 [国家公務員の週休二日制実施](#)
- 5. 9 [国連で地球温暖化防止条約採択](#)
- 6. - 相模原市清新の賃貸駐車場を立体化
- 6. - バス共通カードを導入
- 8. 31 野球部、第25回全日本自動車販売店野球選手権大会で優勝
- 9. 1 電算課が情報システム部に昇格
- 9. 25 当社独自開発の前扉ステップリフト付き乗合バスを試験的導入（1994年3月以降、乗合対象全車両に導入）
- 11. 11 相模原営業所整備工場、第41回日本バス協会中央技術委員会全国大会で金賞（フィンガーコントロールトランスミッションのマルチテスターを考案）
- 11. 16 バレー部、全日本9人制総合女子選手権大会で初優勝
- 12. 5 茅ヶ崎市緑が浜住宅地、宅地販売開始

1993（平成5）年

- 3. 10 瀬谷駅北口にバスターミナルが移転、完成
- 5. 15 [日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）開幕](#)
- 5. 20 藤沢営業所整備工場を復活（1988年12月24日に一時廃止）
- 6. 3 神奈中ハイヤー(株) 本社移転（厚木市飯山2824-8）

- 6. 9 皇太子徳仁親王と小和田雅子さんがご結婚
- 6. 10 取締役社長 青山茂が(株)日本バス協会会長に就任
- 6. 29 取締役社長 青山茂が取締役会長に、専務取締役 齋藤寛が取締役社長に就任
- 7. 1 労働基準法改正法公布、週40時間労働制への移行等 (1994年4月1日施行)
- 8. 20 育児休業規程を制定
- 9. 1 藤沢営業所のバス整備業務を神中興業(株)に委託
- 9. 27 中国遼寧省へ乗合バス8両を寄贈
- 10. 26 渋沢駅北口にバスターミナルが完成、使用開始
- 10. 27 秦野営業所渋沢駅前サービスセンターを南口から北口に移転
- 11. 4 賃貸ビル (小田急本厚木ミロード新館) 竣工。1階の本厚木駅前サービスセンター内に高速バスの旅客待合所を設置
- 12. 1 従業員服務規律違反行為考課規程を制定

1994 (平成6)年

- 3. 1 乗合運賃改定 (武相地区、基準賃率29円30銭)
- 4. 8 マーケットサーカスあつぎ屋台村 (厚木市中町) をオープン
- 4. 13 伊勢原営業所、県下初の車いす用リフト付き乗合バスを導入 (愛甲石田駅～神奈川リハビリ～七沢病院前線で運行を開始)
- 4. 16 相模大野駅にバスターミナルが完成、使用開始
- 5. 6 英仏海峡トンネル (ユーロトンネル) 開通
- 6. 21 NY外国為替市場で円相場が戦後初の1ドル99円台
- 6. 28 財産形成住宅貯蓄取扱規程を制定
- 7. 6 監査役会規程を制定
- 9. 26 厚木営業所下荻野操車所を開設
- 10. 18 年次有給休暇の計画付与等取扱規程を制定
- 11. 5 取締役 利光達三が死去
- 11. 8 藤沢市内で中央側車線にバス優先レーンを設置 (湘南ライフタウン～辻堂駅北口線)
- 11. 16 元津久井営業所 山内秀男が黄綬褒章を受章
- 12. 15 戸塚駅東口にカラオケボックス「ドレミファクラブ」をオープン。1階に舞岡営業所戸塚駅東口サービスセンターをオープン

1995 (平成7)年

- 1. 17 阪神淡路大震災発生 (死者6,432人、家屋全壊11万7,489棟)
- 3. 16 大和駅にバスロータリーが完成、使用開始
- 3. 20 地下鉄サリン事件発生 (死者12人、重軽傷者5,500人超)
- 4. 1 小田急グループ、貸切バスのデザインおよびカラーを統一
- 4. 1 観光部を廃止し、旅行課を運輸部に編入
- 4. 1 貸切事業、一部を残し神奈中ハイヤー(株)に委託

- 4. 1 綾瀬営業所のバス整備業務を神中興業(株)に委託
- 4. 19 東京外国為替市場で一時1ドル=79円75銭 (初の70円台突入)
- 5. 15 津久井営業所 佐藤茂久が黄綬褒章を受章
- 6. 11 バレー部、第6回全日本都市対抗9人制女子優勝大会初優勝
- 6. 29 調査室と開発部を統合し企画調査室に、また車両課技術係を廃止し車両課車両係に統合
- 6. - 分譲マンション「ネオシティ平塚」販売開始
- 7. 13 厚木営業所相武台前駅前サービスセンターを新設
- 7. 17 愛川町から受託の町内循環バス (マイクロバス) 運行を開始
- 7. 21 小田急線と当社路線バス連帯の「宮ヶ瀬ダムハイキングバス」を発売開始
- 7. 27 立場用地開発推進委員会規程を制定
- 10. 12 伊勢原営業所に前扉から車椅子で乗降可能なリフト付き乗合バスを導入 (愛甲石田駅～神奈川リハビリ～七沢病院線で運行を開始)
- 10. - 横浜市泉区中田住宅地 (横浜市泉区) 建売住宅販売開始
- 11. 13 高速バス (奈良線・和歌山線・盛岡線)、初の運賃改定
- 11. 16 元秦野営業所 大津実が黄綬褒章を受章
- 12. 22 (株)湘南神奈交バスを設立 (資本金5,000万円)、1996年4月1日より営業開始

1996 (平成8)年

- 1. 16 嘱託運転士社員登用規程、嘱託運転士賃金規則を制定
- 3. 12 横浜、相模原営業所に低公害ハイブリッドバスを導入
- 4. 15 1995年度の企業倒産、負債総額8兆4,170億円で過去最悪となる
- 6. 18 住専処理法案可決、住宅金融専門会社の集げ付き債権処理に6,850億円の財政支出決定
- 7. 3 回数券等販売報奨金支給規程、旅行紹介報奨金支給規程を制定
- 8. 1 営業所に副所長制を新設
- 8. 28 大磯町国府本郷建売住宅販売開始
- 8. - バス運賃・時刻問合せ用検索システムを開発
- 9. 15 敬老の日に70歳以上を対象に一般路線バスで1乗車現金100円の割引乗車を実施 (以後「ワンコインサービスデー」として毎年実施)
- 10. 14 生そば箱根茅ヶ崎店をオープン
- 10. 20 小選挙区比例代表並立制による初の衆院選実施
- 11. 11 旅行課、一般旅行業の海外旅行取扱い業務を開始
- 11. 18 バレー部、全日本9人制総合女子選手権大会で優勝
- 12. 8 バレー部、第11回櫻田記念全日本9人制実業団選抜女子優勝大会で優勝
- 12. 19 規制緩和対策委員会規程を制定

1997 (平成9)年

- 1. 16 平塚および厚木営業所に競輪観客輸送用新型バスを導入

- 4. 1 会計処理を情報システム部から経理課に移行
- 4. 1 乗合運賃改定（武相地区、基準賃率31円70銭）
- 4. 1 (株)中伊豆グリーンクラブ (株)湘南神奈中サービスを合併し、商号を(株)湘南神奈中サービスに変更（資本金7,000万円）
- 4. 1 [消費税税率が3%から5%に引き上げ](#)
- 4. 2 ドトールコーヒーショップ秦野北口店オープン（(株)ランドホテル神奈中）
- 4. 5 横浜市あおば奈良分譲地宅地販売開始
- 4. 29 一般路線バスで「ちびっ子50円キャンペーン」を開始
- 5. 7 取締役会長 青山茂が勲二等瑞宝章を受章
- 6. 8 バレー部、第8回全日本都市対抗9人制女子優勝大会で優勝
- 7. 1 [イギリス、香港を中国に返還](#)
- 8. 6 相模原営業所路線の一部、(株)湘南神奈交バスへ管理委託
- 8. 12 情報システム部の事務分掌にコンピューターシステムおよびソフトウェアの開発、製作、販売を加える
- 8. 28 伊勢原貸店舗（オーケストア）建替竣工
- 8. - 大和市下福田分譲地宅地販売開始
- 9. 1 乗合運賃改定（横浜市均一地区、210円）
- 9. 1 乗合自動車業の運送約款を一部変更（小児運賃について「同伴者2名まで無賃」とする）
- 9. 20 全国初の環境定期券の導入および環境保護キャンペーンの一環で、スノーピーバス（14両）を導入
- 9. 20 ホームページを開設
- 10. 1 (株)神奈中システムプランを設立（資本金1,000万円）
- 10. 6 エコドライブ推進運動を実施
- 10. 16 秦野営業所路線の一部、(株)湘南神奈交バスへ管理委託
- 11. 4 町田市から受託の公共施設循環「まちっこバス」（小型バス）の運行を開始
- 11. 13 取締役社長 齋藤寛が藍綬褒章、綾瀬営業所 馬鳥晃一が黄綬褒章を受章
- 11. 24 [山一証券経営破綻、負債総額3兆円超](#)
- 12. 1 (株)神奈中システムプランへ当社事業部の業務を委託
- 12. 18 [東京湾アクアラインが開通](#)

1998（平成10）年

- 1. 16 本社部門、完全週休2日制を実施
- 1. 19 全営業所バス共通カード適用となる
- 2. 2 [郵便番号7桁に変更](#)
- 2. 7 [長野冬季オリンピック開幕（～22日）](#)
- 2. 19 バス車内での雨傘の販売を順次開始
- 3. 20 相模原市矢部貸店舗（ジョリーパスタ）賃貸開始

- 3. 26 戸塚営業所に蓄圧式ハイブリッドバスを導入
- 4. 5 [明石海峡大橋開通（全長3,911m、世界最長）](#)
- 4. 27 JR相模原駅北口にバスターミナルが完成、使用開始
- 4. - 新デザインのスノーピーバスを導入（アイドリングストップ機能付26両）
- 4. - 神奈中タウン「ライトピア伊勢原」建売住宅販売開始
- 5. 18 運輸部に構造改革推進課を新設
- 6. 1 神奈中タウン「ライトピア大和」建売住宅販売開始
- 6. 27 ドトールコーヒーショップ相模原駅前店オープン（(株)神奈中システムプラン）
- 10. 1 茅ヶ崎駅北口にバスターミナルが完成、使用開始（1999年10月全面完成）
- 10. 27 舞岡、相模原、町田営業所にノンステップバス計6両導入
- 10. 28 バレー部、第53回国民体育大会かながわ・ゆめ国体、9人制成年一部女子の部で初優勝
- 11. 3 監査役 ニノ宮徹が勲三等瑞宝章を受章

1999（平成11）年

- 2. 1 平塚・大和営業所路線の一部を(株)湘南神奈交バスへ管理委託
- 3. 8 嘱託社員登用規程を制定（嘱託運転士社員登用規程を廃止）
- 3. 27 TSUTAYA平塚真土店オープン（(株)神奈中システムプラン）
- 4. 1 新経理システムを構築し、各課・各営業所からのパソコンによる伝票入力作業の平準化、省力化を達成
- 4. 1 介護休業規程を制定
- 4. 1 秦野駅南口ターミナルが完成、使用開始
- 5. 12 大船駅西口貸店舗竣工（(株)すかいらくくに賃貸開始）
- 6. 14 田村車庫・本厚木駅～羽田空港線を京浜急行電鉄(株)と共同運行開始
- 6. 18 監査役 若林潤一が死去
- 6. 28 横浜市泉区中田住宅地、宅地販売開始
- 6. 30 「波形ボディライン」最後の乗合車両「さ154号車」廃車
- 7. 2 (株)津久井神奈交バスを設立（資本金1億円）、11月21日より営業開始
- 8. 29 戸塚営業所、横浜市泉区上飯田町に移転（8月5日竣工）
- 8. 29 戸塚営業所立場駅前サービスセンターを新設
- 9. 1 戸塚営業所のバス整備業務を神中興業(株)に委託
- 10. 1 高速バス 大阪線、京都線の車両をダブルデッカー型（定員38人）に代替
- 11. 21 相模原営業所麻溝操車所を新設（11月15日竣工）
- 11. 21 厚木営業所相武台前駅前サービスセンターを相模原営業所に移管
- 11. 22 [沖縄県、普天間基地の移転先を名護市辺古野に決定](#)
- 11. 24 神奈中相模大野ビル竣工

2000 (平成12)年

- 2. 1 (株)参菱タワーパーキング 神奈川三菱ふそう自動車販売(株)を合併し、商号を神奈川三菱ふそう自動車販売(株)に変更 (資本金6,000万円)
- 2. - 貸切バスの規制緩和実施 (免許制から許可制へと変更、運賃が認可制から事前届出制に)
- 3. 3 橋本駅北口にバスターミナルが完成、使用開始
- 3. 16 労働協約改訂に伴い諸規程を改正
- 3. 27 湘南ライフタウン～辻堂駅北口線で、神奈川県警察が整備した「公共車両優先システム」(PTPS)の運用を開始
- 3. - 新・営業所運行システムを構築し、労働協約改訂に伴う対応を実施
- 3. - 新・乗務員交番表作成基準に基づき新ダイヤ編成システムを実用化
- 4. 1 「くるまやラーメン」のチェーン店から独立し、「らーめん花樂」に名称変更
- 4. 1 丸菱石油(株) 神奈中商事(株)を合併し、商号を(株)神奈中丸菱に変更 (資本金1億2,000万円)
- 4. 1 介護保険制度開始
- 4. 10 長後駅東口にバスターミナルが完成、使用開始
- 5. 16 町田営業所 眞田勇が黄綬褒章を受章
- 6. 14 (株)横浜神奈交バスを設立 (資本金5,000万円)、10月18日に営業開始
- 6. 20 相模大野駅・町田バスセンター～成田空港線を京成電鉄(株)と共同運行開始
- 6. - 分譲宅地「ライトピア大和」販売開始
- 7. 21 沖縄県名護市で先進国首脳会議(沖縄サミット)開催(～23日)
- 7. 31 神奈中ハイヤー(株) 神奈川県観光(株)の株式を取得、12月に事業統合
- 9. 1 災害対策規則および災害対策委員会規程を制定
- 9. 11 神奈川中央交通従業員持株会を発足
- 11. 15 高速バス 大阪線、京都線の営業を(株)湘南神奈交バスに移管
- 11. 15 交通バリアフリー法施行(路線バスは基本的に低床化が必要となった)
- 11. 16 厚木営業所 山本勝が黄綬褒章を受章
- 12. 8 (株)相模神奈交バス、(株)藤沢神奈交バスを設立(資本金各5,000万円)、2001年4月1日より営業開始
- 12. 11 神奈中クラブを廃止

2001 (平成13)年

- 2. 28 神奈中厚木第一ビル竣工
- 3. 7 立場バスターミナルが完成、使用開始
- 3. 12 相模中央交通(株) 本社事務所移転(厚木市栄町1-1-7)
- 3. 23 日本初のガイドウェイバスが名古屋市で開業
- 3. 27 舞岡営業所事務所、整備工場を建替竣工
- 4. 16 (株)横浜神奈交バス 受託業開始
- 4. 29 取締役 北中誠が藍綬褒章、津久井営業所 山口幸栄が黄綬褒章を受章

- 5. 1 内部者取引防止規程を制定
- 5. 15 創立80周年記念行事として、物故者合同慰霊祭をグランドホテル神奈中・秦野で挙げる
- 6. 1 神奈中ハイヤー横浜(株)を設立(資本金1億5,000万円)
- 6. 19 自動車Nox・PM法改正
- 6. 21 「かなちゃん手形」、「一日フリー乗車券」を発売開始
- 6. 21 田村車庫・本厚木駅～成田空港線を京成電鉄(株)と共同運行開始
- 6. 28 定款を一部変更(事業目的に「総合リース業」を追加)
- 7. 9 神奈中厚木第二ビル竣工
- 7. 29 多摩営業所を開設
- 7. 29 麻溝車庫が相模原営業所となる
- 8. 7 相模大野駅・町田バスセンター～羽田空港線を京浜急行電鉄(株)と共同運行開始
- 9. 11 アメリカ同時多発テロが発生
- 9. 14 ミウヰ橋本にタントタルトカフェをオープン、ミスタードーナツ橋本駅前ショップを移店(株)神奈中システムプラン)
- 9. 16 (株)津久井神奈交バス 受託業開始
- 11. 16 職制を一部改正(運輸部営業課の組織変更、グループバス事業係を新設)
- 11. 18 JR東日本が交通系ICカード「Suica」のサービス開始
- 11. 28 ドトールコーヒーストック大和鶴間イトーヨーカドー店をオープン(株)神奈中システムプラン)
- 12. 8 新かなちゃん号誕生イベントを平塚営業所で開催
- 12. 16 横浜営業所笹下車庫を閉鎖、営業所を本郷操車所に変更

2002 (平成14)年

- 1. 8 羽田空港線の予約受付開始
- 1. 18 ホームページでの「時刻表・運賃案内」開始
- 1. 21 神奈中バス情報誌「くる～ず」を発行
- 2. 1 道路運送法改正(需給調整規制の廃止、バス路線の参入届出が自由に)
- 2. 6 エクセルシオールカフェ町田4丁目店をオープン(株)神奈中システムプラン)
- 2. 19 特別重大事故再発防止のため、従来の指差呼称「左よし」「前方よし」「右よし」を「左よし」「下よし」「右よし」に変更
- 3. 6 長後駅前ビル竣工
- 4. 1 (株)神奈中情報システムを設立(資本金7,000万円)
- 4. 1 職制を一部改正(情報システム部を削除)
- 4. 1 TSUTAYA京王橋本店・原当麻駅東店をオープン(株)神奈中システムプラン)
- 4. 1 神奈交バスグループ独自カラーの新車両導入
- 4. 1 公立の小・中・高校が完全学校週5日制に
- 4. 6 環境定期券制度の適用拡大(通学定期券も対象に)、「ちびっ子50円キャ

- ンペーン」対象日拡大（土日祝日も対象に）
4. 24 従業員賃金規程を一部改正（基準賃金体系、教育手当）
5. 13 従業員就業規則等を一部改正、退職年金規程を廃止、ステイブルライフプラン規程を新設
5. 13 LED行先表示器を導入
5. 25 茅ヶ崎市コミュニティバス「えぼし号」の運行開始
6. 3 取締役社長 齋藤寛が(株)神奈川バス協会会長に就任
6. 27 定款を一部変更（事業目的に「温浴施設の経営」を追加、単元株制度の創設等）
7. 1 神奈川県観光(株) 商号を神奈中ハイヤー観光バス(株)に変更
7. 18 「厚木市棚沢用地」販売開始
7. 25 広角リアレンスを導入
9. 30 ドトールコーヒーショップ上野浅草通り店をオープン（(株)神奈中システムプラン）
10. 16 (株)相模神奈交バス 町田営業所を開設、受託業開始
10. 17 ドトールコーヒーショップ上野中央通り店をオープン（(株)神奈中システムプラン）
11. 13 藤沢営業所 安西昭夫が黄綬褒章を受章
11. 15 飲酒運転防止対策マニュアルを制定
11. 27 サーティワンアイスクリームOSC湘南シティ店をオープン（(株)神奈中システムプラン）
11. - アルコール検知器を導入
12. 1 神奈中相模ヤナセ(株) 神中興業(株)を合併し、商号を神中興業(株)に変更（資本金1億1,300万円）。それに先立ち、10月28日に販売受託会社として神奈中相模ヤナセ(株)を設立（資本金1千万円）
12. 1 神奈中ハイヤー(株) 貸切事業を神奈中ハイヤー観光バス(株)に営業譲渡
12. 16 飲酒運転防止対策委員会規程を制定
12. 17 株主優待制度を拡充（株主優待乗車券等発行基準の改定）
- この年、ゆとり教育による学力低下が問題化

2003（平成15）年

2. 3 (株)神奈中情報システム 富士通オープンカレッジ平塚駅前校をオープン
3. 28 当社グループが横浜銀行グループから横浜ビルシステム(株)の株式を取得
3. - 新型肺炎（SARS）が各国で猛威
4. 1 従業員就業規則・職制等を一部改正（旅行課を廃止、営業課貸切係を新設）
4. 1 高速バス 奈良線、盛岡線の営業を(株)湘南神奈交バスに移管
4. 1 二宮神奈中ハイヤー(株) (有)神奈中マルノウチ交通を合併
4. 1 日本郵政公社発足
4. 16 多摩営業所でCNG（圧縮天然ガス）バスの運行開始
4. 18 TSUTAYA白旗神社前店をオープン（(株)神奈中システムプラン）

5. 9 分譲宅地「ライトピア伊勢原」販売開始
5. 17 (株)神奈中丸菱 TSUTAYA愛甲石田店をオープン
5. 23 個人情報保護法が成立
5. 29 職制を一部改正（企画調査室を監査室と事業開発部に分割、建設課営繕係を建設係に統合）
6. 12 取締役社長 齋藤寛が(株)日本バス協会会長に就任
6. 27 取締役社長 齋藤寛が取締役会長に、専務取締役 高橋幹が取締役社長に就任
6. 27 定款を一部変更（監査役の任期を4年に変更、単元未滿株式の買増し制度創設等）
7. 8 港南中央ビル「gooday place」竣工
7. 15 はなまるうどん横浜港南中央店、TSUTAYA港南中央店をオープン（(株)神奈中システムプラン）
7. 18 (株)横浜神奈交バス 港南台駅～羽田空港線を京浜急行電鉄(株)と共同運行開始
8. 6 (株)湘南ベルマーレのオフィシャルクラブパートナーとして、当社主催の第1回サッカースクールを開催
8. 下 「伊勢原市岡崎用地」販売開始
9. 1 (株)神奈中情報システム 富士通オープンカレッジ秦野駅前校をオープン
10. 1 らーめん味噌工房町田店をオープン（(株)神奈中システムプラン）
10. 1 関東1都3県の条例によるディーゼル車走行規制開始
10. 22 寒川町コミュニティバス（町内周回東ルート、寒川駅行きルート）の運行開始
10. 30 厚木営業所が特別表彰（2年間に有事故皆無の記録）を受賞
11. 3 綾瀬営業所 井上清が黄綬褒章を受章
11. 13 焼肉屋さかい座間店をオープン（(株)神奈中システムプラン）
11. 19 立場駅前ビル（イトーヨーカドー）竣工
11. 20 (株)神奈中丸菱 かなちゅうクリーニング イトーヨーカドー立場店をオープン
11. 20 はなまるうどんイトーヨーカドー立場店、ドトールコーヒーショップ立場イトーヨーカドー店をオープン（(株)神奈中システムプラン）
12. 1 相模原市を中心とした大規模なバス路線網の再編

2004（平成16）年

2. 1 みなとみらい線が営業開始
3. 25 神奈中ハイヤー観光バス(株)を株式交換により完全子会社化
3. - 野天湯元・湯快爽快・たや竣工（4月5日オープン、(株)クリエイトL&Sに賃貸）
4. 1 (株)神奈中クリエイト (株)仲交商事を吸収合併し、商号を(株)クリエイトL&Sに変更（資本金4,000万円）
4. 1 神奈川中央交通健康保険組合が小田急グループ健康保険組合と合併

- 4. 1 神奈中ハイヤー観光バス(株) 神奈中観光(株)に社名変更
- 4. 1 大和市コミュニティバス「のろっと」の本格運行開始
- 4. 5 「TWO WAY PASS」を発売開始
- 4. 7 コンプライアンス委員会規程を制定
- 4. 28 (株)クリエイイトL&S 資本金を9,000万円に増資
- 5. 10 被服規程を一部改正(女子事務員の制服変更)
- 5. 上 分譲宅地「厚木みはる野」販売開始
- 5. 28 コンプライアンス・ホットライン規程を制定
- 6. 29 定款を一部変更(事業目的の追加、自己株式取得の規程を新設)
- 7. 28 サーティワンアイスクリーム愛川中津ロードサイド店をオープン(株)神奈中システムプラン)
- 7. - オイルデリバティブの導入
- 8. 1 遊技場事業を(株)クリエイイトL&Sへ営業譲渡
- 8. 1 職制を一部改正(事業部を事業開発部に統合、連結会計係の新設)
- 8. 上 分譲宅地「伊勢原八幡台」販売開始
- 9. 27 津久井町を中心とした大規模なバス路線網の再編
- 10. 1 (株)クリエイイトL&S (株)湘南神奈中サービスからゴルフ場事業を会社分割により継承、資本金を1億円に増資
- 10. 1 (株)神奈中丸菱 (株)湘南神奈中サービスを合併し、商号を(株)神奈中商事に変更(資本金1億8,000万円)
- 10. 20 大和営業所中山操車所を横浜市緑区寺山町に開設
- 10. 23 新潟中越地震(M6.8)発生
- 11. 1 道路交通法改正(走行中の携帯電話等の使用罰則強化)
- 11. 15 (株)湘南神奈中バス出向 柏木一雄が黄綬褒章を受章
- 12. 1 羽田空港第2旅客ターミナルビルオープン
 - 過去最多の台風上陸で被害多発

2005(平成17)年

- 1. 11 ラオス人民民主共和国に乗合バス1両寄贈
- 1. 11 平塚市シャトルバスの運行開始(大神～平塚市民病院)
- 2. 1 厚木市・愛川町・清川村の一部にバスロケーションシステムを導入
- 2. 16 京都議定書が発効
- 3. 14 湘南台駅西口～慶応大学間に連節バス ツインライナーを導入。慶応大学～瀬郷・宮原・打戻地区間にフィーダーバス ふじみ号が運行開始
- 3. 25 厚木営業所 上荻野操車所建替竣工、4月1日より(株)相模神奈中バス厚木営業所として営業開始
- 3. 25 津久井営業所 城山操車所竣工
- 3. 25 神奈中観光(株) 資本金を1,000万円に減資
- 3. 31 舞岡営業所にハイブリッドバス4両導入
- 4. 1 個人情報取扱規程を制定(個人情報保護法が全面施行されたため)
- 4. 16 藤沢営業所を(株)藤沢神奈中バスへ全面移管(茅ヶ崎営業所藤沢操車所)

- 4. 16 津久井営業所を(株)津久井神奈中バスへ全面移管(相模原営業所三ヶ木操車所、城山操車所)
- 4. 27 はなまるうどん西友平塚店をオープン(株)神奈中システムプラン)
- 5. 27 厚木営業所 小俣清武が黄綬褒章を受章
- 6. 23 サーティワンアイスクリーム立場イトーヨーカドー店をオープン(株)神奈中システムプラン)
- 7. 20 (株)クリエイイトL&S フィットネスクラブ・ライフティック平塚に「岩盤浴Spa KARAKARA ライフティック」をオープン
- 7. 29 情報開示委員会規程を制定
- 9. 16 ミスタードーナツ上溝ショップをオープン(株)神奈中システムプラン)
- 10. 14 郵政民営化法成立
- 10. 23 音声合成放送装置を導入
- 11. 28 横浜市交通局の上大岡駅～上永谷駅～上大岡駅線他2系統を一部譲受
- 11. 30 (株)湘南神奈中バス 高速バス 盛岡線の運行廃止
- 12. 16 神奈川三菱ふそう自動車販売(株) 本社事務所移転(横浜市鶴見区安善町2-1-7)

2006(平成18)年

- 1. 23 相模鉄道(株)のさがみ野駅北口～相武台前駅線を譲受
- 1. 30 横浜市交通局の東戸塚駅～芹が谷～上大岡駅線他3系統を譲受
- 1. 30 (株)相模神奈中バス 相模原市コミュニティバス(橋本駅南口～相模川自然の村)の運行開始
- 3. 21 茅ヶ崎市コミュニティバス「えぼし号」北部循環市立病院線の運行開始
- 3. 27 座間市コミュニティバス(小松原・ひばりが丘コース・東原・ひばりが丘南コース)の運行開始
- 3. 27 伊勢原営業所管内全系統で「中乗り」「前降り」方式の実証実験開始
- 3. 27 横浜市交通局の芹が谷～保土ヶ谷駅～横浜駅東口線他2系統を譲受
- 3. 28 ミスタードーナツ原町田ショップをオープン(株)神奈中システムプラン)
- 3. 31 TSUTAYA3店舗(La vista新杉田店・港南台駅前店・港南台2号店)をオープン(株)神奈中システムプラン)
- 4. 10 厚木営業所に自転車駐輪場を設置(サイクル&バスライドの取り組み)
- 5. 1 会社法施行
- 5. 17 平塚営業所 大澤進が黄綬褒章を受章
- 6. 1 クールビズの取り組みを実施(～9月29日)
- 6. 1 はなまるうどんミスターマックス湘南藤沢店をオープン(株)神奈中システムプラン)
- 6. 1 道路交通法改正、民間の駐車監視員制度開始
- 6. 30 職制を一部改正(監査室・総務課・運輸部の改編)
- 9. 29 神奈中相模ヤナセ(株) 資本金を1億円に増資
- 10. 1 道路運送法一部改正(運輸安全マネジメント制度の導入等)
- 11. 1 綾瀬市コミュニティバス「かわせみ号」の運行開始

- 11. 17 高速バス 田村車庫・本厚木駅～新横浜駅線の運行開始
- 11. 22 景気拡大が「いざなぎ景気」を超えたと発表
- 12. 20 バリアフリー新法施行
- 12. 22 エムシードゥコー(株)と共同して広告パネル付停留所上屋を横浜市内に整備
- 12. 26 安全管理規程・運輸安全推進委員会規程・車両故障防止対策委員会規程を制定

2007 (平成19)年

- 1. 22 座間市コミュニティバス (座間・新田宿・四ツ谷、入谷コース) の運行開始
- 1. 25 中伊豆保養所が完成、予約開始
- 2. 19 TSUTAYA金沢文庫駅前店・追浜店をオープン (株)神奈中システムプラン)
- 3. 1 TSUTAYA富岡店をオープン (株)神奈中システムプラン)
- 3. 5 国土交通省による運輸安全マネジメント評価が実施される (～6日)
- 3. 16 職能資格賃金制度規程の導入、従業員賃金規程等を改正 (精勤手当の導入、勤続給・家族給の廃止)、運転主任新設
- 3. 18 交通系ICカード [PASMO]・[Suica] のサービスを順次開始 (2009年3月に一般路線バス全路線で利用可能となる)
- 3. 20 安全管理規程、職制等を一部改正 (安全管理課新設)
- 3. 20 株主優待制度を拡充 (株主優待乗車券・乗車証発行基準の改定等)
- 3. 22 辻堂駅・藤沢駅・戸塚バスセンター～成田空港線を京成バス(株)と共同運行開始
- 3. 25 町田市地域コミュニティバス「かわせみ号」(成瀬駅ルート) の運行開始
- 3. 29 横浜車輛工業(株) 資本金を1億円に増資
- 3. 29 (株)津久井神奈交バス 資本金を5,000万円に減資
- 3. 30 (株)アドベル 平塚新町リサイクルセンターを開設
- 4. 1 横浜市交通局の3系統を譲受、そのうち保土ヶ谷駅東口～桜木町駅前線についてYAMATE LINERとして運行開始
- 4. 1 相模鉄道(株)の横浜駅西口～千丸台団地線を譲受
- 4. 3 (株)神奈中アカウンティングサービスを設立 (資本金5,000万円)
- 4. 3 東八幡賃貸建物竣工 (株)神奈中商事に賃貸)
- 4. 12 神奈中相模ヤナセ(株) メルセデス・ベンツ厚木をオープン
- 4. 12 PIZZA SALVATORE CUOMOセンター南店をオープン (株)ブランドホテル神奈中)
- 5. 16 町田営業所 青木勝が黄綬褒章を受章
- 5. - 各営業所で高齢者疑似体験教育を実施
- 6. 28 定款を一部変更 (事業目的の追加、取締役の任期を1年に短縮)
- 7. 10 野天湯元・湯快爽快・くりひら竣工 (7月25日オープン、(株)フリエイ

トL&Sに賃貸)

- 7. 11 神奈川県内のタクシーが全面禁煙
- 7. 19 ミスタードーナツミスターマックス町田多摩境ショップをオープン (株)神奈中システムプラン)
- 7. 23 舞岡営業所で高齢者交通事故防止体験教育を実施、その後各営業所でも実施
- 8. 8 厚木・愛甲地区に「バス・鉄道運行情報システム」を導入
- 8. - サブプライムローン問題で米経済失速
- 9. 19 道路交通法改正 (飲酒運転に対する罰則強化)
- 9. 25 TSUTAYA愛甲石田店を(株)神奈中商事より譲受 (株)神奈中システムプラン)
- 9. 30 (株)神奈中商事 神奈中ストア伊勢町店の閉店により全店舗の営業を終了
- 10. 1 横浜市交通局の中山駅～三ツ沢西町～横浜駅西口線を譲受
- 10. 1 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律施行
- 10. 15 相模中央交通(株) デジタル無線自動配車システムを導入開始
- 11. 1 座間市コミュニティバス (小松原・相模が丘コース) の運行開始
- 11. 23 「湘南めぐみが丘」建売住宅販売開始
- 12. 1 横浜市交通局の三ツ境駅～近隣公園前～若葉台中央線を譲受
- 12. 10 「安全方針」カードをネックストラップに入れ携帯開始
- 12. 10 平塚市田村貸店舗、(株)デイリーヤマザキに賃貸開始
- 12. 18 「平塚市花水台」建売住宅販売開始
- 12. 22 茅ヶ崎市コミュニティバス「えぼし号」(東部循環・鶴嶺循環) の運行開始

2008 (平成20)年

- 2. 4 厚木バスセンター～厚木アクスト間に連節バス ツインライナーを導入
- 2. 6 国土交通省の通達改正 (管理の受委託可能範囲が拡大)
- 2. 12 横浜市交通局の鶴ヶ峰駅～よこはま動物園線他1系統を譲受
- 2. 29 高速バス 田村車庫・本厚木駅～新横浜駅線を廃止
- 3. 5 平塚営業所で重大事故を想定した訓練を実施 (平塚消防署、警察署等との合同訓練)、その後各営業所でも実施
- 3. 27 運転訓練車を導入
- 3. 31 ガソリン税などの暫定税率期限切れ
- 4. 1 リスク管理規程を制定
- 4. 4 平塚営業所で合同テロ対策訓練を実施、その後各営業所でも実施
- 4. 16 大和営業所中山操車所を(株)横浜神奈交バスへ全面移管 (株)横浜神奈交バス中山営業所を開設)
- 4. 29 取締役会長 齋藤寛が旭日重光章を受章
- 5. 1 文書取扱規程を改正
- 5. 16 秦野営業所を(株)湘南神奈交バスへ全面移管 (伊勢原営業所秦野操車所)
- 5. 26 国土交通省による第2回運輸安全マネジメント評価が実施される (～

- 27日)
- 6. 1 道路交通法改正（後部座席のシートベルト着用義務化）
 - 6. 12 町田市森野貸店舗竣工
 - 6. 14 茅ヶ崎営業所で自転車利用者を対象にした交通ルール講習会を開催、その後各営業所でも順次実施
 - 6. 16 (株)湘南神奈交バス (株)横浜神奈交バスに高速バス事業を譲渡（大阪線、京都線、奈良線）
 - 7. 7 洞爺湖サミット開催、温室効果ガス排出量半減の長期目標を発表
 - 7. 11 NY原油価格、1バレル=147ドルの最高値を記録
 - 8. 16 相模鉄道(株)の瀬谷駅～細谷戸第5線他1路線を譲受
 - 9. 13 「湘南めぐみが丘」宅地販売開始
 - 9. 15 米証券リーマン・ブラザーズが経営破綻、米国発の金融危機が世界に波及
 - 9. 30 (株)横浜神奈交バス 高速バス 奈良線の運行廃止
 - 10. 1 愛川町コミュニティバスの運行開始
 - 11. 1 大型の車内名刺を導入
 - 11. 18 伊勢原営業所 染谷武雄が黄綬褒章を受章
 - 11. - セイフティレコーダ（運行記録計）を導入

2009（平成21）年

- 1. 5 株式取扱規程を全面改定（株券電子化に対応）
- 2. 25 座間市ひばりが丘貸店舗竣工
- 2. - 補助アンダーミラーを導入
- 3. 1 神奈川三菱ふそう自動車販売(株) (株)カフスを吸収合併
- 3. 10 日経平均株価終値がバブル崩壊後の最安値更新（7,054円98銭）
- 3. 25 「グリーンエコパス」の発売開始
- 3. 26 自転車ラックバス実証実験を茅ヶ崎駅南口および辻堂駅南口発着の一部系統で開始（9月1日より本格運行）
- 3. 31 神奈中弘明寺ビル竣工
- 3. 31 情報セキュリティ規程を制定
- 4. 1 規程等管理規程を制定
- 4. 27 (株)神奈中情報システム 本社移転（平塚市八重咲町7-35升水記念市民図書館ビル4階）
- 5. 25 国土交通省による第3回運輸安全マネジメント評価が実施される（～26日）
- 5. 31 (株)横浜神奈交バス 高速バス（大阪線、京都線）の運行廃止
- 5. - 新型インフルエンザが日本でも流行
- 6. 26 職制を一部改正（経営企画部の設置、監査課の改編、運輸部体制の見直し、事業開発部と不動産部の統合他）
- 6. 26 平塚駅北口駅前広場バス新乗降場使用開始
- 6. 30 下北沢の商業ビルを神中興業(株)、横浜ビルシステム(株)と共同で取得

- 7. 1 新型乗合車両に熱線吸収ガラスと三角型吊革を導入
- 7. 6 グランドホテル神奈中・秦野9階を「スカイバンケット」としてリニューアル（(株)グランドホテル神奈中）
- 7. 18 町田市地域コミュニティバス「かわせみ号」（町田駅ルート）の運行開始
- 8. 8 茅ヶ崎市コミュニティバス「えぼし号」にて、運転士がアロハシャツを着用して運行を行う「アロハビズ」を実験導入（～9月30日）
- 9. 1 (株)神奈中タクシーホールディングスを設立（資本金1億円）
- 10. 16 インフルエンザ対策マニュアルを制定

2010（平成22）年

- 3. 16 ベビーカーでのバス利用方法を変更
- 3. 31 セリス弘明寺竣工（横浜市高齢者向け賃貸住宅）
- 3. 31 バス共通カードの発売を終了（取り扱いは7月31日で終了）
- 4. 9 (株)クリエイイトL&S 神奈中インドアゴルフスクール藤沢をオープン
- 4. 18 戸塚駅西口周辺再開発により戸塚バスセンターを移転
- 5. 25 国土交通省による第4回運輸安全マネジメント評価が実施される（～26日）
- 6. 7 (株)神奈中タクシーホールディングス タクシーグループの社名表示灯が共通化、藤沢・茅ヶ崎地区で共同配車を開始
- 6. 29 取締役社長 高橋幹が取締役会長に、専務取締役 三澤憲一が取締役社長に就任
- 7. 14 第1回接客コンクール表彰を実施
- 8. 2 第1回サービス向上委員会開催
- 9. 16 株主優待制度を拡充（株主優待乗車券・乗車証発行基準の改定）
- 9. 17 ミスタードーナツ アリオ橋本ショッピングおよびドールコーヒーショップ アリオ橋本店をオープン（(株)神奈中システムプラン）
- 9. 27 自転車ラックバス実証実験を本厚木駅～宮ヶ瀬間の3路線で開始（2011年4月1日より本格運行）
- 10. 21 羽田空港で新国際線旅客ターミナルビル開業
- 11. 19 秦野駅前ビル（秀英予備校）竣工
- 12. 3 TSUTAYA辻堂駅前店をオープン（(株)神奈中システムプラン）

年表Ⅱ 2011年～2021年

- ・当社の前身や関連会社の出来事は、主体となった会社名を文頭に示した。
ただし、(株)グランドホテル神奈中・(株)神奈中システムプランは当社事業の運営会社であるため、会社名を当社事項として文末に記載した。
- ・青字は社会一般事項。

2011 (平成23)年

2. 1 PIZZA SALVATORE CUOMO綱島店・たまプラーザ店を営業譲受 (株)グランドホテル神奈中)
3. 11 東日本大震災発生 (死者・行方不明者1万8,000人以上)
東京電力福島第一原発の炉心冷却システム停止、「原子力緊急事態宣言」発令 (3月12日 第一原発で爆発)
3. 11 東日本大震災の影響により、当社および神奈交バスの全路線において運行を変更。路線バスは15日～27日は休日ダイヤで運行、深夜急行バスは11日～27日、成田空港線は11日 (地震直後)～12日・15日～18日、羽田空港線は11日 (地震直後)～12日午前中までそれぞれ運休
3. 28 (株)日本政策投資銀行から「DBJ環境格付」をバス事業者として全国初の取得
3. 31 東日本大震災の被災者に対し、神奈中グループおよび神奈中バス労働組合連合会の連名で義援金を寄付
4. 1 (株)相模神奈交バス 川崎市交通局から管理委託を受けた菅生営業所の4路線の運行開始
5. - 創立90周年記念行事を順次展開。神奈川中央交通グループ物故者慰霊祭を平塚八幡宮にて挙行 (5月23日)、記念ロゴマークをバスの中ドア付近に掲出 (6月～)、記念サイトの開設 (6月6日)、記念グッズの販売 (7月3日)、厚木営業所にて記念感謝会の実施 (7月3日)、舞岡営業所にて記念親子営業所見学会の実施 (7月10日)
6. 28 (株)神奈中商事 平塚駅北口と南口の一部の乗り場に、太陽光発電を利用したソーラーバス停ポールを設置
6. 29 職制の一部変更 (経営企画部に「新規事業グループ」を新設、経営企画課を「経営企画グループ」に、事業部企画開発グループを「事業推進グループ」に変更)
6. - セイフティレコーダ (運行記録計) が路線バス全車両に導入完了
7. 1 OD (乗降人員) システムを稼働
7. 1 東北電力管内で電力使用制限令発動
7. 3 東日本大震災の影響により、9月19日までの該当日は節電対策に伴う輪番操業やシフト就業等にあわせ、休日ダイヤから土曜ダイヤに変更
7. 4 (株)神奈中商事 (株)アドベルの本社1階に太陽光発電システムを販売する京セラソーラーFC平塚店をオープン
7. 12 (株)神奈中商事 神奈中クリーニング三和カルサ平塚田村店をオープン
7. 20 (株)神奈中商事 (株)アドベルの平塚新町リサイクルセンターに太陽光発電パネルを設置
7. 21 国土交通省による第5回運輸安全マネジメント評価が実施される (～22日)

7. 25 横浜ビルシステム(株) 本社移転 (横浜市中区山下町23日土地山下町ビル3階)
8. 19 神奈中観光(株) 貸切バス事業者安全性評価認定制度で「一ツ星」認定
9. 19 東京で6万人規模の脱原発デモ
9. 20 都市計画道路 (戸塚駅前線) の開通に伴い、戸塚駅西口駅前に専用降車場が設置
9. 29 大船駅西口交通広場に乗り入れ開始
10. 1 (株)アドベル 当社舞岡営業所の路線バス50台にデジタルサイネージ「かなch.」導入
10. 3 厚木バスセンター～神奈川工科大学間に連節バス ツインライナーを導入
10. 16 職制の一部改正 (舞岡営業所を(株)横浜神奈交バスへ全面移管し、横浜営業所舞岡操車所となる)
10. 19 元取締役会長 青山茂死去 (11月30日お別れの会)
10. 31 深夜急行バス 新宿駅～町田・相模大野駅・本厚木駅線を、平日深夜に毎日運行へ変更。海老名駅に停車開始
12. 15 (株)神奈中タクシーホールディングス 羽田空港まで定額で送迎するタクシーサービスを開始
12. 18 湘南台駅～慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス間で電動低床大型フルフラットバスの試走評価 (～翌年1月28日までの7回)
12. 19 IC一日フリー乗車券発売開始 (スクラッチ式は12月31日で発売終了、磁気券式は引き続き発売)
12. 26 ラオス人民民主共和国に乗合バス1両寄贈 (2回目の寄贈)

2012 (平成24)年

3. 12 神奈川三菱ふそう自動車販売(株) 戸塚支店事務所棟竣工
3. 28 (株)日本政策投資銀行から「DBJ環境格付」を2年連続で取得
3. 30 海老名駅～羽田空港線を相鉄バス(株)、京浜急行バス(株)と共同運行開始
4. 1 (株)神奈中タクシーホールディングス 神奈中ハイヤー(株)および相模中央交通(株)の整備業の受託開始
4. 17 当社および神奈中観光(株)と神奈川県の3者で「ボランティアバス運行に関する協定」を締結。かながわ東日本大震災ボランティアステーション遠野センターと横浜とを往復するバスの運行を開始
4. 19 横浜営業所舞岡操車所の敷地の一部で賃貸を開始したマルエツ戸塚舞岡店竣工 (26日オープン)
4. 23 本社移転 (平塚市八重咲町7-17グランドホテル神奈中平塚別館8階)
(株)神奈中システムプラン)
4. 26 「神奈中グループ中期経営計画 (2012年度～2014年度)」の策定
5. 22 東京・墨田区に東京スカイツリー開業

- 5. 28 町田バスセンター～山崎団地センター間に連節バス ツインライナーを導入
- 6. 1 神奈中グループのブランドマークを制定
- 6. 1 日本植物燃料(株)と連携し、バイオディーゼル燃料を用いた実証実験を実施
- 6. 21 取締役会長 高橋幹が(公社)日本バス協会会長に就任
- 7. 15 車両故障防止対策委員会主催の「整備職技術コンテスト」を開催
- 8. 10 消費税増税を柱とする社会保障・税一体改革関連法成立
- 9. 11 政府が尖閣諸島を購入・国有化
- 10. 26 (株)横浜神奈交バス出向 平賀幸彦が国土交通大臣表彰を受賞
- 11. 19 湘南台駅西口～綾瀬車庫間にて、電動低床フルフラットバスの実証走行の実施(～27日)
- 12. 3 深夜急行バス 新宿駅～町田・相模大野駅・海老名駅・本厚木駅線を東京駅からの運行に変更
- 12. 13 都市間高速バス 相模大野・町田～三井アウトレットパーク木更津線を小湊鐵道(株)と共同運行開始

2013 (平成25)年

- 1. 10 (株)湘南神奈交バス 中井町オンデマンドバスの実証運行を開始
- 1. 13 (株)アドベル 「ISO14001:2004」を認定取得
- 1. 15 (株)日本格付研究所から格付「BBB+ (安定的)」を取得
- 2. 1 IC社員証の導入
- 2. 4 (株)神奈中商事 当社平塚営業所の田村車庫停留所上屋に初のソーラー照明を設置
- 2. 4 (株)神奈中商事 本社倉庫棟、作業棟屋上に太陽光発電パネルを設置
- 3. 15 高島町賃貸マンション竣工(3月21日から(株)共立メンテナンスに賃貸)
- 3. 16 町田バスセンター～山崎団地センター間の連節バス ツインライナーを土曜・休日にも運行開始
- 3. 23 交通系ICカードの全国相互利用サービス開始
- 3. 25 神奈中バスロケーションシステムをリニューアル(サーバ増強、スマートフォン専用サイト開設)
- 3. 26 (株)神奈中商事 当社相模原営業所事務所棟屋根上に太陽光発電パネルを設置
- 3. 28 (株)日本政策投資銀行から「DBJ環境格付」を3年連続取得および「DBJ BCM格付」を初取得
- 3. 30 茅ヶ崎市コミュニティバス東部循環市立病院線(小和田・松浪コース)辻堂駅西口乗り入れの実証運行を開始
- 3. - ドライブレコーダが路線バス全車両に導入完了
- 4. 4 日本銀行が量的・質的金融緩和を決定(株高、円安が加速)
- 5. 13 横浜市から「YAMATE LINER」が第6回「横浜・人・まち・デザイン賞 まちなみ景観部門」受賞

- 5. 23 国土交通省による第6回運輸安全マネジメント評価が実施される(27日、28日)
- 5. 29 ドトールコーヒESHOP東日本橋店をオープン((株)神奈中システムプラン)
- 5. 31 職制の一部改正(安全管理課の安全指導係と安全対策係を統合して「管理課」へ変更、渉外係を運転課から管理課へ変更、運転課に「調査係」、人事課に「採用係」を新設)
- 6. 1 (株)神奈中商事 京セラソーラーFC平塚店内にアクアクララショップオープン
- 6. 1 (株)神奈中商事 かなちゅうクリーニングクリエイト海老名河原口店をオープン
- 6. 7 取締役社長 三澤憲一が(社)神奈川県バス協会会長に就任
- 6. 9 ホームページの「時刻表・運賃案内」システムを全面的にリニューアル、スマートフォンにも対応
- 6. 22 富士山が世界文化遺産に登録決定
- 6. 27 (株)アドベル 家事代行サービス「かなスマイル」の営業開始
- 6. 27 定款の一部変更(事業目的に発電及び売電事業を追加)
- 6. 27 職場復帰規程の制定
- 7. 1 (株)クリエイトL&S 遊技場事業を会社分割(簡易吸収分割)の方法によって、(株)ジャパンニューアルファに承継
- 7. - 停留所の時刻表をリニューアル(平日・土曜・休日の区分を色分け)
- 8. 3 湘南ベルマーレホームゲーム開催日に、シャトルバス運転士、誘導員がユニフォーム・キャップの着用を開始
- 8. 26 (株)神奈中商事 神奈川三菱ふそう自動車販売(株)の港北支店に太陽光発電パネルを設置
- 9. 19 神奈中観光(株) 貸切バス事業者安全性評価認定制度で「二ツ星」認定
- 9. 24 相模原営業所峡の原操車所整備工場竣工
- 9. 24 (株)神奈中商事 当社相模原営業所峡の原操車所整備工場に太陽光発電パネルを設置
- 9. 30 (株)横浜神奈交バス 深夜急行バス 東京駅・新宿駅・横浜駅～東戸塚駅・上永谷駅・港南台駅・大船駅線の運行開始
- 9. - 車内人身事故防止策として「車内よし」の指差呼称を加えて実施
- 10. 7 神奈川三菱ふそう自動車販売(株) 川崎支店を横浜市都筑区に移転し、港北支店としてオープン
- 10. 28 伊勢原営業所 小玉則行が国土交通大臣表彰を受賞
- 10. 31 (株)長谷工コーポレーションと業務提携を締結
- 12. 1 バス車内に公衆無線LAN(Wi-Fi)サービスを導入
- 12. 6 (株)アドベル 「神奈川県産業廃棄物収集運搬業優良認定」を取得
- 12. 21 神奈中ハイヤー(株) 茅ヶ崎市小出地区内において予約型乗合バスの実験運行を実施

— この年、安倍晋三内閣が経済財政政策(通称アベノミクス「3本の矢」)

を開始

2014 (平成26)年

- 2. 12 バス運行情報案内表示機の運用開始 (小田急線町田駅・JR町田駅)
- 2. - 大雪により路線バス車両97%出庫不能
- 3. 1 (株)神奈中商事 神奈中秦野オートガススタンドオープン
- 3. 5 ホームページの拡充 (時刻表・運賃案内ページにおいて「運賃・システムを検索する」の機能を追加)
- 3. 26 相模原営業所峡の原操車所事務所棟建替竣工
- 3. 28 神奈中マスコットキャラクター「かなみん」が誕生 (愛称はホームページにて公募)
- 3. 28 (株)日本政策投資銀行から「DBJ BCM格付」を2年連続で取得
- 3. 31 株主優待制度の変更 (単元未満株所有の株主に対してのグループ会社優待券を廃止)
- 3. - LEDヘッドランプの導入
- 3. - LCD型運賃表示機の導入 (注意喚起メッセージ・画像の表示)
- 4. 1 消費税率が5%から8%に引き上げ
- 4. 1 消費税率引き上げに伴う運賃改定。液晶式運賃表示器の画面を、現金運賃とIC運賃の2段表示に変更
- 4. 1 田名バスターミナルの供用開始。交通系ICカード (Suica・PASMOに限る) による乗継割引の実施
- 4. 16 (株)神奈中商事 神奈中バスグッズの販売店を(株)アドベルの事務所1階にオープン
- 6. 30 (株)神奈中タクシーホールディングス 成田空港まで定額で送迎するタクシーサービスを開始
- 6. - かなみんのラッピングバスの運行開始
- 7. 22 公式Facebookページを開設
- 7. 23 橋本駅・相模大野・町田バスセンター～成田空港線について、早朝に成田空港へ到着する深夜出発便の運行開始
- 7. 30 国土交通省から「一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の変更命令」が公示されたことに伴い、新運賃・料金体系へと移行
- 8. 31 長津田駅北口ロータリーが供用開始
- 9. 19 貸切バス事業者安全性評価認定制度における「二ツ星」認定
- 9. 27 長野、岐阜県境の御嶽山が7年ぶりに噴火 (登山客ら57人死亡、6人行方不明)
- 10. 27 厚木営業所 小原孝二が国土交通大臣表彰を受賞
- 12. 3 第1回無担保社債を発行
- 12. 11 メガソーラー (太陽光発電) 事業に参入を発表
- 12. 23 整備職技術コンテスト
- 12. 26 ドトールコーヒーショップ海老名ピナウオーク店をオープン (株)神奈中システムプラン)

2015 (平成27)年

- 1. 9 大和営業所中山操車所を横浜市旭区白根町に移転
- 1. 12 職制の一部改正 (中山操車所整備工場を開設)
- 2. 5 (株)アドベル 「神奈川県産業廃棄物処分量」優良認定を取得
- 2. 12 ドトールコーヒーショップみなとみらいグランモール公園店をオープン (株)神奈中システムプラン)
- 2. - 全客室・宴会場・ロビーにWi-Fi設置 (株)ブランドホテル神奈中)
- 3. 1 バス運行情報案内表示機の運用開始 (相模大野駅、町田バスセンター、町田ターミナル)
- 3. 7 首都高速中央環状線が全線開通
- 3. 14 北陸新幹線開業 (長野～金沢間)
- 3. 31 「グリーン経営認証」取得
- 3. 31 中国料理「東光苑」狛江店閉店 (株)ブランドホテル神奈中)
- 4. 1 (株)横浜神奈交バス 戸塚駅・港南駅～羽田空港線の一部便を、上永谷駅・東戸塚駅経由に変更
- 4. 1 (株)神奈中タクシーホールディングス 「さぼーとタクシー」を開始
- 4. 28 「神奈中グループ中期経営計画 (2015年度～2017年度)」の策定
- 6. 26 職制の一部改正 (経営企画部新規事業グループと事業部事業推進グループを統合し、「経営企画部事業推進グループ」に改編。「お客様サービス課」を新設し、「サービス向上係」と「お客様サービス係」の二係体制。不動産営業課を「販売課」および「賃貸課」に改編し、販売課に「分譲係」・「仲介係」、賃貸課に「賃貸係」を設置。事業部については、「不動産部」に変更し、不動産管理課の名称を「用地課」に変更)
- 6. 26 定款の一部変更
- 6. - 定時株主総会招集通知の電子開示を開始
- 7. 16 国土交通省による第7回運輸安全マネジメント評価が実施される (～17日)
- 7. 31 バス共通カードおよび神奈中バスカードの払い戻し終了
- 7. - 降車ボタンを押した際の車内放送および発車時に扉を閉める際の音声を、注意喚起の効果を高めるために女性の声から男性の声に変更
- 8. 10 都市間高速バス 藤沢駅・辻堂駅・本厚木駅/町田バスセンター・橋本駅～富士急ハイランド・河口湖駅線を、富士急山梨バス(株)と共同運行開始
- 8. 10 神奈中岩手県金ケ崎太陽光発電所の運転および売電開始
- 9. 18 神奈中岩手県金ケ崎第2太陽光発電所の売電開始
- 9. 30 株主優待制度の拡充 (当社株式を3年以上継続して規定株数以上保有し、株主番号が継続して同一である株主に対し、回数券式の株主優待乗車券を追加発行)
- 10. 1 (株)アドベル 横浜市交通局のバス車内にデジタルサイネージ「かなch.」を導入
- 10. 5 共通番号 (マイナンバー) 制度関連法施行 (2016年1月から本格運用)

- 10. 15 (株)アドベル 海老名事務所の建替えおよび消滅型生ごみ処理機の設置
- 10. 29 相談役 高橋幹が国土交通大臣表彰を受賞
- 11. 24 (株)アドベル 本社事務所移転(平塚市榎木町1-11)
- 12. 9 第2回無担保社債を発行
- 12. 21 (株)アドベル 平成27年度東京都優良性基準適合認定制度「産廃エキスパート」を取得

2016 (平成28)年

- 2. 18 神奈中ハイヤー(株) NV200タクシーを厚木・平塚市内で導入
- 2. 22 当社および小田急電鉄(株)が共同事業でアグリビジネス参入を発表
- 2. 28 FC町田ゼルビアのホームゲーム開催日等に、町田バスセンター～野津田公園間で連節バス ツインライナーを導入
- 3. 26 北海道新幹線開業(新青森～新函館北斗間)
- 3. 28 バス運行情報案内表示機の運用開始(JR相模原駅)
- 3. 28 相原駅西口に乗り入れを開始
- 3. - 交差点における歩行者・自転車等との事故防止のため、車外に向けチャイム音や音声にて注意喚起を行う「安全くん」を順次導入
- 3. - 各営業所の点呼執行所付近に、事故防止等の乗務員に対する情報伝達などのためデジタルサイネージを導入
- 3. - 配当方針を連結業績に応じた利益配分に変更
- 3. - 分譲マンション「クレヴィア戸塚」販売開始(全86戸)
- 4. 1 経営会議を発足
- 4. 14 熊本地震発生(M6.5の前震、16日未明にM7.3の本震発生。死者273人、家屋全壊8,667棟)
- 5. 26 三重県で主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)開催(～27日)
- 5. - 藤沢市大庭宅地分譲販売開始(全4区画)
- 6. 17 神奈中サガミタクシー(株) 茅ヶ崎エリアにおいて女性ドライバーが担当する「Candy Cab」の運行開始
- 6. 19 改正公職選挙法施行(選挙権年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げ)
- 6. 20 (株)神奈中タクシーホールディングス 国土交通省「女性ドライバー応援企業」に認定
- 6. 29 職制の一部改正(採用課の新設)
- 6. 29 取締役社長 三澤憲一が取締役会長に、専務取締役 堀康紀が取締役社長に就任
- 6. 29 定款の一部変更(事業目的に「農産物の生産、加工及び販売」を追加)
- 7. 1 当社所有の戸塚駅東口用地に「スーパーホテル戸塚駅東口」竣工
- 7. 7 神奈中グループとして、熊本地震の被災者への義援金300万円を寄付
- 8. 2 平塚営業所の事務所棟建替竣工、八幡操車を廃止し整備工場を移転
- 8. 16 職制の一部改正(平塚営業所を(株)湘南神奈交バスに全面移管し、伊勢原営業所平塚操車所に変更。平塚営業所整備工場・平塚駅前サービスセンターも伊勢原営業所の所管に変更)

- 8. 31 白色LED行先表示器を(株)横浜神奈交バス舞岡営業所の車両に導入、順次全営業所への導入を予定
- 9. 5 神奈川三菱ふそう自動車販売(株) 戸塚支店の整備工場棟竣工
- 9. 29 貸切バス事業者安全性評価認定制度で「三ツ星」認定
- 10. 6 (株)神奈中商事 東急ハンズららぽーと湘南平塚店でバスグッズやかなみんグッズを販売開始
- 10. 6 サーティワンアイスクリームららぽーと湘南平塚店・うまげなららぽーと湘南平塚店をオープン(株)神奈中システムプラン)
- 10. 13 (株)相模神奈交バス 川崎市交通局から委託を受けた(株)相模神奈交バス管生営業所が川崎市交通局長から300日間無事故による表彰を受賞
- 10. 27 綾瀬営業所 鹿嶋孝が国土交通大臣表彰を受賞
- 11. 21 やきとり家すみれ溝の口店の営業開始(株)神奈中システムプラン)
- 11. 25 ドトールコーヒESHOPピオン茅ヶ崎中央店をオープン(株)神奈中システムプラン)
- 11. - 分譲マンション「リーフィアレジデンス伊勢原」販売開始(全147戸)
- 12. 7 第3回無担保社債を発行
- 12. 20 相模原営業所三ヶ木操車所整備工場建替竣工
- 12. 24 高糖度ミニトマトかなか(神奈果)を販売スタート

2017 (平成29)年

- 1. 1 会社再編(当社および(株)湘南神奈交バス・(株)津久井神奈交バス・(株)横浜神奈交バス・(株)相模神奈交バス・(株)藤沢神奈交バスを、当社・神奈川中央交通東(株)・神奈川中央交通西(株)の3社に再編。再編にあわせ、(株)相模神奈交バス厚木営業所(上荻野操車所)は神奈川中央交通東(株)厚木北営業所に、(株)相模神奈交バス相模原営業所(峡の原操車所)は神奈川中央交通東(株)橋本営業所に改称。さらに、(株)相模神奈交バス町田営業所は当社町田営業所に一元化)
- 2. 15 神奈中ハイヤー(株)・相模中央交通(株) 往年の車体デザインを再現した「リバイバルタクシー」を運行開始
- 2. - 藤沢市遠藤戸建分譲販売開始(全6戸)
- 2. - 全客室に3カ国語(英語・中国語・韓国語)対応の館内案内を設置(株)グランドホテル神奈中)
- 3. 24 バス運行情報案内表示機の設置(JR辻堂駅東改札出口、小田急線湘南台駅改札出口)
- 3. 26 神奈川中央交通東(株) 川崎市交通局から管理委託を受けた井田営業所の路線44系統の運行開始(2022年3月31日まで)
- 3. 27 通過型バス運行情報案内表示機の運用開始(滝の沢、ライフタウン中央停留所など計7カ所)、(～2017年度)
- 3. 28 バス運行情報案内表示機の運用開始(JR茅ヶ崎駅南口)
- 3. 31 相模中央交通(株)、神奈中ハイヤー(株) 資本金を100,000千円に減資
- 4. 1 南町田駅北口広場に乗り入れを開始

- 4. 27 取締役会の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置
- 6. 9 天皇の退位を認める特例法成立（12月8日閣議で天皇退位の日を2019年4月30日と定める）
- 6. 22 オムライスレストランラケルイーアス高尾店の運営開始（㈱神奈中システムプラン）
- 6. 23 取締役会長 三澤憲一が（株）日本バス協会会長に就任
- 7. 1 空港リムジンバス、都市間高速バス、深夜急行バスが南町田駅北口広場に乗り入れを開始
- 7. 5 平成29年7月九州北部豪雨発生（死者39人、家屋全壊309棟）
- 7. 20 ㈱神奈中タクシーホールディングス 「神奈中タクシースマホ配車」アプリを導入
- 8. 1 ㈱アドベル 小田急バス㈱のバス車内にデジタルサイネージ「かなch.」を導入
- 8. 28 ㈱神奈中タクシーホールディングス IVR(音声自動受付)による自動配車を、横浜地区を除くエリアで開始
- 9. 15 オムライスレストランラケル横浜ノースポートモール店の運営開始（㈱神奈中システムプラン）
- 9. - 野球およびソフトボールのクラブ活動補助金制度を開始
- 10. 1 ㈱クリエイイトL&S ㈱神奈中スポーツデザインに社名変更
- 10. 1 単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更（普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに5株を1株にする株式併合）。また、株式併合による1株に満たない端数の処理に伴う自己株式を買取り
- 10. 30 伊勢原営業所 露木忠、神奈川中央交通西㈱出向 松尾安志が国土交通大臣表彰を受賞
- 11. 14 ㈱神奈中タクシーホールディングス JPN TAXI（ジャパンタクシー）の導入を開始
- 11. 20 深夜急行バスに女性優先席を導入
- 12. 8 「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会特別仕様ナンバープレート」の導入
- 12. 16 会社再編（厚木・相模原・大和営業所を神奈川中央交通東㈱に移管。それまでの神奈川中央交通東㈱の大和営業所が、大和営業所鶴間操車所に変更）
- 12. 16 都市間高速バス 相模大野・町田～三井アウトレットパーク木更津線を木更津駅まで延伸
- 12. 18 当社、小田急電鉄㈱、慶應義塾が、最先端技術に係る研究や地域の活性化、人材育成や教育活動などに関して連携協力協定を締結
- 12. 末 バスルートマップ西部エリアを発行（東部エリアは2018年2月に発行）、各営業所および駅前サービスセンターの窓口で無料で配布
- 12. - 分譲マンション「プレミス湘南辻堂」（AQUA Face）販売開始（全404戸）

2018（平成30）年

- 1. 1 安全方針の一部改定
- 3. 末 株主優待制度を拡充（保有株式数「100株以上200株未満」の株主優待発行区分を新設し、株主優待乗車券を5枚〈年2回〉および当社グループ会社の割引券を1冊〈年1回〉発行）
- 4. 16 バス運行情報案内表示機を設置（町田市役所内）
- 4. 17 ㈱アドベル 平塚新町リサイクルセンターで産学連携による「有機残渣処理の効率的処理に関する研究」を開始
- 4. 26 「神奈中グループ中期経営計画（2018年度～2020年度）」の策定
- 5. 24 当社、小田急電鉄㈱、SBドライブ㈱が、自動運転技術を活用した実証実験の実施および自動運転に必要なシステムの開発、次世代スマートモビリティのサービスモデル構築に向けての協業に関する協定を締結
- 5. 25 バス車内で「かなch.（デジタルサイネージ）」を活用した社外向け広報「神奈中からのお知らせ」を放送開始
- 5. 28 辻堂駅北口～湘南ライフタウン・慶応大学間に連節バス ツインライナーを導入
- 5. - 横浜市磯子区洋光台戸建分譲販売開始（全2戸）
- 6. 1 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスで自動運転技術の実証実験を実施（～6月10日）。10日に次世代モビリティに関するフォーラムを開催
- 6. 12 史上初の米朝首脳会談をシンガポールで開催
- 6. 28 職制の一部変更。経営企画部を改編し「経営戦略部」と「グループ経営部」を設置、経営企画グループと事業推進グループを廃止。運輸計画部に「自動運転推進課」と「自動運転推進係」を新設
- 7. 6 働き方改革関連法公布
- 7. 8 平成30年7月豪雨発生（死者約230人、家屋全壊約6,800棟）
- 8. 8 グループ報『グループ神奈中』を発行
- 8. 11 鶴巻温泉駅南口に乗り入れを開始
- 8. 27 バス運行情報案内表示機の運用開始（藤沢市民病院内）
- 9. 1 神奈川中央交通西㈱ 田村車庫・本厚木駅～羽田空港線が東名大和停留所に停車開始
- 9. 18 ㈱神奈中情報システム 本社移転（平塚市宝町3-1平塚MNビル11階）
- 9. 28 北海道らーめん麺処うたり平塚四之宮店をオープン（㈱神奈中システムプラン）
- 9. 28 伊勢原交通㈱ 本社事務所移転（伊勢原市白根58-2）
- 9. 30 台風24号の接近に伴い、計画運休を実施（22時以降）
- 9. - 車内の注意喚起放送を「扉が開くまでお待ちください」に変更
- 10. 1 ㈱神奈中タクシーホールディングス 厚木市内および伊勢原市内において高齢者向け定額タクシーの実証実験を実施（～12月21日および2019年1月21日～2月28日）
- 10. 12 自動車整備士奨学金制度の新設（当社指定の学校にて自動車整備士過

- 程を2年間学んだのち、当社に入社し、5年間正常に勤務した時に賞与金の全額が免除)
- 10. 25 神奈川中央交通西(株)出向 小林勇一、神奈川中央交通東(株)出向 西田一義が国土交通大臣表彰を受賞
- 10. 29 平成30年7月豪雨の被災者に対して、神奈中グループ各社からの義援金100万円を寄付
- 11. 3 綾瀬営業所 鹿嶋孝が黄綬褒章を受章
- 11. - 停留所の時刻表をリニューアル (文字サイズを19ptから21ptに変更)
- 12. 16 職制の一部改正 (「主任」を新設)

2019 (平成31年・令和元年) 年

- 1. 11 公式Instagramを開設
- 1. 17 平塚市浅間町貸店舗竣工 (ホームセンターコーナン平塚市役所前店として1月26日にオープン)
- 1. - 茅ヶ崎市室田戸建分譲販売開始 (全5戸)
- 2. 1 (株)神奈中商事 「ENEOS都市ガス」の取り扱いを開始
- 2. 1 神奈川中央交通西(株) 深夜急行バス 新宿駅～町田・相模大野駅・海老名駅・本厚木駅線の運行日を、金曜日深夜のみに変更
- 2. 12 多摩ニュータウンにてSBドライブ(株)と自動運転バスの実証実験を実施 (~ 26日の平日)
- 2. 27 神中興業(株) 本社工場移転 (藤沢市本藤沢4-2-3)
- 2. 27 (株)アドベル 家事代行サービス「かなスマイル」が家事代行サービス認証を取得
- 2. - 茅ヶ崎市菱沼宅地分譲販売開始 (全6区画)
- 2. - 横浜市旭区さちが丘戸建分譲販売開始 (全5戸)
- 3. 5 神奈中ハイヤー(株) 伊勢原営業所建替竣工
- 3. 16 神奈川中央交通西(株) 都市間高速バス「圏央ライナー川越湘南線」(藤沢駅・辻堂駅・本厚木駅～川越駅・本川越駅・神明町車庫)を東武バスウエスト(株)と共同運行開始
- 3. 20 神奈中観光(株) ドライバー異常時対応システム (EDSS) 搭載バスを導入
- 3. 25 空港リムジンバス、都市間高速バス車内において無料Wi-Fiサービスを開始
- 3. 26 金沢八景駅前ロータリーに乗り入れを開始
- 3. 31 ケーキショップ「ブルーベリー」閉店 (株)グランドホテル神奈中)
- 4. 1 執行役員制度の導入
- 4. 1 会社再編 (伊勢原営業所を神奈川中央交通西(株)に移管)
- 4. 1 (株)神奈中スポーツデザイン 「神奈中スポーツコンポBB茅ヶ崎」を開業
- 4. 1 定年を65歳に変更
- 4. 1 養成運転士制度 (高校新卒者等の若年者に新規就労を促す)を導入
- 4. 9 本社および全営業所にAEDを設置

- 4. 11 社内コミュニケーション (イントラネット) の運用開始
- 4. 20 「2019年ゴールデンウィーク神奈中10日間フリーパス」を発売 (新元号「令和」への変更を記念)
- 4. 25 (株)神奈中商事 かなちゅうクリーニングOX江ノ島店をオープン
- 5. 1 皇太子徳仁親王が即位、令和と改元
- 6. 1 (株)アドベル 奈良交通(株)のバス車内にデジタルサイネージシステムを導入
- 6. 12 バス運行情報案内表示機を設置 (JR茅ヶ崎駅北口)
- 6. 27 定款の一部変更 (執行役員制度導入に伴い、取締役会は取締役会長ならびに取締役社長を定め、他の役位は執行役員制度上の役位に整理するものとし、現行定款第24条の一部を変更)
- 6. 28 大阪府で日本初の主要20カ国・地域首脳会議 (G20大阪サミット) 開幕 (~ 29日)
- 7. 1 (株)神奈中タクシーホールディングス 子会社3社 (相模中央交通(株)、神奈中ハイヤー(株)および伊勢原交通(株))を吸収合併し、商号を神奈中タクシー(株)に変更 (資本金1億円)
- 7. 8 神奈中タクシー(株) 決済機能付きタブレット端末を導入
- 7. 26 不動産センターが本社ビル1階に移転
- 7. 31 北海道らーめん麺処うたり相模大野店をオープン (株)神奈中システムプラン)
- 8. - 世田谷区上馬戸建分譲販売開始 (全2戸)
- 9. 1 (株)神奈中スポーツデザイン コラーゲン岩盤浴施設「BELDAD」をオープン
- 9. 8 台風15号の接近に伴い、計画運休を実施 (21時以降)
- 10. 1 ホームページ拡充 (高速バス、バスの乗り方等についてスマートフォン対応)
- 10. 1 大和市コミュニティバス「やまとんGO相模大塚地域」を神奈中タクシー(株)へ移譲、(株)海老名相中運行分についても移譲
- 10. 1 消費税率が8%から10%に引き上げ (軽減税率導入)
- 10. 1 消費税率引き上げに伴う運賃改定
- 10. 4 グランドホテル神奈中・平塚の宴会場「撫子の間」をリニューアル (株)グランドホテル神奈中)
- 10. 10 乗合バスでドライバー異常時対応システム (EDSS) 搭載バスを順次導入
- 10. 12 令和元年東日本台風発生 (死者約100人、家屋全壊約3,300棟)
- 10. 12 令和元年東日本台風の接近・通過に伴い、計画運休を実施 (13時以降)
- 10. 16 神奈川中央交通西(株)秦野営業所事務所棟および整備工場棟、研修センター棟竣工 (営業所は21日に使用開始、研修センターは12月16日に使用開始)
- 10. 16 経済産業省と国土交通省の事業を受託した国立研究開発法人産業技術総合研究所から、2020年度中型自動運転バス実証評価事業者に選定

- 10. 29 ドトールコーヒーショップ日本橋馬喰町店をオープン (株)神奈中システムプラン)
- 10. 31 町田営業所 亀山裕司、神奈川中央交通東(株)出向 伊藤和正が国土交通大臣表彰を受賞
- 11. 13 神奈中観光(株) 南町田グランベリーパーク駅～直行～相模大野駅北口線の運行開始
- 12. 2 第4回無担保社債を発行
- 12. - 横浜市都築区荏田南4丁目戸建分譲販売開始 (全2戸)

2020 (令和2)年

- 1. 29 神奈中タクシー(株) 賃貸マンション「グランフェリス湘南」竣工
- 2. 12 神奈中タクシー(株) 「JapanTaxi」アプリによる「事前確定運賃」のサービス開始
- 2. 14 横浜ビルシステム(株) (株)オリエントサービスの株式取得
- 2. - 新型コロナウイルスの感染予防対策として、バス車内の換気装置の使用および一部の窓を開けての運行、バス左右最前列の座席の使用中止(4月18日～)、運転席左側にビニールカーテン設置(5月2日～)などの対応を実施
- 3. 11 WHOが新型コロナウイルスの世界的大流行(パンデミック)を表明 日本政府は4月7日に7都府県に緊急事態宣言を発令。4月16日に対象を全国に拡大(～5月25日)
- 3. 24 東京オリンピック・パラリンピックの延期が決定
- 3. 26 JR平塚駅北口駅前広場にタッチ式デジタルサイネージ(多言語による目的地検索システム)およびバス運行情報案内表示機を設置
- 3. 29 神奈川中央交通西(株) 成田空港線の一部便においてエレベーター付リムジンバスの運行開始
- 3. 29 神奈川中央交通東(株) 都市間高速バス 相模大野・町田～御殿場プレミアム・アウトレット/ホテルクラッド・木の花の湯線の運行開始
- 3. - 茅ヶ崎市小和田戸建分譲販売開始(全5戸)
- 4. 1 職制の一部改正および担当の設定(本社業務組織において、課および係を廃止)
- 4. 1 神奈中タクシー(株) 制服リニューアル
- 4. - 新型コロナウイルスの影響により、当社および神奈中東・西の路線において運行を変更。路線バスは、4月4日～8月29日の土曜日は休日ダイヤで運行(横浜営業所管内の系統は8月22日まで)。4月24日～5月29日の平日は土曜ダイヤで運行。9月5日から、一部系統において土曜ダイヤの22時以降の運行便数を変更。深夜急行バスは、4月13日から「大船線」「平塚線」、4月17日から「本厚木線」が運休。都市間高速バス・空港リムジンバスは路線により3月16日より順次減便・運休
- 7. 7 (株)アドベル 平塚新町リサイクルセンター内に、生ごみ処理機の研究・開発を行う環境基礎研究所を開所

- 7. - 横浜市泉区緑園戸建分譲販売開始(全2戸)
- 8. 21 神奈中相模ヤナセ(株) 本社およびメルセデス・ベンツ相模原を移転(相模原市中央区東淵野辺4-16-21)
- 9. 4 横浜市と公民連携に関する基本協定を締結
- 9. - (株)神奈中商事 東京神保町・秋葉原の書店2店舗で神奈中バスグッズの販売を開始
- 10. 14 箱根そば港南中央店をオープン(株)神奈中システムプラン)
- 10. 22 ドトールコーヒーショップ戸塚駅店をオープン(株)神奈中システムプラン)
- 10. 29 神奈川中央交通東(株)出向 山田勇、神奈川中央交通西(株)出向 藁島裕明が国土交通大臣表彰を受賞
- 10. - 横浜市都築区荏田南2丁目宅地分譲販売開始(全3区画)
- 11. 2 「デジタル丹沢・大山フリーパス」が発売開始
- 11. 3 神奈川中央交通西(株)出向 小林勇一が黄綬褒章を受章
- 11. 16 神奈中タクシー(株) 町田市でオンデマンド交通「Eーバス」の実証運行(～12月25日、2021年1月18日～3月12日)
- 11. 16 テレワークに関する規程を新設、事務職を対象に導入
- 11. 24 NY株式市場で米株価が3万ドルの万台を突破
- 12. 8 第5回無担保社債を発行

2021 (令和3)年

- 1. 7 日本政府は2回目となる緊急事態宣言を神奈川を含む4都県に発令。13日に7府県を追加。このうち4都県に対して宣言を3月21日まで延長
- 1. 22 分譲マンション「プレミスト湘南辻堂」(FOREST Face) 販売開始(全510戸)
- 2. 1 (株)神奈中スポーツデザイン 本社移転(平塚市宝町10-4スポーツプラザ神奈中平塚5階)
- 2. - 横浜市都築区荏田南2丁目戸建分譲販売開始(全4戸)
- 2. 9 中型自動運転バスの実証実験(～3月5日)
- 4. 1 相原駅西口～法政大学間に連節バス ツインライナーを導入
- 4. 1 神奈中タクシー(株) (株)湘南相中を吸収合併
- 4. 20 神奈川県でまん延防止等重点措置を3市に適用
- 4. 23 茅ヶ崎営業所の事務所棟と整備工場棟建替竣工
- 4. 27 「神奈中グループ中期経営計画(2021年度～2023年度)」の策定
- 4. 27 日本政府は3回目となる緊急事態宣言を4都府県に発令
- 4. - 創立100周年記念施策を順次展開。運転職・現業事務職の制服および整備職の作業服を変更(4月1日)、記念ロゴをバスの前ドア付近に掲出(4月5日～)、記念サイトの開設(4月20日)

編集後記

創立100周年を迎えるにあたり、記念施策の一環として『神奈川中央交通100年史』を刊行いたしました。

当社は1971年に『神奈川中央交通50年史』を発刊して以来、10年毎に社史を刊行してきました。本史の構成としては、これまで発刊してきた社史と同様に「沿革（過去90年）」「近10年」「資料編」の3部に大別しており、最近の10年に主眼をおいていますが、節目の100年史ということもあり、この1冊で100年の歩み分かるよう、過去90年の沿革部分も圧縮し過ぎないように編纂いたしました。さらに、写真やグラフの活用と、分かりやすい表現を用いることで、従業員はもちろんのこと、社外の方々にも読みやすい社史となるよう努めました。

今回は、特集として写真や現物資料によるアーカイブズコーナーを設けました。資料を調査するなかで、新たに発見された写真や記念乗車券なども紙面が許す限り収めております。こうした資料も、当社の歴史を振り返る材料の一つとなれば幸いです。また、当社ホームページでも本史を公開し、より多くの方にご覧いただけるようにいたしました。

内容など至らない点が多々あるかと存じますが、当社について理解をより深めていただく一助として、本史を活用していただけるならば幸いです。

本史の編纂にあたっては、グループ各社や現従業員はもとよりOBの方々からもご協力を賜りました。また、社外の方からも写真をご提供いただくなどご支援をいただきました。そして、凸版印刷株式会社の皆さまには、編纂等制作全般にわたり大変ご尽力いただきました。末筆ながら、ご協力いただきましたすべての皆さまに、心から御礼申し上げます。

2021年10月

総務部

神奈川中央交通100年史

発行 2021年10月

発行 神奈川中央交通株式会社

〒254-0811 平塚市八重咲町6番18号

TEL 0463-22-8800

<https://www.kanachu.co.jp/>

編集 神奈川中央交通株式会社 総務部

制作 凸版印刷(株) 年史センター

印刷 凸版印刷(株)

本史の内容や掲載写真・図表等を当社の事前許諾無く、
転載・複製・改変することを禁じます。